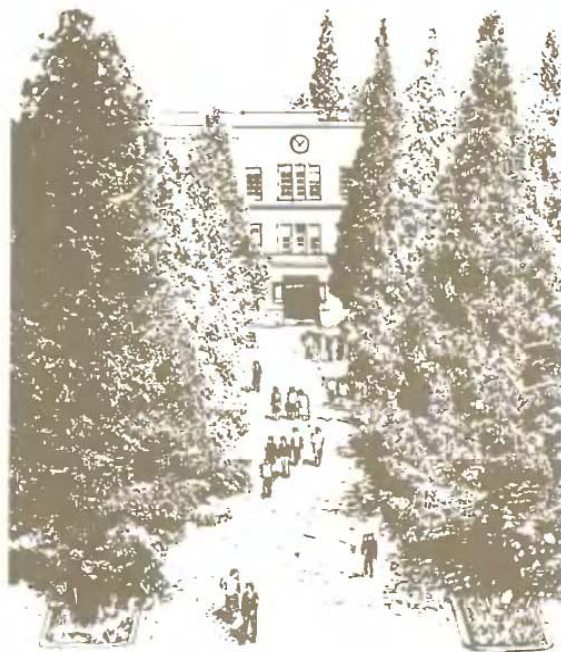


学術研究の改善に関する調査研究

—全国高等教育機関教員調査報告書—

有 本 章 編



IRIE 広島大学 大学教育研究センター

学術研究の改善に関する調査研究

—全国高等教育機関教員調査報告書—

有 本 章 編

は し が き

本報告書「学術研究の改善に関する調査研究—全国高等教育機関教員調査報告書—」は、日本の高等教育機関における学術研究の実態をアンケート調査した結果を分析して報告することを、その主たるねらいとしている。もとより高等教育が転換期を迎え、1990年代から21世紀にかけての大学像の模索が必要となっている今日、大学の存在理由の本質でもある教育と研究の問題点や課題が山積している点に、自ずから注意が払われなければならない。とくに学術研究のあり方は、知識の生産に携わり、発明発見によって学問のフロンティアを切り拓くことを使命としている大学にとって、ますます重要な課題となりつつある。本報告は、そのような問題や課題に応えるため、全国の大学を中心とした高等教育機関の教員が学術研究に関して、いかなる意識や行動の実態にあるかをアンケート調査を踏まえた基礎調査によって明らかにしようとしたものである。

全体の内容は、概略つぎのようになる。まず序章「学術研究システムの構造と機能—科学社会学の視座」は科学社会学の視点から、現在の学術研究に関する研究課題や問題点を考え、そこから本調査の必要性を明らかにしている。第1章「学術研究の改善に関する基礎調査—調査結果の概要」は調査方法、調査結果全体の概要、提言など総論部分にあたる。とくに多忙な読者はまずこの章を読んで全体の様子を把握していただくともよいかもしい。そして各論は以下の章で展開されるが、第2章「日本の高等教育機関における学問的生産性」は学科類型と学術研究の実態に焦点を当てており、また第3章「学究生活の規定要因—研究志向と研究費について」は学究生活を研究志向や研究費を中心にした観点から考察しており、これら回答者の意識分析によって日本の学術研究の現状が具体的に明らかにされている。第4章「学術研究の問題点と改善策—自由記述意見の分析」は、自由記述を集計解説したものであり、回答者のいわばホンネの部分を探っている。そこには改善すべき種々の点が指摘されている。最後の第5章「帝国大学と学術研究—戦前戦中期の研究環境についての一試論」は、本調査の分析そのものではないが、従来の学術研究の拠点となってきた「帝国大学」が学術研究に向けて離陸するプロセスを歴史的に追究している。戦後の同様の研究が補完される必要があるが、学術研究の現状を考える上で欠かせない、未開拓の研究領域に着手した点で意義がある論考となっている。

報告書全体には、さらに整理を要する点が多々残されているようにも思われるが、現時点では、このような形で報告することにしたので、大方のご叱責ならびにご指導を仰ぎたいと思う。現時点で日本の学術研究のあり方を考える上で、なんらかのインパクトを与える内容を含んでいるならば、幸いである。

本報告は、有本章（広島大学・大学教育研究センター）を研究代表者とする文部省

科学研究費補助金（一般研究B「高等教育機関における学問的生産性の規定条件に関する比較社会学的研究」平成元年—2年度）の交付を受け、下記の研究分担者との共同研究として行なわれた。*印は執筆分担者を示す。

〈研究組織〉

研究代表者 有本 章 広島大学・大学教育研究センター教授*
研究分担者 江原 武一 京都大学教育学部助教授
金子 元久 広島大学・大学教育研究センター助教授
山崎 博敏 広島大学教育学部助教授
大膳 司 琉球大学法文学部講師*
伊藤 彰浩 広島大学・大学教育研究センター助手*
相原総一郎 広島大学・大学教育研究センター助手*

以上の他に後ほど、阿曾沼明裕君(広島大学社会科学研究所大学院生)の参加を得た。ご多忙の折り、ご協力をいただいた研究分担者ならびに執筆者の方々にこの場を借りて心からお礼申し上げたいと思う。また、前後したが、全国調査に際しては、各機関を通じて1,200人有余の回答者のご協力を得ることができ、そのお陰げをもって回収率もほぼ60%に達した。回答にご協力賜った全国の諸先生に深く感謝する次第である。各機関への依頼状発送などでは、関正夫センター長の助言を得た。集計作業においても、大膳、相原両氏を中心に労を惜しまぬ助力を得た。これらの方々に厚く感謝の意を表したいと思う。

なお、この研究の一環として、他に次のような発表を行なっている。有本章・大膳司・伊藤彰浩・相原総一郎・阿曾沼明裕「高等教育機関の学問的生産性に関する社会学的研究(1)」(日本教育社会学会、1990年)、有本章「大学評価の研究と大学組織」(『大学論集』第19集、1990年)および「専門分野と大学システム」(同上第20集、1991年、近刊)。また有本章編『大学教育の改善に関する調査研究』(広島大学・大学教育研究センター、1990年)は教育およびFDに焦点を当てて全国の大学教員に対して行なわれたアンケート調査の報告書であり、その意味で学術研究に焦点を当てている本報告書の姉妹篇となっている。これらの報告も参照していただければ、幸甚である。

1991年1月

編者 有本 章

目 次

はしがき

序章 学術研究システムの構造と機能 - 科学社会学の視座 - ……有本 章 ……	1
第1節 学術研究システムに関する基礎的研究の必要性 ……	1
1. 高等教育の転換期	
2. 学術研究システムと学問的生産性	
第2節 学術研究システムの社会学的研究 ……	4
1. 高等教育社会学のアプローチ	
2. 科学社会学のアプローチ	
第3節 日本の学術研究の国際的水準 ……	11
1. 現状	
2. 国際比較による評価 - 学問的生産性の条件 -	
3. 学術研究システム改善の模索	
第1章 学術研究の改善に関する基礎調査 - 調査結果の概要 - ……有本 章 ……	21
第1節 調査の目的と意義 ……	21
第2節 調査の方法 ……	22
1. 調査対象	
2. 調査方法	
3. 回収率	
4. 調査項目と内容	
5. 回答者の属性	
第3節 調査結果の概要 ……	25
1. 科学の規範構造	
2. 研究時間 - その理想と現実 -	
3. 専門分野への同一視	
4. 専門分野学会の活動状況	
5. 所属学科における学術研究活動の実態	
6. 高等教育機関の類型と学問的生産性	
7. 学術研究システムの活性化	
第4節 問題点と課題 ……	35
第2章 日本の高等教育機関の学問的生産性 ……大膳 司 ……	41
はじめに ……	41
第1節 研究活動から見た学界の階層構造	
1. 日本の研究活動の国際的位置	
2. 日本の高等教育機関の階層構造	
第2節 学科の階層構造と学科属性との関連性 ……	46
- 「上位の学科」はいかなる学科か -	
第3節 日本の高等教育機関における研究活動の実態と問題点 ……	61
1. 研究活動の条件	
2. 研究活動の実態	
3. 研究活動を促進するために	

まとめ	60
第3章 学究生活の規定要因 - 研究志向と研究費について -	相原総一郎 66
本章の目的と方法	66
第1節 大学教員の研究志向	68
第2節 大学教員の研究費	74
1. 経常研究費について	
2. 科学研究費補助金について	
3. 民間の研究資金について	
まとめ	81
第4章 学術研究の問題点と改善策 - 自由記述意見の分析 -	有本章・阿曾沼明裕 83
はじめに	83
第1節 各項目の自由記述の内容	84
1. 「日本の学術研究について」	
2. 「学会活動や学術専門誌について」	
3. 「大学について」	
4. 「大学院について」	
5. 「研究者について」	
6. 「その他」	
第2節 自由記述の全体を通して	99
第3節 おわりに - 学術研究の改善策 -	101
1. 財政的問題に対する改善策	
2. 風土・制度・組織の問題に対する改善策	
第5章 帝国大学と学術研究	伊藤 彰浩 105
- 戦前戦中期の研究環境についての一試論 -	
問題の所在	105
第1節 大学と学術研究 - 明治時代の帝国大学 -	106
第2節 大正時代 - 研究環境整備の始まり -	107
1. 変化の背景	
2. 研究費補助体制の整備	
3. 研究機構の整備	
第3節 昭和時代 - 戦時体制下における研究環境整備 -	115
1. 「国策」としての学術研究	
2. 研究費助成の大規模化	
3. 研究機構の拡充の動き	
結論	122
付録 アンケート調査票及び素集計	

図表目次

		ページ
<表>		
1 -	1. 機関別回収状況	22
1 -	2. 調査票の発送及び回収状況	23
2 -	1. 学術活動の盛んな国の順位	42
2 -	2. 学問的生産性の指標と研究活動からみた学科の位置との関連性	47
2 -	3. 1週間あたり研究・授業・管理運営・社会サービスへの配分時間 -理想と現実-	56
4 -	1. 自由記述意見の主な内容の一覧	84
5 -	1. 研究助成の金額・件数の推移	109
5 -	2. 文部省科学研究奨励金の配分先（大正8年度）	110
5 -	3. 東京帝国大学への研究費寄付額（学部別）	112
5 -	4. 講座種別の人員構成	113
5 -	5. 帝国大学講座研究費（校費）の予算単価	113
5 -	6. 北海道帝国大学工学部における予算配分〔昭和3年度〕	115
5 -	7. 日本学術振興会・個人研究援助費の機関別配分件数	119
5 -	8. 東京帝国大学文学部における研究室構成人員	121
<図>		
2 -	1. コールの分類枠組みによる教員分類	50
3 -	1. 大学教員の主な志向	69
3 -	2. 年齢別大学教員の志向の推移	69
3 -	3. 職階別大学教員の志向の推移	69
3 -	4. 専門分野別大学教員の志向の推移	72
3 -	5. 設置者別大学教員の志向の推移	72
3 -	6. 高等教育機関種別大学教員の志向の推移	72
3 -	7. 大学院の有無別大学教員の志向の推移	72
3 -	8. 勤務大学分類別大学教員の志向の推移	72
3 -	9. 大学人への経常研究費の配分状況	75
3 -	10. 専門分野別大学教員の経常研究費配分	75
3 -	11. 勤務大学分類別大学教員の経常研究費配分	75
3 -	12. 科学研究費の申請と交付	79
3 -	13. 大学教員の民間研究資金の重要度	79
3 -	14. 専門分野別民間資金の重要度	79
5 -	1. 東京帝国大学理系学部の教員構成	114
5 -	2. 東京帝国大学文系学部の教員構成	114
5 -	3. 北海道帝国大学の教員構成	114
5 -	4. 研究費助成額の推移（1985年価格）	118

序章 学術研究システムの構造と機能

— 科学社会学の視座 —

第1節 学術研究システムに関する基礎的研究の必要性

1. 高等教育の転換期

専門職主義を組み入れた産業社会では、高等教育は社会発展の原動力を担うことが期待され、資質の高い人材を選抜し養成する役割が期待され、上級知識を媒介にした一般教育、専門教育、市民教育が期待されるようになった。すでに今日、産業先進国を中心に高等教育の爆発と大衆化が進展するとともに、量的成長の後の質的整備が課題とされる時代を迎えつつあり、教育の中味が再検討され始めている。日本もその例外ではない。いまや高等教育とりわけ大学教育が従来の伝統的方法や風土をもっては到底制御できない転換期に直面しているという認識は、すでに学生層の大衆化に伴う不本意就学、レジャーランド化現象、授業中における「私語」の横行をはじめ、大学教員の量的質的多様化、さらに授業や教育の見直し、教育評価、FD/SD、大学評価、といったキーワードを列挙するだけでも十分成立するはずである。その意味でこうした大衆化、否むしろポスト大衆化と呼ぶべき現象の背後にある問題点と改善の方向を模索するには、大学教育の改善に関する基礎的かつ体系的な研究が是非欠かせないといわなければならない。この観点を重視する立場から、我々はすでに「大学教育改善に関する調査研究」（1990年）⁽¹⁾によって、全国の大学あるいは大学教員の教育やFD/SDへの取り組みの実態を明らかにする試みを行ってきた。

それは教育（education/teaching）の構造や機能の問い直しを主眼としたものであったが、同様の試みは研究（research）の構造や機能の問い直しにおいても欠かせない課題であると言わなければならない。なぜならば、大学は知識とりわけ科学知識の生産と伝達が組み込まれたシステムである限り、研究は教育と車の両輪の関係において機能する不即不離の関係にあり、その点で教育機能のみが研究機能から離れて一人歩きすることにならないと考えられるのであり、教育の問題が大学や高等教育機関においてゆゆしき状態になっているとき、研究の問題もまた同じ病根を持つはずであると考えられるからである。教育同様に学術研究も転換期を迎えているのである。したがって、学術研究（academic research/university research）さらには学術研究システム（academic research system/university research system）に関する基礎研究が必要である。

2. 学術研究システムと学問的生産性

専門主義を組み込んだ産業社会は、教養と専門的知識技能を擁した人材の養成を必要としたが、同時に科学主義を組み込んだが故に、科学技術の振興とともに学術発展に比重を置き、すぐれた科学者、研究者、学者の養成を追求することになった。産業社会は分業化、専門主義化、都市化、官僚制化、国際化、学習社会化といった種々のアスペクトを統合するかたわら、とりわけ科学主義を動因にして情報化と知識集約化を推進する。これは科学技術、情報、知識が中枢を占め、知識のなかでも科学知識の生産、伝達、消費が次第に重要性を高める社会の到来にほかならず、科学知識の生産を制度化した大学の存在理由はいやがうえにも高まらざるを得ないことを意味するのである。こうして、19世紀に端を発した「研究パラダイムの時代」は国家、社会、大学、大学人を巻き込んで急速な発展を遂げるに至った。とくに後発国はそのような時代を先取りする積極的な動きを示した。例えば、欧州の中で後発国であったドイツには科学技術立国を真剣に考える背景が存在したし、伝統にとらわれず革新を模索する契機が存在したのであるが、フンボルト理念を下敷にしたベルリン大学創設を皮切りに科学の制度化に成功をおさめ、学術のセンターとして19世紀をリードするまでに至った。中世的伝統をもたず、リベラル・アーツ教育に力点を置いていた後発国アメリカもまた、やや遅れて大学院を発明して学術発展の事業に乗り出した。日本も明治以来、学問中心地のモデルを品定めし、中山茂氏の表現を借れば、「ウィンドー・ショッピング」式に移植し、各モデルを採長補短によって強化しながら学術研究体制を整備することに着手した⁽²⁾。「帝国大学」がその基地となったのである⁽³⁾。

20世紀に入ると、大学が産業社会にますます組み込まれ、国家が大学を重要な教育、人材養成、学術研究の拠点に考え始めたために、この種の力学には一層の拍車がかかった。国家威信が広く科学技術の発展と密着する度合が高まるに伴い、かつての「象牙の塔」に組み込まれた学術研究機能には政治的、経済的に大きな関心が払われ、国家威信発揚競争の拠点とみなされる度合を深めたことは否めない。こうした背景の中でいち早く学術政策に着手した国々は、次第に成果をあげ始めたが、まずドイツ、アメリカが先行し、日本も徐々に実力を蓄えた。その点を、「学問的生産性」(academic productivity)を指標にしてみると、19世紀以降はドイツが科学の成果を上げ、20世紀にはいるとアメリカが躍進したことが分かる⁽⁴⁾。いち早く大学院を整備し、ドイツをはじめ欧州に追いつき追い越すための「ベスト・サイエンス」を志向したアメリカは、20世紀半ばには成果を挙げ、世界の「学問中心地」(center of learning)として君臨し、学術研究をリードし、世界の学者や留学生を「頭脳流入」によって強力に引き付ける段階に到達した。研究者、学者、科学者の卵であり、潜在的人材である留学生に限定してみても、100万と言われる世界全体の留学生の約40%(36万人)をアメリカ一

が占拠するまでに達している。グローバルに見れば、これは人的資源の偏重と知識格差の進行を如実に物語る事実であるけれども、同時に知識、情報、ソフトの威力の大きい情報化社会では、これら知識の発明発見と伝達に携わる人的資源の集積は未来を約束する遺産、貯金、保険となっていると見なせるのである。

学問的生産性から学術システムを捉える評価方法に先鞭をつけたベン-デービッドによって、1960年代に「周縁国」に位置付けられた日本は、最近では急速に実力を蓄積し中心国に肉薄するまでに至っている。それは各種の報告に窺える。例えば日本学術会議の調査報告「日本の学術研究動向」（1988年4月）に依拠すると、専門分野の研究者によって学術研究の国際的位置づけは総体的にみてかなり高い水準にあると評価されている⁽⁵⁾。また、有馬朗人氏らのINSPECという情報源を用いた物理学分野の分析研究（1990年）では、東大、京大、阪大、東北大、名大、東工大、北大、九大、広大、筑波大の大学群が活躍しており、とくに「基幹大学」（東大、東北大、京大、阪大）はイリノイ大、MIT、カリフォルニア・パークレー校と同等の力を持ち、ケンブリッジ大やミュンヘン工科大学を上回り、すでに世界のトップレベルの活躍を展開していることが報告されている⁽⁶⁾。これらの報告から推して、部分的には頂点を極めつつあるという観測が成立する。とはいえ、総体としての学問中心地は依然としてアメリカにあることを認めざるを得ないのではあるまいか。筆者の実施した米国主要研究大学の学科長を対象にしたアンケート調査によれば、日本は各分野において、アメリカ、イギリス、ドイツ（旧西独）、フランスについて第5位に格付けされているし⁽⁷⁾、また今回の我々の調査結果が示しているように、日本の大学人による評価はやや順位を上げているものの、第4位どまりとみなしているのである。この事実は部分的には突出した分野がみられるとしても、全体の意識構造ではいまだトップに位置づけられていないことを、大学の研究者自身が率直に意識していることを裏書していることに他ならない。

今日、応用研究、パテント、工業製品産出などの方面で実績を積んでいることも、世界的に有数の地位を形成している経済的成長に応用研究の力量が反映され裏書されていることも、十分評価され得る事実であるけれども、しかし大学を中心とした学術研究機能や基礎科学の将来的潜在力を見る限り、物的、人的、資金的に必ずしも十分な状態に到達しているとはいえない。むしろ、経済大国といわれながら、学術システムは沈滞、貧困、硬直の度をつのらせている実態を国際的視点から直視してみる必要があるのではあるまいか。少なくとも国の学術研究システムを見直し、大学院を整備拡充し、個々の高等教育機関の研究機能を点検し、研究組織の活力を高めるための条件を充足する必要性が高まっているという認識を持つならば、それら実態の追究を学問的主題に設定して、問題点や課題を掘り下げるための基礎的研究を行なってみる必要があると言わなければならない。

第2節 学術研究システムの社会学的研究

1. 高等教育社会学のアプローチ

学術研究システムを学問的主題に設定し、その構造や機能を探る「研究の研究」(research of research)、あるいは「科学の科学」(science of science)という学問領域は、従来から必ずしも重視されて来たわけではないけれども、高等教育研究の領域あるいは科学技術や学術を扱う領域の中で徐々に開花した⁽⁸⁾。1960年代の後半、「大学紛争」によって大学改革が問われるようになるまでは、大学自体を研究対象に設定することすら認められず、一種のタブー視されていたため、本格的に大学研究に携わる学者は殆どいず、仮にいたとしても、周囲からは趣味、道楽、物好きくらいにしか見られていなかったと言って過言ではあるまい。他の専門分野を専攻していて、余技のレベルで高等教育や大学の問題を扱う学者はいても、本格的にそれを専攻する学者は殆ど存在しなかったし、研究者養成も体系的になされたとは言えないし、当然ながら、森羅万象ありとあらゆる領域に貪欲な触手を動かす大学の学問領域にあっても、高等教育研究は根付かないままであった。その後、学問的市民権を得る段階へと漸く発展を示した現時点においても、大学教育研究所やセンターの設置はもとより、「高等教育論」「大学論」「大学社会学」「大学史」などを大学の講座や授業に正式に盛り込んでいる大学はあまり見あたらない状態になっているのである。米国のように各大学がなんらかの研究装置やプログラムを擁している国に比べ立ち遅れが顕著である。こうして大学の中からの自己研究、自己点検、自己評価のためにもこの種の学問の位置づけは欠かせないし、広く学術政策の視点からも、国際的にみて立ち遅れた状態を克服する施策が欠かせないし、また情報化、国際化などの進展のなかで学術研究への関心は一層高まり、それを固有の学問的主題にする学問もまた必要不可欠になるに違いないにもかかわらず、いまだ不十分な現実になっているのである。とくに高等教育に関する各種学問的アプローチの発展と専門分野の確立は、現時点で欠かせない課題であると言わなければならないだろう。

高等教育研究が全体に十分な学問的発展をみていない領域であるとしても、さりとて全く不毛であるのではなく、今日では次第に発展を遂げつつある領域であることもまた否めない事実である。例えば、教育社会学からのアプローチは足跡を残してきた数少ないアプローチの一つであろう。高等教育の発展に伴い、種々のアプローチから高等教育研究も発達してきたが、高等教育の社会的機能、社会的条件、社会的構造に焦点を合わせた社会学的アプローチが一つの有力な研究方法として発達し、現在では「高等教育の

社会学」または「高等教育社会学」として学問的市民権をほぼ確立するに至ったと見なしてさしつかえあるまい⁽⁹⁾。とくに上述のような学問的未発達の状態のなかにあつて、高等教育研究においては、パイオニア的な研究が蓄積されてきた部分であり、高等教育とりわけ大学の学術研究機能に関する社会学的研究においても先鞭がつけられ、「大学の社会学」「アカデミック・プロフェッションの社会学」などが開拓された。

2. 科学社会学のアプローチ

教育社会学のなかの高等教育社会学において展開される社会学的アプローチに導入されている重要なアプローチとして、最近では科学社会学 (sociology of science) のそれが重要になってきている⁽¹⁰⁾。従来、欧米では高等教育と科学社会学との接続は必ずしも十分に行われていなかったきらいがあるものの、最近はかなりの歩み寄りが見られるようになってきているが、日本では教育社会学の中で比較的早くから科学社会学のアプローチに注目した経緯があり、欧米のこの領域の発展よりもむしろ先行していたと言える側面を持っている。その点は評価するに値する。だがそれでも、両者の理論、経験、情報を十分整理して体系的な研究成果が出されているかと言え、必ずしもその時点まで到達しているとは言えず、その意味ではこれからの発展がますます期待される領域になっている。そこで従来の先行研究を踏まえながら、学術研究システムの構造や機能を深く研究するための観点を整理してみる必要があるが、以下には、科学社会学の領域を中心に専門分野の視点、学術研究の主体、機関類型、規範構造と職業倫理、科学の機会構造、学術政策、などの観点到整理してみたいと思う。

(1) 専門分野の視点

科学社会学の視点から高等教育を注目するとき、まず科学知識を扱い、その生産、伝達の側面に注目するが、学術研究の場合はとりわけ生産の側面を重視することになる。生産とは専門分野における科学知識の生産を意味するから、専門分野における発明発見の活動が自ずから対象になる。専門分野 (academic discipline) はマクロには人文科学、社会科学、自然科学に分類されるが、その中はさらに細分化されているのであつて、極端な言い方をすれば、知識の最先端では時々刻々不断に未知の分野が開拓されているから、それを含めると無数の専門分野が存在すると見なせる。最もミクロに見るならば、これら最先端において生じている発明発見の活動がすなわち学術研究活動の実際であり、最前線であるから、学術研究活動の研究はとりもなおさずこれら専門分野に即した研究を要請する⁽¹¹⁾。

すでに専門分野の間には、研究スタイル、研究方法、選抜方式、社会化、学問的アイドル、文化、風土などにおいて相違が見られることが研究されている⁽¹²⁾。ハード的な

学問とソフト的学問、純粹的学問と応用的学問、主として人間を対象とする学問とモノを対象とする学問、など専門分野によって学問的性格は微妙に異なる。例えば、同一大学に所属する物理学者と歴史学者は、キャンパスを共有していながらも、決して同一世界に住んでいないし、第一よほどのことがない限り共同研究をしたがらない。学者を評価するためのレフェリー・システムも、前者は学会誌への公表を重視するが、後者は著書を重視し、前者は簡潔な論文、後者はかなり分厚い書物を書くことになるなど、異なっている。数ページで論文が完成するのと、何十枚も必要とするのでは、自ずから文章、文体、語彙が異なり、哲学、価値観、雰囲気、学風が異なる。社会化過程でも、前者は実験室での共同研究や分業に重きを置き、後者は図書館や個室での個人研究に重きを置くだらう。こうして学究の形成過程に作用する専門分野による異なるバイアス、あるいは専門分野特有の家庭的雰囲気は、異なる学究のタイポロジーを産出することになるのは当然の成り行きであり、専門分野が違えば異なる学術研究活動が展開され、異なる世界がますます再生産されるメカニズムが作用するのである。科学社会学はこうした専門分野の文化、ライフサイクル、カリキュラム、社会構造などに焦点を当てようとするのである。

(2) 学術研究の主体－科学者、研究者、学者

専門分野は科学知識という素材から構成され、それら専門分野をめぐって教育研究を主軸とするアカデミック・ワーク (academic work) = 学事が成立し、とりわけその一翼としての学術研究活動が科学者、研究者、学者を媒介にして展開される。したがって、学術研究には専門分野とともに科学者、研究者、学者などと呼称される行為者が欠かせず、これに注目してみる必要がある。科学者共同体 = 学界においては科学者と呼ばれる集団は、大学の中では大学教授団の中の学者や研究者といわれる集団と重複するのがふつうである。大学教員は教育者であったり、研究者であったりするの、大学が教育研究の機能を組み込み、これらの役割セット (role sets) をこなしているからに他ならないが、研究パラダイムを組み込んだ近現代の大学はとくに可視性の高い研究者の役割を重視するようになった。かくして、科学社会学は大学が研究機能を持ち研究者の役割を組み込んだ以上、この研究者にスポットを当てて学術研究の諸相を解明せんとするのは必至であり、従来からアカデミズム科学とその担い手である大学人は重要な研究対象に設定され、大学人の社会学、あるいはアカデミック・プロフェッションの社会学 (sociology of academic profession) という領域として開拓された。研究者の出自、年齢、性、科学的社会化 (scientific socialization)⁽¹³⁾、ライフサイクル、学究生活、ライフスタイル、などと学問的生産性の関係に注目するのは、その一つのアプローチである。最近では、学術研究活動と他の教育、管理運営、社会サービスなどの活動を含めた

FD/S D (faculty development/staff development) 研究も大学教員の再生と資質の向上を模索する観点から追求されており⁽¹⁴⁾、これはこの種の研究と密接な関係にあると言ってよい。

(3) 機関類型

専門分野や科学者は高等教育の中では、種々の機関に配置され分布している。研究大学、大学院大学、修士大学、4年制大学、短期大学、高等専門学校といった機関類型は、研究への収斂と拡散の点で多様性を持っているのがふつうである。研究大学 (research universities) は研究費、研究施設、研究環境、研究人材、研究文化のいずれをとっても他の機関類型よりも一段とつよく研究シフトを敷いているから、研究者にとっては最も魅力ある機関となるに相違ない。優秀な人材を収集する結果、卓越した科学者集団を擁しているし、研究大学の研究単位である講座、学科、研究所などは、研究環境を整備するために、人、物、資金、情報に特別の関心を払うに違いない、と推察できる。しかし同じ研究大学と言っても、講座、学科、研究所などの組織的特性、専門分野とこれら組織的特性の組合せによって、あるいは優れた学者の吸引力の有無によって、活力が規定される事実が存在しており、さらに研究単位の学問的生産性を比較研究してみると、学問中心地が移動する事実が存在するのであり、組織的活力に富む大学とそうでない大学が分化し、階層構造がみられるのである。そして、ヒエラルヒーの頂点にある大学や大学群をモデルとしたアカデミック・ドリフト (academic drift) が生じ、大学間に学問中心地の座を目指した競争が展開されることが確認されるはずである⁽¹⁵⁾。これらのさらなる究明は科学社会学と組織社会学の興味ある主題となる。

(4) 規範構造と職業倫理

学者の世界はミクロな方向へ分析を進めれば、専門分野や機関類型に即して種々異なる世界へわけ入って行かざるを得ない。とくに専門分野と専攻の数だけ無数に存在する世界は、バートン・クラーク (Clark, B. R.) が呼称したように、まさしく「小さな世界、さまざまに異なった世界」 (small worlds, different worlds)⁽¹⁶⁾になるといってよい。そこには専門分野に即した小宇宙が展開されるのである。しかし同時に学者は科学の集団や社会の一員でもある。専門分野の中心に利害集団を形成し、他の同様の利害集団と競争するとともに、学科、学部、大学、さらには科学者共同体という集団、組織、社会を形成しており、そこに分化や競争ばかりではなく統合や共同のメカニズムが作用していることを看取できる。彼らは学科や大学の境界線を越えたもっと大きな世界に同一化しており、とくに専門分野固有の学会は彼ら学者が最もアイデンティティの対象にしている結社である。彼らは講座や学科や大学よりも学問への準拠を選び、所属機

関よりも学会を選ぶのであり、ローカル志向よりもコスモポリタン志向であるに違いない。学会は専門分野によって区々異なる以上、一方で種々の世界が成立し、一律に論じられない性格を持つが、他方で共通した規範を備えている側面に注目するならば、専門分野を共通にくくる共通価値がそこに作動しているのであり、科学社会学ではそれをマートンの指定したCUDOSという科学のエトスとして捉えてきたのである⁽¹⁷⁾。

もちろんエトスは必ずしも一枚岩的に機能するのではない。むしろ価値葛藤を内包している。一般社会と同様、あるいは一般社会と学界の境界線が曖昧になればなるほど、かつてのアカデミズム科学の良き時代に通用した科学のエトスはますます対抗価値と衝突し、価値葛藤に直面せざるを得なくなることは回避できない。対抗価値の数だけそれを支持する利害集団が存在し、相互間に角逐、葛藤、競争、闘争が繰り広げられるのである。この側面に焦点付ければ科学者の世界はばらばらに解体する方向に志向していることになる。しかしながら、翻って他の側面を凝視するならば、科学者共同体もしくは学界が曲がりなりにも成立し、規範構造が存在し、科学者の間に共通価値の内面化がなされている事実が存在し、少なくとも通常科学の世界ではこうした価値規範が科学者の行動を統制していることが理解できる。学界を統制する価値規範が世俗的価値によって浸食されるとき生じる価値葛藤は「社会的アノミー」と「心理的アノミー」を含むアノミー状態を現出し、それが進行するならば、学界の無規範社会状況を招来せしめるから、それを放置すれば学界はやがて解体してしまう。現在のアカデミズム科学では、公有性と私有性、普遍主義と特殊主義、没私利性と利己主義、組織的懐疑と無批判、謙遜と不正科学、個人主義と集団主義など、無数の価値葛藤が持ち込まれ、アノミー状態が進行しつつある。アメリカの大学で生じているように不正科学や逸脱行動が問題になり、科学規範と学者の職業倫理の見直し論が台頭しているのは、はからずもこのような動きの一端を物語っている⁽¹⁸⁾。かくして学界の社会解体ばかりではなく、学界がなぜ成立しうるかを問うことは、科学社会学の重要な主題の一つとなる。

(5) 科学の機会構造

科学の世界は、科学のエトスに謳われているごとく普遍主義を標榜する世界である。科学制度の目標である科学知識の創造的発明発見によって科学の発展に貢献することは、具体的には当目標に合致した行動である学術研究活動を行ない、その成果である公表物を生産することである。その際、公表物はその質のみによって客観的に吟味されるべきであって、公表物の生産者である研究者の属性によって左右されるべきではない。このことは当然ながら、質評価に携わるレフェリーつまり評価者は質の水準を査定できうる専門分野の権威者でなければならず、この権威者によって承認された公表物は、学術雑誌に掲載され、活字になるとき、「確定された知識」(certified knowledge)⁽¹⁹⁾に転

化することを帰結するはずである。したがって、学会での承認を得ることは、とりもなおさず学問的権威が付与されることを意味するのであり、その時点で無名の科学者は有名な科学者として誕生することを意味するのである。多数のオーディエンスによって読まれる著名学術雑誌への掲載は、多数の読者を獲得するから、他の科学者による論文の被引用回数が増えるという事態を招き、科学者共同体のなかで著名科学者として承認される機会を増加させる。極めて独創的な発明発見の場合、権威の付与は学術雑誌への掲載にとどまらず、各種学術賞の授与に結びつき、やがてその集積として最高のエポニミー (eponymy) が付与されるに至る⁽²⁰⁾。

普遍主義の支配する学界では、学術研究の中味の質のみによって一連の評価と権威の付与は行われてしかるべきである。しかし、上でアカデミズム科学の価値葛藤が存在すると述べたごとく、現実には報賞体系 (reward system) の研究によって証明されてきた通り、理論どおり、あるいは理想どおりに事が運ぶのではなく、評価過程には各種バイアスがかかり、純粹に科学の論理のみが作用していると考えるわけにいかない。報賞体系の研究は、科学の機会構造 (opportunity structure of science) において開放的、普遍主義的、客観的な評価がなされていることを証明した半面、閉鎖的、特殊主義的、主観的な評価がなされていることを併せて証明したのもある⁽²¹⁾。今世紀に入り科学の地位が重要性を増し、政治、経済、社会のインパクトが高まり、学界と一般社会の境界線がますます曖昧の度を増すにつれ、スモール・サイエンスからビッグ・サイエンスやリッチ・サイエンスが隆盛を極める時代が到来し、科学者や学者はもはやキャンパスにのみとどまるのではなく、産業界と強力な関係を結び、純粹な科学者や学者ではなく企業家になり、その結果、そこには純粹に科学の論理のみに従う「優位性累積の原理」 (principle of accumulative advantage) や「マタイ効果」 (Matthew Effect) はもはや成り立たなくなってしまう。学界活動とは本来無縁のはずの各種社会的地位や榮譽の付与という附属品が肥大し、研究が富を生む打ち出の小槌と化し、科学のエトスは「没私利性」を要請するにもかかわらず、現実には研究本来の目的を失って榮譽、富、権力、栄達のために研究するという本末顛倒現象が生じる。こうして、不正科学が跳梁する時代を迎える。これは科学の論理や倫理の衰退に他ならない。

アメリカが学問中心地を形成している背後には、この種の病理が巣くい、価値葛藤を深めていることを忘れてはならない。光の部分と陰の部分は表裏の関係で成立している。学問的生産性を高める学術研究システムは、競争と獨創性を促すので、発明発見の先取権競争を刺激し、一番乗りに報賞を与える半面、紙一重の差で後塵を拝した研究は省みられず、「41番目の席」⁽²²⁾に甘んじなければならない。他方、一度先取権を付与されれば、歯止め効果も手伝って生涯、名譽、地位、富がついて回る。そこから、「ノーベル賞の光と陰」⁽²³⁾に象徴されるような、不正をも辞さない先取権をめざした熾烈な

競争が展開される風土が生じても不思議ではない。学問中心地を築く活力は熾烈な競争を基盤に成立する以上、不断に正負の両方向へ転化する価値葛藤に満ちた活力でもある。正への転化は学問の発展を促進するが、負への転化は学問の荒廃をもたらすに相違なく、そうならないようになんらかの歯止めをかける必要がある。その点では、負への動きが顕著になりつつある現在、アメリカの学術研究の拠点となっている有力大学－ハーバード、プリンストン、イエール、スタンフォード、MIT、カリフォルニア工科、カリフォルニアなど－には、紆余曲折をへながらも自己点検を行い、歯止め装置をかけ、科学の逸脱と病理を防止し、科学の論理から導かれる本来の開かれた、公正な機会構造を見直し、科学者、学者の職業倫理を点検する動きを強めていることを注目しなければならない⁽²⁴⁾。

(6) 学術政策

学術研究が発展するには、科学が社会的に成立し、専門分野の結社が発達し、科学規範構造が制度化され、大学院を中心にした大学にそれら科学が制度化され、学問のエトスが科学者や学者に内面化され、発明発見の研究活動を正当に評価する報賞体系や機会構造が整備される必要があるといえる。これらは、個々に分析的に捉えられるけれども、同時に相互に有機的連関を持ち、一国の学術研究システムや高等教育システムとして全体的にまるごと捉えられる側面を持っているのである。例えばアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本、ソ連、中国といった国々には、それぞれ独自のシステムが成立している。

クラークが指摘しているように、一国の高等教育システムは物差しをあてて他国のシステムと比較してみると、長短の特徴がみえてくるものである。彼の導入した縦横の基軸－tier（段階）、hierarchy（ヒエラルヒー）、section（部門）、sector（領域）－を使えば⁽²⁵⁾、システムが縦横への分化を遂げ、全体的に多様性、弾力性、総合性、学際性、国際的通用性を備えている場合には、学問の発達に強みを発揮するとみなせるだろう。高等教育システムに限らず、広く大学システムやいま問題にしている学術研究システムにも、この種の物差しを適用して、システムの長短を比較することが可能であろう。そして、すでに現代の学問中心地であるアメリカの場合は、そのような条件を具備することによりかなり成功しているように見える。米国システムは縦軸には、大学間の中程度のヒエラルヒー、大学院の発達によるティアの重層段階、学位、職階、テニユア制度にみられる科学的社会化の段階的振り分け、官僚制やアカデミック・ギルドよりも市場型調整、横軸には講座制よりも学科制、専門分野の論理であるピア・レビューの評価方式、アクレディテーションの導入、インブリーディングの抑制など独特の機能を発揮している。権力の所在地も、欧州型の文部省を頂点としたトップ・ダウン型の官僚制よ

りも理事会や学長に権限を持たせる中間管理型を発達させ、社会的代理部分を広範に組み込むことによって、社会的変化に素早く対応して自己革新を行い易い構造を備えている。これらの特徴は上述した、専門分野の視点、科学の規範構造、機会構造の点において、すでに科学社会学が証明してきたアメリカ学界や大学の特質と表裏一体の関係を保持しながら、学術研究システムを大学に期待される社会的要請に対していち早く対応する柔軟性に富むシステムにしている、と言えるのである。

これに対してアカデミック・ギルドの伝統が根強く残り、講座の教授の権限の強い欧州型のシステムでは、学問の自由の論理とも相俟って、外部からの要請に対応できず、自己点検やアカウントビリティの機能も概して強くない、国家の官僚制的統制も少なくない、といった構造を持っていると言えるかもしれない。そこでは高等教育システムの頂点と底辺が強くなりすぎていて、市場型の調整はあまり発達しない。学術システムへそれは反映されるから、限界が生まれる。日本の場合も、どちらかと言えば、欧州型の構造をかなり強く持っているので、相応の限界が生まれる。つまり、戦前から欧州方式を移植した日本のシステムは、戦後、国公立と私立では差異が認められるものの、基本的には国立大学主導であり、欧州型の構造を示してきたといえるのであって、その点、欧州システムが国際化、財政難、高等教育資源の後退、学術研究活動の不振などを契機に、自己点検、自己評価、アカウントビリティなどの点でアメリカやカナダのシステムに遅れをとり、漸く1980年代から改革に着手しはじめ、今日それに一層の拍車がかけられているのと同様⁽²⁶⁾、日本のシステムもまた、大学内外から改革への圧力が日増しに高揚していると言わなければならない。彼我の共通課題は、大学が社会発展の重要な鍵を握ると言う点であり、大学の活性化、とりわけ学術研究機能の活性化なくして、21世紀の社会的活力は達成され得ないという認識であろう。

以上に論じた、専門分野、科学者の役割、機関類型、規範構造、機会構造、学術政策などは、学術研究システムの構造と機能に関する科学社会学的研究において重要な領域を構成するものであると考えられる。科学社会学の視座から日本の学術システムを問題にすると、このような論点を踏まえてみる必要がある。

第3節 日本の学術研究の国際的水準

1. 現状

(1) 専門分野と学会の発展

日本の学術研究システムに焦点を置くとき、上述の構造や機能を検討することが課題となるが、数量的な部分を中心にその一部を見てみよう。

まず、科学技術や学術が発展を遂げた現在、専門分野はすでに未曾有の発展を遂げていることは今更指摘するまでもない自明のことである。もとより学術研究は大学を中心にした知的創造的活動であり、科学技術における各省庁や民間企業等の実用的技術開発をめざす応用開発活動とは一線を画されるけれども、実際には科学技術研究と連携して科学、学問の発展を促進する活動でもある。両者とも科学知識たる専門分野を対象に行われる創造的活動であるから、そこには専門分野の数だけ下位活動が認められることになる。知識の細分化、専門化は科学の進歩を反映している以上、専門分野の増殖、分化、統合、成長、衰退などの現象は科学の消長のバロメーターと言っても過言ではない。専門分野の最先端では、科学知識のフロンティアを開拓するための不断の活動が展開されているから、専門分野はさらに細分化と専門化を遂げつつある。それは、学術研究に限定して、現在すでに存在する専門分野学会の数を調べてみればその一端が理解できよう。広く括くっても、本報告での分類のごとく、人文科学（文学、史学、哲学など）、社会科学（法学、政治学、経済学、心理学など）、理学（数学、物理学、化学、生物学、地学など）、工学（機械工学、電気工学、応用化学など）、農学（農学、農業工学、水産学、畜産学など）、保健学（医学、歯学、薬学、看護学など）、家政系（家政学、食物学、被服学、住居学など）、といった専門分野が存在する。括弧内の各専門分野はさらに細分される。例えば物理学はさらに素粒子論、核物性論、流体物理学、放電物理学、固体物理学、原子核物理学など細分されている。また、細分化されるばかりか、学際的な専門分野が常に誕生している。例えば教育学は教育哲学、教育史、教育社会学、教育経済学、教育工学、社会教育学、教育方法学、教育経済学、教育行財政学、比較教育学、教科教育学などと分化し、人文科学、社会科学、理学などにまたがっているのはそのことを如実に物語る。

(2) 学術研究機関

専門分野を組み込んでいるのは、学術研究機関と言われる大学（学部、大学院、学部付属の研究施設、学内共同施設、全国共同利用研究施設、大学附置研究所などを含む）や、その他の文部省の所轄研究所、民間研究所などの大学以外の研究機関である。1988年現在、18,303の研究機関があり、その内訳は、大学等2,146（12%）、研究機関1,396（8%）、会社等14,761（81%）となり⁽²⁷⁾、数字で見ると大学が占める比重はそれほど大きくない。しかし、機関よりも専門分野の開拓に従事する研究者数が問題だとするならば、研究者数を見なければならないが、その数と割合は全体535,008人中、大学等200,730（36%）、研究機関40,076（7%）、会社等294,202（55%）となり、大学等のシェアがかなり高まることが分かる。

これらの機関は全体で日本の学術研究および科学技術システムを形成しているから、全体を問題にする場合は、すべての側面を網羅して論議しなければならないけれども、ここでは学術研究システムに限定して高等教育を問題にするのであるから、大学を中心に論じることになる。1988年現在の大学数は、490校で、その内訳は国立95校（大学院を置くもの93校、博士課程を置くもの56校）、公立38校（23校、17校）、私立357校（178校、129校）となっている。大学院を置く大学は294校、博士課程を置く大学は202校であることが分かる。この他に大学関係の研究所等が重要であるが、合計81の研究所（国立大学共同利用機関13、国立大学附置研究所68）が存在する⁽²⁸⁾。学術研究は機関的には主としてこれら大学院とりわけ博士課程を持つ研究大学、あるいは研究所を拠点に行われることになる。

(3) 研究者数

研究者数を見てみると、大学等（本務研究員、大学院博士課程在籍者及び医局員を含む）においては、1988年に200,730人（国立91,417、公立13,256、私立96,057）を数えている。専門分野別では上述のように細分されるが、広くくくると、人文科学と社会科学を合わせて39,141、理学12,214、工学32,282、保健79,530、その他29,857となり、保健の比重が大きく、また設置者別を考慮すると、国立で理学、工学、私立で人文科学のシェアが大きいという特色がうかがえる。

大学の研究者の中の教員は1989年現在、121,140人で、その中の女子は10,862人（9.0%）を占める。教員を設置者別でみると、国立53,188人（43.9%）、公立6,369人（5.26%）、私立61,583人（50.8%）となる。教授は42,498人で、その中の女子は2,048人（4.8%）を占める。教員の中、教授の設置者別比率は国立6,155人（38.0%）、公立1,822（4.3%）、私立24,521人（57.7%）となる。私学のシェアがやや大きく、教授ではその傾向が増している。また女子は全体に10%に満たず、教授では5%にも達していない。短期大学の教員は19,830人（その中女子は7,598人、38.3%）で、これを設置者別でみると、国立1,269人（6.4%）、公立（10.1%）、私立（83.5%）となる。教授は7,292人（女子1,800人、24.7%）、その内訳は国立447人（6.1%）、公立642人（8.8%）、私立6,203人（85.1%）となる。大学と比較して、私立の教員の比率が著しく大きい。女子教員の比率も40%近くに達し、教授においてもほぼ25%に達していることが分かる。大学と短大を合わせると、教員は140,970人、教授は49,790人になる。この数字は、1955（昭和30）年の教員43,515人の3.24倍、1975（昭和50）年の教員105,205人の1

.34倍に達していることを示しているから、この間漸増傾向を辿ったことが分かる。量的拡大は大学教員の大衆化と多様化をもたらしたことでもある。

なお、研究者の予備群である大学院生は1989年現在、85,263人であり、これは学部学生2,066,962人のわずかに4.1%に過ぎず、これはポスト大衆化時代にありながら明らかに大学院の未整備を示唆する数字となっている。

(4) 研究費

つぎに研究費に目を転じてみると、1988年現在の日本の研究費総額は、10兆6,276億円、その中、大学等は2兆141億円、会社等7兆2,193億円、国公立の試験研究機関等1兆3,942億円となっている。これは、会社等が67.9%、大学等が19.0%を占める構成比率を示しており、会社に比して大学のシェアが小さく、一般に大学の地位が後退していると言われる事実を裏書する数字となっている。(なお、1989年現在の速報では、総額11兆8,150億円、前年比11.2%増となって発展を続けている。会社と大学の比率は、69.7%と18.0%となっており、大学の落込みが一層顕著である)⁽²⁹⁾。つまり全体に会社等のシェアが拡大し、大学等が縮小する数年来の趨勢が定着している傾向がこれらの数字に如実に窺えるのであるが、これは基礎研究よりも応用、開発研究の強い傾向を示す日本の科学技術および学術研究の性格を経費の上からも端的に物語っていると見える。大学はアカデミズム科学の特徴から推して本来、基礎研究、純粋研究に重点を置くのに対して、科学技術を支える会社等の産業科学はもともと利潤追求に主眼が置かれざるを得ないため、基礎科学よりも応用や開発に重点を置きがちである。実際に、研究費の内容を自然科学のみで見ると、大学等では、基礎研究54%、応用研究37%、開発研究8%、の比率となっているのに対して、会社等では順次7%、22%、72%となっているのである。

総額としての大学の研究費の後退は、必然的に基礎研究費の後退を意味する構造が成立していることになる。こうした研究費の沈滞は、研究者一人一人の研究費に跳ね返ってくることは必至であるから、研究者の研究活動のますますの沈滞を惹起することに帰結するはずである。例えば、1989年の科学研究費補助金の総額は526.0億円に達しており、この額自体は相当の規模を示し、しかも年々増加傾向を示しているから、一応の評価ができるとしても、決して十分な状態にあるのではない。なぜならば、最近10年間の科学研究費補助金への応募状況を申請課題数でみる限り、35,000件(1977年)から55,000件(1986年)と1.57増大しているのに、採択課題数は11,000件(採択率26%)から16,000件(23%)と件数では微増しながらも、採択率ではむしろ後退しているという事実が存在するからである⁽³⁰⁾。大学研究者が研究費に窮し、研究費を求める競争が年々激しさを増している状況が見事に反映され

ている数字だと解されよう。このような実情が作用するとすれば当然、その背後で大学教員とりわけ国立大学教員の不満度はいやがうえにも高じているという推察が成り立つ。（実際、本報告の随所でそのことを察知することができるのであり、事態は深刻な状態にあることが分かる）。

研究費の問題は、特に国立大学の基礎研究に及ぼす影響力が大きい。もちろん、1989年に日本の科学技術関係予算1兆6,550億円に占める文部省関係予算は7,802億円（47%）と他の省庁に比して格段に大きな比率を示している（科学技術庁関係26%、通商産業省関係13%、など）のであり、そして「学術研究振興関係予算」は1987年に3,465億円（文部省予算4兆5,737億円の約7.6%に相当）が計上されているから、数量的に相当の大きさを示していることは否定できないと言える⁽³¹⁾。それにもかかわらず、国立大学の学部、大学院における経費等の伸び率は抑制されており、国立大学の窮乏化、研究費の後退が進行しているのである。例えば、国立学校特別会計における「施設設備費」を一例にするならば、1980年の2,066億500万円から年々減少の一途を辿り、1987年の1,294億6400万円と62.7%まで減少していることが分かる⁽³²⁾。つまりこの間に40%近く減少したのである。ハード面の物的環境の不振はやがて研究者の資質の荒廃を媒介にして、ソフト面の沈滞の問題を招来する危険性を秘めていることを危慮せざるを得ない。

2. 国際比較による評価—学問的生産性の条件

これらの規模や内容が国際的にどのような位置に置かれているかは、検討を必要としている。学術研究の成果が上がるには、規模がある程度発展しなければならないし、さらに質の向上のためには、量的側面よりも内容に注目せざるを得ない。

OECDの調査によれば、1985年現在のOECD全体の研究開発費（R&D）は230億ドル（29兆9,000万円相当）であり、その内訳は、アメリカ48%（14兆3,500万円）、日本16%（4兆7,800万円）、EEC28%、その他8%、と日本のシェアはかなり高い⁽³³⁾。そして、研究費総額は他の国に比べて順調に増大していると分析されている。研究者（科学技術者）数も、1983年現在、全体で175万人であり、その内訳は、アメリカ43%、日本21%、EEC28%、その他8%、となり、やはり日本はかなりのシェアを占めている。年次成長率（1981—83年）も平均が3.5%であるのに、アメリカ2.0%、日本5.7%となり、高い伸び率を示している。このように全体の研究費や研究者数ではアメリカについて量的拡充を遂げ、研究者数の増加が著しいという評価すべき状態にある半面、政府の高等教育への投資の度合はあまり芳しくないという数字が出ていることは注目する必要がある。アメリカ政府による高等教育への投資は1975—85年の間、好調に増大を続けているのに対して、

日本政府の投資は最初は好調であったにもかかわらず、後半は退潮を示し、とくに1970年代以降初めてOECDの平均成長率を割っている⁽³⁴⁾。研究者一人当りの研究費も1983年までは着実であったが、その後は後退したことが指摘されている⁽³⁵⁾。これは上述の民間依存傾向を強めていることを裏書しているのである。

OECDのデータからも指摘できるように、数量的には当面アメリカとの比較が重要である。クラークの報告を参考にすると、現在の学問中心地であるアメリカは、1985年現在、大学数3,000、学生数1,200万人、大学教員数70~80万人、費用1兆ドル(130兆円相当)であった、としている⁽³⁶⁾。さらに彼の報告する数字に依拠すると次のようになる。欧米先進国の場合、西ドイツ(大学約250、学生125万人、大学人125,000人)、フランス(大学350、学生100万人、大学人60,000人)、イギリス(大学450、学生80万人、大学人12万人)がほぼアメリカの1/5程度、スウェーデンは(大学40、学生18万人、大学人11,000人)と1/5以下の規模であり、同様にその他のノルウェー、デンマーク、オランダ、ベルギーなどは軒並その程度の規模である。この時期、日本は、大学・短大1,000以上を数え、学生200万人、大学人13万人、であったから、欧州のシステムよりも規模の上で優勢である。そしてアメリカのほぼ1/4の規模であったのであるが、こと学術研究と直接かかわる側面に注目し直してみると、アメリカとの差異は驚くほど増大してしまう。例えば、学術研究の拠点になるはずの大学院の整備が立ち遅れているのは、クラークも指摘するごとく、その一例であろう。大学院修士号授与数は、日本15,000人、アメリカ30万人と1/20に過ぎない。博士号授与数は、日本4,000人、アメリカ32,000人と1/8に過ぎない。大学全体の規模に比して研究者養成の規模が格段に見劣りする構造を呈している。大学院の規模をみるために、学部学生数に対する大学院学生比率をみると、1985年現在アメリカ17.5%、イギリス32.7%、フランス22.2%となり、この点上述したように、日本は1989年現在でも4.1%にとどまっており、格差は驚くほど大きい⁽³⁷⁾。これは規模のみの比較であり、さらに質的検討を必要としているが、それにしても学術研究の拠点である大学院の立ち後れは、欧米の水準に比して顕著に大きいことは歴然としている。とくに、米国システムに注目するならば、上述の比較を考慮してみると、これだけ大きな規模がむしろ有機的に機能し、活力を持っているところにその特色があるといえよう。

これまで見たように、日本の学術研究体制は、巨視的かつ全体的には、後発国として産業社会の仲間入りを果たした時点から今日まで、大学を中心に学術研究の発展に長足の進歩をもたらし、規模の上で欧州の先進国に追いつき追い越す段階に到達したとみて差し支えあるまい。内容的にも専門分野が発展し、世界に通用する優秀な学者を輩出し、国際学界の頂点を極めている分野も散見され、質的にレベルが向上していることは否定

できない。しかし、現状をもってしても世界の学術研究の中心地を形成するまでには至っていないとはいえず、今後21世紀にかけて達成すべき課題も少なくないと考えられる。

例えば、上で引用した有馬朗人氏らによる物理学分野を対象にした「科学諸分野の研究論文評価」においても、論文数ではアメリカ、ソ連、日本、西ドイツが活躍しており、日本の論文生産数は成長速度が大きいとされながらも、人口1万人当りの論文数では日本(6.9)はソ連(3.1)を凌ぐ半面、アメリカ(13.3)、カナダ(12.4)、西ドイツ(12.1)イギリス(10.0)、オランダ(14.4)、フランス(9.9)スウェーデン(9.7)、オーストラリア(8.8)には及ばないことが指摘されている⁽³⁸⁾。これは、一部の国立大学の学問的生産性がかなり高いとしても、大学全体を含む学術研究システムの活力がいまだ脆弱であることを示唆する数字となっている。

3. 学術研究システム改善の模索

このように主として既存のデータを介して日本の学術研究システムの実態を見て来ると、数量的に発展を遂げた半面、改善の余地を多分に残している事実が察知できる。基礎研究を中心とした学術研究のメッカとして科学知識の最先端を開拓し、それを次世代に伝達し、人材を発掘して養成し、将来の研究者、学者、科学者を育成する役割と使命を社会から期待され付託されているはずの高等教育機関、とりわけ大学や大学院には、改善すべき課題が少なくない。これらの大学や大学院が学術研究の役割と使命を喪失するならば大学は社会的存在理由を喪失することにならざるを得ないと同時に、社会は学術研究や人材養成機能という情報化社会における社会存亡の生命線を断たれてしまい、社会的活力の遅滞、ひいては衰退に向かわざるを得ない。もちろん大学以外の会社や研究所がその役割や使命を肩代りすることは理論的には可能であるが、世界的に研究と教育を分離するシステムよりも、両者を組み込んだシステムの有効性が見直されていることを想起すると、大学以外の機関に多くを期待することはできないはずである。その意味で、大学の学術研究機能を再考し、改善し、強化することが課題にならざるを得ないのであり、それは一国の科学技術政策、学術政策の課題であるとともに、学問的にはこれらの主題に関する基礎的研究を推進するという課題であると言ってけっして過言ではあるまい。

以上のような考察から、本報告書はこれら数量的側面では把握できない研究者の意識や行動の側面に焦点を合わせて分析し、しかもこれら数量的側面と突合せながら掘り下げることによって、日本の高等教育機関を中心とした学術研究システムの構造と機能の全貌を具体的に把握することに主眼を置きたいと考える。

－注－

- (1) 有本章編『大学教育の改善に関する調査研究－全国大学教員調査報告書』広島大学・大学教育研究センター、1990年。
- (2) 中山茂「日本の大学の西洋・官僚制・企業モデル」『大学史研究』第4号、1988年、1-6頁。
- (3) 詳しくは、第5章の伊藤彰浩「帝国大学と学術研究－戦前戦中期の研究環境についての一試論」を参照。また、草創期の帝国大学については、次の文献参照。中山茂『帝国大学の誕生』中央公論社、1978年。潮木守一『京都帝国大学の挑戦－帝国大学史のひとこま』名古屋大学出版会、1984年。
- (4) Ben-David, J., Centers of Learning, McGraw-Hill, 1977. 新堀通也編『学問業績の評価』玉川大学出版部、1985年。
- (5) 日本学術会議『日本の学術研究動向』1988年。
- (6) 有馬朗人（研究代表者）『科学諸分野の研究論文評価』（昭和60年度科学研究費補助金(特定研究2)研究成果報告書）、1990年3月、13、15頁。
- (7) 有本章・奥川義尚・大膳司「主要機関の学問的生産性に関する国際比較研究－アメリカの主要大学の学問的生産性とその条件」日本教育社会学会発表、1988、1989年。
- (8) 山田圭一「Science of Scienceの系譜とその体系化」『研究・技術・計画』Vol. 2, No.3、研究・技術計画学会、1987年、207-215頁。
- (9) 有本章・金子元久・伊藤彰浩「高等教育研究の動向」『教育社会学研究』第45集、1989年。
- (10) 新堀通也編『科学社会学の研究』（大学研究ノート第49号）広島大学・大学教育研究センター、1981年。有本章『マートン科学社会学の研究－そのパラダイムの形成と展開』福村出版、1987年。Zuckerman, H., "The Sociology of Science," in Neil J. Smelser, The Handbook of Sociology, pp. 511-573, Sage Publication, 1988.
- (11) 例えば次の文献では専門分野の視点に重点を置いている。Clark, B. R., Higher Education System: Academic Organization in International Perspective, University of California Press, 1983; Academic Life: Small Worlds, Different Worlds, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1987. 有本章「大学教授職の国際比較研究における専門分野の視点」『大学論集』第18集、1989年。同「専門分野と大学システム－科学社会学と高等教育社会学の統合」『大学論集』第20集、1991年。
- (12) Becker, T., Academic Tribes and Territories, Milton Keynes, Open Univer-

- sity Press, 1989. European Journal of Education: Research, Development and Policies, Disciplinary Cultures, Vol. 25, No. 3, 1990.
- (13)有本章「科学的社会化研究の視点と枠組み」『教育学論集』第11号、1982年。
- (14)Menges, R. J., and B. C., Mathis, Key Resources on Teaching, Learning, Curriculum, and Faculty Development: A Guide to the Higher Education Literature, Jossey-Bass Publishers, 1988.
- (15)Clark, B. R., Higher Education System: Academic Organization in International Perspective, op. cit.
- (16)Clark, B. R., Academic Life: Small Worlds, Different Worlds, op. cit.
- (17)Merton, R. K., The Sociology of Science: Theoretical and Empirical Investigations, University of Chicago Press, 1973, pp. 267-278.
- (18)Mazur, Allan, "Allegations of Dishonesty in Research and Their Treatment by American Universities", Minerva, Vol. xxvii No.2-3, Summer-Autumn, 1989. Hackett, E. J., "Science as a Vocation in the 1990s: The Changing Organizational Culture of Academic Science," Journal of Higher Education, Vol. 61, No. 3(May/June), 1990.
- (19)Merton, R. K., The Sociology of Science, op. cit., pp. 267-278.
- (20)有本章「報賞体系におけるエポニミー・マーソンの所論を中心に」新堀通也編『学問業績の評価』上掲。
- (21)Merton, R. K., "The Matthew Effect in Science", Science, 159, No. 3810 (5 January), pp. 56-63, 1968. Allison, P., "Inequality and Scientific Productivity", Social Studies of Science 10, pp. 163-179, 1980.有本章「科学社会学における『マタイ効果』論の形成と展開」『大学史研究』第11号、1982年。同「マーソンにおける『科学の褒賞体系』論」『教育学論集』第13号、1984年。
- (22)Merton, R. K., The Sociology of Science, op. cit., p. 434.
- (23)科学朝日編『ノーベル賞の光と陰』1987年。W. ブロード、N. ウェード(牧野賢治訳)『背信の科学者たち』化学同人、1988年。
- (24)D. ディクソン(里深文彦監訳)『戦後アメリカと科学政策』同文館、1988年。
- (25)Clark, B. R., Higher Education System, op. cit., pp. 28-71.
- (26)Neave, G., "On Preparing for Markets: Trends in Higher Education in Western Europe, 1988-1990," European Journal of Education: Research, Development and Policies, Vol. 25, No. 2, 1990, pp. 105-122.
- (27)総務庁統計局『科学技術研究調査報告』1989年。以下の本文に使用した統計データは特に断わらない限り、当資料と文部省『文部統計要覧』平成2年版、文部省大臣

官房調査統計企画課、1990年、および文部省編『我が国の文教施策』平成元年度、大蔵省印刷局、1989年、に依拠している。

(28)文部省学術国際局『わが国の学術研究』昭和62年度、9頁。

(29)中国新聞、1990年12月16日。

(30)文部省学術国際局『わが国の学術研究』上掲、13、14頁。

(31)同上、12頁。

(32)『高等教育統計データ集』広島大学・大学教育研究センター、1989年、236-237頁。

(33)OECD, OECD Science and Technology Indicators Report, N° 3, R & D, Production and Diffusion of Technology, OECD, 1989, p. 17.

(34)Ibid., p. 61.

(35)Ibid., p. 71.

(36)Clark, B. R., Academic Life, op. cit., pp. 54-55.

(37)文部省編『我が国の文教施策』上掲、289頁、と総務庁統計局資料による。

(38)有馬朗人、上掲、7頁。

(有本 章)

第1章 学術研究の改善に関する基礎調査

－ 調査結果の概要 －

第1節 調査の目的と意義

本調査は、科学研究費一般研究B「高等教育機関における学問的生産性の規定条件に関する比較社会学的研究」の一環として実施されたものである。その申請書の研究目的は次のように述べている。

「わが国の高等教育機関における学術研究機能は、各種の国際評価によれば、必ずしも高い威信を得ていない。ベン-デービッド (Ben-David, J.) に従えば、わが国は学問の周辺国に位置づくという。この状況を改善する方策を講じるには、まず実態をあきらかにするための基礎的研究が必要であるが、それはまだ不十分な状態にあり、特に機関 (institution) における学問的生産性の観点からの比較社会学的研究は欠落している。学問的生産性 (academic productivity) とは、科学者によって科学的理論、法則、概念、物質の新しい発明発見のためになされる創造的研究活動の指標であり、その測定は科学者や機関の威信評価、エポニミー、引用行動等の評価行為においてなされる。そのため、科学者個人、機関、学界等における学術研究活動を測定、評価する指標として使われる。本研究では、高等教育機関における学問的生産性とその規定条件を比較社会的に解明し、国際学界に位置づけた日本の高等教育機関 (大学、短期大学、研究所を含む) ならびに学界の学術研究活動の特質と問題点を明らかにする。」

こうした全体の研究目的を受けて、本研究において報告する内容の母体になっているところの「学術研究の改善に関する基礎調査」(広島大学・大学教育研究センター「学術研究基礎調査に関するプロジェクト」代表・有本章) を実施した。そして、この基礎調査のねらいを次のように述べている。

「本調査は、わが国の国公立大学・短期大学・高等専門学校における研究活動の現状を明らかにして、今後の高等教育機関における研究活動の改善のための課題や方策を検討することをねらいとしております。」

これらの目的に述べられているごとく、高等教育機関の学術研究活動をアンケートによって実証的に解明することに主眼がある。今日、日本の高等教育機関、とりわけ大学や大学院が学術研究の拠点として重要な位置を占めていながら、必ずしも適切な条件の下に置かれておらず、むしろ国際比較や21世紀への展望を含めると危機的状況に直面しているとの認識は、序章においても指摘したように、次第に高まっていると言ってよかろう。事態の深刻さは、高等教育機関の類別、専門分野、研究者の特性などによって

区々であるとしても、總体的にそれが感知されている実情が、調査結果にも如実に反映されていると言わなければならない。したがって、今日の実態を意識の上から客観的に実証的に捉えようとする調査の意図は、そのような現状を有効に把握し、学術政策等に生かされるとき、一定の意義を持つものと考えられるのである。

第2節 調査の方法

1. 調査対象

昭和63年5月1日の時点で、全国の国・公・私立の4年制大学および短期大学、高等専門学校に在職する理事長、学長（高等専門学校は校長）、学部（学科）長（4年制大学は学部長、短期大学は学科長）、教授、助教授、講師を対象にした。

2. 調査方法

『昭和64年度 全国大学職員録 国立大学編』『昭和64年度 全国大学職員録 私立大学編』『昭和64年度 全国短大・高専職員録』を用いて、上記の調査対象者から、理事長と学長に関しては1/5、学部（学科）長は1/10、そして教授、助教授、講師は1/100を無作為抽出し、それによって選ばれた2,035人に対して実施した。発送数の内訳は下記の表1-1及び1-2のとおりである。巻末の調査票『学術研究の改善に関する基礎調査』を平成元年11月に郵送し、12月に締め切った。回収率をあげるため、未着分に関しては1月と2月に催促状を送付の上、3月までに回収を終了した。

3. 回収率

最終の回収状況は表1-1に示されている通りである。回収率は全体で59.0%であった。職階では、理事・学長（55.9%）より学部長以下（59.8%）の回収率がやや高い。機関別では、高専（81.8%）の回収率がきわめて高い。

表1-1 機関別回収状況

	発送数	回収数	回収率
4年制大学	1,259	715	56.8
短期大学	666	396	59.5
高等専門学校	110	90	81.8
計	2,035	1,201	59.0

表 1 - 2 調査票の発送及び回収状況

単位：数

理事・学長	発送数	回収数	回収率
4年制大学理事	71	32	45.1
短期大学理事	95	52	54.7
高等専門学校理事	1	0	0.0
4年制大学学長	98	65	66.3
短期大学学長	114	59	51.8
高等専門学校校長	13	11	84.6
小計	392	219	55.9
学部長以下			
4年制大学学部長	249	157	63.1
4年制大学教授	410	223	54.4
4年制大学助教授	276	146	52.9
4年制大学講師	155	92	59.4
短期大学学科長	289	197	68.2
短期大学教授	70	37	52.9
短期大学助教授	54	29	53.7
短期大学講師	44	22	50.0
高等専門学校学科長	60	50	83.3
高等専門学校教授	15	14	93.3
高等専門学校助教授	15	12	80.0
高等専門学校講師	6	3	50.0
小計	1,643	982	59.8
総計	2,035	1,201	59.0

4. 調査項目と内容

調査項目・内容は、フェース・シートにおいて、性別、年齢、専門分野、職名、通算大学勤務年数、所属大学（学校）、所属学科、所属大学（学校）の名称、をたずねた。質問項目は、(1)日本の学術研究全般、(2)所属学会の活動状況と学術専門誌、(3)所属大学の研究単位、(4)大学院課程、(5)研究者自身、等があり、その他に自由記述欄を含む。調査票は全体で15頁、34問である⁽¹⁾。これらの項目全体にわたる素集計の結果は、巻末の資料に収載されている。素集計を中心にした概要は本章において、各項目と自由記述欄の内容に関する分析結果は以下の各章において、それぞれ論じている。

5. 回答者の属性

回答者の属性は巻末の表に示した通りである。ここではフェース・シートで尋ねた回答者の属性を素集計によって簡単にみておきたい。まず性別では男性90.1%、女性8.8%という比率である。年齢では50代(35.9%)を中心に40代(24.5%)と60代(24.4%)の比率が高い。職階の中、役職者では学長、学部長、学科長を合わせて32.9%であり、一般の職階では教授35.2%、助教授17.7%、講師8.9%という構成比率となっている。全体に日本の大学教授の人口構造が高齢化しつつあることと、この標本は対応していると思われる。

所属大学を設置者別で見ると、国立33.2%、公立6.4%、私立58.6%、種別で見ると、4年制大学56.6%、短期大学30.9%、高等専門学校7.6%となる。学生規模では、1,000~5,000人未満(36.1%)、500~1,000人未満(23.5%)、5,000~10,000人未満(11.6%)などが主体となっている。また、通算大学勤務年数は21~30年(33.2%)を中心に11~20年、31年以上など、現在の所属大学での勤務年数は11~20年(30.5%)を中心に21~30年、6~10年がそれぞれ中心を構成している。

専門分野別では、用意した10領域に対しての有効回答者1,184人の自己記述は、人文科学系(18.7%)、社会科学系(17.2%)、理学系(9.7%)、工学系(20.4%)、農学系(6.0%)、保健学系(12.6%)、家政系(3.9%)、教員養成系(3.2%)、芸術・体育系(6.0%)、その他(0.9%)、となっている。実際の専門分野別人数は不明であるが、ちなみに1988年現在の大学等(大学、短大、附置研、その他を含む)の本務研究者の中の教員総数142,844人の内訳をみると、人文・社会科学33,247人(23.3%)、理学8,284人(5.8%)、工学27,332人(19.1%)、農学6,066人(4.3%)、保健38,971人(27.3%)、家政8,136人(5.7%)、教育11,102人(7.8%)、その他9,706(6.8%)である⁽²⁾。これを目安にする場合、回収調査票では人文社会科学系や保健学系が

かなり少ないという偏りが見られる。(この点、本調査では職階別の層化抽出に重点を置き、専門分野は回答結果に基づいているので、回収調査票での専門分野の分布状態は現実の専門分野の分布との対応の点で必ずしも十分とはいえない。)

第3節 調査結果の概要

本節では、全体の調査概要を素集計を中心に述べるが、具体的には、科学の規範構造、研究時間、専門分野への同一視、専門分野学会の活動状況、所属学科における学術研究活動の実態、人事、高等教育機関の類型と学問的生産性、学術研究システムの活性化、などの観点から述べることにしたい。

1. 科学の規範構造

日本の大学教員が研究に強いアイデンティティを持つことは、種々の調査にも表われているが⁽³⁾、今回の調査にも明確に表われていることを指摘できる。「あなたは大学教員として次の諸活動のなかで何にもっとも生きがいを感じておられますか。」と尋ねたところ、研究(52.7%)、教育(授業)(32.6%)、学内の管理運営(5.6%)、社会サービス(2.0%)などとなり、研究の比率が著しく高い。これは、研究大学を中心に研究志向の高い機関で高まる傾向があるが、機関全体を通じて概して大学教授職の研究志向は高いことを示している。日本の大学(厳密には高等教育機関)教員は教育よりも研究が生きがいであり、学究生活の中心に位置づくと考えていると言ってよからう。

学術研究の主体者は大学教員の中の研究者、学者、あるいは科学者と言われる部分である。彼らがどれほど研究志向であるか、科学の規範をどれほど内面化しているか、研究活動にどれほど主眼をおいているか、といったことを確かめてみた。つまり、マートン(R. K. Merton)のCUDOSの範型⁽⁴⁾を修正したものをを用いて、コミットの度合を尋ねてみたところ、全体に80%以上の高い支持率を得た。例えば、「研究者は公表された知見の質を純粋に科学的かつ客観的に評価すべきであるから、知見を公表した人物の人種、国籍、階級、素質などの属性によって評価が左右されないよう細心の注意を払わなければならない。」という「普遍主義」(universalism)の命題に対する支持率は「全くそう思う」(81.0%)、「ある程度そう思う」(14.3%)を合わせて、95.3%の高率に達している。また、「研究者は真理を追求するのであるから、公表された知見が真理であるか否かをつねに懐疑的に検証すべきである。」という「組織的懐疑」(organized skepticism)の命題には、「全くそう思う」(55.3%)、と「ある程度そう思う」(36.4%)を合わせて、91.7%が支持を与えている。いずれも属性の相違にかかわらず大学教員の圧倒的な同調を示しているという結果が得られた。この点は、

科学の評価や報賞体系にかかわる価値基準を示しているのでもあるから、研究評価やレフェリー・システムにおける公正なあり方を積極的に支持する意見と受けとめることができると考えられる。

こうした規範構造の理念を肯定する意見が大きいにもかかわらず、以下にみるごとく、現実の日本の学界の学術研究活動には種々のバイアス、葛藤、弊害が作用している事実が調査結果からは汲み取れる。

2. 研究時間—その理想と現実—

科学のエトスを内面化している以上、日常の学究生活においても研究の比重は自ずから高いに相違ない。理想としての時間の消費配分は研究優位になるに違いないと予想される。実際、理想的な時間配分は、一週当たり、研究20.1時間、授業7.8時間、管理運営5.7時間、社会サービス4.8時間となり、これは他のすべての活動を合計した数値よりも研究が優っていることを物語る。しかし現実の状態を尋ねてみると、順番に18.5、10.3、13.6、4.6時間となり、管理運営が倍以上に膨れ、授業も増え、その分研究時間は目減りを余儀なくされている。平均的な日本の大学教員は、一日3～4時間程度研究し、2時間程度授業をし、2～3時間程度管理運営に費やしていることになる。理想と現実の開きはジレンマの増大を示唆していると解せるが、これは全体傾向であるから、研究大学よりもその他の授業数の多い機関類型において、このジレンマはさらに拡大されるものと推察されるのである。

3. 専門分野への同一視

それでは、これら研究志向の研究者は日頃の研究活動において、主として何の発展に貢献したいと考えているのであろうか。無回答数がやや多いのでそれを考慮する必要があるが、それでも1位選択率の多い項目を拾うと、自分自身(35.1%)、専門分野の学会(18.2%)、国際学界(10.0%)、日本の学界(6.7%)、所属大学(6.2%)となり、学界や学会を合計すると「自分自身」に匹敵する割合(34.9%)になることが分かる。これは所属大学、学部・学科、講座・研究室などを遙かに凌いでいることを示す数字であり、換言すれば大学教員が自分自身はともかく、所属機関よりも専門分野へのアイデンティティを強く持っていることを示す数字として興味深い。

専門分野への自己同一視の過程は、科学的社会化(scientific socialization)の視点からみれば、科学者として一人前になる過程であるが、それでは自分が専攻する専門分野で研究者が一人前になる条件はどのように考えられているのであろうか。第1位から3位までの累積選択率の多い項目を順に並べると、専門雑誌への論文発表(79.9%)が圧倒的に多く、以下には、学会発表(49.5%)、博士学位の取得(34.4%)、

著書刊行（26.8%）、研究者としての自覚を持つこと（26.0%）、研究職への就職（26.0%）などが続く。かくして専門分野の研究者を志し、学位を取得し、学会発表をし、学会誌に論文を寄稿し、研究職に就職し、著書を著し、そして研究者としての自覚を持つ、というイメージが描かれるのである。一人前として自立する過程はけっして簡単ではない。

4. 専門分野学会の活動状況

専門分野に志向する大学教員は、学会を大切にせずであり、学会の活動には強い関心を持っているはずである。実際、いかなる学会にも無所属は0.7%とほとんどなく、小は1種類から大は18種類まで分散し、最も多くは3～5種類（48.7%）に所属している。その中、国際学会への所属は7種類（0.2%）という回答もみられるが、せいぜい1種類（22.2%）または2種類（8.2%）止まりであり、無所属と無回答（65.0%）が大半を占めている。こうして、国際学会への加入は少ないとしても、大学教員はなんらかの学会に所属している。これは自分にとって重要な専門分野と学会があることを意味するのであり、そのことは重要な学術専門誌を1誌だけ記入してもらうことを所望したところ、990人（82.4%）から回答があった事実にも裏書されている。

学会の規模は100人未満のミニ学会から5,000人以上のマンモス学会まで分散し、多様化している。その活動状況をみると、学会誌の発行、研究の量などは概ね好調であるとされ、研究の質、新入会員、研究能力、将来展望、海外学会との交流などは、「まずまず」とされている。量はともあれ質が今一つ物足りないという点は、専門誌の質的狀態を尋ねた部分でも同様の結果が得られており、全体には「まずまず」であるけれども、質的改善が課題だと意識されているようである。

5. 所属学科における学術研究活動の実態

(1) 研究と教育のタイポロジー

所属大学・学部・学科・講座・研究室などの機関よりも専門分野にアイデンティティがあるとしても、現実には所属機関の中で研究条件や研究環境が規定されるから、それらが学究生活の質を左右することは否めない。そこで、回答者の教員が所属する運営単位もしくは研究単位としての学科の研究条件を尋ねてみた。この所属学科の規模は、小はスタッフ10人未満から大は100人以上まで多種多様であるが、10～30人規模が最頻値（49.9%）を示している。その学科が教育と研究のいずれを強く志向しているかをタイポロジーで示すと、研究偏重型（4.4%）、研究型（10.7%）、研究・教育型（38.4%）、教育型（30.8%）、教育偏重型（11.9%）となる。上で見た研究志向の意識をよそに現実の所属学科は研究よりもむしろ教育の方へ傾斜しており、

意識と現実には乖離が見られる。この研究志向の有無の分布は、学科の研究活動からみた場合の全国的地位の分布、すなわち最上位（5.0%）、上位（17.9%）、中位（38.6%）、下位（22.1%）、最下位（11.4%）という分布と、ほぼ重複していることが分かる。研究志向性の高い学科は、研究活動においても全国の上位を占めているのである。

(2) 学術論文数

所属学科の研究活動を見る一つの目安として過去2年間の平均的教員の学術論文数を尋ねてみたところ、6篇以上（5.3%）の多産型も少しだけみられたが、2～3篇（46.1%）が最も多く、0篇（2.3%）もみられた。全体に2～3篇までが71.4%に達しており、平均的には年に1篇強の論文を生産している計算になる。理事長と学長を除いた場合もほぼ同様の結果を得ている（その点は第2章参照）。これらの数字は全体の学問的生産性は量的側面に限ってみても高いとは言えないことを示唆し、一般に学界には多産的学者は少数、大多数は少産という一種の法則、あるいは一握りの学者が最先端の発明発見をしているという「オルテガ仮説」⁽⁵⁾を実証しているかもしれない。

(3) 学術賞受賞者数

これら学科の学術賞受賞者も少なく、大半は皆無（64.%）であり、1人（10.4%）が多少みられる程度である。国際的に活躍している教員も大勢は皆無（41.3%）であり、それが存在する場合には50人（0.2%）という異例な回答も一部みられたものの、多くは1～2人（29.0%）となっている。文科系に比して理学系を中心に理科系では、受賞者や国際的に活躍している研究者がやや多くなる傾向を示している（第2章参照）。以上の(2)(3)の結果から、学術研究は量的にみて、部分的にはともかく全体的にすこぶる活発という数字が表われているという印象は得られないと言えるだろう。

(4) 研究活動を活発にする条件

現状ではそれほど活発とは思えない研究活動の状態を各事項ごとに尋ねてみた。「大変良好」と「良好」を加算した比率の高い順に回答結果を並べると、専任教員の教育活動（65.4%）、研究活動（52.0%）、若手研究者の採用（26.7%）、学科の蔵書数（24.2%）、研究施設・設備（20.8%）、給与等の待遇（16.4%）、研究費（15.7%）となる。教育に比べ研究活動がやや不活発であり、さらに研究条件の基礎となるはずの若手研究者の採用、施設、給料、研究費など人、物、金の側面が軒並良好とは言えないという結果になっている。ここには、意識ほど現実の条件が伴わず、研究活動の不振が余儀なくされざるを得ないという力学が作用しているといえるかもし

れない。現在はともかく、10年後の学科の研究活動が「さらに活発になる」と回答した割合（42.1%）が「変わらない」と回答した割合（45.3%）に満たない理由もあながちそれと無関係ではあるまい。したがって、現状を踏まえ、これからの研究活動を活発にする条件は何かと言え、人、物、金の充実であるという答えが跳ね返って来るに相違なく、実際にその条件を尋ね、「大変重要」と「重要」を加算した割合の多い順に並べてみると、紛れもなく、研究のための設備・施設の改善（84.0%）、専任教員の豊富な研究資金（82.2%）、若手研究者の任用（79.4%）、研究者の待遇改善（77.7%）、が上位を占めているのである。そして以下にカリキュラムと授業の改善（71.0%）、新規研究プロジェクトの企画（60.1%）、大学の自治と学問の自由の保証（54.1%）、大学院の質の向上（51.8%）、企業との共同研究（38.7%）などが来る。

(5) 研究費

物的条件が上位の要因になっている点から推して、現在の状態が極めて芳しくないことは想像するに難くない。実際、大学予算から配分されている現在の経常研究費が十分だと回答した教員は僅かに9.6%にすぎず、大半（66.6%）は十分ではないとしている。総務庁『科学技術研究調査報告』（1989年度）によれば、研究者一人当りの研究費は企業が2,456万円、大学が957万円である。これから、人件費を差し引き試算すると、企業1,456万円、大学332万円となる。大学は企業の1/4にも満たない。さらに大学の人文社会科学は275万円、自然科学は367万円となる⁽⁶⁾。こうした報告書の数字と比較すると、本調査の数字はつつましやかである。つまり、一人当りの研究費は、10～50万円未満（47.0%）が最頻値を占めており、50～300万円（36.9%）がそれにつぐが、全体に300万円未満（91.3%）が大半を占め、300万円以上と回答した者は4%にすぎない。総務庁の報告と今度の結果との間に格差が見られるのは、回答者の自己申告がかなり少な目なのか、あるいは報告書の数字が現実を反映していないのか現時点では不明であるが、とにかく本調査の回答結果に従う限り、50万円未満層が約半分、300万円未満層が大半という数字が出ている。

現状が不満である以上、文部省科学研究費などを当てにすることにならざるを得ないという論理的帰結を招くのは至極当然であろう。その点、過去5年間に申請した者は、47.8%とかなり高率に達し、しかもこれら申請経験者は数回申請しているにもかかわらず、交付率は低いという結果が得られる。加えて民間財団や企業の助成金や受託研究費の交付率（26.7%）も、それほど高率となっていないという印象を与える。だが、それを重視する割合（41.7%）はかなり高い数字となっている。そして上の経常経費にこれら科研費・民間資金を上乗せした総研究費をみると、300～1,000万円層（

12.6%)が微増するものの、全体に300万円未満層(78.0%)が大半を占める構造にはあまり変わらない。これらの結果は、研究費に関する現状不満の背景を説明するものであり、不満の度合や必要経費は分野や機関によって多少異なるとしても、これらの結果を踏まえると、現時点ではほぼ300万円以上、自然科学系ではさらに多額の研究費が必要と考えられていると推察される。

(6)人事－任用と昇任

物的側面とともに重視されている人的側面では、任用ならびに昇任人事のあり方が研究活動の中味を左右する度合いが大きいことに注目する必要があるだろう。実際にはいかなる人事が行われているか。最近、所属学科ではなんらかの新規採用人事(助手、講師、助教授、教授レベル)が行われたとする回答は84.8%を占めている。そこで重視された事項を「大変重要」「重要」でくくり、多い順に並べると、候補者に関して次の点が重要であると回答されている。つまり、研究者としての将来性(66.9%)、学術専門誌への発表(66.4%)、パーソナリティ(64.3%)、教育(授業)能力(58.0%)、修士・博士など学位の水準(54.5%)、学会活動(52.3%)、獲得した学術賞(23.7%)、各種推薦状(15.7%)、指導教授の威信(14.9%)、大学時代の学業成績(13.7%)、母校の威信(13.1%)、研究費獲得能力(6.9%)などとなり、それに学科以外のレフェリーによる審査(20.5%)が加わる。この結果、研究実績や能力が重視されている事実が得られ、しかも現実には上述したように教育活動を中心とした仕事に重きが置かれているにもかかわらず、採用人事は教育よりも研究に重きが置かれている事実が得られるのである。

こうした傾向は、昇任人事のときにも当てはまる。つまり、学術専門誌への発表(68.4%)、研究者としての将来性(62.0%)、教育(授業)能力(59.0%)、学会活動(57.9%)、パーソナリティ(57.3%)、年齢(54.5%)、所属大学での勤務年数(49.9%)、修士・博士など学位の水準(45.1%)、大学運営への貢献度(38.5%)、獲得した学術賞(23.7%)、学科以外のレフェリーによる審査(18.0%)、社会(奉仕活動)への貢献度(17.0%)、個展や演奏会などの活動(11.8%)、指導教授の威信(12.1%)、留学経験(11.7%)、各種推薦状(8.1%)、研究費の獲得能力(7.1%)、母校の威信(5.7%)、大学時代の学業成績(5.0%)などとなる。任用時に比べ昇任時には学会活動や教育能力の比重がそれぞれ上昇しているという特色がみられる半面、年齢、勤務年数、大学運営などの要因が高まり、いわゆる年功序列・終身雇用型の昇任方式がかなりのウエイトを占めていることも見逃せない。しかし概ね、任用、昇任人事とも学術研究に高い比重をかけている実態が読み取れる結果となっていると言える。

(7) 移動の条件

研究に比重を置きながらも、物的・人的側面に問題があると意識している教員は、おそらく現在の所属大学や学科での研究活動の条件に満足していないに相違ない。その回答を見ると、多くは「どちらともいえない」(37.6%)であり、大変良好(1.7%)は少なく、良好を合わせても29.1%どまりで、どちらかといえば良くない方(31.2%)へ傾斜している。そして驚くなかれ、他機関へ移動したいと考えている教員が約3割(28.4%)も見られる。もちろん「適切な条件があれば」という留保がつくが、この割合は少なくない。その場合の移動の条件とは何かというと、第1位選択率の高いのはやはり、研究条件の向上(19.3%)であり、これを第3位までの累積選択率でも、研究条件の向上(25.6%)、教育条件の向上(14.6%)、給与上昇(12.2%)、日常生活の快適化(10.4%)、職階の昇進(5.1%)、所属機関の威信向上(3.3%)などとなり、研究条件の向上が第一要因とみなされているのである。

6. 高等教育機関の類型と学問的生産性

(1) 研究大学と学問的生産性

ズッカーマン(H. Zuckerman)は科学者の世界は、エリート、エリート候補、大衆に分かれていると指摘したが⁽⁷⁾、学問中心地の研究から理解できるように、国際学界には中心国、準中心国、周縁国などの階層構造が存在し、地位の新陳代謝を繰り返している。大学間にも尺度の適用の仕方によって地位のヒエラルヒーが生じる。例えば、アメリカのカーネギー審議会が高等教育機関を研究大学、博士号授与大学、総合大学、リベラル・アーツ・カレッジなどと分類したごとく、研究大学を頂点とした機関類型が可能である⁽⁸⁾。これは機関類型であるが、これらと学問的生産性の関係をみると、研究大学を中心にした成層が存在する。本報告では「天野モデル」⁽⁹⁾を用いて、日本の機関成層と学問的生産性の関係をみてみたが、「研究大学」(その多くは国立大学)のカテゴリーは種々の観点から研究志向であるばかりか、学問的生産性も高まっていることが認められた。ただ、研究大学の次のカテゴリーに分類される「大学院大学」が研究活動が当然活発であるはずであるにもかかわらず、むしろ不振な状態に陥っていることが判明した。これは分類の仕方の問題があるのか、「大学院大学」(多くは私立大学)に分類されながら、期待値に研究実績が見合っていない点でそれら大学自身に問題があるのかは、検討課題として残される。

(2) 所属学科の地位と学問的生産性

同様の視点として、本調査では研究活動の活発度からみた所属学科の地位を尋ねてお

り、それを尺度にして他の項目とクロスさせ、分析してみた。それによると、上位学科は下位学科にくらべて、実際に活発な研究活動を展開している事実が表われている。上位学科は国立・4年制大学・大学院課程と重複する部分が大きく、実質的には国立の研究大学に他ならず、それを中心にした成層が存在していることを裏書している。これらの上位学科は研究活動がかなり活発であるとみなされている。例えば、上位学科ほど「多量高質」（多産型）、下位学科ほど「低量低質」（沈黙型）の学問的生産性パターンを示しているのは、その一端を示している。これはあくまで意識レベルのデータであるが、現実にもそれは証明され得る。例えば、有馬朗人氏らによる物理学の実証調査では、国立大学の研究大学が業績をあげているという事実が指摘されているのは、その一例であり、経済学の分野でも同様の結果が報告されている⁽¹⁰⁾。他の領域においても学問的生産性を論文数や引用数などで測定する作業が補完され、機関類型と学問的生産性の関係が実証されなければならないだろう。研究投資に見合う生産性が上がっているのか、それとも研究投資以上に生産性が上がっているのか、あるいは逆に研究投資ほど生産性は上がっていないのか、インプットとアウトプットの関係などを調べてみる必要がある。本調査や引用データの範囲からみれば、現在までは国立研究大学の学問的生産性が高い構造になって表出している。ただ、第2章で詳論されているごとく、上位学科では50、60代に年齢層が傾斜し、将来を担う若手研究者が少ない構造を呈していることは注目すべきであろう。

7. 学術研究システムの活性化

(1) 日本学界の国際的地位

国内の学界では、国立の研究大学を頂点とした成層がみられるのと同様、国際学界にも成層がみられる。つまり、各国の学界の成層が存在し、その頂点が国際学界の成層を形成しているのである。そこで意識の上でそれを調べるため、「学問の盛んな国々」の順位を各専門分野別に尋ねたところ、日本は各分野ともにアメリカ、イギリス、ドイツ（旧西独）について第4位にランクされた。事例的にはトップを指摘するケースも見られたし、工学・農学、医学などのスコアが他より高まる傾向が認められ、これにもまして以前の調査も踏まえるとき、しだいに上昇傾向にあることが観測できたが、総じて中心国に到達しているとはみなされていないことが判明した。

(2) 学術研究システム活性化の条件

以上にみた種々の実態から、現状では日本の学術研究システムはかなり発展していることを認めなければならないとしても、改善を必要としている問題が山積していることも疑う余地がない。何を改善すべきか、その条件は、すでに上でも論じられたが、別の

角度からみて見よう。

学問研究の最前線である専門分野からみたとき、学術研究を促進する要因として何が重要とみなされているかと言えば、第1位選択率の高い順に配列してみると、つぎのようになる。学問を支える風土や文化（25.6%）、研究費の配分を含む政府の学術政策（23.3%）、個々の学者の才能（13.7%）、大学や大学院等での教育・研究活動（10.2%）、大学や大学院等の高等教育制度の整備（8.4%）、社会体制（民主主義や自由主義）（4.2%）、学者の中のコミュニケーション網（2.5%）、個々の学者の生活条件（1.9%）、GNPなどで示される国の経済力（1.6%）。これは上位5項目で81.2%に達していることを示し、学者の資質を軸に、風土・文化や学術政策など学術研究システムの環境部分が最も重要であるが、同時に高等教育制度のあり方や教育研究システムの内的部分が重要であることが指摘されている、と読めよう。学術政策は政府の研究費の配分の比重が大きいと思われるから、大学の財政的見直しを重視していることを示唆するとともに、学術研究活動を促すような制度改革が必要とされていることを示唆している。

(3) 大学院の改革

このような財政的見直しや制度改革の必要性は、すでに見た学術研究活動の実態を分析した結果からも引き出せるし、実質的に学術研究を支える拠点であるはずの大学院の実態を見ても引き出せるであろう。回答者の中でその所属学科が大学院課程を持つのは、36.5%（そのうち博士課程26.3%、修士課程10.2%）、持たないのは58.3%となっており、大学院課程を持つ場合、現在2～3人の院生を指導しているとしている。すでにみた学科の実態から推して、大学院の学術研究活動にも問題が多く、改善が迫られていると考えられるが、大学院の改善の条件として、「大変重要」と「重要」を合わせた比率の多い順に並べてみると次の結果が得られた。大学教員の研究能力の向上（32.5%）、大学院生への奨学金の充実（32.0%）、文部省科学研究費の拡充（31.4%）、大学教員の教育能力の向上（29.2%）、大学教員の給与等の改善（27.2%）、外国人留学生に対する配慮（25.3%）、大学院修了者に対する給与等の改善（24.2%）、大学院修了者の身分保証（24.1%）、大学院の体系的カリキュラムの開発（24.1%）、大学院の専任教官の増加（24.0%）、教育助手（T. A.）の制度導入（21.8%）、大学院独自の予算の設定（20.1%）。明らかに、人・物・金の要因が上位を占めている。

この中、物的側面については、研究費を中心にした研究環境を上述したので、ここでは人的側面から、いかなる条件が必要なのか探ってみよう。所属学科の中で、著しく研究業績を上げている教員を観察したとき、研究業績を上げるのにいかなる要因が重要で

あるかを尋ねた。その結果、第1位から3位までの累積選択率の高い要因を並べると、教員の才能（81.9%）、教員のパーソナリティ（47.2%）、教員の指導教授（27.5%）、独創性を求める科学のエトス（23.0%）、教員の受けた大学院教育（21.7%）、所属大学・学科の風土（20.6%）、教員の研究費（16.2%）、教員の年齢（12.8%）、他の教員とのコミュニケーション網（11.4%）、などとなる。才能やパーソナリティのごとき資質を中心に大学教育や指導教授、科学の規範構造、所属機関の風土、研究費、年齢、コミュニケーション網などが上位を占めている。

このデータから、才能に恵まれた学生が卓越した教授によって大学院において指導され、研究者として養成され、研究環境の良い機関に就職し、研究費やコミュニケーション網に恵まれるとき、学問的生産性は高まる、というイメージが得られる。若手教員の研究志向性が年配教員より概して高い傾向を示すことを考慮すると、年齢要因は若いときに恵まれた研究環境を与えることが条件になる、と解せる。

(4) 学者のライフサイクルー学問的生産性曲線

年齢要因と学問的生産性に関してみると、アメリカの事例では、ブラックバーン (Blackburn, R. T.) が報告しているように、ほぼ35歳前後と60歳前後にピークがあるサドル型を呈し、専門分野別のピークは理科系はやや早く、文科系はやや遅い形になっている⁽¹¹⁾。有馬氏らは、日本の物理学者では、30歳前後と40歳代半ばで良質の論文を生産していることを実証している⁽¹²⁾。本調査においても、年齢と研究業績は、直進型（勤務年数とともに業績も上昇する型）（17.7%）、高原型（30歳前後の水準が継続する型）（14.0%）など比較的直線的発展を辿るものよりも、逆U字型（40歳代に頂点がある型）（29.3%）やその他のS字型、サドル型、L字型、など曲線的発展を辿るとする回答が多いという結果が得られている（詳細は第3章参照）。

これらの事実は、就職後の研究環境もまた大切であることを示唆する。環境のあり方によって、才能が涸渇し、埋もれるし、逆に才能が開花する。学問的生産性は素質と環境の関数である。いずれにせよ、環境要因は重要であるから、適切な教育、レフェリー・システム、報賞体系の整備が学術研究活動を活性化し、学問的生産性を高める条件になると見てさしつかえあるまい。

(5) 学術政策と創造性を育成する文化・風土ー学術研究システムの改善

学問的生産性の条件はいまだ十分に整備されているとは言えない。何を重点的に整備すべきか。この質問への解答は、日本の学術研究を改善するにはいかなる条件が必要なのかを尋ねた質問への回答と重なるに相違ない。重要なもの（上位3位までの累積選択率）をみると、国の学術政策（52.0%）、創造力を育成する文化・風土（48.4

%)、大学院教育(23.0%)、科学研究費の配分(22.2%)、大学入試(21.0%)、大学教員の任用・昇任方法(19.5%)、留学・国際交流制度(18.8%)、大学の学部教育(17.9%)、などの順となる。マクロには学術政策、創造性を育成する文化・風土を整備する必要があり、将来の研究者の選抜と養成にかかわる大学入試、学部・大学院教育、留学・国際交流制度、研究者自体にかかわる大学教員の任用・昇任、研究費の配分を中心とした研究環境、などの条件整備が課題となることが指摘されていることは、一目瞭然である。

第4節 問題点と課題

最後に本調査を通じて得られた何点かの問題点と課題を指摘してみよう。

第1に、全体を通じて、大学教員は学術研究活動に積極的なアイデンティティを持ち、専門分野、学界・学会に対して、教育や機関よりも学究生活の中心を置き、生きがいを持っていることが分かった。これは大いに評価すべきで事実であろう。なぜならば、このことは少なくとも学術研究システムを支える学者の活動が広い裾野にわたって活発であり、それが全体的な活力となっていると見なせるからである。科学の世界では「多重発見」や「同時発見」が多く見られるのはいわば常態であり、しかも多数の種々多様な研究活動が展開されれば最先端の競争と共同の成果としてその可能性も一層高まるに相違ない。その意味で日本の学術研究システムを支える大きな活力が教員の意識レベルの上からではあるが、厳然と存在していることは、このような広範な学術研究の活動とエネルギーとなっていると解される点で尊重すべきである。したがって、個々の教員の生きがいともいえる研究志向の活力はシステムの生命線であって、その喪失はすなわちシステムの衰退を招くに違いないと考えれば、現時点において研究に生きがいを感じている教員の意欲と活力をさらに高めるべく、これら生きがいやエネルギーを減退させることなく、個々の研究者の研究モラルとモラルを一層高め、資質の向上を促進するような条件整備が欠かせないだろう。効率を上げるため合理化や重点化を急ぐあまり、その種の活力を涸渇させないようにする配慮が必要である。

第2に、回答者の大学人は学術研究の鍵的な資源たるヒト・モノ・カネ・情報を随所で重視しており、特にヒトを生かすための根底にあるカネ・モノなど物的側面の窮乏を訴えていることは、注目すべき問題点であり課題である。我々は政府の学術政策の中でとくに大学への経済投資が緊急課題になっていることを、アンケート結果の分析を通して随所で痛感せざるを得なかったことを強調しなければなるまい。基礎研究の充実は、ひとり学術研究システムのみにとどまらず、それを媒介にした人材や情報の恩恵をうける点で、社会や企業や国家の発展の基本・基礎を構成するのでもあって、ひいては学術

・文化を通じての国際的貢献にとって不可欠な糧や養分となる。大学の教育研究は目先の利潤、利益、効率よりも一見無駄に見えても、中期・長期の展望の下に研究を行うところに持ち味を見いだせるし、そこにこそアカデミズム科学の長所があると考えれば、その長所に注目すべきではあるまいか。その疲弊の徴候が顕著に見られる今こそ施策や財政の適切な対応を必要としているのであり、この文脈から言えば、教育研究の営みが遅効性の機能であることに鑑みても、21世紀発展の種子は今蒔かなければ、必ずや時宜を失するに相違ない。

とくに国立大学は1980年度から1987年度まで40%近く減少した施設設備費などの見直しなど抜本的な改善が是非欠かせない。自由記述欄には、「現在の国立大学に対する施設・設備等の充実・維持の予算は、ここ10年間に実質的に半減以下という危機的状況にあります。大学の教育、学術研究にとってのこのゆゆしい事態をいかに改善するかが、現在の焦眉の問題と考えます」という或る国立大学学長、あるいは「日本の講座制や校費は落ち着いた研究や教育を支えるものとしてこれまで非常に有効であったと考える。しかし、最近では目減りのみで一向に予算が増えない。文部省はもっと大蔵省に予算要求すべきである」という或る国立大学教授、のそれぞれ悲痛な叫びが寄せられている。物的条件の改善は施設費、経常的研究費、科学研究費補助金をはじめ、事務職員の雇用、教員の各種待遇の改善などを含むが、研究費のみに限定して少なくとも本調査の結果から具体的な数字で言えば、国立大学を中心に教員一人当たり研究費300万円以上を目途にした財政投資と研究環境の整備拡充が是非欠かせないのであるまいか。

第3に、学術研究活動は、機関、専門分野、研究者の組み合わせによってできる研究単位の活性度から見ると、成層を形成し、中心地と周縁に分かれているので、成層の垂直的かつ水平的移動を媒介にしたアカデミック・ドリフトの活性化を図ることが重要である。本調査でも、研究大学や「上位学科」とその他の類型では意識や行動のレベルを通してかなり鮮明な差異が認められた。成層が現実に存在する以上、それを固定化、硬直化させるのではなく、流動性、柔軟性を促進する条件を模索する必要がある。具体的には、とくに研究大学とその他の大学の垂直的人事移動、研究大学間の水平的人事移動が必要である。確かに、本調査が証明しているごとく、研究大学の研究単位ではその他の大学のそれにくらべ研究活動がより活発である構造を呈しており、一般に科学規範を内面化し、研究者志向の強い日本の大学教員の社会においても、研究大学中心型の研究パラダイムが支配していると言ふべきであるが、この構造の中での人事を見ると、全体にほぼ研究第一主義となっており、少しでも研究条件の良い大学へ移動したいと考えている教員が少なくないことが分かる。この事実は論理的必然として、レフェリー・システムにおいて普遍主義が重視され、機関間や研究者間の学術研究を基軸にした競争が展開され、アカデミック・ドリフトが生じる可能性を帰結するはずであると考えられるにも

かかわらず、現実には必ずしも論理的になっておらず、むしろとくに自由記述欄の意見にホンネがうかがえるように、これら大学院や研究大学とその他の大学の人事交流は必ずしも開放的ではなく、円滑になされているといえない。本調査ではまた、一方で研究大学の研究者の年齢構成が高齢化し、若手研究者が手薄になっており、他方では研究大学以外の大学や「下位学科」からの研究大学への移動を希望する若手研究者が多いという事実が見られる。こうして人口構造の高齢化の現実ともあいまってアカデミック・ドリフトが十分に生じない構造や風土が存在しており、それは翻って学術研究システムの活力を弱める側面を持っていると考えられるのではあるまいか。

例えば、採用時には研究を重視するが任用時にはそれ以外の要因がかなり高まっている事実は、一度就職すると最後、研究をしない「鳴かず飛ばず」や「沈黙型」の教員が増加する背景を説明しているかもしれない。一度こうした研究しない教員で構成された機関は、やがて研究の規範や精神を蝕まれ、学術研究の活力を欠如してしまうという悪循環を醸成することにつながりかねない。真面目に研究する教員が敬遠され浮き上がらないとも限らない。そうなれば研究はしだいに形骸化せざるを得ない。こうした風土が醸成されやすいのは、人事移動の閉鎖構造と報賞体系に大きな原因があるに相違ない。採用時には、威信の高い研究大学を中心にインブリーディングが支配し、研究大学間においても同格かそれ以上の機関からの人材しか任用しないという一種の指定校制が敷かれ、「競争移動」よりも「庇護移動」が支配的になっていることは、すでに何度か実証的に解明されている日本型大学教授市場の実態である⁽¹³⁾。一旦研究大学に就職するとそれに胡座をかき、研究しなくなってしまう教員、いったんその他の大学に就職すれば、絶望のあまり「予言の自己実現」によって研究しなくなってしまう教員、いずれも同じ閉鎖的構造の所産といえるのではないか。また、そこには研究能力や業績以外の特殊主義が侵食した報賞体系が作用しているのではないか。特殊主義や属性主義が研究者の任用・昇任を決定するメカニズムが支配し、「普遍主義」や「組織的懐疑」を標榜する科学の規範と論理から逸脱してしまう限り、学問の発展は阻害され限界に直面せざるを得ないのは必至であろう。このように考えれば、アカデミック・ドリフトを促進するべくシステムの構造と風土の改善を必要としていることは、明白であろう。

第4に、日本の学術研究システムは帝国大学の誕生以来、長足の進歩を遂げ、今日では世界のトップ・レベルと遜色のないほどの学問的生産性を誇る専門分野も登場しており、その点は評価に値するのであるが、それでもセンターにはいま一歩足が届いていない点を注目すれば、その改善が課題となるであろう。研究者の量的拡大と研究志向の定着は、上述したごとくシステム発展の原動力として評価すべきである半面、今日のように科学知識の発明発見によって学問の発展とグローバルな貢献が問われる時代においては、国際競争力や通用性を持つという課題に答えなければならない。この文脈から実態

を見ると、基礎研究を中心に研究者が蟻集し、相対的に高い学問的生産性を上げ、しかも研究者の養成輩出を担っている機関は主として研究大学と大学院大学であるから、これら機関の体制をさらに整備することは、自ずから学問的生産性の向上に資するはずである。その具体的条件は、第5章「帝国大学と学術研究」に考察されているように、研究環境の整備、とりわけ研究費助成の拡充や研究機構の整備などが重要であるが、これらの大正時代から着手された条件整備はきわめて遅々として進まず、その成果が表われるのに長い時間がかかったことが理解できる。簡単に研究環境の整備といっても、種を蒔き、収穫するまでは単純ではない。本章で指摘した各種条件も実現には時間がかかるはずである。そのような視点から現状を直視するとき、研究環境には改善の余地が山積しているのであり、少なくとも現在の大学院や研究大学に見られるような、優秀な学生や若手研究者がそっぽを向き、博士課程に人材が集まらず、企業へ流出するような、人的、物的、風土的な環境を一つ取り上げても、そこから大きな成果を期待できないことは自明と言わなければならない。この観点から、少々時間がかかっても、研究環境を再考し、創造性を育成する文化や風土を見直し、直接的には大学院と研究大学の充実を現実にする時期に際会しているのではあるまいか。

第5に、回答者の大半が指摘しているように、現在の学術研究の条件はあまり良好ではないという視点に立てば、これを大学内外の力を結集して再建しなければならない、という重い課題がある。すでに、大学審議会が大学評価の必要性を中間的に提言している。教育研究の水準の向上は社会的期待であるから、社会的責任を果たすためには、大学内部から不断に自己点検・自己評価を行い、改善への努力をするべきだ、というのがその趣旨である⁽¹⁴⁾。現在の大学は国公立はもとより私立も、社会的アカウンタビリティを抜きにしては存立できない以上、自己の活動内容を社会に説明し、実績を提示し、そのことによって会計責務を果たすことは回避できない。とくに、すでに見たように財政的に窮乏し、研究費の払底が極度に進行している今日の大学では、事業経営による潤沢な財政状態を享受している一部私学は別としても、概ね政府、社会、財団、企業、消費者などからの財政援助、基金、授業料などに経営を依存しているのであるから、これらスポンサー、納税者、消費者に実績を説明して納得してもらう必要がある。説明無しで資金供与してくれるスポンサーは見つからず、授業料をとるだけで教育研究の中味を等閑に付す納税者や消費者はいない時代が到来している。すでに大学はとかくきびしい外部評価を受けている今日、それを放置しておいて好転する材料が見つからない以上、今後ますます風当りのきつい評価を受けざるを得なくなるのは必定である。好むと好まざるとにかかわらず、大学内部から自力で経営を見直し、組織的活力を高めるために教育研究の自己評価をし、自らの長所をアピールしなければ、存在理由を自ら失う。それは、学術研究のみにかかわらず、教育、教員、施設、管理運営、社会サービス、国際

交流などの活動や組織を対象にするため、それら相互の有機的關係を視界に入れた、例えばFD/SDの視点からの対応が必要とされ、アカデミック・プロフェッションの確立の模索が必要とされる。その点、科学知識の生産が大学の主たる機能の一つであり主要な存在理由であることを想起すれば、学術研究の自己評価は当然そこに含まれてしかなるべきである。

－注－

(1) 質問項目の具体的内容をカテゴライズしてみると、次のようになる。

- ①日本の学術研究全般（問1「専攻専門分野における学術活動の盛んな国の順位」/問2「日本の学術研究を改善するための条件」/問3「専攻専門分野において学術研究を促進するための要因」）
- ②所属学会の活動状況と学術専門誌（問4「所属学会や研究会・数・規模、学会活動の実態」/問5「最重要な学術専門誌・誌名・発行回数・活動状態」）
- ③所属大学の研究単位（問6「所属学科の教員数」/問7「所属学科の教育志向と研究志向」/問8「所属学科の研究活動に及ぼす国の学術政策」/問9「所属学科の地位、10年後の研究活動の活発度、研究活動を活発にする条件」/問10「所属学科の研究活動に必要な事項」/問11「所属学科の最近の任用人事、任用人事での重視事項」/問12「所属学科の最近の昇任人事、昇任人事での重視事項」/問13「所属学科の教員の最近2年間の学術論文数」/問14「所属学科の教員の過去年間の学術賞受賞」/問15「所属学科の国際的に活躍している教員数」/問16「所属学科の大学院課程の有無」）
- ④大学院課程（問17「指導大学院生数、指導大学院生の希望数、大学院生の就職状況、就職先」/問18「大学院の改善策」）
- ⑤研究者自身（問19「経常研究費の満足度・額、文部省科学研究費の申請・交付」/問20「財団・企業からの助成金・受託研究費の交付、重要度、今年度の総額研究予算」/問21「外国大学・研究所への留学経験」/問22「科学の規範構造」/問23「研究活動の貢献方向」/問24「専攻専門分野における一人前の研究者像」/問26「転職希望、その条件」/問27「大学教員としての生き甲斐」/問28「研究業績の高い教員の規定条件」/問29「情報検索サービスの重要度」/問30「研究業績と年齢の関係」/問31「所属学科教員の研究業績のタイプ、専門分野の研究者の研究業績のタイプ」/問32「研究・授業・管理運営・社会サービスへの時間消費割合の現実と理想」/問33「出身大学・大学院、勤務機関数」）
- ⑥自由記述。

(2) 総務庁『科学技術研究調査報告』1989年度、192頁。

(3) 組織・運営プロジェクト編『大学の組織・運営に関する総合的研究』（大学研究ノー

ト第26号)、1976年。有本章編『大学教育の改善に関する調査研究』(高等教育叢書第5号)1990年。

(4)Merton, R. K., Sociology of Science: Theoretical and Empirical Investigations, Univeristy of Chicago Press, 1973.

(4)Cole, J. and S. Cole, "The Ortega Hypothesis," Science 178, pp. 368-75, 1972.

(6)総務庁『科学技術研究調査報告』(1989年度)の101、103、193頁から試算。①本務研究者数、②内部使用研究費、③内部使用研究費中の人件費、④本務研究者一人当り研究費(人件費を除く)とすると、 $④ = (② - ③) \div ①$ となる。この式に数字を当てはめて、各④を算出すると、大学(総合)3,324,734円、大学(人文社会)2,746,639円、大学(自然系)3,668,749円、会社等14,555,930円となる。

(7)Zuckerman, H., Scientific Elite: Nobel Laureates in the United States, Free Press, 1977.

(8)Carnegie Commission on Higher Education, A Classification of Institutions of Higher Education, Berkeley, Calif., 1973, 1976.

(9)天野郁夫『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部、1986年、第6章。

(10)有馬朗人(研究代表者)『科学諸分野の研究論文評価』昭和60年度科学研究費補助金(特定研究2)研究成果報告書、1990年。Sho-Ichiro Kusumoto, Institute of Socio-Economic Planning: Journal Publication Performance of Japanese Economists During 1960-1989, Discussion Paper Series, No. 441, pp. 1-26, University of Tsukuba, September 1990.

(11)Blackburn, R. T., "Faculty Career Development: Theory and Practice," in Clark, S. M. and S. R. Lewis, Faculty Vitality and Institutional Productivity, Teachers College, Columbia University, 1985, pp. 55-85.

(12)有馬朗人、上掲。

(13)例えば、以下の文献参照。新堀通也編著『日本の大学教授市場』東洋館出版社、1965年。同編『大学教授職の総合的研究』多賀出版、1984年。有本章『大学人の社会学』学文社、1981年。山野井敦徳『大学教員の移動研究—学閥支配の配分・選抜のメカニズム』東信堂、1990年。

(14)大学審議会「大学教育部会における審議の概要(その2)」「大学院部会における審議の概要(その2)」平成2年7月。

(有本章)

第2章 日本の高等教育機関の学問的生産性

はじめに

本章では、高等教育の社会学や科学社会学の研究成果をふまえて、日本の高等教育機関（4年制大学、短期大学、高等専門学校）の学問的生産性（アカデミック・プロダクティビティ）の実態と学問的生産性を上げるための今後の方策について検討する⁽¹⁾。

本章は、3つの節から構成されている。

第1節では、研究活動からみた学界の階層構造を、国際的観点と国内的観点との両方の観点から検討することを通して、日本の研究活動が世界の学界においてどの程度に位置しているのか、日本国内での高等教育機関の各学科はいかなる学問的生産性をあげているのか、学問的生産性を示す様々な指標間にはいかなる関連性があるのか、を探っていく。

第2節では、研究的位置が上位にある学科はいかなる特徴を持っているのか、を明らかにする。

最後に、第3節で、日本の高等教育機関における研究活動の実態を明らかにし、日本の研究活動を促進するためには、いかなる改善点が考えられるかを指摘したい。

以下では、『学術研究の改善に関する基礎調査』（以下では基礎調査と略）のデータ分析を中心に論をすすめてゆく。なお、以下に示す結果は、基礎調査によって回収された1,201データのうち、理事長と学長から回収された219データを除いた982データの分析に基づいている。

第1節 研究活動から見た学界の階層構造

本節では、研究活動からみた学界の階層構造を、1. 国際的観点と2. 国内的観点との両方の観点から検討した。

1. 日本の研究活動の国際的位置

日本の高等教育機関の学問的生産性について検討する前に、国際学界において日本の学術研究活動がどの程度に位置しているのかみてみよう。

有本は1981年に行った「国際調査」によって、学術活動の盛んな国の順位を、「1位 アメリカ合衆国 2位 イギリス 3位 西ドイツ 4位 フランス 5位 日本」と確認した⁽²⁾。これをうけて、基礎調査においても、「あなたの専門分野から見た学術

表2-1 学術活動の盛んな国の順位

	全体 N=982		人文科学系 N=173		社会科学系 N=154		理学系 N=100		工学・農学系 N=275		保健学系 N=125	
	平均	順位	平均	順位	平均	順位	平均	順位	平均	順位	平均	順位
アメリカ合衆国	1.62	(1)	2.12	(1)	1.61	(1)	1.50	(1)	1.45	(1)	1.18	(1)
イギリス	3.21	(2)	3.24	(2)	3.01	(2)	3.44	(2)	3.25	(2)	3.04	(2)
西ドイツ	3.59	(3)	3.78	(3)	3.55	(3)	3.60	(3)	3.70	(3)	3.42	(3)
日本	4.21	(4)	4.45	(5)	4.51	(4)	4.06	(4)	3.86	(4)	3.97	(4)
フランス	4.51	(5)	4.35	(4)	4.55	(5)	4.67	(5)	4.61	(5)	4.60	(5)
ソビエト連邦	5.76	(6)	5.93	(12)	5.82	(6)	5.40	(6)	5.72	(6)	5.91	(8)
カナダ	5.86	(7)	5.90	(9)	5.92	(7)	5.78	(7)	5.83	(7)	5.80	(7)
スウェーデン	5.91	(8)	5.99	(15)	5.94	(8)	5.93	(9)	5.91	(8)	5.76	(6)
中国	5.93	(9)	5.74	(6)	5.97	(9)	5.98	(11)	5.97	(11)	5.99	(13)
オーストラリア	5.95	(10)	5.88	(7)	5.97	(10)	5.97	(10)	5.96	(9)	5.95	(9)
イタリア	5.95	(11)	5.95	(14)	5.98	(14)	6.00	(15)	5.97	(10)	6.00	(16)
オーストリア	5.95	(12)	5.94	(13)	5.99	(15)	6.00	(13)	5.98	(12)	5.98	(11)
スイス	5.97	(13)	5.92	(11)	5.98	(12)	5.92	(8)	5.99	(13)	5.96	(10)
韓国	5.97	(14)	5.88	(8)	5.98	(13)	6.00	(14)	5.99	(15)	6.00	(15)
インド	5.98	(15)	5.92	(10)	5.98	(11)	5.99	(12)	5.99	(14)	6.00	(14)
ポーランド	6.00	(16)	6.00	(16)	6.00	(16)	6.00	(16)	5.99	(16)	6.00	(17)
イスラエル	6.00	(17)	6.00	(17)	6.00	(17)	6.00	(17)	6.00	(17)	5.98	(12)

注) 数字は順位の平均、()内は順位
 人文科学系(文学、史学、哲学など)、社会科学系(法学、政治学、経済学、心理学など)、
 理学系(数学、物理学、化学、生物学、地学など)
 工学・農学系(機械工学、応用化学、農学、水産学、畜産学など)
 保健学系(医学、歯学、薬学、看護学など)

活動の盛んな国の順位は同じでしょうか」と尋ねた。さらに、もし「2 違う」を選択した場合には、学問の盛んな国々の順位はどのようになるか改めて尋ねた。

表 1 は、その回答に基づいて、各国の平均順位を計算した結果である（もし、その国が 1～5 位に入っていない場合は、その国の順位を 6 位として計算している）。平均順位の平均が小さい値であるほど、その国が学問の盛んな国であることを示している。

アメリカ合衆国の平均順位が最も小さな値（1.62）で、もっとも学問の盛んな国であることを示している。第 2 位に学問の盛んな国はイギリス（3.22）で、続いて西ドイツ（3.56）、そして、日本は第 4 位（4.21）に位置している。

一昨年に、有本が行ったアメリカ合衆国の研究大学の学科長へのアンケート調査においても同様の質問を行った。その結果とこの度の結果を比べると、上位 3 位までの国はまったく同じ結果となっているが、第 4 位の日本と第 5 位のフランスの順位は逆転していた。おそらく、この度の調査は日本人を対象者としているため自国中心主義（ethnocentrism）が働いたものと考えられる。

いずれにせよ、経済大国日本の学術研究活動は、国際学界のレベルにおいては、まだ 4～5 位のところに位置していると認識されているのである。

しかし、物理学分野での学術論文数を国際比較した有馬の研究によれば、論文数のみでみると、米国が 1 位で、日本は 2～3 位に位置していること、および、質的に見ても日本の基幹大学（東京大学、京都大学、名古屋大学、大阪大学、東北大学等）が活躍していることが明らかとされている⁽³⁾。

基礎調査の回答を、対象者の専門分野ごとに各国の順位の平均を計算した（表 2-1）。どの専門分野をみても、上位 5 か国の顔ぶれは皆同じで、順位までも全く同じであるが、理学系や工学・農学系では、2 位以下のイギリス、西ドイツ、日本が僅差で接近していることが明らかとなった。学術論文数の実態と学術活動の盛んな国の認識は、少しずれがあり、実態と認識とが一致するには時間がかかるのかもしれない。

こうした点を考慮しても、認識上では、現在までのところ、日本の学術研究活動は、国際的にみて 4～5 位程度にしか認知されていないことが明らかとなった。

2. 日本の高等教育機関の階層構造

基礎調査において、(1)教育と研究の関係からみた学科のタイプ、(2)研究活動からみた学科の位置、(3)平均学術論文数、(4)学術賞受賞者数、(5)国際的研究者数、の 5 点から、研究者が所属している「学科」⁽⁴⁾を研究活動の面から評価してもらった。

以下では、それら 5 点からみて、日本の高等教育機関の各学科はどのような階層構造を形成しているかを考察した。

(1) 教育と研究の関係からみた学科のタイプ

教育と研究の関係からみた学科のタイプを尋ねたところ、「1 とりわけ研究を重視する学科」と回答した教員は4.6%、「2 どちらかといえば研究を重視する学科」と回答した教員は11.2%、「3 研究と教育をほぼ等しく重視する学科」と回答した教員は39.9%、「4 どちらかといえば教育を重視する学科」と回答した教員は32.0%、「5 とりわけ教育を重視する学科」と回答した教員は12.4%であった。

所属学科のタイプは、全体的には、「教育を重視するタイプ(44.4%)」のほうに偏っており、「研究を重視する」と回答のあった学科は15.8%のみであった。

(2) 研究活動からみた学科の位置

日本の大学のなかで、同様の学科と比べて、あなたの所属学科の研究活動はどのような位置にあるか尋ねたところ、「1 きわめて上位にある」と回答した教員は5.3%、「2 かなり上位にある」と回答した教員は18.8%、「3 ほぼ中位にある」と回答した教員は40.6%、「4 どちらかといえば下位にある」と回答した教員は23.3%、「5 かなり下位にある」と回答した教員は12.0%であった。

「上位にある学科」は24.1%、「ほぼ中位にある学科」は40.6%、「下位にある学科」は35.3%という具合に、研究活動からみた学科の位置は、「ほぼ中位にある学科」を中心として正規分布となっている。

では、これらの所属学科は、具体的にいかなる学問的生産性をあげていると認識されているのであろうか。以下では、平均学術論文数、学術賞受賞者数、国際的研究者数、を尋ねた。

(3) 平均学術論文数

過去2年間についてみた場合、所属学科の平均的な教員は何篇くらいの学術論文を発表しているか尋ねたところ、「1 0篇」と回答した教員は2.6%、「2 1篇」と回答した教員は25.8%、「3 2～3篇」と回答した教員は52.0%、「4 4～5篇」と回答した教員は13.7%、「5 6篇以上」と回答した教員は5.9%であった。

過去2年間についてみた場合、所属学科の平均的な教員が1篇も執筆していないと回答した教員は、全体の2.6%であり、少なくとも年平均1篇の論文を書いている(すなわち2篇以上)と回答した教員は、全体の71.6%であった。

新堀は、教育学担当教師1,909名を対象に、1965～74年の10年間に何篇の論文を実際に執筆しているか『国会図書館記事索引』を用いて調べた⁽⁵⁾。その結果、①10年間に1篇の論文も発表していない人が50.4%もいること、②年平均1篇の論文を書いている人は、全体のわずか6%にしかすぎないこと、が明らかになった。

本基礎調査は、全国の大学・短大・高専に所属する全学問分野の教員を対象としているため、新堀の研究と比較可能となるように、教員養成系の学科に属するかあるいは自分の専門分野が教員養成系であると回答した教員（68名）だけを取り上げて分析してみた。その結果、過去2年間についてみた場合、所属学科の平均的な教員が1篇も執筆していないと回答した教員は4.4%、また、少なくとも年平均1篇の論文を書いている（2篇以上）と回答した教員は66.2%であった。

本基礎調査では、学科の同僚の平均論文数が過大に評価されているのか、それとも、新堀が研究した15年前とは状況が異なってきており、近年、教員は学術論文を発表するようになったのか、どうなのであろうか。どちらにしても、教員は、学術論文数を実際どの程度発表しているのかその実態を実証してみる必要がある。

（4） 学術賞受賞者数

あなたの学科に、過去2年間について、なんらかの学術賞を受賞された教員がいるかどうか尋ねたところ、「1 いない」と回答した教員は77.9%、「2 1人」と回答した教員は12.2%、「3 2～4人」と回答した教員は9.4%、「4 5人以上」と回答した教員は0.5%であった。

所属学科に1人でもなんらかの学術賞を受賞された教員がいると回答した教員は22.1%で、2名以上いると回答した教員は9.9%であった。

所属学科の専門分野ごとに分析してみると、学術賞を受賞した教員が1人でもいると回答している割合の高いのは、理学系で、28.8%の教員が所属学科に1人でもいると答えていた。続いて、工学・農学系（26.3%）、保健学系（22.7%）、社会科学系（21.3%）、人文科学系（13.0%）となっていた。

（5） 国際的研究者数

最後に、あなたの所属学科の教員の中で国際的に活躍されている教員がいるかどうか尋ねたところ、「1 いない」と回答した教員は43.6%、「2 いる」と回答した教員は56.5%であった。約半数の教員が、自分の学科には国際的に活躍している教員が少なくとも1人はいると回答している⁽⁶⁾。

では、実際に何人いるのであろうか、尋ねてみた。

最頻値は「0人（43.6%）」で、続いて、「1人（16.7%）」、「2人（14.7%）」となっていた。「10人以上」と回答した教員は4.2%であった。

所属学科の専門分野ごとに分析してみると、国際的研究者が1人はいると回答している割合が高いのは、理学系で72.2%。続いて、保健学系（66.1%）、工学・農学系（65.4%）、社会科学系（61.1%）、人文科学系（38.8%）となっていた。

理学系の学科は、学術賞受賞者の割合も高く、国際的研究者の割合も高い、という評価を得ているが、人文科学系の学科は、学術賞受賞者の割合も低く、国際的研究者の割合も低い、という評価となっている。

以上の5変数のカテゴリー間に有意な関連性があるものかどうかを調べるために、その5変数をクロスさせ、カイ2乗値及び単純相関係数を計算した。

その結果、危険率1%において、それぞれの変数のカテゴリー間に有意な関連性が存在し、さらに、研究活動がより上位にあると回答のあった学科ほど、研究重視の学科で、学術賞受賞者数や国際的研究者が多く、その学科の教員はより多くの論文を発表していることが明らかとなった。

そこで、以下の分析では、日本の高等教育機関の学問的生産性の指標として、(2)で示した「研究活動からみた学科の位置」の回答に基づいて、「1 きわめて上位にある」か「2 かなり上位にある」と回答のあった学科を「学問的生産性の高い学科」、「4 どちらかといえば下位にある」か「5 かなり下位にある」と回答の合った学科を「学問的生産性の低い学科」とみなし、その両者の学科の特徴の違いを探っていった。

なお、「1 きわめて上位にある」か「2 かなり上位にある」と回答のあった学科を「上位の学科」、「3 ほぼ中位にある」と回答のあった学科を「中位の学科」、「4 どちらかといえば下位にある」か「5 かなり下位にある」と回答のあった学科を「下位の学科」と命名して分析を行った。

第2節 学科の階層構造と学科属性との関連性 — 「上位の学科」はいかなる学科か —

研究的位置からみて上位にある学科はいかなる特徴を持っているのであろうか。本節では、学科の研究的位置別に、それらの学科に属する教員の① 性別構成、② 年齢別構成、③ 所属大学での勤務年数、その学科の④ 設置者、⑤ 種別、⑥ 大学院課程の有無、⑦ 研究業績の量と質からみた教員の分布、を明らかとする。

① 性別構成

学科全体では、教員の90.5%が男性で、女性はわずかに9.5%を占めるにすぎない。

男性の占める割合を学科の研究的位置からみると、「上位の学科」では94.4%、「下位の学科」では88.6%で、研究的位置の高い学科ほど、男性教員の割合がほんのわずか多くなっている⁽⁷⁾。

表2-2 学問的生産性の指標と研究活動からみた学科の位置との関連性

研究活動からみた 学科の位置	教育と研究の関係からみた学科のタイプ		
	とりわけ研究を重視	どちらかといえば研究を重視	研究と教育をほぼ等しく重視
上位の学科	36 15.6%	62 26.8%	100 43.3%
中位の学科	13 3.4%	43 11.3%	182 48.0%
下位の学科	2 0.6%	12 3.7%	78 24.1%
全体	51 5.5%	117 12.5%	360 38.5%

カイ2乗値=279.3、相関係数=0.506

研究活動からみた 学科の位置	どちらかといえば研究を重視		平均学術論文数		
	とりわけ研究を重視	とりわけ教育を重視	0篇	1篇	2~3篇
上位の学科	28 12.1%	5 2.2%	2 0.9%	22 10.2%	98 45.6%
中位の学科	118 31.1%	23 6.1%	2 0.6%	81 22.6%	212 59.2%
下位の学科	145 44.8%	87 26.9%	18 5.9%	125 40.8%	140 45.8%
全体	291 31.2%	115 12.3%	22 2.5%	228 25.9%	450 51.2%

カイ2乗値=184.7、相関係数=-0.385

研究活動からみた 学科の位置	学術賞受賞者数							
	4~5篇	6篇以上	いない	1人	2~4人	5人以上	いない	1人
上位の学科	64 29.8%	29 13.5%	110 60.4%	26 14.3%	43 23.6%	3 1.6%	39 18.9%	19 9.2%
中位の学科	48 13.4%	15 4.2%	264 79.3%	42 12.6%	26 7.8%	1 0.3%	156 41.8%	78 20.9%
下位の学科	15 4.9%	8 2.6%	264 88.0%	28 9.3%	8 2.7%	0 0.0%	215 67.8%	55 17.4%
全体	127 14.4%	52 5.9%	638 78.3%	96 11.8%	77 9.4%	4 0.5%	410 45.8%	152 17.0%

カイ2乗値=93.1、相関係数=-0.283

カイ2乗値=147.6、相関

研究活動からみた 学科の位置	国際的研究者数			
	2人	3, 4人	5~9人	10人以上
上位の学科	34 16.5%	53 25.7%	31 15.0%	23 11.2%
中位の学科	66 17.7%	44 11.8%	18 4.8%	8 2.1%
下位の学科	27 8.5%	17 5.4%	3 0.9%	0 0.0%
全体	127 14.2%	82 9.2%	50 5.6%	31 3.5%

係数=-0.483

② 年齢別構成

学科全体の教員の年齢構成をみると、「50才代」の教員が最も多くて全体の37.8%を占めており、続いて、「40才代(27.1%)」「60才以上(24.4%)」、最後に「20・30才代(10.7%)」の順となっている。

将来の研究活動の担い手である若手研究者(「20・30才代」の教員)の割合が少ない。この傾向は、学科の研究的位置によって異なっているのだろうか。

「上位の学科」では、中堅研究者の「40才代」が20.5%で、全体平均よりも6.6%低くなっている反面、「50才代」「60才以上」がそれぞれ41.9%と26.5%で、両者を合わせて68.4%となり、全体平均よりも6.2%上回っている。

「下位の学科」についてみれば、若手研究者の「20・30才代」、中堅研究者の「40才代」がそれぞれ14.2%、20.5%で、全体平均よりも3.5%、6.6%高く、「50才代」「60才以上」の教員は32.6%と23.4%で、両者を合わせて56.0%となり、全体平均よりも6.2%下回っている。

このように、研究的位置が上位にある学科ほど、研究意欲が旺盛な若手研究者の割合が低くなっており、高齢化しているということがいえそうである⁽⁸⁾。

まさに、業績原理が完全に働いた結果、年齢構成から見た現在の学科の状況は、「階層社会にあっては、その構成員は(各自の器量に応じて)それぞれの無能のレベルに達する傾向がある。」という〈ピーターの法則〉を証明しているかのようである⁽⁸⁾。

③ 所属大学での勤務年数

研究的位置が「上位の学科」に属する教員は、所属大学への勤務年数が「21~30年」と回答した人が最も多く32.6%を占めている。さらに、「31年以上」を選択した教員も13.9%を占めており、全体平均の8.3%を大きく上回っている。

逆に、研究的位置にある「下位の学科」に属する教員は、「11~20年」と回答した人が最も多く32.9%を占めている。「31年以上」を選択した教員は5.3%のみであった。「上位の学科」ほど、古参の教員を沢山かかえている。

④ 設置者

研究的位置が「上位の学科」に属する教員の57.1%は「国立」に、38.5%は「私立」に属している。逆に、「下位の学科」に属する教員の38.5%は「国立」に、65.5%は「私立」に属していた。

研究的位置が上位にある学科ほど国立である割合が高く、逆に、下位ある学科ほど私立である割合が高くなっている。

⑤ 種別

学科全体では、4年制大学に属している教員は62.7%にすぎないにもかかわらず、「上位の学科」に属する教員の90.7%が4年制大学に属している。

逆に、学科全体では、短期大学、高等専門学校に属している学科はそれぞれ、28.9%、8.4%にしかすぎないにもかかわらず。「下位の学科」に属する教員の44.7%が短期大学に、15.4%が高等専門学校に属していた。

研究的立場が上位にある学科ほど4年制大学に属している割合が高く、逆に、下位にある学科ほど、短期大学や高等専門学校に属している割合が高くなっている。

⑥ 大学院課程の有無

学科全体では、「博士課程まである」と回答した教員は30.4%、「修士課程まである」と回答した教員は11.4%、「大学院課程はない」と回答した教員は58.2%であった。

これを学科の研究的立場別にみると、「上位の学科」に属する教員の67.2%が「博士課程まである」と回答しており、「下位にある学科」の教員の84.6%までが「大学院課程はない」と回答していた。

学科の研究的立場が上位にあるほど、「大学院課程がある」とする割合が高くなり、下位にあるほど「大学院課程はない」とする割合が高くなっている。

⑦ 研究業績の量と質からみた教員の分布

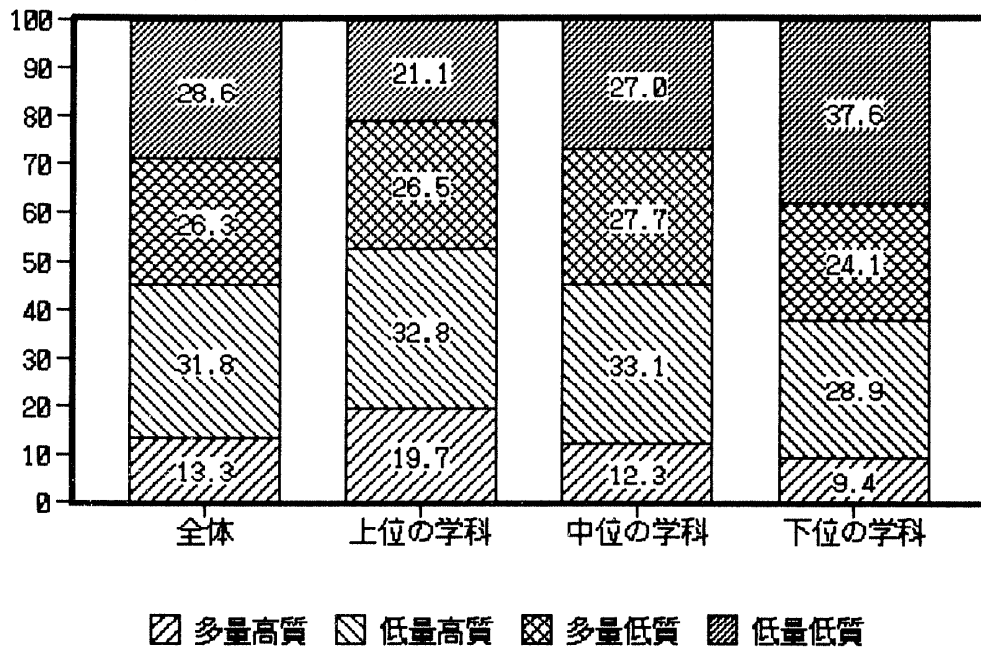
最後に、科学者を発表物の質と量との組み合わせによって分類するためにコールらの設けた分類枠組み（多量高質、低量高質、多量低質、低量低質）に基づいて、所属学科の教員は、各々のタイプに何%が属しているかを尋ね、所属学科ごとの各タイプの比率を求めた⁽⁹⁾。

学科全体では、「低量高質」の教員がもっとも多くて31.6%を占めており、続いて、「低量低質（28.6%）」、「多量低質（26.3%）」となっており、「多量高質」は13.3%で、もっとも割合の低いタイプであった。

学科の研究的立場からみると、学科の研究的立場が上がるにしたがって「多量高質」の教員の占める割合が高くなっている。また、学科の研究的立場が下がるにしたがって「低量低質」の教員の占める割合が高くなっている。ちなみに、「上位の学科」では「多量高質」のタイプが19.7%でその割合が最も高くなっており、逆に、「下位の学科」では「低量低質」のタイプが37.6%でその割合が最も高くなっていた。

以上の傾向をまとめると、研究的立場からみて上位にある学科には、高齢で古参の男性教員が多く、その学科は、国立の4年制の高等教育機関に属し、博士課程までもって

図 2 - 1 コールの分類枠組みによる教員分類



おり、その学科に所属する教員を研究業績からみると多量高質のタイプの教員が多い、という特徴を持っている。

第3節 日本の高等教育機関における研究活動の実態と問題点

本節では、日本の高等教育機関における研究活動の実態と問題点について、1. 研究活動の条件、2. 研究活動の実態、そして、3. 研究活動の将来、の3点から検討してゆく。

1. 研究活動の条件

基礎調査で、「あなたの所属学科の研究活動を活発にするにはどのような要因が重要であると思われますか。」と尋ねたところ、多くの教員が「重要である」と答えた事項として、「若手の研究者の任用」「研究のための設備・施設の改善」そして「専任教員の豊富な研究資金」が指摘されていた。日本の高等教育機関に所属する教員は、人・物・金の充実を願っているようである。

そこで、以下では、人・物・金の観点から学科の研究活動を支える条件はどのような状況となっているのかその実態と問題点を検討してゆく。

まず最初に、人、特に若手研究者について検討してみた。

(1) 若手研究者の養成、採用の条件、採用の状況

① 養成の状況

大学院課程をもっている学科に属している391名の教員に対して、あなたの学科では現在のところ教員1人あたり何名の大学院生を指導していますか、何名の大学院生を指導することを希望していますか、と尋ねてみた。

その結果、現在「2～3人」の大学院生を指導していると回答した教員が最も多く（50.7%）、続いて「1人未満（34.3%）」、そして「4人以上（15.0%）」となった。

また、希望人数に関しては、「2～3人」の大学院生を指導することを希望する教員が最も多く（60.1%）、続いて「1人未満（25.7%）」、そして「4人以上（14.2%）」となっていた。

日本の大学院大学の教員は、大学院生の指導に関して、「2～3人」程度の大学院生を希望しており、実際に「2～3人」程度の大学院生を指導している、ということが明らかとなった。この傾向は、学科の研究的位置別にみても違いはなかった（データは省略）。

② 就職状況

では、これらの大学院生が大学院を出た後の就職状況はどのようなのでしょうか。

大学院生の就職状況を尋ねてみたところ、学科全体では、「就職状況はよい」とする教員は56.2%で、「就職状況はよくない」とする教員は17.5%であった。

学科の研究的位置別にみると、「就職状況はよい」とする教員の割合は「上位の学科」では62.4%、「下位の学科」では46.9%となっていた。

学科の研究的位置が上位であるほど、大学院生の就職状況は良いようである。

③ 採用状況

若手研究者の採用状況を尋ねてみたところ、学科全体では、「良好である」と回答した教員は27.9%、「良好でない」と回答した教員は38.4%であった。

学科の研究的位置別にみると、「上位の学科」の教員でも39.1%しか「良好である」と回答しておらず、26.9%は「良好ではない」と回答しており、「下位の学科」の教員となると16.1%しか「良好である」と回答しておらず、54.6%は「良好ではない」と回答していた。

高等教育機関での若手研究者の確保は、現在難しくなっているようである。

これには2つの原因が考えられる。1つは、若手研究者の供給源である大学院生が小規模であること、もう1つが、大学院生が高等教育機関以外に就職していること、である。

前者については、日本の大学院の規模が先進国の大学院と比較して、大変小さいということがしばしば指摘されているとおりである。

後者に関して、アンケートにおいて大学院生のおもな就職先を尋ねてみた。

その結果、「大学・短大・高等専門学科などの教員」とする教員は31.6%、「研究職（会社、官庁など）」とする教員は39.9%、「非研究職」とする教員は28.5%であった。それぞれの職に約1/3づつの大学院生が就職しているようである。さらに、これを学科の研究的位置別にみると、「上位の学科」を卒業した大学院生のうち37.7%は「大学・短大・高等専門学科などの教員」として就職し、40.3%は「研究職（会社、官庁など）」となっている。

このように、現在、高等教育機関は、大学院生を求めて、民間の研究機関と競合関係に置かれているのである。

④ 若手研究員（助手・講師）の採用条件

では、高等教育機関は、いかなる条件によって若手研究員（助手・講師）を採用しよ

うとしているのであろうか。

最も重視していることは「候補者の研究者としての将来性」で81.7%の教員が「重視している」と回答している。続いて、「候補者のパーソナリティ(76.3%)」、「候補者の学術専門誌への発表(71.6%)」となっていた。

学科の研究的位置別にみると、どの位置における学科の教員も、「候補者の研究者としての将来性」を最も重視していた。採用条件の2位として、「上位の学科」の教員は「候補者の学術専門誌への発表」と回答しており、あくまでも研究を中心に据えて採用しようとしているのに対して、「下位の学科」の教員は「候補者のパーソナリティ」と回答しており、学科の人間関係をも重視しているようである。

(2) 学科の研究施設・設備の状況

人の面に続いて、物の面、すなわち学科の研究施設・設備の状況について尋ねた。

学科全体では、「良好である」と回答した教員は22.1%、「良好でない」と回答した教員は41.2%でした。あまり良好ではない様である。

さらに、学科の研究的位置別にみると、「上位の学科」の教員でも40.3%しか「良好である」と回答しておらず、28.7%は「良好ではない」と回答していた。さらに、「下位の学科」の教員では10.4%しか「良好である」と回答しておらず、58.7%は「良好ではない」と回答していた。どの研究的位置の学科の研究施設・設備の状況も良くないようである。

(3) 専任教員の研究費の実態と状況

研究施設・設備を充実し、研究活動を促進するには、研究費が十分に確保される必要がある。日本の高等教育機関において、研究費は十分に確保されているのであろうか。以下では、研究費確保の状況（「良好」であるのか、ないのか）、及びその実際の額について尋ねてみた。

① 研究費の状況

教員は、研究費を十分に確保できているのかどうか尋ねてみた。

学科全体では、「良好である」と回答した教員は16.3%にすぎず、「良好でない」と回答した教員は53.6%もいた。

学科の研究的位置別にみると、「上位の学科」の教員でも21.1%しか「良好である」と回答しておらず、43.9%は「良好ではない」と回答していた。さらに、「下位の学科」の教員では、10.7%しか「良好である」と回答しておらず、64.7%は「良好ではない」と回答していた。どの位置にある学科も、研究費の確保に関しては良好では

ないようである。

② 研究費の実際

では、実際の学科の総額研究予算（大学の経常研究費・科学研究費・民間からの受託研究費を含む）は、研究的位置別にみていかなる額なのだろうか。

学科全体では、「300万円以上」の研究予算が確保されている教員は16.9%、「1000万円以上」の研究予算が確保されている教員は2.6%にすぎないにもかかわらず、「上位の学科」の教員の34.2%が「300万円以上」の研究予算を確保し、7.1%が「1000万円以上」の研究費を確保していた。

「下位の学科」となると、教員の7.4%しか「300万円以上」の研究予算を確保しておらず、53.7%の教員は「50万円未満」の研究予算しか確保していないのが現状であった。

では、教員は、いくらの研究費が確保されれば「良好である」と感じるのだろうか。この基本調査によれば、研究費が「300万円以上」確保されれば、76.2%の教員が「良好である」と回答し、15.4%の教員しか「良くない」と回答しているにすぎない。さらに「1000万円以上」確保されれば、95.8%の教員が「良好である」と回答し、2.8%の教員が「良くない」と回答しているにすぎない。しかし、「上位の学科」では、「1000万円以上」確保されても、9.1%の教員が「良くない」と回答している。

(4) 研究条件をどのように感じているか

以上に、人・物・金の観点からみた学科の研究条件の実態は、次のような研究条件にたいする意識を形成している。

所属大学での研究条件が「良好である」と答えた教員は28.4%で、「良くない」と答えた教員は32.9%であった。約1/3づつの教員がそれぞれ、研究条件について「良い」「普通」「良くない」と答えている。

これを学科の研究的位置別にみると、「上位の学科」の教員の約半数(52.1%)が「良好」と感じているのに対して、「下位の学科」の属する教員の11.5%のみが「良好」と感じており、逆に、57.1%の教員は「良くない」と感じている。

このように、(1) 若手研究者の採用、(2) 学科の研究施設・設備、(3) 専任教員の研究費、はどれについても、「上位の学科」のほうが「下位の学科」に比べて「良好である」と回答した教員の比率は高くなっており、それが研究条件全般についての感じかたを決定しているように思われる。しかし、「上位の学科」の教員でも、各項目にたいして20~40%程度しか「良好である」と回答しておらず、全体的に、研究活動

を支える条件、特に、研究費についてはまだ不十分であると言えよう。

2. 研究活動の実態

以下では、(1) 研究活動を支える研究者の規範、(2) 研究・教育・管理運営・社会サービスへの時間配分、(3) 参加学会・研究会数、(4) 教員の生きがい、の観点から研究活動の実態について検討してゆく。

(1) 研究活動を支える規範(エトス)

科学制度の基本目標を「確立された知識の拡大」に置くR. K. マートンは、科学制度は6つのエトス(「公有性」「普遍主義」「没私利性」「組織的懐疑」「オリジナリティ」「謙遜」)を要請している、と指摘した⁽¹⁰⁾。

では、日本の大学教員の研究活動は、その6つのエトスによって実際に支えられているのであろうか。

そこで、各エトスを支持しているかどうか尋ねてみたところ、最も支持されていたエトスは、「普遍主義」で、「研究者は公表された知見の質を純粹に科学的かつ客観的に評価すべきであるから、知見を公表した人物の人種、国籍、階級、素質などの属性によって評価が左右されないよう細心の注意を払わなければならない。」という質問に対して、添付資料の素集計から、81.8%の教員は「全くそう思う」と答え、「ある程度そう思う」も含めると97.6%の教員が支持していることが明らかとなった。続いて、支持されているエトスは、「没私利性」で「全くそう思う」か「あり程度そう思う」のどちらかを選択した教員は95.7%となっている。以下、「組織的懐疑」の93.6%、「公有性」の90.9%、「オリジナリティ」の86.1%、「謙遜」の81.7%となっていた。

どのエトスも、8割以上の教員が支持していた。

続いて、学科の研究的位置別に、各学科での研究活動は、この6つのエトスによってどの程度支えられているか検討した。

「上位の学科」について、支持率の高い順に6つのエトスを並べると、「普遍主義(97.0%)」「没私利性(95.1%)」「組織的懐疑(94.4%)」「公有性(92.6%)」「オリジナリティ(89.6%)」「謙遜(79.2%)」であった。また、「下位の学科」についても同様の作業をした結果、「普遍主義(97.9%)」「没私利性(95.9%)」「組織的懐疑(93.5%)」「公有性(89.7%)」「オリジナリティ(83.9%)」「謙遜(82.0%)」となった。

学科の研究的位置別にみても、6つのエトスに対する支持率の差はあまりない。さらに、「上位の学科」ほど6つのエトスをより支持しているというわけではなく、「普遍

主義」と「没私利性」のように、「下位の学科」のほうが支持率が高くなっているエトスもある。

日本の大学教員の研究活動は、この6つのエトスによって支えられているようである。

(2) 研究・教育・管理運営・社会サービスへの時間配分 —理想と現実—

大学教員の仕事を、研究・教育・管理運営・社会サービスの4つに分類した場合、これらの仕事に1週間あたりどの位の時間を費やすのを理想とするか、また現実に費やしているか、を尋ねてみた。

学科全体では、理想も現実も、1週間あたり約4.5時間を何らかの仕事に費やす、と答えており、仕事別での内訳をみると、理想も現実も「研究」に最も長い時間を割り当てているが、理想では27.8時間を費やしたいと思っているにもかかわらず、実際には18.4時間しか費やすことができないようである。その反面、「授業」は理想よりも約3時間、「管理運営」となると理想よりも約6時間も長く費やしているという結果となった。

学科の研究的位置別での配分時間は、理想では、全体とほぼ同様の傾向を示しているものの、現実には、「上位の学科」の教員は「下位の学科」の教員よりも4.4時間長く仕事をしており、その内訳は、「研究」に3.2時間、「管理運営」に3.4時間、「社会サービス」に1.1時間長く費やしており、その反面、「教育」が3.3時間短くなっていた。この結果からは、「上位の学科」の教員が「下位の学科」の教員に比べて、「

表2-3 1週間あたり研究・授業・管理運営・社会サービスへの配分時間 —理想と現実—

1. 理想

	研究	授業	管理運営	社会サービス	計
全体	27.8	7.9	5.0	4.4	45.0
上位の学科	29.8	7.1	5.0	4.1	45.9
中位の学科	27.6	7.8	4.9	4.4	44.7
下位の学科	26.6	8.4	5.1	4.6	44.7

(単位:時間)

2. 現実

	研究	授業	管理運営	社会サービス	計
全体	18.4	11.0	11.2	4.7	45.3
上位の学科	19.9	9.3	13.5	5.4	48.1
中位の学科	18.9	10.6	10.7	4.7	45.0
下位の学科	16.7	12.6	10.1	4.3	43.7

(単位:時間)

研究」に非常に多くの時間を費やしているとは言えない。

ちなみに、1週間の研究時間の最長は「56時間」で1名、「28時間以上」と答えた教員は約20%で、「5時間以下」が9.3%いた。

(3) 参加学会・研究会数

続いて、教員が何種類の学会や研究会に参加しているのか尋ねてみた。

学科全体での傾向をみると、参加学会・研究会数は、国内学会と国際学会を合わせて、0（未加入）から21種類までの広がりがあり、学会・研究会にまったく参加していない教員は全体の0.2%にしかすぎず、ほとんどの教員は何種類かの学会・研究会に属している。平均すると、大学教員1人当たり4.4種類の学会・研究会に参加していることが明らかとなった。

国内学会に関しては、大学教員1人当たり平均3.9種類の学会・研究会に参加しており、国際学会に関しては、大学教員1人当たり平均0.5種類の学会・研究会に参加している。

学科の研究的位置別にみると、2つの特徴がある。1つが、「上位の学科」の教員ほど、多種類の学会・研究会に参加しているということである。例えば、「上位の学科」の教員は、平均5.4種類の学会・研究会に参加しており、「下位の学科」の教員は、平均3.8種類の学会・研究会に参加していた。

もう1つの特徴は、上位に位置している学科の教員ほど、多種類の国際学会・研究会に参加しているということである。例えば、「上位の学科」の教員は、平均0.8種類の国際学会・研究会に参加しており、「下位の学科」の教員は、平均0.4種類の国際学会・研究会に参加していた。

多種類の学会や研究会に入会することが研究活動を促進することになるかどうかは明らかではないが、研究活動へ取り組む意欲の一応の目安といえるのではないだろうか。とするならば、やはり「上位の学科」の教員は研究熱心と言えるであろう。

このことは、つぎの「教員の生きがい」調査の結果からもうかがえる。

(4) 教員の生きがい

教員としてのいかなる活動に生きがいを感じているかを尋ねてみたところ、「研究」に生きがいを感じている教員がもっとも多く57.9%の教員がそう答えている。続いて「教育（授業）（33.4%）」、「学内の管理・運営（3.1%）」となっていた。「研究」と「教育」だけで実に全体の91.3%を占めていた。

しかし、学科の研究的位置別にみると、教員の生きがいに違いがみられる。例えば、「上位の学科」の教員の73.0%が「研究」に、18.1%が「教育」に生きがいを感じていたのに対して、「下位の学科」の教員の49.2%は「研究」、43.6%は「教

育」に生きがいを感じている。研究的位置の高い学科ほど「研究」に、低い学科ほど「教育」に生きがいを感じる教員の割合が多くなっているのである。

学科の研究的位置による「生きがい」の対象の違いは、その学科をとりまく研究条件の違いを反映しているものと考えられる。このままの状況が続けば、マタイ効果がはたらく、「上位の学科」の教員はますます「研究志向」となり、「下位の学科」の教員はますます「教育志向」となり、その結果、「上位の学科」の研究活動は盛んとなっても、「下位の学科」の研究活動は衰えてゆくものと考えられる。

このことは基本調査の結果にも示されている。例えば、今後の10年間にあなたの所属学科の研究活動はさらに活発になると思うか尋ねたところ、「上位の学科」の教員の60.5%は「活発になる」と答えており、「どちらかといえば停滞する」と回答した教員は4.4%となっていたのに対して、「下位の学科」の教員の29.9%のみが「活発になる」と答え、「どちらかといえば停滞する」と回答した教員は12.5%であった。

このように、今後の研究活動の傾向予測は、その学科が置かれている研究的位置によって異なっており、現在研究的位置が上位にある学科の教員ほど研究活動は将来もさらに活発になると回答している。

どの学科の教員も研究活動の規範を内面化しており、研究時間も1週間平均約28時間確保したいと考えており、研究条件が改善されれば日本の高等教育機関に属する教員の研究活動はさらに活発となるはずにもかかわらず、特に「下位の学科」に属している教員を取り巻く環境にはさまざまな障害が存在しており、その希望を満たしえていないのが現状とはいえないであろうか。

では、研究活動を活発にするためにいかなる点を改善してゆくべきなのだろうか。

3. 研究活動を促進するために

以下では、研究活動を促進するためには、いかなる点を改善してゆくべきか探っていく。その際、個人、組織（学科や大学）、そして国家の3つのレベルに分けて改善点を考えてゆく。それは、その3つのレベルごとで、研究活動を促進するための対処の仕方は異なっているものと考えられるからである。

まず、研究活動を促進するための個人レベルで対処の仕方を考えてみよう。

(1) 個人的対処の仕方 —別の機関への移動—

もし、各学科の研究条件が現状のままであるとするならば、研究指向の教員（特に着手の教員）が、研究をしたいという望みを個人的に達成する方法として、より研究条件の恵まれた学科を目指して移動してゆく、という対処の仕方が考えられる。

では、どの程度の教員が学科の移動を考えているのであろうか。大学教員に「なにか

条件があれば別の機関へ移られますか」と尋ねたところ、「移動する」と回答した教員は、全体で31.7%であった。

これを学科の研究的位置別にみると、「上位の学科」の教員の22.6%、「中位の学科」の35.4%、「下位の学科」の42.1%が「移動する」と回答しており、学科の研究的位置の低い学科（研究条件の良くない学科）に所属する教員ほど移動を希望しているようである。

では、「移動する」と回答した教員は、いかなる条件があれば移動するつもりなのか尋ねてみたところ、「研究条件が向上すること」を最も重要な条件としてあげていた。さらに、2位に「教育条件が向上すること」、3位に「給与が上昇すること」、4位が「日常生活が快適になること」と続いていた。これを学科の研究的位置別にみると、「上位の学科」の教員が4位に「昇進すること」を選択していたこと以外は、どの研究的位置の学科についても、移動の条件について、1位から4位までの条件はほとんど同じであった。

日本の大学教員は、「研究条件が向上」するよう移動したいと考えているようである。

(2) 学科や大学院の改善点

では、組織（学科や大学）レベルでは、研究活動を促進するための要因があるのだろうか。そこで、「あなたの所属学科の研究活動を活発にするにはどのような要因が重要であると思われますか。」と尋ねたところ、多くの大学教員が「重要である」と答えた上位3つの項目は、「若手の研究者の任用（84.5%）」「研究のための設備・施設の改善（90.2%）」そして「専任教員の豊富な研究資金（88.3%）」であった。人・物・金の充実を願っているようである。

これは、学科の研究的位置別にみてもまったく同様の事項が選択されていた。

以上は、対象としたすべての学科についての分析結果である。日本の高等教育機関の研究活動をより活発にするには、特に、大学院課程の改善が望まれている。そこで、以下では、大学院課程をもっている学科の教員391名にしぼって、同様の質問をした。

75%以上の教員が「重要である」と答えている事項を重要だと思われる順に示すと、「大学教員の研究能力の向上（93.6%）」「大学院生への奨学金の充実（92.5%）」「文部省科学研究費の拡充（90.5%）」「大学院の施設・設備の充実（89.0%）」「大学教員の教育能力の向上（84.8%）」「大学教員の給与等の待遇改善（79.3%）」の6つの事項であった。

さらに、学科の研究的位置からみて「上位の学科」の教員の90%以上が重要であると指摘している事項は、「大学院生への奨学金の充実（94.8%）」「文部省科学研究費の

拡充（95.3%）」「大学教員の研究能力の向上（92.3%）」「大学院の施設・設備の充実（90.7%）」であった。ここでも、人・物・金の問題が指摘されており、大学院生確保のための奨学金の充実、研究費や施設等の研究環境の改善、などが指摘されている。

（3）日本の学術研究の改善点

最後に、日本全体の学術活動を改善するとすれば、いかなる点を改善するべきであると思っているかを尋ね、重要なものを5つ選び、1、2、3、4、5の順位を記入してもらった。選択肢ごとに平均順位を求めて（順位のない場合は、6位とみなして計算して）、重要な改善点（平均順位の低いもの）を明らかにした。

重要性の高い5つの改善点を重要な事項順に示すと、「国の学術政策（3.6）」、「創造力を育成する文化・風土（3.6）」、「科学研究費の配分（4.9）」、「大学院教育（4.9）」、「大学入試（4.9）」となった。逆に、あまり改善を要しないと思われる事項は、「一般教育（5.7）」「学術活動への報賞制度（5.7）」「学会の運営（5.7）」であった。

さらに、学科の研究的位置別に、改善を要すると思われる上位3位までの選択肢を示すと、「上位の学科」では「国の学術政策（3.6）」、「創造力を育成する文化・風土（3.8）」、「大学院教育（4.6）」であった。また、「下位の学科」では「創造力を育成する文化・風土（3.6）」、「国の学術政策（3.7）」、「大学入試（4.8）」であった。

国全体では、創造力を育成する文化・風土を形成するような国の学術政策、そのために、科学研究費の配分を考慮したり、大学入試の改善が求められているようである。

まとめ

本章では、高等教育の社会学や科学社会学の研究成果をふまえて、日本の高等教育機関（4年制大学、短期大学、高等専門学校）の学問的生産性の実態とその学問的生産性を上げるための方策について検討した。以下には、その結果えられた知見をまとめてみた。

第1節 研究活動から見た学界の階層構造

本節では、研究活動からみた学界の階層構造を、1. 国際的観点と2. 国内的観点との両方の観点から検討した。

1. 日本の研究活動の国際的位置

現在、学問の盛んな国を日本の高等教育機関に所属する教員に尋ねたところ、日本の研究活動は、1位のアメリカ合衆国、2位のイギリス、3位の西ドイツに続いて第4位程度に位置づいていることが明らかになった。

2. 日本の高等教育機関の階層構造

研究活動からみた学界の階層構造は、日本の高等教育機関の各学科レベルにみても存在する。その階層構造は、一枚岩の固い構造となっている様子である。

例えば、(1) 教育と研究の関係からみた学科のタイプ、(2) 研究活動からみた学科の位置、(3) 平均学術論文数、(4) 学術賞受賞者数、(5) 国際的研究者数、などの観点から教員が所属している「学科」を評価してもらったところ、研究活動がより上位にあると回答のあった学科ほど、研究重視の学科で、学術賞受賞者数や国際的研究者が多く、その学科の教員はより多くの論文を発表している、ということが明らかとなった。

第2節 学科の階層構造と学科属性との関連性 - 「上位の学科」はいかなる学科か -

研究的位置が上位にある学科の特徴を探ってみたところ、その学科には、高齢で古参の男性教員が多く、その学科は、国立の4年制の高等教育機関に属し、博士課程までもっており、その学科に所属する教員を研究業績からみると多量高質のタイプの教員が多い、という特徴を持っていた。

第3節 日本の高等教育機関における研究活動の実態と問題点

本節では、日本の高等教育機関における研究活動の実態と問題点について、研究活動の条件、研究活動の実態、そして、研究活動の改善点、の3点から検討した。

1. 研究活動の条件

研究活動の条件について、人・物・金の観点から尋ねた。

(1) 人、特に若手研究者について検討してみたところ、養成人数については理想的な状況であるが、就職状況についてみると、学科の研究的位置が上位であるほど、大学院生の就職状況は良いようである。

しかし、若手研究者の採用状況を尋ねてみたところ、高等教育機関での若手研究員の確保は、現在難しくなっているようである。特に「下位の学科」ではそうである。これには2つの原因が考えられる。1つは、若手研究員の供給源である大学院生が小規模であること、もう1つが、大学院生が高等教育機関以外（会社、官庁など研究職）に就職していることである。

(2) 続いて、物の面、すなわち学科の研究施設・設備の状況について尋ねたところ、どの研究的位置の学科の研究施設・設備の状況も良くないことが明らかとなった。

(3) 最後に、日本の高等教育機関において、研究費は十分に確保されているかどうかを尋ねてみたところ、どの位置にある学科も、研究費の確保に関しては良好ではなく、せめて「300万円以上」の研究費を確保したいと思っているようである。

このように、(1) 若手研究者の採用、(2) 学科の研究施設・設備、(3) 専任教員の研究費、はどれについても、「上位の学科」のほうが「下位の学科」に比べて「良好である」と回答した教員の比率は高くなっており、それが研究条件全般についての感じかたを決定しているように思われる。しかし、「上位の学科」の教員でも、各項目にたいして20～40%程度しか「良好である」と回答しておらず、全体的に、研究活動を支える条件、特に、研究費についてはまだ不十分であると言えよう。

2. 研究活動の実態

(1) 研究活動を支える研究者の規範、(2) 研究・教育・管理運営・社会サービスへの時間配分、(3) 参加学会・研究会数、(4) 教員の生きがい、の観点から研究活動の実態について検討した。

(1) 日本の高等教育機関の教員は、科学制度を支える6つのエトス（「公有性」「普遍主義」「没私利性」「組織的懐疑」「オリジナリティ」「謙遜」）を支持しているかどうか尋ねたところ、どのエトスも8割以上の教員が支持していた。

(2) 大学教員の仕事を、研究・教育・管理運営・社会サービスの4つに分類した場合、これらの仕事に1週間あたりどの位の時間を費やすのを理想とするか、また現実に費やしているか、を尋ねてみたところ、学科全体では、理想も現実も、1週間あたり約45時間を何らかの仕事に費やす、と答えており、仕事別での内訳をみると、理想も現実も「研究」に最も長い時間を割り当てているが、理想では27.8時間を費やしたいと思っているにもかかわらず、実際には18.4時間しか費やすことができないようである。その反面、「授業」は理想よりも約3時間、「管理運営」となると理想よりも約6時間も長く費やしているという結果となった。

(3) 教員が何種類の学会や研究会に参加しているのか尋ねてみたところ、学科全体での傾向をみると、参加学会・研究会数は、国内学会と国際学会を合わせて、0（未加入）から21種類までの広がりがあり、学会・研究会にまったく参加していない教員は全体の0.2%にしかすぎず、ほとんどの教員は何種類かの学会・研究会に属している。平均すると、大学教員1人当たり4.4種類の学会・研究会に参加していることが明らかとなった。国内学会に関しては、大学教員1人当たり平均3.9種類の学会・研究会に参加しており、国際学会に関しては、大学教員1人当たり平均0.5種類の学会・研究会に参加し

ている。

学科の研究的位置別にみると、「上位の学科」の教員ほど、多種類の学会・研究会、さらに、多種類の国際学会・研究会に参加しているという特徴が明らかとなった。

(4) 教員としてのいかなる活動に生きがいを感じているかを尋ねてみたところ、57.9%の教員が「研究」に、33.4%の教員が「教育（授業）」に生きがいを感じていると答えていた。さらに、学科の研究的位置別にみると、研究的位置の高い学科ほど「研究」に、低い学科ほど「教育」に生きがいを感じる教員の割合が多くなっていた。

3. 研究活動を促進するために

ここでは、日本の高等教育機関に所属している教員は、研究活動を促進するためにはいかなる点を改善してゆくべきであると考えているかを、個人、組織（学科や大学）、そして国家の3つのレベルごとに探っていった。

(1) まず、研究活動を促進するための個人レベルでの対処の仕方として、より研究条件の恵まれた学科を目指して移動してゆく、という対処の仕方が考えられる。約1/3の教員は、なにか条件があれば別の機関へ移る用意がある、と回答しており、学科の研究的位置の低い学科（研究条件の良くない学科）に所属する教員ほど移動を希望しているようである。移動するその条件を尋ねてみたところ、「研究条件が向上すること」を最も重要な条件としてあげていた。

(2) 組織（学科や大学）レベルでは、研究活動を促進するためには、いかなる改善点があるのであろうか尋ねたところ、「若手の研究者の任用」「研究のための設備・施設の改善」そして「専任教員の豊富な研究資金」などの人・物・金の問題が重要であるとする回答があった。

大学院課程をもっている学科の教員にのみ尋ねたところ、ここでも、人・物・金の問題が指摘されており、大学院生確保のための奨学金の充実、研究費や施設等の研究環境の改善、などが指摘されていた。

(3) 最後に、日本全体の学術活動を改善するとすれば、いかなる点を改善するべきであると思っているかを尋ねた。その結果、創造力を育成する文化・風土を形成するような国の学術政策が求められており、例えば、科学研究費の配分を考慮したり、大学入試の改善が求められているようである。

—注—

(1) アカデミック・プロダクティビティの概念については、有本 章「アカデミック・プロダクティビティの条件 —科学社会学の試み—」『大学研究ノート』第66号、広

島大学教育研究センター、1986年、1～2頁 を参照のこと。

また、学問的生産性に関する日本での研究として、以下に掲げるものがある。

・新堀通也「アカデミック・プロダクティビティの研究」『大学論集』第1集、広島大学大学教育研究センター、1973年、11～19頁。

・新堀通也『日本の学界』日本経済新聞社、1978年。

・新堀通也編「科学社会学の研究」『大学研究ノート』第49号、広島大学大学教育研究センター、1981年。

・新堀通也編『学者の世界』福村出版、1981年。

・新堀通也編『学問の社会学』有信堂、1984年。

・新堀通也編『学問業績の評価－科学におけるエポニミー現象－』玉川大学出版会、1985年。

・有本章「アカデミック・プロダクティビティの構造と条件－科学社会学理論の検討－」『大阪教育大学紀要 第IV部門教育科学』第34巻、第1号、1985年。

・有本章「学問中心地とその形成条件－米国の場合－」『大阪教育大学紀要 第IV部門教育科学』第35巻、第1号、1986年。

・加野芳正『アカデミック・ウーマン』東信堂、1988年。

(2)有本章「日本の学界の国際評価と特質」『大阪教育大学紀要』第IV部門、第32巻、第1号、1983年、1～16頁。

(3)有馬朗人「国立大学の危機－研究面からみて－」『IDE』No. 307、1989年10月号、11～24頁。

(4)「学科」とは、人事権と予算の配分権をもった大学自治を構成する単位で、講座や研究室より大きく、学部より小さい単位をさしている。

(5)新堀通也『日本の学界』日本経済新聞社、1978年、116～118頁

(6)新堀通也 前掲書、161頁、によれば、国際的学界における日本人の輩出率は、2.4%という値が示されており、本基礎調査の回答の基準はゆるやかなものに基づいていると考えられる。

(7)「地位の威信が高くなればなるほど、ますます少数者になる」というA. S. ハリスの「The higher, The fewerの法則」を示している。(A.S. Harris, Second Sex in Academe, AAUP Bulletin, Vol.56, 1970, pp.283-295.)

(8)これは業績原理が完全に働いた結果、年齢構成から見た現在の学科の状況は、「階層社会にあっては、その構成員は(各自の器量に応じて)それぞれの無能のレベルに達する傾向がある」という<ピーターの法則>を証明しているかのようである(J. L. ピータ& R. ハル著『ピーターの法則 <創造的>無能のすすめ』ダイヤモンド社、1983年、25頁)。

Operation of the Reward System in Science," American Sociological Review,
Vol.32, 1967, p.386.

(10)R.K. Merton, "The Normative Structure of Science [1942] " in R.K. Merton
(ed.), The Sociology of Science: Theoretical and Empirical Investigation, The
University of Chicago Press, 1973, pp.267-278.

R. K. Merton, "Priorities in Scientific Discovery [1957] " in R.K. Merton,
op. cit., 1973, pp.286-324.

R.K. Merton, "The Ambivalence of Scientists [1963] " in R.K. Merton,
Sociological Ambivalence and Other Essays, The Free Press, 1976, pp.32-35.

(大膳 司)

第3章 学究生活の規定要因

— 研究志向と研究費について —

本章の目的と方法

本章では、わが国の大学教員の学究生活の規定のされ方を、とりわけ研究活動について検討する。個々の大学教員は、ある大学のある学科で、ある専門とする分野において研究や教育に従事している。これら個々の大学教員の学究生活は多様であり、専門職としての大学教員は、専門分野ではアルファベット順で考古学(archeology)のAから動物学(zoology)のZまで、それぞれに異なった知識の生産や伝達に従事している。しかしながら、大学教員の学究生活はきわめて多様であるというものの、共通にみられる特性もあろう。確かに大学教授は、専門職において、とりわけ大きな自由裁量を享受している。しかし、こうした幅広い自由も、たとえば大学教員が所属する大学の特性や専門とする分野、教員自身の年齢や職階などによって規定される部分もあろう。

本章では、大学教授の仕事に秘められている、専門職の奥義的な深淵への探求は試みない。しかし、比較的表層にみられる、大学教員の研究や教育への志向と研究費を検討する。大学教員が日々、研究や教育に従事している所属大学の制度的な特性や専門分野の特殊性、さらに大学教員の個人的特性などから構築された概念の枠組みを通して、学究生活の様相をいかほどか開示させたい。研究に対する取り組み方や実際に大学教員が費やす研究費は、大学教員の年齢や、大学組織における職階等によって種々様々であろう。本章で検討する要因は主な特性に限られるが、これら諸要因による研究活動の規定の彼方に、専門職としての大学教員の姿の一端を浮かび上がらせるのが本章の目的である。以下の分析では、第2章と同じく、理事長と学長を除いた標本を分析する。

大学教員の学究生活を分析する枠組みとして、以下に示した3つの特性から7つの分類項目を設定した。

- | | |
|---------|---|
| 1. 個人属性 | 年齢（20・30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上）
職階（講師、助教授、教授、学部・学科長） |
| 2. 専門分野 | 人文系、社会系、理学系、工・農学系、医歯・保健系 |
| 3. 制度特性 | 設置者別（国立、公立、私立）
高等教育機関種別（4年制大学、短期大学、高等専門学校）
大学院の有無（博士課程まで、修士課程まで、学部課程のみ） |

まず大学教員の個人的な属性の指標として、大学教員の年齢と職階を用いた。年齢や職階は、大学教員の大学組織での学術的経歴の指標となろう。年齢は大学教員の大学組織における経歴の長さを示し、職階は大学における教員の社会的地位による学究生活の規定を示している。

また専門分野の特性は、統計的に有効な検討が可能な標本を得られた人文系、社会系、理学系、工・農学系、医歯・保健系の5つを取り上げた。人文系と社会系は文科系であり、理学系、工・農学系、医歯・保健系は理科系である。また人文系、社会系、理学系は純粋分野であり、工・農学系と医歯・保健系は応用分野である。これらから文科系と理科系、純粋系と応用系の差異が見られよう。専門職としての大学教員の専門分野間の差異を検討するのに重要な枠組みである。

最後に制度特性として、設置者別、高等教育機関種別、大学院の有無、勤務大学分類を用いた。設置者は、わが国の高等教育の公的部門と私的部門との質的差異などを映し出すのではないか。また高等教育機関種別は、4年制大学、短期大学、高等専門学校、それぞれの機関の機能分化を描き出すであろう。機能の分化は、学位の授与に関して、4年制大学を大学院の有無によって分類もできる。本章では、もっとも洗練された制度的期待の差異を分析する枠組みとして、勤務大学分類を用いる。勤務大学分類とは、天野郁夫の分類(以下、天野分類(1984)と呼ぶ)をもとに、大学教員が勤務する大学の類型化から構築した枠組である。天野分類(1984)とは、天野郁夫が『大学評価の研究』で作成した、わが国の4年制大学の分類枠組みである⁽¹⁾。大学分類の試みは、日本では新堀通也(1965)⁽²⁾、江原武一(1977)⁽³⁾、山崎博敏(1990)⁽⁴⁾などによって試みられている。前章の「学科」の威信的地位による枠組みが大学教員の主観評価に依拠するのに対し、大学分類は、大学院研究科の有無やその規模、大学の編成形態などの指標から客観的に分類されている。天野分類(1984)は1979年時点における大学分類の枠組みであるが、本章ではこの分類に短期大学と高等専門学校を加えて用いた。天野分類(1984)の分類カテゴリーと分類の基準は以下のようなものである。

<天野分類(1984)の分類カテゴリーと基準>

- 研究大学……①すべての学部博士課程の大学院を持ち、②院生/学生が国公立で9%以上、私立で6%以上、医歯系の単科大学では20%以上の学位授与大学
- 大学院大学……①すべて、ないし大多数の学部博士課程の大学院を持つが、②院生/学生比が上記の基準以下の学位授与大学
- 準大学院大学…①一部の学部が博士課程をもち、②院生/学生比が上記基準以下の学

位授与大学

修士大学……修士課程の大学院だけをもつ大学

学部大学……大学院をおかない、学部だけの大学

☆勤務大学分類には、さらに短期大学と高等専門学校を加えた。

第1節 大学教員の研究志向

大学教員の主な職務として、教育、研究、社会奉仕、管理・運営が挙げられる。先行研究より、わが国の大学教員は強い研究志向をもっていることが知られているが⁽⁵⁾、今回の調査結果にも同様の傾向が見られた。【問27】の結果を図3-1に示したように、大学教員の生きがいを尋ねたところ、もっとも多くの大学教員は研究(58.4%)を選択している。わが国の大学教員の過半数は研究を生きがいとしている、すなわち志向しているといえよう。次いで多くの教員が選んだのは教育(34.4%)である。研究と教育は、図に示したように、9割以上の大学教員が選択している。本章の検討では学長と理事長を除いているが、たとえこれらを加えても、89.1%の大学人は研究と教育を生きがいとしている。この2つの職務に比べればわずかであるが、社会奉仕(1.9%)、管理・運営(3.0%)、学会活動(1.0%)、演奏会など(1.3%)を生きがいにする大学教員もいる。

それでは、これら大学教員の2つの主要な職務である研究と教育への志向は、大学教員の年齢や職階、専門分野、設置者別、機関種別、大学院の有無、勤務大学分類ごとの様に変化するであろうか。分類項目ごとにカイ2乗検定を試みたところ、全てに有意な結果を得たので、以下には、それぞれの分類項目ごとに大学教員の志向を検討する。

(1) 大学教員の年齢

まず年齢ごとの大学教員の研究と教育への志向の変化を図3-2に示した。年齢は20・30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上に分類した。図から明らかなように、年齢の上昇とともに、いかえれば大学組織で経歴を積むとともに、大学教員は研究志向から教育志向へと、生きがいを移行させていく。教育志向については、20・30歳代の大学教員は17.0%しか生きがいを見いだしていないのに、40歳代になると26.5%が生きがいを見いだすようになり、50歳代では37.4%が教育に生きがいを見いだすようになる。そして、60歳以上では、教育を志向する教員が45.7%と、研究を志向する教員を上回る。一方、研究への志向の推移をみるならば、20・30歳代では78.0%が研究に生きがいを見いだしているが、その割合は年齢の上昇とともに、次第に研

図 3 - 1 大学教員の主な志向

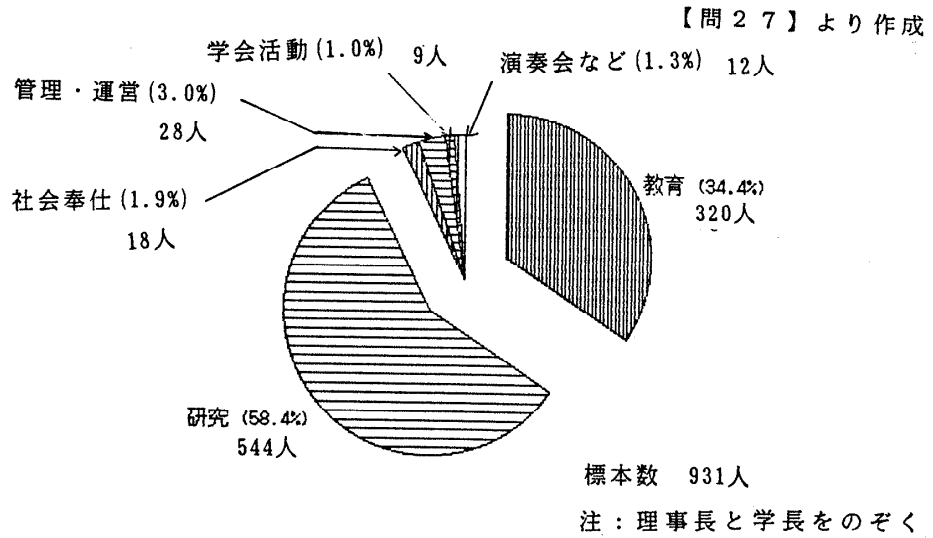


図 3 - 2 年齢別大学教員の志向の推移

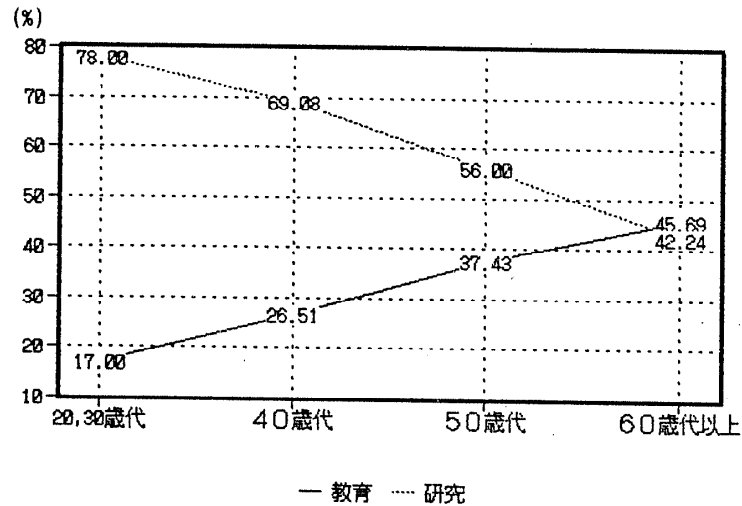
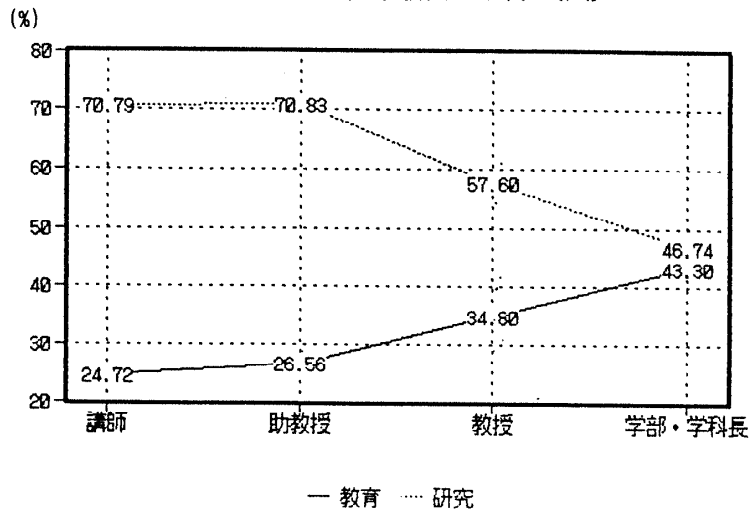


図 3 - 3 職階別大学教員の志向の推移



究への志向を低下させていく。すなわち、多くの若手の大学教員は、未開の分野を目指し、新たなる知識の生産に生きがいを持っているが、年齢を取るにしたがい、知識の伝達や後継者の育成に興味、関心を移していくようである。

(2) 大学教員の職階

次に図3-3に職階別にみた大学教員の志向の推移を示した。大学教員は、講師、助教授、教授、学部・学科長と職階が上がるにしたがい、どのように志向が変化するのであろうか。年齢別に見られた変化と同様に、大学教員は職階を上げるにしたがって研究への志向から教育への志向へと生きがいを移行させる。図より、講師は70.8%、助教授は70.8%と約7割の教員は研究を生きがいに行っている。しかし、研究を志向する教員の比率は、教授は57.6%、学部・学科長は46.7%と減少する。大学組織における役割期待の観点からすれば、職階を上げるにつれて、大学教員は研究から教育や管理・運営へと期待される役割が移行するのであろう。

(3) 大学教員の専門分野

専門分野別には、大学教員の研究と教育への志向はどのように異なるであろうか。予想としては、人文系や社会系、理学系などの純粋分野では研究への志向が高く、工・農学系や医歯・保健系などの応用分野で教育への志向が高いと思われる。調査の結果を図3-4に示した。年齢別や職階別に見られたほどの差は見られないが、応用系（工・農学、医歯・保健）に比べて純粋科学（理学、社会、人文）での研究志向が高い。したがって、専門分野の特性、すなわち取り扱う知識の相違によっても、大学教員の学究生活は異なっている。しかし、この結果の解釈にはいくつかの注意が求められる。まず分類項目の適切性について、専門職として、医学や歯学と保健系を同一の分類にまとめることに異議がとなえられよう。本調査では、統計的検定に十分な標本を得るために、工学と農学、医学・歯学と保健学を同一の分類にまとめた。いま1つは、わが国の高等教育体系における専門分野の偏りである。各々の専門分野は、わが国の高等教育機関に均等に分布していない。たとえば高等専門学校における専門分野は工・農学系と理学系がほとんどである。また、短期大学では人文系や社会系が多い。こうした、機関種別ごとの専門分野の偏りなどを考慮して、専門分野ごとの特性が検討されねばならない。

それでは、高等教育機関の制度的な特性は、大学教員の研究と教育への志向にどのような影響を与えるのだろうか。設置者別、機関種別、大学院の有無、勤務大学分類について検討する。

(4) 高等教育機関の設置者

図3-5には、設置者ごとに、大学教員がどのように研究や教育に生きがいを見いだしているかを示した。図より、研究志向をみれば、国立大学に在職する大学教員は68.2%、公立大学に在職する大学教員は69.0%と、7割近くが研究を志向する。一方、私立大学に在職する大学教員は51.0%と、約5割程度が研究を生きがいにするにとどまっている。一方で、教育を志向する大学教員は41.8%と、国公立大学に在職する大学教員の教育志向の約25%を大きく上回っている。国公立大学と私立大学の研究志向と教育志向の差にみられる違いの原因としては、第1に国公立大学に比べて私立大学は建学の精神が明瞭であることが挙げられよう。しかし、第2に、多くの私立大学で研究条件が良好ではないことも挙げられよう。たとえば先行研究では、「私学の大学教員において『研究』志向が弱いというよりも、過大な授業負担（ティーチング・ロード）に悩む彼らの実態を伝えるものと考えべきだろう」と指摘されている⁽⁶⁾。いくつかの研究機能にすぐれた私立の研究大学も存在するが、多くの私立大学の研究条件は決して良好とは思われない。

(5) 高等教育の機関種別

図3-6には、機関種別に大学教員の志向の差を示している。研究志向は、4年制大学に在職する教員が70.7%、短期大学の教員で42.9%、高等専門学校で31.7%と機関種ごとに大学教員の研究への志向は大きく減少する。一方、教育志向も4年制大学で22.4%、短期大学で49.0%、高等専門学校で65.8%と大きく上昇する。このように、高等教育機関種ごとに大学教員の研究と教育への志向は大きく異なり、短期大学や高等専門学校に在職する教員は研究より教育を志向している。短期大学や高等専門学校は、制度的には、研究よりも教育が期待されているといえよう。しかし、先に年齢や職階について見たように、若手の大学教員の多くは教育よりも研究を志向する傾向があるため、これら短期大学や高等専門学校に在職する若手教員には、阻害感を抱く教員もいよう⁽⁷⁾。

(6) 大学院の有無

さて、4年制大学であっても、学位の授与権をもった大学と持たない大学がある。そこで大学院の有無について、大学教員の研究と教育の志向の違いを図3-7に示した。研究志向の変化は、博士課程まである大学では76.2%、修士課程までの大学では72.3%、学部課程までの大学は48.4%で、学部課程までの大学に在職する教員については大きく減少する。一方、大学教員の教育志向の変化は、博士課程で14.9%、修士課程で20.8%、学部課程で45.0%と、教育志向は学部課程大学で多い。このよう

図3-4 専門分野別大学教員の志向の推移

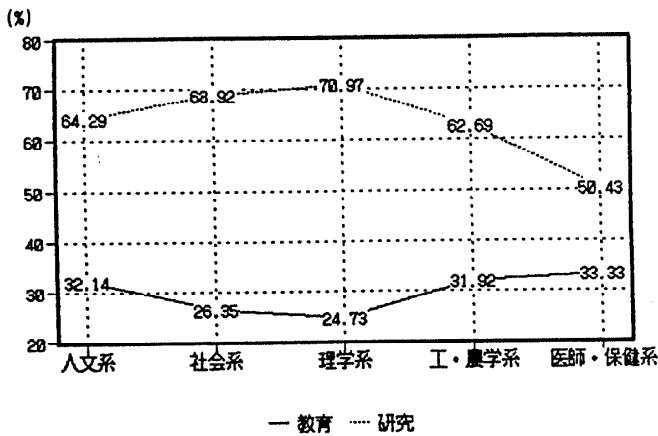


図3-7 大学院の有無別大学教員の志向の推移

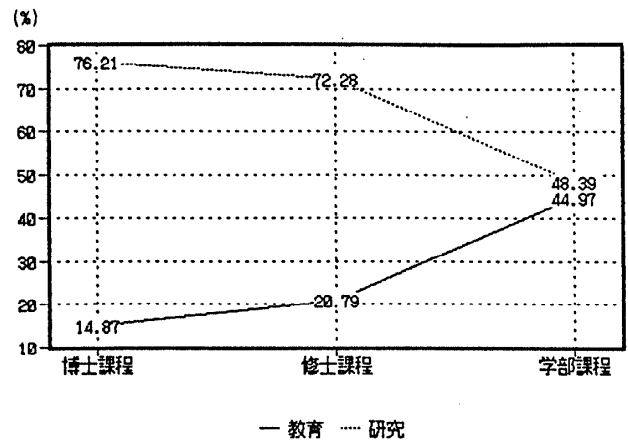


図3-5 設置者別大学教員の志向の推移

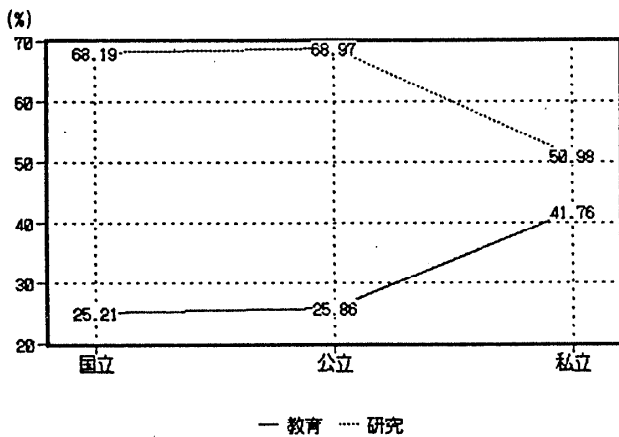


図3-8 勤務大学分類別大学教員の志向の推移

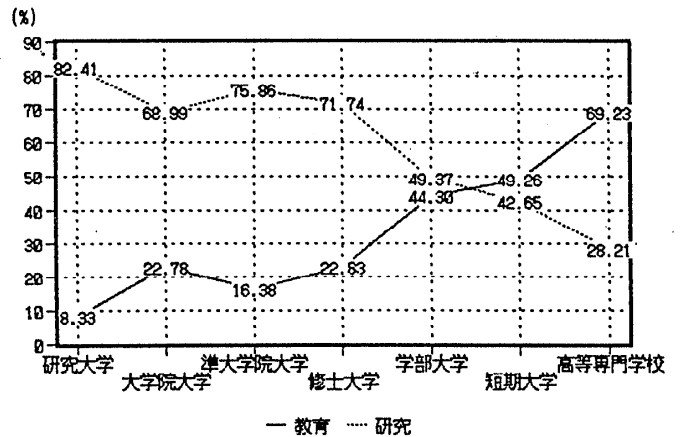
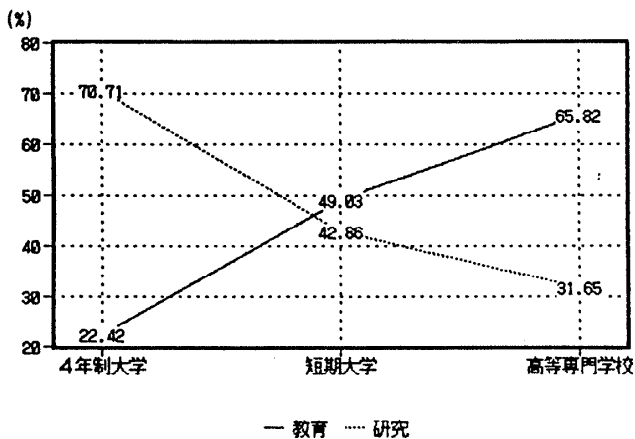


図3-6 高等教育機関種別大学教員の志向の推移



に大学院の有無別にも、研究と教育への志向は大きく異なり、博士課程まである大学に在職する大学教員の研究志向がもっとも高く、ついで修士課程まである大学、そして学部課程までの大学となっている。

以上、設置者別、機関種別、大学院有無別と、高等教育機関の制度的な特性ごとに大学教員の志向を検討した。そして、以下のような知見を得た。

設置者別……私立で教育を志向する大学教員が多い。理由は今後の検討課題。

機関種別……研究志向は、4年制大学（約7割）、短期大学（約4割）、高等専門学校（約3割）。

大学院の有無……研究志向（博士課程＞修士課程＞学部課程だけ）

この機関種別と大学院の有無から、わが国の高等教育体系には、研究志向と教育志向を軸とした階層構造が認められる。つまり、高等教育体系において威信的地位の高い機関ほど研究への志向が強い。この研究への志向を軸に高等教育体系の構造化をより洗練するため、天野(1984)の分類にしたがって、大学教員が在職する勤務大学を類型化した。

（7）勤務大学分類

天野(1984)分類は研究機能を測定する指標に沿って大学を分類している。したがって、機関の制度的特性に規定された大学教員の研究志向と教育志向の変化を明瞭に示すであろう。図3-8に、天野分類を援用した勤務大学分類ごとに、大学教員の研究志向と教育志向の変化を示した。もっとも研究志向が高い大学は研究大学で、大学教員の82.4%が研究を志向している。次いで準大学院大学（76.0%）、修士大学（71.7%）、大学院大学（69.0%）と、大学院を有する機関の大学教員は、約7割が研究を志向している。なかで大学院大学は修士大学と同様の教育志向の高さである。今回の調査は意識調査であるため推測の域をでないが、大学院大学での研究や教育面での条件が他の博士課程を有する大学とは異なっていると思われる⁽⁸⁾。

大学教員の研究と教育への志向が年齢や職階、専門分野や大学分類などによってどのように異なるかを検討してきた。大学教員の学生生活は、これら諸要因による影響を受け、微妙に異なっていると思われる。次節では、研究費に着目して、専門分野や大学分類に対してどのように研究費が配分されているかを検討する。

第2節 大学教員の研究費

専門職としての大学教員は、新たな知識の生産や個々の専門分野における研究様式の維持・伝達のために、研究を企画し、学術活動を営んでいる。こうして運営される研究・教育活動は、個々の専門分野や大学教員が所属する大学に配分される社会的資源によっても異なっていよう。わが国の大学教員は、どのような研究・教育の条件のもとで、学術活動を遂行しているのか。本節では、大学教員の学究生活を研究費の配分の側面から検討する。

1. 大学教員の経常研究費

大学における学術活動を支える経費は、あえて分類するならば、経常的・基準的研究費と、研究内容及びその必要に応じ特別に積算される研究費や特定の事業的研究費等に分けられる。また、研究施設、設備を整備するための経費も大きな比重を占めている。大学組織における研究・教育活動の特色の1つは、企業や研究所での研究活動とは異なり、開発研究や応用研究より基礎研究に重きがおかれていることである。そして経常研究費は、大学教員の自由な学術研究を支える基盤となっている。それでは、大学教員はどの程度の経常研究費を配分されているのか、配分は専門分野や大学の制度的特性によって異なっているのか等を検討する。なお本節の「経常研究費」には、教官当積算校費、教官研究旅費は含まれるが、教職員の人件費は含まれていない。

学長や理事長など管理職をも含めた経常研究費の配分状況を図3-9に示した。半数近くの大学人は、10万円から50万円の経常研究費を配分されている(47.0%)。次いで50万円から300万円の経常研究費の配分が多い(36.9%)。人件費を除いた、大学教員が図書費や旅費など自由に費やせる金額は、10万円から300万円程度といえよう。

(1) 教員の専門分野

それでは専門分野別には、経常研究費の配分は異なっているだろうか。学長や理事長を除いた、大学教員が享受している経常研究費を専門分野別に図3-10に示した。図より、文科系と理科系に大きな差がみられる。経常研究費の配分金額を10~50万円と50~300万円についてみると、まず10~50万円の経常研究費は、人文系は81.5%、社会系は67.5%、理学系は28.4%、工・農学系は28.7%、医歯・保健系は27.9%となっている。人文系のほとんどが、社会系も過半数が、経常研究費は10~50万円程度である。一方、50~300万円の経常研究費は、人文系は11.1%、社会系は22.3%、理学系は57.8%、工・農学系は64.0%、医歯・保健系は

図3-9 大学人への経常研究費の配分状況

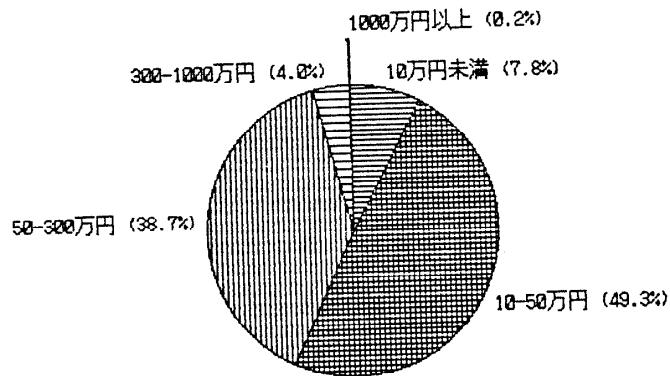


図3-10 専門分野別大学教員の経常研究費配分 (問19)より作成

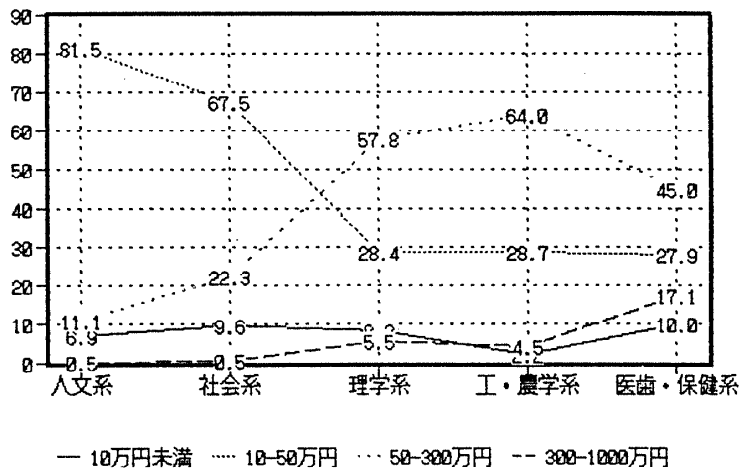
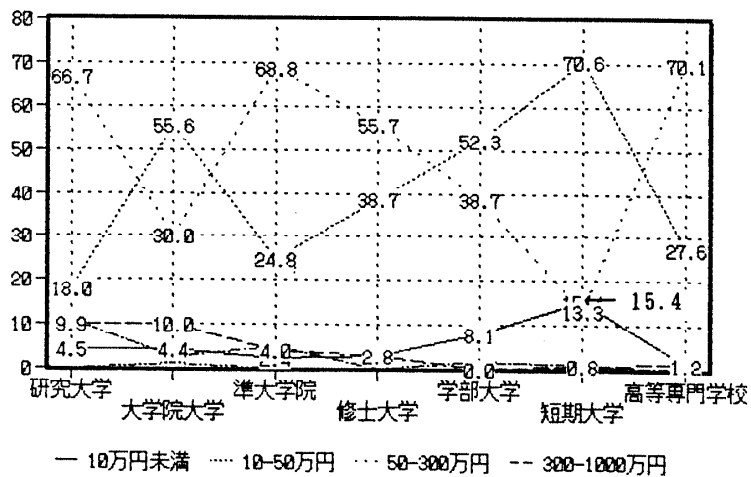


図3-11 勤務大学分類別大学教員の経常研究費配分



45.0%である。したがって、理科系の多くは50万円から300万円程度の経常研究費を配分されている。文科系と理科系には、経常費の配分に大きな差が認められる。

(2) 大学の制度的特性

次に大学の制度的特性を勤務大学分類にもとづき、大学の類型ごとに大学教員の経常研究費の配分をみよう。図3-11に大学分類ごとの経常研究費の配分を示した。10万円から50万円と50万円から300万円の配分について、もっとも大きな変化がみられる。まず10万円から50万円の経常費は、研究大学では18.0%、大学院大学では55.6%、準大学院大学では24.8%、修士大学では38.7%、学部大学で52.3%、短期大学で70.6%、高等専門学校で27.6%である。大学院大学と高等専門学校を除くと、制度的に期待された大学の研究機能が減少するにつれて、10万円から50万円の経常研究費が増加している。大学院大学で大きく10万円から50万円の経常研究費が多いのは、研究・教育条件が他の大学院を有する大学に比して質的に異なり、経常研究費の配分に関する限り学部大学に近いことを示唆しよう。一方、高等専門学校で経常研究費が10万円から50万円の割合が27.6%と大変に低いのは、50万円から300万円の経常研究費を配分されている大学教員が70.1%と他の大学類型に比してもっとも割合が多くなっていることから、専門分野の偏りによるのであろう。つまり、高等専門学校には理工学系の専門分野が多いために、経常研究費も多くなっている。50万円から300万円の経常費の配分を受けている割合を大学分類ごとにみれば、研究大学で66.7%、大学院大学で30.0%、準大学院大学で68.8%、修士大学で55.7%、学部大学で38.7%、短期大学で15.4%、高等専門学校で70.1%と変化する。大学院大学の30.0%、高等専門学校の70.1%を除けば、研究機能の強さと50万円から300万円の経常費配分の割合は比例関係にある。

経常研究費は、大学教員にとって安定した研究・教育活動の基盤となっている。しかし、学術研究の一層の発展や特定の研究分野の重点的な発展を目的として配分される特別な研究費も、大学教員の学究生活に欠くことのできない重要な資金源である。この特別な研究費としては、文部省科学研究費補助金や民間の寄付金や受託研究費等が挙げられる。以下には、これら研究資金の交付の状況等を検討する。

2. 大学教員の科学研究費補助金

科学研究費補助金は、大学等の研究者又は研究者グループが自発的に計画する研究のうち、我が国の学術動向に即して特に重要なものを取り上げて研究費を交付し、高度の研究成果を期待するものである。今回の調査では、過去5年間について文部省科学研究費の申請の有無と申請の回数、交付の有無と交付の回数を尋ねた。

(1) 申請回数

まず科学研究費は、半数にあたる大学教員が過去5年間に研究費を申請していた(47.8%:574人)。申請回数をみると、5年間に5回申請した教員が211名、2回申請した教員が109名、3回申請した教員が90名となっており、科学研究費の申請には継続性があり、申請を一度したことのある教員は続けて科学研究費を申請する。また科学研究費の申請経験者の交付の有無は約5割である。642名の科学研究費の申請経験者のうち、321名の大学教員が交付の経験をもっている。交付の回数については、1回がもっとも多く157名、ついで2回の92名となっている。

それでは、科学研究費の配分は、専門分野や大学分類ごとに異なるであろうか。図3-12に科学研究費の申請と交付の実態を専門分野と大学分類ごとに示した。図には、申請者率、交付者率、享受率を示した。申請者率では、各高等教育機関に在職あるいは各専門分野を専攻する大学教員を母数として、何割が科学研究費を申請したかを示している。一方、交付率とは、母数は申請者率と同じであり、高等教育機関に在職あるいは各専門分野を専攻する大学教員の何割が科学研究費の交付を受けたかを示している。そして、享受率とは、科学研究費を申請した大学教員を母数として、申請が採択された割合を示している。

(2) 教員の専門分野

専門分野間では科学研究費の申請や交付はどのようであろうか。まず申請者率は、人文系(26.3%)、社会系(41.3%)、理学系(68.5%)、工・農学系(67.2%)、医歯・保健系(71.2%)である。文科系に対して理科系の専門分野で申請する大学教員が大変に多くなっている。なかでも、医歯・保健系を専攻する大学教員に申請者が多い。文科系に対して理科系では、とりわけ医歯・保健系で、より多くの研究資金を大学教員は必要とするのであろう。次に科学研究費の交付の状況であるが、人文系(15.2%)、社会系(23.5%)、理学系(41.4%)、工・農学系(39.2%)、医歯・保健系(37.4%)である。科学研究費の交付者の割合も文科系に対して理科系で高くなっている。しかし、文科系では申請者の割合が低いのであるから、母数が同じであれば、当然ながら人文系の交付者の割合は低くなる。したがって、専門分野間の科学研究費の配分の傾向を比較するには、それぞれの専門分野の申請者数に対する交付者数の割合を検討しなければならない。ここでは享受率として、専門分野間の科学研究費の交付状況を検討した。享受率は、人文系(41.3%)、社会系(50.0%)、理学系(57.5%)、工・農学系(55.4%)、医歯・保健系(52.0%)である。最大享受率は理学系の57.5%、最小享受率は人文系の41.3%、最大値と最小値の範

圏は16.2ポイントである。人文系の大学教員の享受率が多少低い、人文系以外の専門分野の享受率はほぼ5割強である。図には示していないが、カイ2乗検定の結果は21.1%の危険率であったこともあり、科学研究費の交付の件数に関してはほぼ等しい交付といえよう⁽⁹⁾。

(3) 勤務大学分類

次に教員が勤務する大学の分類ごとにみれば、申請者率は研究大学(89.9%)、大学院大学(50.0%)、準大学院大学(71.4%)、修士大学(63.6%)、学部大学(45.6%)、短期大学(30.9%)、高等専門学校(48.9%)となっている。大学院大学と高等専門学校を除けば、研究大学から学部大学へ、制度的に期待されている研究機能に比例して、申請率が変化している。研究大学では、実に9割の大学教員が科学研究費を申請しているのに対して、大学院を有する準大学院大学と修士大学では6割から7割程度の申請である。そして、大学院を有するが大学院大学と、学部大学、高等専門学校で4割から5割程度の教員が科学研究費を申請している。短期大学では、30.9%と3割しか科学研究費を申請していない。この傾向は交付者率および享受率にも一貫しており、因みに享受率の値は、研究大学(78.6%)、大学院大学(42.9%)、準大学院大学(58.5%)、修士大学(58.3%)、学部大学(40.7%)、短期大学(33.1%)、高等専門学校(42.9%)である。

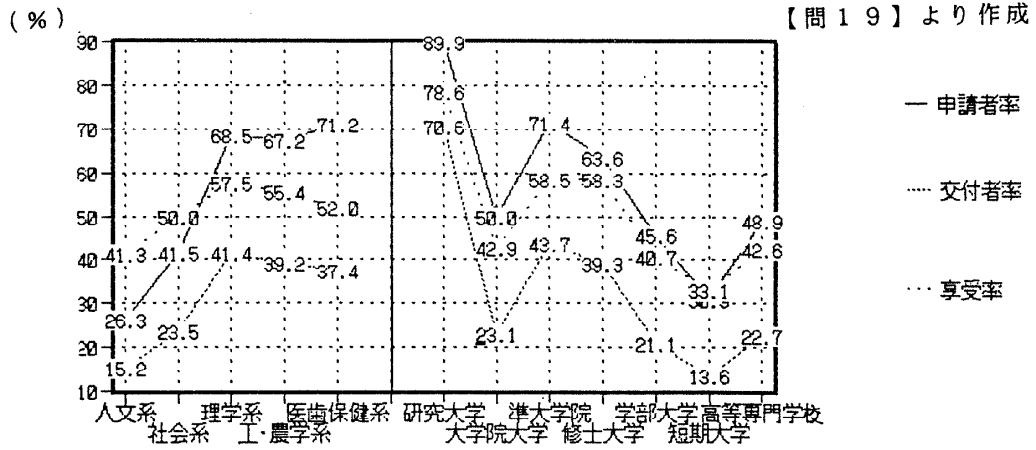
以上の知見より、科学研究費は、その交付件数に対する享受率に関する限り、専門分野に対してはほぼ均等を指向して交付されている。しかし、大学教員が勤務する大学の分類ごとにみるならば、勤務大学の制度的な研究機能の期待に沿って、前節の研究志向と教育志向にみられたのと同様の階層構造が認められた⁽¹⁰⁾。大学教員の学究生活は多様ではあるが、こうした研究費の配分構造は学術研究にどのような影響を及ぼしているのであろうか。詳細は、今後の検討課題であろう。

特別な研究費としては、科学研究費の他に民間からの研究資金が挙げられる。わが国では、大学と産業界等との研究協力の推進を、受託研究制度や共同研究制度を發足させ、推進している。次では、大学教員と民間との研究協力の実施規模と評価の現状を検討する。

3. 大学教員の民間の研究資金

民間の財団や企業などから助成金や受託研究費などを享受した大学教員の有無を過去5年間について尋ねたところ、大学教員の約4分の1(321人)が交付を受けた経験を持っていた。交付者の規模は、科学研究費の交付を受けた大学教員数と同じである。図には示していないが、交付を受けた大学教員の在職する高等教育機関ごとに交付状況をみる

図3-12 科学研究費の申請と交付



申請者率：各カテゴリーに属する大学教員を母数とする過去5年間に科学研究費を申請した教員の比率。
 交付者率：母数は申請者と同じ。科学研究費の交付を受けた教員の比率。

図3-13 大学教員の民間研究資金の重要度

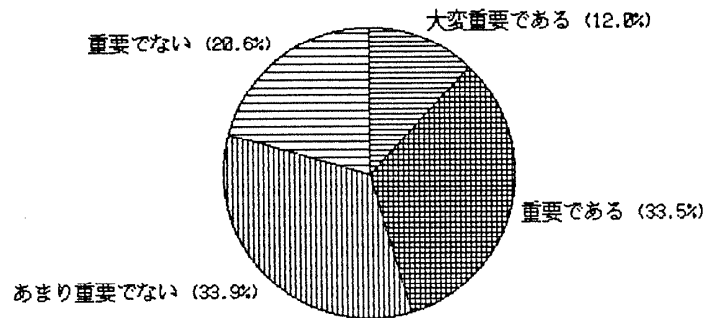
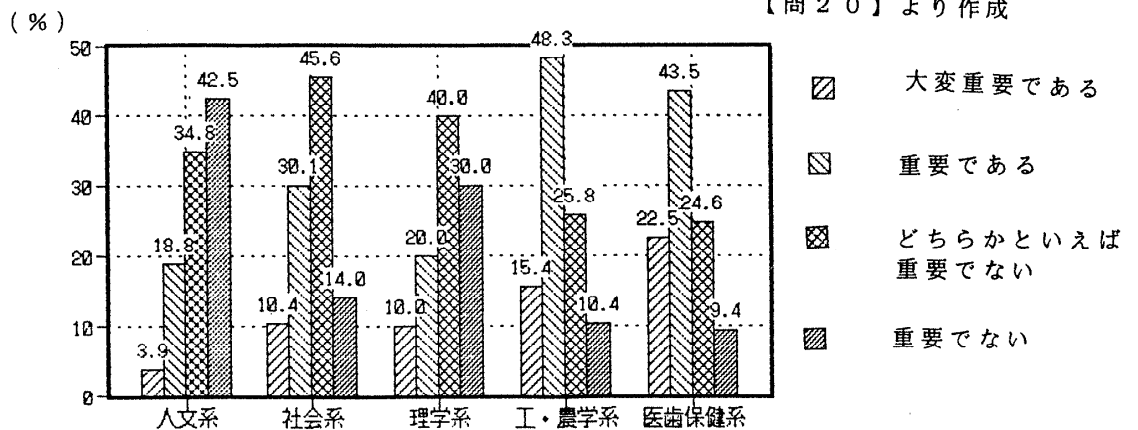


図3-14 専門分野別民間資金の重要度



と、科学研究費の配分と同様の傾向が認められた。すなわち、研究機能が強い研究大学等に多くの資金が配分される。

以下では、大学教員は民間からの資金をどのように評価しているのか。専門分野ごとに、民間からの研究資金の評価は異なるのか。評価が専門分野ごとに異なるなら、それは何故かを検討する。

図3-13に、民間からの研究資金の重要性を大学教員がどのように評価しているかを示した。大変重要が12.0%、重要が33.5%、あまり重要でないが33.9%、重要でないが20.6%であった。重要であるとする大学教員が45.5%、重要でないとする大学教員が54.5%と大きく2つに意見が分かれる。

そこで、民間からの研究資金に対する評価を専門分野別に図3-14に示した。民間からの研究資金が大変重要であるのは、人文系で3.9%、社会系で10.4%、理学系で10.0%、工・農学系で15.4%、医歯・保健系で22.5%であった。また重要であるとする大学教員は、人文系18.8%、社会系で30.1%、理学系で20.0%、工・農学系で48.3%、医歯・保健系で43.5%である。民間からの研究資金を大変重要あるいは重要とするのは、工・農学系と医歯・保健系という、理科系の、なかでも応用分野の大学教員において多くなっている。次にどちらかといえば重要でないとする大学教員は、人文系で34.8%、社会系で45.6%、理学系で40.0%、工・農学系で25.8%、医歯・保健系で24.6%である。そして、重要でないとする大学教員は、人文系で42.5%、社会系で14.0%、理学系で30.0%、工・農学系で10.4%、医歯・保健系で9.4%である。したがって、民間からの研究資金を重要でないとする大学教員は、文科系と理学系、なかでも人文系が多い。人文系や社会系であまり重要と評価されていないのは、これら文科系はあまり研究資金を必要としないからだとも解釈できよう。しかし、理科系である理学系においても研究資金の重要性があまり認められていない。したがって、専門分野の知識の違いに要因を求めるのが、より分析的で妥当であろう。すなわち、文科系や理学系では純粋な知識を扱うために、応用や開発を目的とする工・農学系や医歯・保健系といった専門分野とは、民間からの研究資金に対する評価が異なるのであろう。

近年、文科系への民間研究助成が増えてきている。しかし、少なくとも現在ところ、民間研究助成に対する文科系大学教員の評価は工・農学や医歯・保健系などの応用科学分野の大学教員ほどではない。個々の専門分野で扱う知識の特性にも依拠するであろうが、今後の課題としては、純粋科学、基礎科学への民間研究資金の配分になお一層の配慮も求められよう。本調査では申請と交付の有無から、おもに資金配分の件数にみられる傾向だけを検討した。しかし、さらに配分される研究費の金額や研究費の性格、学術研究に与える影響などの検討が望まれる。

まとめ

本章では大学教員の学究生活の規定のされようを、大学教員の研究志向と研究費について検討した。おもな知見を要約的にまとめれば以下のようになる。

第一に、わが国の大学教員の過半数は研究を生きがいとしている。つぎに教育を生きがいとする教員が多い。研究を生きがいとする大学教員は、年齢や職階では、若手や助教授以下の職階に位置する教員に多かった。専門分野別では、応用系（工・農学系、医歯・保健系）に比べて純粋系（理学、社会系、人文系）で研究への志向が高い。しかし、わが国の高等教育体系においては、専門分野は高等教育体系に均一に配置されていないことや専門分野として異なっているであろう医歯系と保健系を1つの分類にまとめていることなど、今後に残された検討課題も多い。最後に制度的特性としては、天野(1984)分類より勤務大学分類を構築して検討した。そして、研究機能がより強く期待されている威信の高い大学に在職する教員ほど研究志向が高いこと、たとえば研究大学に在職する大学教員の場合は約8割が研究を生きがいとしていることなどを明らかにした。

第二に、大学教員の多くの経常研究費は、10万円から300万円程度であった。大学における研究費は、企業などに比べ基礎的研究費が多いことを特徴とする。この基礎的研究の基盤をなしているのが経常研究費である。大学教員が配分されている経常研究費は、人件費を除いて10万円から300万円程度であった。専門分野別には文科系では10～50万円程度の配分が多く、理科系では50～300万円程度が多い。また、大学の類型ごとの経常研究費は、研究機能を期待されている威信の高い研究大学や大学院を有する大学で多い。ただし、大学院を有していても、大学院大学の経常研究費は学部大学程度であった。大学院大学の教員の教育志向の高さからみて、今回の調査に関する限り、天野(1984)分類の大学院大学は質的には修士大学あるいは学部大学に近いと示唆される。また大学院を持たない、教育志向の高い高等専門学校で50～300万円の経常研究費の比率が高いのは、高等専門学校に配置されている専門分野はほとんどが理科系であることによる。

第三に、科学研究費は、高度な研究の遂行に欠くことのできない特別な研究資金である。科学研究費は、大学教員の半数が申請し、申請経験者の半数が交付を受けていた。専門分野別に申請者をみると、理科系の大学教員が多く申請することが明らかとなった。しかし、交付の状況は、少なくとも交付の件数に関しては、専門分野に対してほぼ平等に交付されている。しかし、大学の類型ごとの科学研究費の交付は、大学教員が勤務する大学に期待される研究機能、いいかえれば大学の威信的地位にしたがって交付されているといえよう。

最後に民間の研究資金について、研究費の交付の規模と大学教員の評価について検討した。まず民間の研究資金の交付を受けた大学教員数は科学研究費の交付を受けた大学教員数と同規模であった。次に民間からの研究資金の評価は、専門分野ごとに大きく異なっていた。具体的には、理科系、なかでも応用系である工・農学系と医歯・保健系で民間からの研究資金の評価が高かった。一方、文科系と理学系で、民間の研究資金はあまり評価されていない。評価が芳しくない原因の1つとして、文科系や理学系では純粹あるいは基礎的な知識を扱うため、民間からの研究資金はさほど必要としないのかも知れない。しかし、民間の研究資金の流れがおもに開発や応用を目的とする研究に向かっていることも挙げられよう。したがって、基礎的な研究への資金援助も配慮されるようになっていけば、これらの専門分野での評価も変化しよう。

—注—

- (1)天野郁夫「大学分類の方法」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会、1984年、30-69頁。
- (2)新堀通也『日本の大学教授市場』東洋館出版社、1965年、68-69頁。
- (3)江原武一『現代高等教育の構造』東京大学出版会、1984年、297頁。
- (4)山崎博敏「日本の大学分類に関する研究」『日本教育社会学会第42回大会 発表要旨集録』1990年、119-120頁。
- (5)喜多村和之「大学における教育機能について -Teachingとカリキュラムに関する比較的考察-」『大学論集』第11集、1982年、106頁。
- (6)大学教育研究センター／組織・運営プロジェクト 大学研究ノート第26号『大学の組織・運営に関する総合的研究』1976年、64頁。
- (7)新堀通也『日本の学界』日本経済新聞社、1978年、120-121頁を参照。
- (8)天野郁夫 前掲書 87-93頁。
- (9)文部省学術国際局『大学と科学 科研費 独創的・先駆的研究の推進』表2 昭和62年度科研費の分野別交付状況を参照 3頁。
- (10)たとえば友田泰正は、日本の大学に見られる研究費の“均等配分”を、「この均等配分の基盤となっているのは、業績原理というよりも、むしろ“格式原理”であるように思われる」と述べている（友田泰正「大学管理と研究活動」新堀通也編『学問の社会学』東信堂、1984年、102頁）。

(相原総一郎)

第4章 学術研究の問題点と改善策

－自由記述意見の分析－

はじめに

本調査では、質問紙の最後に自由記述欄を設け、

「日本の学術研究について」

「学会活動や学術専門誌について」

「大学について」

「大学院について」

「研究者について」

「その他」

という6つの項目に関し、自由な意見を記述していただいた。本章では、この自由記述欄の内容を整理・分析することにした。

本調査の回答者数は、1,201人であったが、その中で自由記述欄の回答者数は、341人（調査の全回答者数の28.4%）であった。各項目の回答者数は、6項目の順に、187人、150人、204人、143人、158人、159人、であった（表4-1参照）。自由記述欄に回答を寄せた人々は全体からすれば一部の人々であり、そこから得られた結果が必ずしも日本の高等教育関係者全体の意見と考えることはできないといえる。しかし、そのような制限を考慮しても、自由記述にはそれなりの利点がある。回答選択形式のアンケート調査と異なり、予め質問と答えが決められていないため、質問者の気付かないような考え方や、正直な意見、特に強調したい意見、等が得られる可能性がある。タテマエよりもホンネがいかんなく吐露されているにちがいない。従って、本章では、そういう点に注意を払いたい。本章で引用した自由記述は「 」で示し、記述者の属性は（ ）内に記している（属性の項目については、注2を参照）。また、複数の意見を述べている場合は各意見を別々に扱っているので、一人の意見がまるごと引用されずに複数回に分けて引用されている場合もある。

なお、残念ながら紙数の関係上、寄せられた意見の全てを紹介することはできず、止むなく割愛した意見の中に興味深い意見が多々あったことをお断りしておきたい。

まず第1節で、自由記述欄の諸意見を6つの項目のそれぞれについて整理・紹介し、次に、第2節で全体的な把握を行い、最後に、第3節で学術研究の改善策をまとめることにしたい。

表4-1 自由記述意見の主な内容の一覧

自由記述欄の項目	自由記述意見の主な内容
「日本の学術研究について」 (187人)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究環境・研究条件（主に研究費） ・学術交流（外国、機関間、異分野間交流） ・独創的・創造的研究（風土、制度、教育） ・基礎研究（研究条件）
「学会活動や学術専門誌について」 (150人)	<ul style="list-style-type: none"> ・学術交流（外国、学会、社会との交流） ・内容・レベル・数 ・環境整備（国や民間からの助成）
「大学について」 (204人)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・入試・学生 ・研究条件 ・大学の社会的機能（社会の進展への対応） ・教員と大学組織（学閥、閉鎖性、硬直性）
「大学院について」 (143人)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の社会的機能 ・制度的側面（大学院の独立） ・教育的側面（非組織的・非系統的教育） ・大学院生（待遇、民間への人材流出）
「研究者について」 (158人)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究条件と研究者の待遇 ・研究者像と研究者養成 ・研究者評価（レフェリー・システム） ・研究者の交流
「その他」 (159人)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査への意見 ・研究条件 ・学術交流 ・研究と教育

(注) 左欄の () 内は回答者の人数、右欄の () 内は主な内容。

第1節 各項目の自由記述の内容⁽¹⁾

1. 「日本の学術研究について」

日本の学術研究の現状に対しては、「全体としては高水準をいく立派なものだと思う」（私立、中、院博、教授、薬学、60代）⁽²⁾、といった現状を積極的に肯定する意見は少ない。むしろ「Productionのレベルは高いが、学術レベルが高いとは思わない」（国立、一、院修、教授、電気音響振動工学、50代）、といった半ば肯定しながら半ば否定するものが見られるけれども、全体的には否定的なトーンが支配的である。すなわち「日本では学術研究が重視されておらず、そのため研究条件は悪く、研究者はよく頑張っているが、水準はまだ満足できるものではない」というのが寄せられた自由記述の一般的な認識といえるのである。この項目における意見の大部分は、日本の学術研究の問題点の指摘であるといって過言ではない。

この項目全体で187人の回答があったが、多かった意見を取り出すと、研究環境・研究条件（51人⁽³⁾）、学術交流（44人）、独創的・創造的研究（33人）、基礎研究（32人）、等に整理することができ、以下それらの詳細を順に見てみよう。

(1) 研究環境・研究条件

研究環境・条件といっても、殆どは、研究費（人件費・建物及び施設費・設備費・原材料費・光熱水道費・旅費・図書費、等の研究に関連する経費を全て含めたもの）の問題に還元できる。諸意見の内容は、「日本の学術研究費全体」、「大学の経常的な研究費」、「科学研究費補助金」、の3つに分類される。

「日本の学術研究費全体」については、①日本は欧米先進工業諸国に比べて経済大国としては学術研究に向けられる研究費が少ない、②民間企業に比べて大学の学術研究に向けられる研究費が少ない、という意見にまとめることができる。前者の意見としては次のものが典型である。「国家予算の学術文化方面に占める割合が欧米諸国と比べ余りにも少なすぎる。経済大国、金余りの国と言われているには余りにも乏しい」（私立、中、院博、電気工学、教授、50代）。後者の意見としては次のものが典型的である。

「かつて日本の学術研究は大学が重要な役割を果たしてきたが、製造業が研究を重視し研究投資を続けた結果、研究設備、施設、人員で民間と大学では格段の差が生じ、今や我々の分野では民間研究機関が主体を担う状態であり・・・」（国立、特大、院博、林産学、教授、50代）。

次に、「大学の経常的な研究費」については、自然科学や工学・農学・医学の分野を中心に、経常研究費の不足を嘆く声が多い。例えば次のような意見が見られる。「大学の経常研究費は据え置かれ、先端技術に集中的に予算措置が取られている」（国立、特大、院博、林産学、教授、50代）。「研究費及び建物等の設備更新が不十分で、外国と比べて見劣りがします」（国立、中、院博、高分子物性、助教授、40代）。また、これらは国立大学からの意見であるが、国立大学だけでなく私立大学でも、「学術研究に対する国の研究補助の拡大化」（私立、特大、院博、農学、助教授、40代）を望む意見が見られた。

「科学研究費補助金」については、科研費の増額を望む意見はもとより、科研費の偏った配分に関する意見も、「科研費は周知のようにあまりに政治色が強い。・・・審査員が問題である」（私立、特大、院博、電磁波工学、講師、30代）、「科学研究費は人脈によりお互いに動かしているなのでその人脈が重要であるように見える」（国立、中、院なし、家畜外科学、助教授、40代）といった形でみられた。さらに「科学研究費一件当りの額が少ない。人件費が多く取れない」（国短、小、院なし、医学、学科長、50代）という意見もあった。国家政府の科学研究費に対して、不満の声が多ばかりではなく、その他に、民間からの研究助成について「民間の財団による研究助成がもっと盛んになって欲しい。欧米の大学に巨額の寄付がわが国によって行なわれている。しかし、わが国の大学への寄付は少ないのではないか」（国立、中、院修、地質学、助教授、40代）

という意見もあった⁽⁴⁾。概して、研究費は大学人のあいだで深刻な問題になっているという印象が得られる。

(2) 学術交流

学術交流は、海外との学術交流（17人）、日本国内における学術交流（大学間及び他の学術研究機関との間の学術交流については13人、民間企業との交流については3人、合計16人）、異なる専門分野間の学際的な学術交流（11人）、の3つに分けられる。

まず海外との学術交流については、国際化や研究者の国際的学術交流が必要である、という意見が多く、例えば「日本の学者が国際学界でどんどん活動する意欲・条件を奨励・整備する方法をとってほしい」（私立、特大、院なし、法社会学、教授、70代）という意見がある。この意見にみられるごとく、国際学界での日本人学者の活躍を高め、いわゆる「受信型」から「発信型」の国際交流を可能にする条件整備が問われているという認識が不可欠であろう。

日本国内の学術交流については、産学協同等の民間との交流よりも、大学間及び他の学術研究機関との間の学術交流に関する意見が多く、「高等教育機関を含めた各種研究機関との密接な連携が必要である」（私立、中、院修、教育学、教授、40代）、あるいは「国公立と言わずもっと多数の人々に開放された自由に研究できる研究施設・資産・仕組みがあるとよいと思う」（私短、小、院なし、生化学、学科長、50代）といった意見がみられる。

異なる専門分野間の学術交流については、細分化した専門分野間同士が排他的であるとか、学際的研究が必要である、といった意見が多い。「専門を決めてしまって、相互不可侵・不干涉であるのは良くない」（私短、小、院なし、英語学、副学長、40代）、という論調にみられるごとく、専門分野の細分化、個別化は専門分野の発達の論点から不可避であるとしても、各学問が一種のタコツボに閉じ込められ、有機的連関性を見失うとき、学問セクショナリズムに陥る危険性は少なくない。

(3) 独創的・創造的研究

独創的・創造的な研究が少ない、という意見が多く、その原因について「日本ではどうも独創的な研究が生まれにくいと思う。これは民族性なのか、風土、社会のせいかははっきりわからないが、独創を尊重する風潮が殆どない」（私短、小、院なし、英文学、教授、50代）という意見があった。こうした風土と表裏の関連にある独創性を評価する制度・評価システム、つまり報賞体系の問題に対する指摘も少なくない。例えば、次のような事例が見られる。「創造的なものが少ない。さもないとすればうまく発掘されていない」（私立、中、院博、歯科理工学、学部長、60代）。「研究費にもゆとりがないし、

研究業績が論文の発表数によって評価されているから、独創性のある研究ができにくい。また、評価されない」（高専、中、院なし、光学計測、教授、40代）。「親分・子分的な関係が強く、独創的研究が大学ではできにくい。古い大学ほどそうである」（私短、中、院なし、食品工学、学長、60代）。「学部間や学会間に仕切りをつけすぎている。自由な発想や夢想と創造の関係を理解せず、嘲笑する傾向がある。体系化され権威づけられたと思われるものを、掘り下げ詳細化することを重視する」（国立、特大、院博、原子力工学、助教授、40代）。「日本の研究にオリジナリティが少ないなどといわれるのは、企業利益を考えた目先の研究に主力が注がれがちなためであろう」（国立、大、院修、物理学、教授、50代）。さらに、上述した研究費のあり方とかかわって「研究費の問題もあって、独創性が少ない部分があると思う」（私立、小、院博、小児科学、教授、60代）という意見もみられる。

風土、報賞体系が問題だとする声が多いことから推して、独創性や創造性をもった研究が育成される条件も、これらの問題を克服することとかかわるに相違ない。実際、具体的な改善策について以下のような意見があった。「独創的研究を推進する基盤作りがある。そのためには科学研究費を現在のシステムで増やすことよりも、自由に研究できる研究費を保障し、その結果を厳格に評価する方式の拡充が望ましい」（私立、大、院博、農芸化学、教授、60代）。「独創性、国際性に乏しいので、小学校からの教育方針を大きく変えていく必要があるようだ。オリジナリティを育成することが必要。そのためには大学入試制度を改革し、暗記では入学が不可能な制度にしなければ〔ならないと思う〕」（国立、特大、院博、航空宇宙工学、講師、30代）。これらの論調をまとめると、「独創性や創造性を尊重する風土を育てるための教育改革」、「独創的・創造的な研究を推進するための研究費の構造（大学の経常的な研究費と科研費のような非経常的な研究費の比率）と研究支援体制（学術研究に対する国の助成）の改善」、「独創性や創造性を評価する大学内、及び学会の制度改革」の3つが重要であるとみなされていることがわかる。

（4）基礎研究

独創性を涵養する基盤ともなる基礎研究を重視すべきだ、という意見は32人から寄せられており、見逃せない数である。主な論調は、学術研究が長期的スパンの中で評価されるべきであり、短期の科学技術政策、特定専門分野偏重、そして科学研究費の配分方式などが学術研究のあり方を阻害し、基礎科学の停滞を招く、としている。「最近の学術研究が、成果の即時的効果のみを追い求める傾向にあることは問題である。長期的展望の下に、基礎的な領域の価値を意識し、その位置づけを明確にして、振興を図ることが必要であると思う」（国立、大、院なし、教育哲学、学部長、60代）。「国の方針が

先端技術にのみ眼を奪われて、大学の基礎科学振興がなおざりにされていることは遺憾である」（国立、大、院修、物理学、学部長、60代）。「わが国の科学研究体制は、どちらかと言えば大型プロジェクト研究課題が重視され、基礎科学への配慮が手薄のように感じる」（国立、中、院修、機械工学、教授、50代）。こうして、民間の研究費の増加に対する学術研究費の停滞、プロジェクト的性格の強い科学研究費の増加に対する大学の経常的な研究費の停滞、といった傾向に対して、基礎研究を重視する大学の研究者の不満がついついあるのである。こうした意見は、上述した研究環境・条件の改善についての意見と重なるものであり、両者を合わせると75人が記述していることになる。かくして、全体的には、大学の研究条件の悪化（主要な原因は国立大学の経常的な研究費の停滞、80年代からの私立大学等経常費補助金の停滞）と内外からの基礎研究振興を叫ぶ声を背景として、大学教員にかなりの危機意識が生まれているようである。

2. 「学会活動や学術専門誌について」

この項目全体では、150人の回答があったが、その中で多かった意見の内容は、学術交流（40人）、学会や学術専門誌の内容・レベル・数（44人）、学会や学術専門誌の環境整備（22人）、などである。

（1）学術交流

ここでの学術交流は、外国との交流、社会との交流、学会同士の交流などさまざまなものを含む。さらに、学会内の閉鎖性や学閥などの問題は交流と密接に関係するので、これらも含めて考えてみる必要がある。外国との学術交流（11人）では、日本語の問題に関するものが多く、「国際化の時代に日本語が障害になっている」（国立、大、院博、医学、教授、60代）とか「専門誌は英文にすべきである」（国立、特大、院博、医学、講師、40代）といった意見がみられる。また、「優れた業績論文の多くが、サーキュレーションの良い外国誌へ投稿される傾向」（国短、小、院なし、物理学、教授、50代）がある一方で、語学の問題もあってか、外国人が日本の学術専門誌に投稿したり、学会に参加したりする傾向が少ない、という指摘がなされている。

社会との交流、異なる学会同士の交流などについて（9人）は、以下のような意見があった。「あまりに仲間意識が強く、外部の者が参加しにくい雰囲気がある」（私立、特大、院博、有機合成化学、教授、50代）。「学会活動を社会性を備えたものに広げていくべきだ」（私立、中、院なし、農業経済学、教授、60代）、「近似する学会相互の連携活動がほしい」（私立、大、院修、国文学・国語教育、教授、70代）。これらは、上述のタコツボ化、学問セクショナリズムと通底する。現在では、学問領域の細分化のため、学会や学術専門誌の数は極めて多くなっており、各種学会同士の交流も疎遠になり

がちである。こうした点について、「各種学会活動の実態を研究者、研究機関、教育機関に伝達できる有効な手段を考えたいと思います」（高専、小、院なし、物理化学・考古化学、学科長、50代）、あるいは「日本史の分野の学会は細分化されて、専門領域や地域、大学ごとなど、多数の学会があり学術誌が刊行されている。これらを全て見ることができる施設、ないしは網羅した文献目録（各誌掲載の論文名、欲を言えばその抄録）の刊行が望まれる」（私立、中、院博、日本近世史、助教授、40代）、という意見がみられる。

また、色々な意味で大都市集中は大都市以外の研究者にとっては問題のようであり、それは「研究会なども含めた広い意味での学会活動は、どうしても首都圏や近畿圏の大都市が中心となるため、地方都市の在住者の場合、『見えない大学』である研究者同士の主体的なつながりの場が持ちにくい。またそれに参加するための旅費等でかなりのハンディがある」（国立、大、院なし、西洋経済史、講師、30代）という声にうかがえる。

最後に学会内部の問題への指摘（16人）として、次のような意見がある。「前近代的封建主義は一刻も早く学会から追放すべきです」（国立、大、院なし、応用水文学・農業土木学、教授、50代）。「学会の長老支配・官学中心の是正」（私立、特大、院博、宗教学、教授、50代）。「旧制大学が研究や学会を運営しているし、学術誌にもその系列下が優遇されるのではないか」（国立、中、院なし、家畜外科学、助教授、40代）。

「特定の学閥に支配されているように思われる」（私短、中、院なし、食物学、助教授、40代）。「物理学会では委員も公募したり、比較的民主化されているが、多くの学会は推薦制で、巨大組織・国立大学に集中し、公立・私立・小組織は除外され易い。レフェリーもその意識が強く、前任校（公立）では国立から転勤してきた人が確実に投稿論文の採択率が悪くなったと聞く。学問の府での民主化をもっと進めて欲しい」（私短、小、院なし、物理学、学長・教授、60代）。

以上、学界（学会）には、国、機関、専門分野の各々において、内外へ向けて閉鎖的傾向に陥っている体質を改善することが種々に指摘されていることが分かる。

（2）内容・レベル・数

内容・レベルに関しては、殆どの意見（23人）が不満足であるとしている。「業績点数をあげるための内容のない低質な論文が多い」（私立、大、院修、ドイツ文学、教授、50代）。「国内専門誌と外国専門誌との格差が大きい」（国立、特大、院博、口腔外科学、助教授、40代）。これらは学術専門誌のレベルを問題にしており、それに関連して、レフェリー制度についての意見もみられる（11人）。例えば「レフェリー制度を持たない学術雑誌は、投稿すれば無審査で論文が雑誌に掲載される。従って、これらの雑誌の存在が日本の学術研究の向上を妨げている一面がある」（私立、特大、院博、生化学、

学部長、50代)と、レフェリー制度の確立を主張する意見があり、さらに「レフェリー制度が再検討されるべきである。レフェリーに対する批判可能な場が公開で設定される必要を感じず」(国立、大、院なし、家庭科教育・被服学、助教授、50代)と、現状のレフェリー制度に問題があるという意見もある。科学のエトスでいうところの「組織的懐疑」は、不断の批判をレフェリー・システムとして組み込むことを学会に期待しているにもかかわらず、その種のシステムが機能していないというのである。システムにとどまらず、学会活動についても、「学会での互いの業績に対する評価、批判が甘い。研究者間で激しい討論を行なうという気風に欠ける」(私立、小、院博、生物物理学、助教授、40代)といった意見が見られる。

学会や学術専門誌の数に関しての意見(22人)では、過剰気味とか細かい専門分化には問題が多い、と言う意見(17人)があり、「学会が多すぎて、それに振り回されて地道な研究をする人が少なくなっている」(国立、小、院博、臨床医学、教授、60代)、あるいは「研究発表の場が余りにも増えすぎて対応に苦慮している。そのためのエネルギーや旅費を有効に使える程度に、類似の内容のものは整理・充実したほうが良いのではないか」(国立、中、院修、応用化学、教授、60代)という現状認識があるとともに、他方ではこのように多くなり過ぎた「学会を統合して必要ならSociety制度がとられるようになれば有難い」(国立、大、院修、電気音響振動工学、教授、50代)という意見もあった。

(3) 学会や学術専門誌の環境整備

学会活動や学術専門誌発行に対する資金援助、特に国庫助成を求める意見が大半を占め、具体的には学会費・学会維持経費・学術専門誌刊行費・旅費、等に対する助成を問題にしている。すなわち、「政府や企業はもっと資金援助をすべきである」(国立、大、院博、医用精密工学、教授、40代)、「学会、研究会が多く、それに出席するための旅費が少なすぎる。科研費や受託研究費でやりくりしているが…」(国立、中、院博、応用化学、教授、60代)、「旅費不足により、研究会、学会活動が研究者の自己持ち出しにより支えられている実情」(国短、小、院なし、物理学、教授、50代)、「学会に論文を投稿する場合に多額の費用がかかる。財界は学会に対する経済的援助をしてほしい」(私短、中、院なし、電気学、教授、60代)といった意見がみられる。

これらの意見は、学術交流・評価機構としての学会・学術専門誌の役割が大きいにもかかわらず、それ以前に学問以外の要因(財政、数の多さ、閉鎖性、学閥、封建的体質、等)で、その健全な活動が妨げられることが多いことを指摘しているのである。

3. 「大学について」

大学についての意見は、極めて多種多様であり、分類が難しい。全体で204人の回答者があったが、それをしいて分類して多い意見を列挙すれば、教育・入試・学生（教育についてが28人、入試についてが18人、学生の質についてが8人、合計54人）、研究条件について（研究費や設備についてが25人、人手や時間不足についてが27人、合計52人）、大学の社会的機能について（46人）、教員と大学組織について（38人）、などである。ここでは紙面の関係上、主に学術研究と関連する意見を取り上げてみよう。

（1）教育・入試・学生

学生の質や勉学意欲の低下を嘆く意見が多く、特にその大きな要因として、現行の教育制度や入試制度を問題にする意見が少なくない。例えば、「日本の教育制度、入学試験制度を抜本的に改める必要がある。〔それらの不備から〕大学に進学した学生の学問に対する意欲の欠如が大きな問題である〔と考えられるから〕」（国立、大、院博、土木工学、教授、60代）という意見がその一つの典型である。そして、「大学入学の門戸を広げ、卒業を厳しくする」（私短、小、院なし、心理学、学長、60代）という意見が幾つも見られた。教育に関しては、教育に対する教員の態度、一般教育と教養部の関係、教育と研究の乖離、等の問題についての意見が見られた。これら、大学教育の改善は、今日、FD論を中心に重要な課題であることは論を待たず、回答者の関心も決して少なくないことが理解できる。

（2）研究条件

本調査の主題と直接かかわる学術研究の側面をみると、多くは、弱い財政基盤、研究費の不足、施設・設備等の劣悪さ、技官や事務官の人手不足、管理運営や教育活動による研究時間の不足、に対する不満を述べている。既に論じた研究環境や基礎研究の項と密接に関係している論調になるけれども、次のような意見が数多くみられる。「現在の国立大学に対する施設・設備等の充実・維持の予算は、ここ10年間に実質的には半減以下という危機的状況にあります。大学の教育・学術研究にとってのこのゆゆしい事態をいかにして改善するかが、現在の焦眉の問題と考えます」（国立、中、院修、化学、学長、60代）。「日本の講座制や校費は落ち着いた研究や教育を支えるものとしてこれまで非常に有効であったと考える。しかし、最近では目減りのみで一向に予算が増えない。文部省はもっと大蔵省に予算要求をすべきである」（国立、特大、院博、霊長類学、教授、50代）。「現在、私大での研究環境は次第に悪化しつつある」（私立、大、院博、原子・分子物理学、教授、50代）。

国立大学を中心に予算、研究費の目減りを批判する声の他に、仕事の内容に教育研究

を阻害する部分が増大しているという声も見逃せない。例えば、「管理運営のための仕事（会議等）が多すぎる」（国立、特大、院博、教育学、助教授、50代）、「日本の教官は外国に比較して雑用が多すぎるのではないか」（国立、特大、院博、臨床心理学、学部長、50代）。「大学における定員削減、とりわけ事務官の削減のため、教官が本来ならば事務官がなすべき仕事まで行なわざるをえないようになっている。これは、大学における研究・教育の上で大きな障害であり、今後改善を要すると思う」（国立、大、院博、機械工学、助教授、30代）といった声が多々みられるのである。

（3）大学の社会的機能

高等教育の大衆化により大学が教養大学化・高校化し、レジャーランド化している、という意見や、生涯教育の場とすべきだ、という意見もあったが、大学は研究と教育の場であるという意見が主流である（教育よりも研究の場である、という意見もかなりある）。しかし、従来の伝統的な教育研究機能は社会的変化との関係で見直されるべきであるという論調も、例えば、「教育機関としても、研究機関としても、社会の進展に対応してともに発展できる柔軟な体制になく、抜本的な改良が求められていると感じる」（私立、小、院博、生物物理学、助教授、40代）といった意見となって少なからず表明されている。そして、大学が社会のニーズに対応していく手段として、大学の自己評価を求める意見、さらにラジカルなものとしては、国立大学の法人化（国・公・私立の枠組みをはずした教育法人化）、大学数の削減、等の意見も見られた。また、この大学の危機という状況において、自己評価式のボトム・アップ型の改革を指摘する声がある反面、トップ・ダウン型の改革を志向し、文部省の方向付けを仰ぐ声も幾つかあった。大学は社会的機能をめぐって価値葛藤に直面し、すでにアノミー状態に陥っている証拠が、こうした論調の分解にうかがえるかもしれない。

（4）教員と大学組織

大学が危機、アノミー状態に直面しているととらえれば、それを建直し、再建する担い手は、まさしく大学教員自身であり、見直すべきは大学組織の活性化であって然るべきである。回答者の多くは、その点で鋭く自己批判しているかにみえる。なぜならば、多くの意見が、教授会等の組織の閉鎖性、学閥による閉鎖性、大学間の不活発な人事交流、研究をしない教員、終身雇用にあぐらをかいて社会の変化についていけない多くの教員、それに対する教員の評価や改革、等についての意見であるからである。「古い因習にとらわれず、大いに開かれた存在であって欲しい」（国立、大、院修、物理学、学部長、50代）。「教官の採用、移動にもっと流動性をもたせる。大学研究者に、もっと競争原理を取り入れる必要あり。一度職を得てしまえば、定年までその職を維持できる

のはおかしい。テニユアー制度や数年毎の教育・研究の評価を取り入れること。研究活動をしない教官には、退職を迫ってもよい」（国立、大、院修、地質学、助教授、40代）。「大学教授の採用が、学閥（有名大学あるいは出身校主義＝ナショナリズム）に支配されている」（国立、小、院博、臨床医学、教授、60代）。「教員を中心とする大幅な改革の必要」（私立、中、院なし、環境科学、教授、60代）。これらの意見は、寄せられた意見のほんの一部であるとしても、問題が多角的かつ複雑であり、改革になると単純ではなく、いざ改善となると決して容易ではない状況を示唆しているといわざるを得ない。

こうして全体的には、大学の研究環境・条件の悪化と、大学内の閉鎖的で柔軟性のない組織、学閥、教官の低い流動性、等に対する意見が多い。

4. 「大学院について」

大学院については、「大学院が研究者・学者の養成機関だとするなら、大半の大学院は不要である」（私立、特大、院修、私法学、教授、40代）、というように大学院の拡大に消極的な意見も散見されるが、大半の意見は、新たな大学院（各大学の大学院、大学院大学、連合大学院等）の設置を求める声をはじめ大学院の一層の拡充を期待する声であった。しかし社会的制度としての大学院は必ずしも明確であるとはいえず、また内部組織や機能に関しても様々な問題点を含んでいる。全体で143人の回答があったが、以下順に、大学院の社会的機能について（36人）、大学院の制度的側面について（34人）、大学院の教育的側面について（34人）、大学院生について（24人）、などが多いので、これを整理して意見を見ていく。

（1）大学院の社会的機能

現在の大学院と社会との繋がりが少ない、という意見が、「社会全体に、大学院及び大学院修了者を位置づける仕組みができていない」（私立、小、院博、生物物理学、助教授、40代）という意見の形でいくつみられる。確かに、日本の大学院は制度として確立されているアメリカの大学院に比べると、組織、人的物的規模、機能などにおいて、十分確立しているとはいえず、曖昧な性格を擁していることは否めない。理工系の大学院のごとくかなりプロフェッショナル・スクール化している部分もあるが、文科系の大学院は主に大学教員養成機関であり、いまだに強固な社会的位置を占めているとはいえない。こうした状況のなかで、大学人養成のみならば、大学院を増設する必要がないのではないかという意見が登場しても不思議ではない。「大学院の設置を急ぐ大学が多いが、研究者（ないしは後継者）育成の視点からみれば、旧7帝大の大学院大学昇格のみで充分ではないか」（私立、中、院なし、西洋古典学、学長、60代）というのも一理あ

る。しかし、自由記述では、大学院の積極的な社会的機能を肯定する意見の方が多い。例えば、「学問の発展・社会の要請に合う大学院づくりが必要。（社会に開かれた大学院）」（私立、特大、院博、マーケティング論、学部長、50代）、「社会科学のMBAのような修士系大学院をもっと強化すべきである」（私立、院なし、中、経済学、学長、50代）、「夜間大学院、社会人が両方入学できる大学院が必要」（私立、特大、院博、計測工学、教授、50代）といった論調がそれを表わしている。さらに、直接的ではないが大学院の重要な社会的機能は研究機能である点にふれて、「大学院の充実が日本の研究を発展継続のために必須の事と思われる」（国立、特大、院博、発生生物学、学部長、60代）あるいは「将来の研究者の養成機関であると共に現状では日本の研究を支えているのに重要な役割を果たしている…」（国立、大、院博、化学、講師、50代）、といったような、研究機能の充実を指摘する意見がみられる。

（2）大学院の制度的側面

大学院の充実を肯定する意見のなかで、最も多かったのが、大学院の大学（学部）からの独立についての意見である。「…基本的には学部附属のような姿であり、独立した姿になっていない。従って設備等外国（例えばアメリカ）の大学に比して貧弱である」（国立、大、院博、土木工学、教授、60代）。「大学院独自の運営が全くできていない」（私立、特大、院博、有機合成化学、教授、50代）。そして、これを改善するために、「専任の大学院教官の配置」と「大学院独自の予算措置」（国立、特大、院博、臨床心理学、教授、50代）が必要である、という意見が大勢を占め、また、大学院の教員組織と予算の独立とは別の形で、大学院大学をつくるべきだという意見もみられる。例えば「大学の再編成を行いブロックごとに総合的な教育・研究センターとなる大学院大学を設置して、広く社会人、外国人留学生、国内研究者のための研究の場とすることが望まれる」（国立、中、院修、公衆衛生学、教授、50代）という意見がその一例である。すでに大学院大学の設置は進行している中で、さらにこうした大学院の拡充への期待が高まっているのは、研究機能の改善への期待が根底に作用しているからではないかと考えられる。

（3）大学院の教育的側面

次のような意見が見られた。「研究者養成機関として見たとき、組織的・体系的な教育機関の体をなしていない。指導教員の私塾的な色彩が濃い過ぎるように思える」（私立、小、院博、生物物理学、助教授、40代）。「修士レベルでも、ろくに講義がなされていない現実を直視して下さい。院生に息つく暇も与えない高度な講義が用意されないまま、徒弟的な関係だけが存在します」（国立、大、院なし、応用水文学、学部長、50

代)。「大学院教育をしっかりと行なっている大学が少ない」(国立、特大、院博、医用精密工学、教授、40代)。これらの指摘が一様に大学院教育の組織的未整備にふれているごとく、確かに日本の大学院、特に文科系の大学院は、戦後アメリカの制度を導入しながらもそれと異なり、大学院の教員組織・予算等が大学から非独立であり、組織的・体系的なカリキュラムを持たず、どちらかというところヨーロッパ型のギルド組織を踏襲した徒弟制度的な教育機関となっているといえるかもしれない。学位の問題も十分な整備ができていたとはいえず、特に文科系には課程博士を導入しながらその実が上がっているとはいえない状況が認められる。例えば、「特に、後期博士課程は大幅に改善すべき[である]。課程博士は積極的に出すべき[である]。(特に、社会科学分野)」(私立、小、院博、生物物理学、助教授、40代)という意見がある。この学位の問題は、いうまでもなく学問の自由な発展や国際化にまつわる通用性とも関わる問題である。文部省の調査でも、文科系の課程博士はわずかに4%しか輩出していないと報告されているが、これでは制度の精神が生かされているとは、お世辞にもいえそうにないだろう。それから、大学院の哲学やビジョンにかかわる側面に関して、「広い視野を持つ研究者を育成することが必要」(国立、中、院博、漁業機械学、講師、40代)とか、「画一的な指導ではなく自由な発想の出現を望みたい」(私短、小、院なし、社会学、講師、60代)、といったように広い視野や自由な発想の大切さを主張する声はかなりあった。

(4) 大学院生

具体的には、大学院生の生活、待遇、就職、企業への人材流出の問題、等についてのさまざまな意見である。これを一括してまとめてみると、大学院教育のコストが高騰している現在、手薄な奨学金制度、一種の徒弟制度、院生の給与なしの研究助手扱い、オーバードクター、等の問題により、大学院教育への魅力が薄れ、優秀な人材が集まらない、という論調になるであろう。「大学院生を生活のためのアルバイトから解放し、研究に専念できるような制度の確立を強く望んでいる」(公立、中、院博、日本現代史、教授、50代)。「多様な奨学金制度、T.A.、R.A.制度などの早期定着をはかるべきである」(私立、特大、院博、水工学、学科長、40代)。「大学の研究を維持・発達させる上で不可欠な大学院学生の処遇の改善。奨学金でなく、給与的色彩をもたせた援助制度の構築が必要と思う」(私短、小、院なし、教育学、教授、60代)。「院生を単に研究遂行の手助け的[にみる]認識を改め、将来の研究者としてもう少し教育に力を入れるべきであろう」(国立、特大、院博、発生生物学、学部長、60代)。「オーバードクターの現状はもはや放置できないところにきている。このままであると、優秀な人材はますます大学院に集まらなくなり、日本の学術研究の将来に不安を感じる」(私立、中、院博、経済学、教授、50代)。こうした声の背景には、日本の大学院の社会的位置付けに問題

が有ることはもとよりとしても、現状の放置は、研究者や学者の卵である院生の資質の悪化、モラルの減退を招き、ひいては将来の研究活力の不振を招く恐れがありそうである。かくして、すでに形骸化し、空洞化し、老朽化している大学院の再建は、学術研究の拠点であり、基礎科学発展の鍵を握り、そして将来の学問や科学を開拓する推進基地である、と大学院をとらえるとき、焦眉の課題となるとみなしてさしつかえあるまい。

5. 「研究者について」

この項目について、158人からの回答があったが、意見の多かった4つの問題、研究条件と研究者の待遇（58人）、研究者像と研究者養成（43人）、研究者の評価（30人）、研究者の交流（15人）、について順に見てみよう。

（1）研究条件

すでに論じた「日本の学術研究」のところにも登場したが、この「研究者」の項においても、研究条件は主たる問題にされていることがわかる。研究費の不足、劣悪な研究施設・設備、技官や事務官の不足、管理運営や教育による研究時間の不足、等とともに、多かったのは研究者の待遇についての不満の声である。「…研究者全体の処遇を格段に高めなければ、優秀な研究者が集まらない。日本の国立大学の教官の給与はきわめて低い水準におかれている」（国立、大、院修、農業土木学、教授、50代）。「研究者はハングリーでなければならないという観念が強く、相対的に賃金が低く、社会的地位も低い。…」（私立、中、院博、生化学、助教授、40代）

（2）研究者像と研究者養成

研究条件の悪化は研究者の資質に影響を及ぼすにちがいないが、現在の研究者像や研究者養成とかかわって、日本の研究者には視野の広さや自由な発想が足りない、最近では研究者がサラリーマン化して研究の厳しさが失われている、研究者の人格が偏りがちである、といった研究者の資質を問う意見がみられる。「幅が狭くて、広範囲の考え方ができる人が少ない」（私立、特大、院博、有機合成化学、教授、50代）。「本当のよい研究を生み出せるか否かは、結局どれだけ柔軟な思考ができるか否かにかかっている」（国立、特大、院博、生物学、教授、40代）。「自己には厳しく、他とも協調し、学生から信頼される研究者が数多く育つことを望む。独りよがり、独善的研究者がとても多い」（国立、中、院なし、英文学、教授、40代）。上述のように、大学院を中心に研究の活力が停滞しているという現実があるとすれば、研究条件ばかりではなく、研究者である大学教員の教育研究能力が問われていることであるといつてよいに違いない。研究者の能力が若手研究者の養成に及ぼす影響は少なくない。これらに注意して若手研究者

の養成をしなければならない、研究者養成のために財政的な援助が必要である、といった意見がみられた。「優秀な若手研究者が恵まれていない。これからの我国にとって若手研究者の育成は重要であり、不可欠である」（国立、特大、院博、医用精密工学、教授、40代）。若手研究者の育成には、研究者の資質や財政的な側面の他に、ポストドクトラルやサバティカル・リープの導入が必要だという考え方も述べられている。「（1）ポストドクター制度を拡充すること。（2）国立大学にもサバティカル制度を設立し、著作・論文をまとめさせること。…」（国立、特大、院博、臨床心理学、教授、50代）。

（3）研究者の評価

研究者の能力が充分でないとすれば、それでは、研究者の研究能力がいかに評価されているのかが問題である。その点、客観的な業績による評価が必要であり、学閥や人脈、性別、年齢等のパティキュラリズム原理が関与すべきではない、という意見が幾つかあった。「…人事を公正にすること、業績の正当な評価がなされるようにすること、過去の業績により現在の能力を重視すること、年功序列、学閥、人脈等を排除すること、…」（国立、大、院修、物理学、教授、50代）、「研究成果評価の尺度が欠落しているのがゴミ製造機になっている人が多い」（私立、特大、院博、水工学、学科長、40代）。採用、任用人事における公募制を主張する声も「大学の人事はきちんと公募すべきで、うやむやにどこからか人をつれてくるのは感心しない。業績など、その人選に納得できないことも多い」（私短、小、院なし、生化学、講師、20代）という形でみられる。しかし、現在行われている論文中心の業績評価が公正な能力評価たりうるかという点に対しては問題点の指摘も少なくない。「論文ないし業績中心主義のあり方に疑問を持っている。（現在の学術専門誌の審査を前提にした場合。）局所的、短期的成果のみが追求される危険性がある。その結果、社会的に研究が必要とされるものが研究対象にならない可能性が大きい」（私立、中、院なし、経営システム工学、教授、40代）。これは、研究評価の評価にかかわる困難な問題を含む指摘であるが、いずれにせよ研究者の評価を問い直すために、現行のレフェリー・システムや報賞体系は再検討される必要がある。研究者が自己評価や自己採点をピア・レビューによって行うレフェリー・システムが十分に機能するか否かが1つの鍵であるが、実際には「一度、大学の教員として就職してしまえばあとは研究をしなくても、どうにか過ごしていける日本の制度、またそのような研究者が多すぎるように思われる」（公立、小、院なし、日本近代文学、助教授、40代）という現実を呈している一面もあながち否定できないかもしれない。

（4）研究者の交流

この項目に関しては、学際的研究、研究活動の国際化、大学間の人事交流、社会に開

かれた研究活動、等の促進の必要性を主張する意見が見られた。学際的研究については「関連諸科学の研究成果を取り入れたインターディスプリナリー・アプローチによって研究の幅を広げていく必要がある」（私立、特大、院博、マーケティング論、学部長、50代）という意見がある。研究活動の国際化については、「日本の研究者は、どちらかというと国内の学会活動が主で、外国ではその存在をほとんど知られていない人も多いように思われる。今後積極的に国際的な活動をすべきである」（私立、特大、院博、機械工学、学部長、40代）という意見がある。大学間の人事交流では「大学間の人事交流を今より活性化して一校終身雇用制型から脱却する」（国立、大、院博、西洋経済史、教授、50代）。また社会に開かれた研究活動では、「自己本位にならない様“社会”に門戸を開放すべきである」（国立、大、院なし、音楽、教授、50代）という意見がそれぞれみられる。

全体的には、すでに扱った研究条件と研究者の待遇の悪さといった問題をはじめ、研究者の視野の狭さや偏った人格、研究者の評価や交流の阻害要因としての日本的な事情（年功序列、学閥、人脈、終身雇用等）、等を指摘する意見が多くみられた。

6. 「その他」

この項目では、全体159人からの回答があった。その中で、76人の意見はアンケート調査自体に関連した意見であり、その内容は、この種のアンケート調査の意義に対する不信を表わす声、調査のフィードバックを望む声、調査項目に対する意見、「多忙中なので迷惑を受けた」という意見などである。それ以外の意見は様々であり、まとめることは難しいが、しいてまとめれば、研究条件について（34人）、学術交流について（21人）、研究と教育について（18人）、の意見が多くみられるとよからう。

（1）研究条件

これは上述した部分と重複する問題であるところの、研究費の増額、旅費の増額、学術研究予算の増額、研究費の重点的な配分、科研費の公正な配分など、主として財政的な面の改善を求める意見、事務官等の人手不足の改善を求める意見、等が主流である。他には特に、高等専門学校や短期大学の教官の中に、教育活動が忙しくて研究活動ができず、研究費も少ないという意見が幾つか見られた。例えば、「工業高等専門学校では、学生指導に時間が費やされ、研究活動に向けられる時間が極端に少ない。また、研究費についても非常に少ないのが、現実である」（高専、小、院なし、化学工学、助教授、40代）といった意見である。

(2) 学術交流

この部分も上記事項と大同小異であって、異なった分野間の学際的な研究、情報の公開、外国との学術交流、国内の大学間の人的交流、等についての意見(11人)とか、学術交流そのものとは言えないが、日本独特の柔軟性のなさや閉鎖性に対する意見(10人)が見られた。後者の例としては、「学閥、学歴偏重など、学術研究を盛んにし、独創的な研究[をすすめること]を妨げる要因が日本には非常に多い」(高専、中、院なし、光学計測、教授、40代)、といった意見がみられた。

(3) 研究と教育

研究と教育の関係についての意見が11人、教育に関する意見が7人認められる。研究と教育の関係については「教育と研究がますます分離・乖離していく傾向にあり、悩みは尽きない…」(私立、中、院なし、経済学史、教授、50代)と両者の距離を指摘したり、また、「研究環境・条件について」のところでも述べたように、研究に力点を置きたいにもかかわらず、教育に忙しく研究活動があまりできないという意見もみられる。こうした意見の背景には教育よりも研究センターの報賞システムが成立している現実があると考えられているが、その点、大学教員評価について「教官の評価において現在は研究業績優先であるので、多くの教員が納得できる教育面での業績評価のスタンダードを作成し、昇格などの際に実用する方途を探りたい」(国立、特大、院博、発生生物学、学部長、60代)といった意見もみられた。

第2節 自由記述の全体を通して

前節で各項目について自由記述の内容を見たが、全体を通して量的に最も多かったのは、研究環境・研究条件についての意見であり⁽⁵⁾、次に多かったのは、広い意味での学術交流についての意見である。このことは、研究活動が、情報の作成と収集、科学知識の生産と伝達とかかわり、大きく分けて「実験や観測(データを得る作業)」と「コミュニケーション(概念を形成する作業)」という2つの主要な要素からなる、ということとも無関係ではあるまい。そこにはヒトを中心にモノ・カネ・情報をいかに学術研究の発展に適した形に条件整備するかという問題が存在するのである。現代の研究活動では、データを得るためには高価な実験装置や観測装置を使うため、施設設備費がかかり、多数の人員を使う場合には人件費がかさむ。また、コミュニケーションには、研究者個人々の側面とともに風土・制度・組織の側面が大きく影響し、創造的・独創的な概念や研究の発掘に際して、それら側面の特質によって左右される可能性が高い。従って、研

究環境と学術交流の問題が研究者の間で大きな比重を占めるのはけっして不思議ではない。

以上のことは、広義には科学技術システムや学術研究システムに包括されるが、狭義には、財政的な問題と、風土・制度・組織に関連した問題、に区分して考えてよからう。諸意見もこの2つに大別できる。前者は、学術研究の環境・研究条件（研究費、研究設備等）の改善、基礎研究助成、学会活動や学術専門誌刊行への助成、研究者の待遇改善、大学院の拡充、大学院生の待遇改善、等の意見である。後者は、独創的・創造的な研究を評価しない風土や制度、学術交流を阻むような組織や分野の閉鎖性、学会や学術専門誌の運営上の問題、大学全体のシステム、大学内の組織（教授会や講座制等）の問題、学部から独立していない大学院、体系化・組織化されていない大学院教育、研究者像や研究者の研究態度、研究者の評価、等の意見である。

こうした2種類の問題に対する指摘が多い事実には、以下のような背景があるものと想像される。

まず、研究条件や研究環境についての意見が多いのは、現在の大学における学術研究の環境の現状を反映していると考えられる。大学の研究費の増加は、民間企業の研究開発費の増加に比べるべくもない⁽⁶⁾。政府支出の研究費の内、国立大学教官に配分される研究費用校費は昭和40年以来実質値において半減している、という調査報告もある⁽⁷⁾。また、私立大学においても1980年代から国による経常費補助が停滞・減少している⁽⁸⁾。もちろん、その一方で、科学研究費補助金や民間からの奨学寄付金等は増加しているという事実があるものの、基礎研究や長期的視野に立つ研究を行う大学にとって、この種のプロジェクト的な研究費の増加が、必ずしも良いとは言えないし、しかも科研費や奨学寄付金を合わせても、大学の研究条件が、研究費の面で十分な状態になっているとは言えない。意識的にも、全体的に非常に悪化しているという実態が強い。科学研究費や奨学寄付金を僅かしか受け入れていない人文・社会科学の分野では、大学の経常的な研究費の目減りは、特に図書費や旅費の面で、研究者に圧迫を加え、さらに、事務官や技官、（特に理科系の分野において実験助手として扱われている）助手の不足、あるいは教員自身の不足は教員の研究活動以外の雑用を増加させ、研究活動の時間の減少を招いているようである。

風土・制度・組織、等に関連した問題に対する意見が多いのは、現在、日本の大学が大学淘汰の時代とも言われ⁽⁹⁾、大学評価、授業の見直しが問題にされる時代に突入し、転換期を迎えているということ、あるいは国際化の時代を迎えていることと無関係ではないであろう。学術研究機関として、社会的かつ国際的に、制度・組織を見直し、専門分野の再編成を模索せねばならないのに、日本の大学は時代的要請に充分対応していない、という認識がようやく強まっているように見える。実際、小は教授会の閉鎖性

や講座制の弊害をはじめ、大は大学のナショナルレベル・システムの硬直した構造や閉鎖的な社会風土に至るまで、さまざまな指摘がみられるのである。

第3節 おわりにー学術研究の改善策

最後に、自由記述意見で得られた学術研究の改善策を整理してみよう。前節で、学術研究の改善策の観点から、自由記述の内容を大きく、財政的な問題と、風土、制度、組織、の問題に関するものとの2つに分けて考えたが、今度はその2つの面から見て、学術研究の改善策をまとめる。

1. 財政的問題に対する改善策

学術研究の環境を改善するには、まず研究のための資金を増やすことが肝要である。具体的には、国の学術研究関係予算の増大、大学の経常的な研究費（国立大学であれば、教官当積算校費、教育研究旅費、特別教育研究経費、施設整備費など、私立大学であれば、私立大学等経常費補助金など）の増額、科学研究費補助金の増額、民間からの研究資金（奨学寄付金、受託研究費、民間との共同研究）の拡大、等である。これは国にとっても、民間（企業）にとっても責務として注意を喚起しなければならない。なぜならば、国の基礎科学の発展のために大学の学術研究に投資することは、国にとって当然の責務であるばかりか、民間の会社は教育機能を持たない以上、教育研究機関によって養成された人材を活用して成長発展せざるを得ない民間企業が大学へ投資することは、これまた当然の責務であろうからである。

研究費の増加ではないが、経常的研究費と科学研究費補助金の比率の改善、科学研究費一件当りの配分額の改善、科学研究費配分の偏りの是正、科学研究費配分の審査の改善、も併せて望まれるであろう。直接に研究費とかかわるのではないが、学会活動や学術専門誌刊行の助成、研究時間の不足を補うための事務官、技官、教官の増強も必要であろう。直接に研究に関係はしないが、研究者の待遇（給与、住宅、等）改善も財政的措置を必要している。また、大学、大学院の財政のあり方を再検討することも、研究環境改善を図る1つの策であろう。こうして、研究費のパイを大きくすると同時に、研究評価や大学評価によって研究生産性の内実を自己点検し、アカウンタビリティを達成することも、大学及び大学人にとって必要な課題となるにちがいない。

2. 風土・制度・組織の問題に対する改善策

独創的・創造的研究が発掘されるには、大学や学会の組織的環境が、多元主義的なも

のであり、フレキシブルなものとなり、内外への閉鎖性を打破し、さまざまな学術交流（国際学術交流、大学間の人事交流、学問分野間の学際的交流、学会内外の学術交流、等）が活発に行われる必要があるであろう。それには、以下のような改善が必要であると考えられる。

まず、第一に多様で柔軟で創造力に富む人材を育てるために、教育制度や入試制度の改革が望まれる。特に教育課程の存在しない徒弟制度という批判がある大学院教育に関しては、体系的なカリキュラム、学位修得のための段階的な教育課程、複数の教授による指導体制を設けることが欠かせない課題であろう。また、大学院という制度を社会の中に確立する必要があり、そのためにはアメリカの大学のように企業的精神で社会に柔軟に対応する努力が必要であるといえるかも知れない⁽¹⁰⁾。

第2に、学術交流や研究の評価という面で、学会の学術専門誌の制度や組織の改善は重要である。意見の中にみられたように、交流の場であるはずの学会や学術専門誌が閉鎖的であったり、封建的な長老支配、学閥による支配があってはその意義は半減してしまう。運営委員や編集委員の推薦による選抜制は、理想的に機能すれば、人材の発掘につながるとしても、公平性を欠如すれば、かえって学問の発達を阻害する恐れを招き、もし現在そのような状況にすでに陥っているならば、早速改善されるべきであろう。また、公正な評価機構としてのレフェリー制度の確立は（レベルを保つためにも）必要である反面、独創的な研究は正当とされるパラダイムから逸脱したところにあるものなので、その点では画一的な選択基準の適用は避けるべきであるから、レフェリーに対する批判機能が必要かも知れない。

第3に、大学における組織やシステムの改善も重要である。たとえ研究活動の活発化を阻害するのが画一的・閉鎖的な風土であるとしても、重要なのはその風土を閉じこめてしまうシステムを作り上げることであり、その意味で、大学の組織やシステムを改革することは欠かせない。例えば、専門分野の閉鎖性をなくすための（講座制でなく）学科制の採用、学部間や大学間の人事交流の制度化、教員採用時の評価基準の明確化、卒業大学のみならず就職し昇進してはならない制度の採用、インブリーディングを一定の割合以下に抑制する慣行の定着、外国人教官の採用の制度化、等のように、大学組織の多様性と競争性を確保するための制度の確立が必要であろう。

第4に、高等教育関係者の日本の学術研究に対する意見を見てきたわけだが、これからの課題として、大学や高等教育を対象に学問的に研究する装置を各大学が持つことも、重要な課題として考えられるにちがいない。自由記述においても、「大学などにおける研究活動の実態に関する研究（研究の研究）を通して、日本の高等教育の改善への手がかりを見つけ出す事が必要ではないかと思う」（私立、中、院修、教育学、教授、40代）という意見がみられた。研究費については、科学及び研究の財政学的研究が必要である

し、風土・制度・システム・組織、等については、科学及び研究の社会学、高等教育の社会学、等の研究の発展が必要であるように思う。そして、各大学がこうした研究装置を組み込むとき、自ずからこれらの研究成果が、これからの学術研究の改善に益することとなるであろう。諸意見に基づき学術研究の改善策をまとめてみて気づくのは、研究費がなければ、学問的生産性をあげることはできないから研究費の改善が重視されるのはもとよりとしても、研究費だけの問題ではなく、日本全体の精神風土、大学システムの構造、大学内組織の構造、大学院の位置、学会組織や学術専門誌の在り方、等についての改善が不可欠である、ということである。これだけ多くの問題点があり、改善の必要が指摘されていながら、日本の大学ではそれに学問的に取り組む装置がまだまだ充分制度化されていないことは、不思議といわざるを得まい。

第5に、第4と関連するが、自己評価、自己点検は、学問的な研究装置を設置すれば万事解決するというものではなく、個々の大学人の実践的レベルで考える必要がある。例えば、FD/S Dの一環として、大学人が教育研究の専門職の資質を高める視点を考慮しながら、学術研究の質的向上を模索する主体性が必要と思われるし、そのことは自由記述で指摘されているのであるが、それが、欠如している限り、現状の改革はできないことになる。

—注—

- (1)掲載した意見は、多くの同種の意見の代表と考えて頂きたい。また、前述したように、意見を分類・掲載する場合、複数の意見を述べている人の各意見を、別々に扱っているので、同一人物の意見が複数回見られる場合もある。
- (2)括弧内は回答者の属性を示す。記載事項は順に、回答者の所属する機関種別（国立＝国立4年制大学、公立＝公立4年制大学、国短＝国立短期大学、公短＝公立短期大学、私立＝私立4年制大学、私短＝私立短期大学、高専＝高等専門学校、医学部や医科大学は4年制大学として扱っている）、機関規模（小＝学生数が1,000人未満、中＝学生数が1,000人～5,000人未満、大＝学生数が5,000人～10,000人未満、特大＝学生数が10,000人以上）、回答者の所属する学部・学科での大学院の有無と種類（院博＝博士課程までもつ、院修＝修士課程までもつ、院なし＝大学院なし、但し理事長や学長の場合は所属大学の大学院の有無・種類）、回答者の職階、回答者の専攻、回答者の年齢、の順序である。属性項目が不明の場合には“—”をいれた。また、属性の違いによる傾向について、大きな傾向は本文で示したが、自由記述回答者の標本としての偏りを考えて、細かい傾向を述べることはしなかった。
- (3)一つの意見を一件と数えたので、一人がある項目に数件の意見を述べているという

こともある。さらに、少数意見は人数に数えていないので、この人数の合計は回答者数の合計とは異なる。諸意見の分類は難しい場合が多く、人数はあくまで目安である。

(4)民間から大学への研究費には、奨学寄付金を中心に受託研究費や民間との共同研究による研究費があり、近年これらの増加は著しく、研究費の金額の大きさから見れば、その重要性は科研費にも匹敵する。文部省科学研究費補助金の平成元年度予算は、526億円であり、民間からの研究費は約421億円（平成元年度国立学校特別会計歳出予算中物件費における項目、国立学校に、(2)研究教育に必要な経費、という事項があり、この中の用途指定費と受託研究費を合わせたものである）である。詳しくは財政調査会編『国の予算 平成元年度』1989年、を参照。

(5)本調査の質問票の分析結果では（問2を参照）、日本の学術研究の改善策として、「国の学術政策（1位）」、「創造力を育成する文化・風土（2位）」、「科学研究費の配分（3位）」、「大学予算での研究費の配分（8位）」（以下略）となっているが、選択肢に「大学予算での研究費の増額」や「科研費の増額」という項目がないことを考慮すると、「国の学術政策」の主な内容は、「文部省による大学の教育研究予算の増額」ということなのではないかと考えられる。

(6)科学技術庁『科学技術白書（平成元年度版）』1990、科学技術庁。総務庁統計局『科学技術研究調査報告』各年、総務庁統計局。

(7)日本化学会 研究委員会 研究費調査小委員会編『日本の化学をとりまく研究環境－化学関係研究費・設備に関する調査－報告書』1988年3月、日本化学会。この点に関しては、序章、第1章を参照。

(8)文部省『私立学校の財務状況に関する調査報告』各年。

(9)喜多村和之『大学淘汰の時代』1990、中公新書。

(10)Ben-David, J. Fundamental Research and Development, Paris : Organization for Economic Cooperation and Development, 1968.（新堀通也編訳『科学と教育』福村出版、1969年）

（有本 章・阿曾沼明裕）

第5章 帝国大学と学術研究

— 戦前戦中期の研究環境についての一試論 —

問題の所在

帝国大学における学術研究が、いかなる環境のもとでおこなわれていたのかを明らかにするのが本章の課題である。これまで、主として科学史の研究者によって、わが国における科学研究体制の形成過程に関して、さまざまな事実が明らかにされてきた⁽¹⁾。しかし、そうした研究のなかでも、高等教育機関に焦点を合わせたものは意外にすくない。ここでは帝国大学を対象を限定し、そこにおける学術研究がどのような物的・人的・財政的環境のもとでおこなわれていたのかを探っていくことにする。

帝国大学を検討の対象として取り上げたのは、周知のように、それが、「学術技芸ヲ教授シ及其蘊奥ヲ攷究スル」（帝国大学令第1条）と、教育とならんで学術研究をはっきりと大学の目的のひとつとして掲げ、大正7年の大学令発布まで、研究機能を担わされた — すくなくとも法文上は — 唯一の高等教育機関であったからである。そして、帝国大学は、わが国の学術研究スタイルの形成の主要な舞台となり、そこでつくられたスタイルが、第二次大戦後の大学においての、研究体制発展の重要なひな型ともなつたと考えられるからである。

学術研究環境の整備が、帝国大学において問題とされ、広く制度的な対応がなされるのは、大正時代以降のことであった。そして、大正時代に開始された環境整備は、昭和10年代の戦時体制下においてさらに本格的に展開し、わが国の大学における研究環境は、ようやくある程度の形をなすようになる。よって本章では、まず、明治時代の情況に簡単にふれた後に、大正時代と昭和期戦時体制下の二つの時期を取り上げ、それぞれについて検討を進めていくことにする。

なお、学術研究の環境といっても様々な側面をもっている。ここでその全てに目を配る用意はないので、主として(1)研究費補助制度の側面、(2)その他の研究活動にかかわる主要な制度・機構の側面（特に講座制度や付置研究所など）に関して、帝国大学においていかなる展開がみられたのかをみていきたい。また、研究活動をめぐる環境は、各専門分野によって、また各大学・各学部・各研究室によってさまざまな姿をみせており、その多様性のすべてに目を配ることは筆者の能力を超えている。加えて、個々の研究活動の現場の様子を知る資料はきわめて乏しいという問題もある。以下の検討は、とりあえず利用可能な資料に基づいた、ひとつの試論に過ぎないことをお断りしておきたい。

第1節 大学と学術研究 — 明治時代の帝国大学

よく知られているように、学術研究が大学の機能のひとつとしてはっきりと認識されるのは、19世紀以後の、特にドイツ近代大学の成立以後のことである。それまでの大学は、知識を保存し、それを学生に伝達する場ではあっても、必ずしも知識を促進させる場所ではなかった。研究は「わたくしごと」⁽²⁾として大学の外で行われることが多かった。しかし、ドイツ近代大学の登場によって、大学は、教育に加えて研究を、その主要な役割として取り込んだのである⁽³⁾。わが国の帝国大学も、このドイツ近代大学の強い影響のもとで生まれた。先に引用した、教育と研究の両者をおこなう機関としての帝国大学の目的規定は、いうまでもなくそうした近代大学観の明らかな反映であった。

しかし、そこに掲げられた「学術技芸」の「蘊奥ヲ攷究スル」という理念は、決して当初から実現させられていたわけではない。

明治時代の帝国大学の研究環境について、東京帝大理科大学教授をつとめた桜井錠二はつぎのように回顧している⁽⁴⁾。

「・・・大学の予算には研究費なるものは全然計上せられて居らず唯学生の為に設けられ而して大体に於て学生の数に応じて各教室に割当られたる実験費なるものがあつたので其の一部を内々で研究の為に使用して居たに過ぎないのである・・・大学は『国家ニ須要ナル学術ノ理論及応用ヲ教授シ並其蘊奥ヲ攷究スルヲ以テ目的トス』云々と立派に規定されて居るに拘らず大学には研究費の予算が全然ないと云ふのは真に不可解事である・・・大学の目的の一半が全然没却せられているのである」

ここで述べられているように、明治時代の帝国大学は、研究活動をおこなうには極めて貧弱な環境しかもっていなかった。研究費は少額であり、しかも、そもそも研究費という概念自体が当時の予算制度上不十分にしか確立していなかった⁽⁵⁾。大学外部からの研究費の獲得も、研究助成をおこなう団体・機関が皆無に近い状態であったために、篤志家からの散発的な寄付を除いては期待できなかった。「学術技芸ノ蘊奥ヲ攷究」するべき場となるはずの大学院も、就職浪人のたまり場でしかなかった。明治20年代の半ばには講座制度が設けられるが、それも今日のような教授・助教授・助手という人員構成をもたず、教授（または助教授・講師）が1人で構成するものであり、しかも研究教育費の算定基準としての講座という考え方は、当然ながら当時はまだなかった⁽⁶⁾。

要するに、明治時代の帝国大学は、研究よりは教育に大きく比重を置いた機関であった。このことは、西洋の新知識をもった人材の育成を何よりも強く求めていた当時の政府、そして社会の要請を反映していたのである。学術研究に十分なエネルギーを振りむけるだけの余裕を、まだ明治の日本はもっていなかったし、そもそも研究自体の意義すら認められていなかった。ドイツ帰りの森鷗外が残した次の有名な一節は、そうした情

況を端的に示している。

「（自然科学方面の友達）依然として雰囲気の無い処で、高圧の下に働く潜水夫のやうに喘ぎ苦しんでゐる。雰囲気の無い証拠には、まだForschungという日本語も出来てゐない。そんな概念を明確に言い現す必要をば、社会が感じてゐないのである。・・・研究なんといふぼんやりした語は、實際役に立たない。」⁽⁷⁾

ただし、こうした環境のなかで、研究活動がまったく行われなかったわけではない。初期においては、外国人教師たちを中心に活発な研究がなされ、明治時代も末期においては、自然科学分野でいくつかの国際的なレベルの研究成果も産み出されるようになる。また、多くの分野で、帝国大学を中心として学会も設立されていた。けれども、研究活動をサポートする制度的・社会的条件を欠いていたなかで、この時期の研究の多くは、欧米の成果の紹介に終始するか、たまに独創的なものであっても、単発的な研究におわる場合がほとんどであった⁽⁸⁾。研究をめぐるこうした環境が変化を始めるには、大正時代を、とりわけ第1次大戦を、待たねばならない。

第2節 大正時代 — 研究環境整備の始まり

1. 変化の背景

帝国大学の研究活動に対する認識の変化を象徴するひとつのできごとは、東北帝大の、とりわけその理科大学の創設であろう。明治44年の開学に際して、当時の理科大学長は「学術研究第一主義」を宣言し、また、その教授たちも東北帝大を「日本のゲッチングン」にすることをめざしたといわれる⁽⁹⁾。当時のジャーナリズムは、そうした東北帝大の雰囲気を、次のように描いている。「東北帝国大学はまこと学界に於ける一の驚異である。驚異であるといふのが大袈裟なら誇りと謂つても可い。其各学部に世界的の学者を比較的多く包有する点に於て、各教授の年齢の、孰れも三十乃至四十代なる点に於て、又其研究心の非常に熾なる点に於て。・・・殊に理学部の如きは殆ど寢食を忘れて研究に熱中する教授が有り、為に夜の十時過までも、電灯の光、其研究室より洩れて、此処森の都の一郭を学問的に彩つて居る」⁽¹⁰⁾

大学における学術研究が、このように一般の世論の話題として取り上げられるようになっていたことは、研究をめぐる時代環境の変化を示している。この頃から、学術研究の奨励という事柄が多くの人々によって意識され、後述のような研究体制の整備が積極的に進められ始めるのである。一例として、大正7年の臨時教育会議答申（「大学教育及専門教育ニ関スル件」）においても、帝国大学における研究施設の不備と研究費の不足が問題とされ、「真ニ大学ノ職能ヲ發揮セムト欲セハ今後大学ニ於ケル学術研究ノ設

備ノ充実完成ニ最モ力ヲ致ササルヘカラス」と述べられるようになっていた⁽¹¹⁾。東北帝大が「学術研究第一主義」を掲げることができたのも、こうした変化が背景にあったからに他ならない。

この変化をもたらしたものは何だったのか。

そのひとつの重要な契機は第一次大戦である⁽¹²⁾。よく知られているように、大戦により、海外からの工業製品の輸入が止まり、わが国は工業技術の自主的な開発に乗り出さざるをえなくなった。したがって、欧米技術への依存から脱し、科学の自立的発展をはかるべきことがしきりに主張され、研究開発の重要性が認められるようになる。さらに、第一次大戦は、わが国に未曾有の経済成長をもたらした。経済成長は学術研究のさらなる成果を必要としたが、同時に、成長によって得られた国力の余裕は、研究活動にますます多くの資源を振り向けることを可能にした。経済成長のひとつの副産物として、大正時代におけるフィランソロピー思想の登場についても指摘しておくべきだろう⁽¹³⁾。後に述べるように、この時期に数多くの民間財団が創設され、その資金の多くが学術研究にももたらされたのであった。

以上のような大学外部の背景だけでなく、その内部で生じつつあった事柄も無視できない。その一つは学術研究スタイルの変化である。特に自然科学における研究は、ますます多くの設備と人員を必要とする研究スタイルに移行し、その一部は「巨大科学」化への道を歩み始めていた。人文・社会科学においては、依然として文献研究が主流であったが、それでもごく限られた範囲で、社会調査等の新しい研究スタイルが導入されつつあった。要するに、学術研究をおこなうには、より多額の資金や設備・人員が必要とされるようになっていたのである。さらに、帝国大学の規模が拡大し、その構造自体の変革が迫られていたという事情もある。すでに、大正時代の半ばまでに、5つの帝国大学が創設され、そこに属する教員集団も、そこに支出される財政規模も、以前と比べて格段に巨大化していた。帝国大学制度の基礎がつけられた明治20年代とは、まったく異質の状況が生まれつつあったなかで、研究体制の整備を含めた、帝国大学の改革が求められていたのである。

帝国大学における学術研究の環境をめぐる変化は、様々な側面において現れていた。ここでは、そのうちでも重要な意味をもつと思われる二つの側面について — すなわち研究費補助体制の整備と研究組織の整備について — 述べていこう。

2. 研究費補助体制の整備

すでにみたように、明治年間には恒常的・制度的に研究費の補助をおこなう機関は皆無であった。しかし、大正時代初頭にいくつかの助成団体・制度が登場してくる。その嚆矢となったのは、大正2年度より開始された帝国学士院学術奨励金である。皇室から

表5-1 研究助成の金額・件数の推移

	帝国学士院 奨励金		文部省 研究奨励金		日本学術振興会 総合研究費		個人研究援助費		文部省 科学研究費		文部省 科学研究費		文部省 科学研究費		
	金額	件数	金額/件	金額/件	金額	件数	金額/件	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
T2	1300	3	433												
T3	2460	6	410												
T4	2540	4	635												
T5	3000	7	429												
T6	4536	6	756												
T7	6754	12	563	145000	65	2231									
T8	5737	9	637	145000	112	1295									
T9	6737	6	1123	145000	?	?									
T10	8788	9	976	145000	?	?									
T11	11640	14	831	150000	?	?									
T12	25031	26	963	135000	?	?									
T13	17120	13	1317	135000	?	?									
T14	21500	25	860	65000	?	?									
T15	49000	52	942	65000	?	?									
S2	48400	71	682	65000	?	?									
S3	53200	70	760	65000	?	?									
S4	42950	64	671	105000	?	?									
S5	42850	69	621	97000	?	?									
S6	41470	69	601	73000	?	?									
S7	42956	71	605	73000	?	?									
S8	58500	92	607	73000	?	?	63683	10	6368	448891	291	1543	512574	27	4055
S9	50630	79	641	73000	?	?	218592	21	10409	457578	391	1170	676170	27	5002
S10	44635	81	551	73000	?	?	248619	23	10810	454080	391	1161	702699	26	5160
S11	44160	90	491	73000	?	?	327200	29	11283	399912	400	1000	727112	35	3259
S12	43100	82	526	73000	?	?	587661	31	18957	311918	324	963	899579	42	2282
S13	43730	82	533	73000	?	?	1015128	41	24759	310300	291	1066	1325428	40	1798
S14	45940	85	540	73000	?	?	1292617	52	24858	287639	280	1027	1580256	41	2414
S15	45530	84	542	73000	179	408	1579615	61	25895	413169	332	1244	1992784	40	1978
S16	48930	67	730	150000	?	?	2056935	77	26713	480221	390	1231	2537156	43	1045
S17	56370	71	794	150000	262	573	2209618	73	30269	446418	389	1148	2656036	47	795
S18	62170	71	876	200000	?	?	2040540	70	29151	442460	382	1158	2483000	49	878
S19	40350	59	684	200000	279	717	?	?	?	?	?	?	3001000	36	1064
S20	45000	39	1154	200000	?	?	?	?	?	?	?	?	18700000	34	1110
													13700000	37	1064
													13700000	34	1110
													3000000	220	13636
													3000000	239	12552
													5000000	?	?
													5000000	?	?
													5700000	?	?
													18700000	?	?
													13700000	?	?
													3900000	40	975

(注)

- 1) 帝国学士院学術奨励金のデータは広重『科学の社会史』による。
- 2) 文部省科学研究奨励金のデータは、金額は「創設以来の文部省研究費」「学術月報」5巻5号(1952.11)、507頁、件数は、大正7年度は同前、大正8年度は『帝国教育』1929年8月、74-78頁、それ以外の年度は『帝国大学新聞』各号による。
- 3) 日本学術振興会の助成に関しては、昭和17年度迄の金額・件数は『日本科学技術史体系通史4』、543-546頁、以後は、総計は「創設以来の文部省研究費」(前掲)、それ以外は『帝国大学新聞』各号による。なお、総合研究の件数はその年度の委員会数である。
- 4) 文部省科学研究費の金額は「創設以来の文部省研究費」(前掲)、件数は『帝国大学新聞』各号による。
- 5) 斎藤報恩会学術研究補助のデータは川添・山岡『日本の企業家と社会文化事業』、67頁による。

の恩賜金と民間からの寄付金を基金として始められたこの助成制度は、当初は学士院会員のみが対象とされていたが、大正8年より「会員ノ推薦」により、さらに同12年より「会員又ハ官公私立大学総長若シクハ学長ノ推薦」により、非会員にも研究費助成がなされることとされた⁽¹⁴⁾。その助成額・件数の推移は、以下でふれる他の助成制度のものも含めて表5-1に示したが、その後に登場した制度と比べて金額も件数もかなり小規模なものにとどまっていた。

表5-2 文部省科学研究奨励金の配分先（大正8年度）

機関類型	金額(%)	件数(%)	一件当り金額
帝国大学	91,150 (62.9)	55 (49.1)	1,657
高等学校	9,000 (6.2)	7 (6.3)	1,286
専門学校(官立)	26,150 (18.0)	28 (25.0)	934
" (公立)	3,500 (2.4)	5 (4.5)	700
" (私立)	7,700 (5.3)	11 (9.8)	700
研究機関(官公立)	1,500 (1.0)	2 (1.8)	750
" (私立)	6,000 (4.1)	4 (3.6)	1,500
合 計	145,000 (100.0)	112 (100.0)	1,295

注：出典は『帝国教育』大正8年8月、74-78頁。なお、専門学校には実業専門学校・高等師範学校を含む。

文部省による研究助成が開始されるのは、大正7年の科学奨励金からである。当時の文部省関係者は、この奨励金創設の意図として、研究者が「費用ニ乏シ」いために研究に支障がでていること、しかし、学校経費の大幅な増額は望めないこと、したがって、「之二向ツテ適當ノ審査ヲ加ヘマシテ、十分見込ミノアル者ニ対シテハ相当ノ補助金ヲ与ヘテ、其研究ヲ遂ゲシムル」必要があることを述べている⁽¹⁵⁾。科学奨励金は、当初は自然科学分野の研究に対して、しかも官公私立の高等教育機関または研究機関の教授レベルの研究者のみが交付対象とされていた⁽¹⁶⁾。表5-2に大正8年度の奨励金受領者の所属機関別の状況を示したが、帝国大学が金額で6割、件数で5割を占めている。この奨励金は、帝国学士院による助成と比較すればはるかに規模が大きかったが（大正7年度には金額で約20倍）、かといって、すべての大学の研究者が十分な助成の機会を与えられたわけではない。例えば、助成が開始された大正7年度の場合、14万5千円の助成額に対して、総額で約300万円の申請があり、助成にあずかった研究者はごく一部にすぎなかった⁽¹⁷⁾。しかしながら、これが、大学の研究者を主要な対象とする、文部省による恒常的な研究費補助制度として最初のものであり、その創設が学術政策史上の重要な節目となったことも間違いない。なお、配分対象は次第に拡大され、昭和4年以後は文科系の研究にも交付されることとなった。さらに昭和14年以後は、助教授・助手にも、同16年からは師範学校・中等学校教員にも配分資格が与えられ⁽¹⁶⁾、後述するように、昭和時代に他の大規模な研究費助成制度が登場するのに伴い、この制度は次第に非大学

機関の研究者を対象としたものに性格を変えていく。

大正時代には、さらに、東照宮三百年記念会（創設1915年）、啓明会（同1918年）、原田積善会（同1920年）、斉藤報恩会（同1923年）など、民間財団が多数設立され、その多くが高等教育機関への研究助成を始めている⁽¹⁸⁾。ここでは個々の財団の助成状況の詳細に立ち入ることができないが、公的な研究助成がいまだ小規模であった大正時代に、民間財団が果たした役割は大きい。たとえば、その研究助成のほとんどが東北帝大を対象としていた斉藤報恩会の場合、その助成規模は、一時は、帝国学士院や文部省の補助金と遜色のない額を、わずかに一財団だけでほこっていた（表5-1参照）。また、表5-3には東京帝大に対し民間から寄付された研究費（財団以外からの寄付も含む）の推移を示したが、大正年間の年平均寄付額は7万8千円におよび、東京帝大一校で帝国学士院の助成金額をはるかに超えている。そして、実のところは、帝国学士院の財源も、その大部分が民間からの寄付でなりたっていたのであった。

文部省からの研究助成と、多様な性格をもっていた民間からの研究助成とは、必ずしも同列に論じられない側面もあるが、大正時代において、公的援助制度の規模が小さく、帝国大学の学術研究が民間資金に大きく依存した構造をもっていたことは確かであろう。公的な助成制度が大きな役割を果たすようになるには、昭和時代以降の、日本学術振興会の創設や文部省科学研究費の開始を待たねばならない。

3. 研究機構の整備

研究費補助制度の整備に加えて、この時期には帝国大学内における研究機構の整備も著しく進展した。その主なるものとして、付置研究所の創設と講座制の改革をとりあげておこう。

最初の帝国大学の付置研究所は、大正5年設立の伝染病研究所である。ただし、この研究所の創設は明治23年であり、この年に東京帝大の付置とされたのであった。続いて、航空研究所（東京帝大、大正10年）、東京天文台（東京帝大、大正11年）、金属材料研究所（東北帝大、大正11年）、地震研究所（東京帝大、大正14年）、化学研究所（京都帝大、大正15年）と、大正時代にあわせて6つの、いずれも自然科学系の付置研究所が創設されている。

なぜ、この時期に付置研究所の設立が開始されたのであろうか。もちろん、各研究所は、たとえば、航空研究所の創設が第一次大戦を契機とした軍事的要請に応えるものであり、また地震研究所が関東大震災を直接のきっかけとして設立されたように、それぞれ固有の設立の事情をもっている。しかし、おそらく、付置研究所の登場をうながしたもっと根本的な背景は、先述のように学術研究スタイルが変化し、とりわけ科学研究が「巨大科学」化し、学問の専門分化もますます進展しつつあったこの時代において、研

表5-3 東京帝国大学への研究費寄付額(学部別)

(単位:円)

学部	法学	文学	経済学	文系 その他	医学	理学	工学	農学	理系 その他	指定 なし他	文系合計	理系合計	総計
M18						125					0	125	125
M19							1000				0	1000	1000
M20						720					0	720	720
M21											0	0	0
M22											0	0	0
M23											0	0	0
M24											0	0	0
M25											0	0	0
M26											0	0	0
M27											0	0	0
M28											0	0	0
M29											0	0	0
M30											0	0	0
M31											0	0	0
M32										11600	0	0	11600
M33											0	0	0
M34						508					0	508	508
M35											0	0	0
M36						175	5000				0	5175	5175
M37							330				0	330	330
M38					650		725	350			0	1725	1725
M39		3500			500			1000			3500	1500	5000
M40							12606				0	12606	12606
M41	21000						25996				21000	25996	46996
M42						210					0	210	210
M43		20000				380	720	1700		4525	20000	2800	27325
M44	1000					1000	5100				1000	6100	7100
M45	2500				2700	1750	2524				2500	6974	9474
T2					500		2120			3000	0	2620	5620
T3							13280			21745	0	13280	35025
T4		2155			5000	1150	1643	7221		3000	2155	15014	20169
T5	12050	66666				5041	6000			20000	78716	11041	109757
T6	123000	6700			16000	63600	7300	50000			129700	136900	266600
T7	10000	2500			16000	4000		1800	15000		12500	36800	49300
T8	300	32000			5270		80000		500		32300	85770	118070
T9	10000				9456	51146	13891	2000			10000	76493	86493
T10					2200						0	2200	2200
T11		10000			25472	1265	438		10000		10000	37174	47174
T12					3000	2584	4000	90000	45000	20000	0	144584	164584
T13		10000	10200		2000	2000	23400			456	20200	27400	48056
T14	6000				9000	1500	13725	10000			6000	34225	40225
T15					2000	4300	6804	5000		150000	0	18104	168104
S2		370	600		13500	6000	5100	12000			970	36600	37570
S3		5500	600		1000			10000		73847	6100	11000	90947
S4		10000	171100	130000	222000	2200	31350	11500		34240	311100	267050	612390
S5			6100		8000		2000	29000			6100	39000	45100
S6			600		19000		16010	29000	40500		600	104510	105110
S7		5500	600		16800		12500	16750	20000		6100	66050	72150
S8		500	1600		63370			28650	100000		2100	192020	194120
S9	2500	6000	540		102184		134460	80500	1052500	25000	9040	1369644	1403684
S10	12000	9450	1040		117500		17000	21900	27540	100	22490	183940	206530
S11		1000	11040		287206	2650	61900	15900	60200	6100	12040	427856	445996
S12			1040	15000	140525	5400	381860	45900	30840		16040	604525	620565
S13		500	500		235844	6000	398857	75775	910800	900	1000	1627276	1629176
S14	500				219949	5000	690189	48350	48960		500	1012448	1012948
S15	5000	51500	500		279941	9000	658100	122050	145840	100	57000	1214931	1272031
S16	4500				319185	254000	103900	568850	80480	1000	4500	1326415	1331915
S17	500	200	252100		231134	10500	94100	365850	86600		252800	788184	1040984
S18	10000	500	4000		326539	21513	55400	31170	111840	19000	14500	546462	579962
S19		15000			159299	2500	3700	32662	79880		15000	278041	293041
S20			20000		5000		153000	77000	76740	100000	20000	311740	431740
計	220850	259541	482160	145000	2867724	466217	3046027	1791878	2943220	494612	1107551	11115065	12717228

(注) 『東京大学一覽』自昭和18年至昭和27年、401-448頁より作成。学生を対象とした奨学金は含まない。
 なお、関東大震災による被害の復興を目的として寄せられた寄付も除いてある。

究のみでなく、教育の機能も果たさねばならない大学の、学術研究の推進に果たせる役割の限界が認識されつつあったからであろう。そうした認識に基づいて、たとえば、理化学研究所の創設に端的にみられるように、大学から独立した各種の研究機関の設立が、大正時代以降、相次いでなされていた。そして、その限界に対する大学側からの打開策のひとつが、付置研究所の創設であったとみるべきだろう。

航空研究所の官制には「帝国大学教授ニシテ所長又ハ所員ニ補セラレタル者ニハ講座ヲ担当セシメサルコトヲ得」とあり、以後設立された帝大付置研究所にも同様の規定が設けられた⁽¹⁹⁾。ここにわが国大学史上はじめて、教育を免除され、研究に専念できる大学教員が登場した。大学とは研究と教育の両方の機能を果たすべきであるとする理念に照らしていえば、付置研究所は大学のなかで異端的な存在であるが、変わりゆく時代環境のなかで、大学が科学研究に貢献を続けることを可能にするために、それは欠かせないものであったともいえよう。

表 5 - 4 講座種別の人員構成

講座種別	教授	助教授	助手
非実験講座	1	1	1
実験講座	1	1	2
臨床講座	1	1	3

出典：須川義弘『講座白書』昭和31年、17～18頁

表 5 - 5 帝国大学講座研究費（校費）の予算単価

(単位：円)

講座種別	大正11年	昭和3年	昭和10年	昭和18年	昭和19年	昭和20年
非実験講座	4,790	6,130	6,130	6,130	7,200	7,500
実験講座	8,180	11,231	11,231	11,231	14,100	14,160
臨床講座	?	12,354	12,354	12,354	15,600	15,660

出典：大正11年は羽田貴史「大正末期の帝国財政制度改革」17頁、以後は学術体制研究会『学術研究の背景』日本学術振興会、昭和27年、79頁、による。

付置研究所の創設が、いわば大学の外面に新しい部分を付け加えるものであったのに対し、講座制の改革は大学の内側の改革であった。すでにみたように、明治20年代に設けられた講座は、学術研究の遂行にとって十分な内実をもっていなかった。しかし、おおよそ大正10年頃までに、新設講座に限ってではあったが、講座に研究費が伴うようになり、一講座当たりの基準額が定められる。また、講座の構成も、それまで教授一人であったものが、助教授・助手の人員もつけられるようになる。臨床・実験・非実験といった講座種別もこの時期にでき、それぞれの人員構成・研究費の基準も決められた（表5-4、表5-5）。こうして帝国大学の講座制度は、ほぼ今日の姿に近くなり、研究

のための組織単位として一応の条件を整えたといえる⁽²⁰⁾。

ただし、新たに作られたこれらの基準は、先述のように新設の講座から適用されていたために、東京や京都の帝国大学など、既設の講座の多い大学は、上記の基準を満たさない「不完全講座」を数多くもつことになった。これに対し、新設の帝国大学においては、比較的早くから基準が実現されていた。

このような講座制改革は、帝国大学における教員構成に大きな変化を与えた⁽²¹⁾。図5-1～5-3には東京帝大及び北海道帝大の教授・助教授・助手の人数の変化を示しておいた。東京帝大の理系学部では大正時代の末期から、教授と助教授の人数が接近し、かつ助手の人数がその2倍程度の水準で推移するようになる。理科系学部のみで北海道帝大でも同様の傾向をみることができる。また、東京帝大の文科系学部では教授の比重が一貫して高いが、それでも大正時代の半ば以降、助教授・助手の比重も次第に増加してくる。いずれにしても、共通してみられる傾向は、教授以外の教官スタッフの比重の増大であり、大正時代以降、教授を中心として幾人かの補助教官スタッフをもった研究単位が構成されていったらしいことをうかがわせる。

図5-1 東京帝国大学理系学部の教員構成

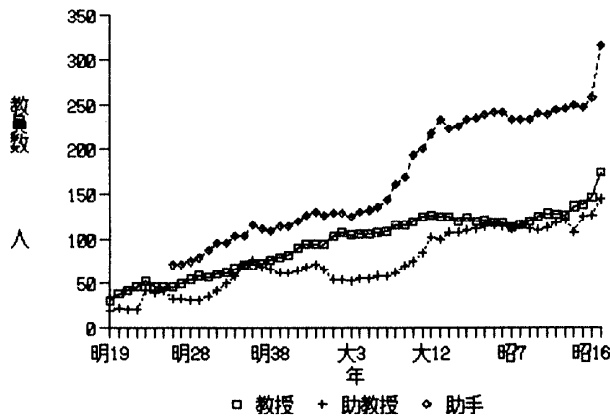


図5-2 東京帝国大学文系学部の教員構成

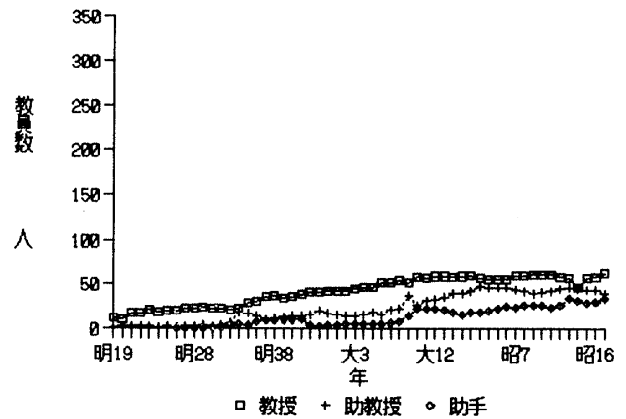
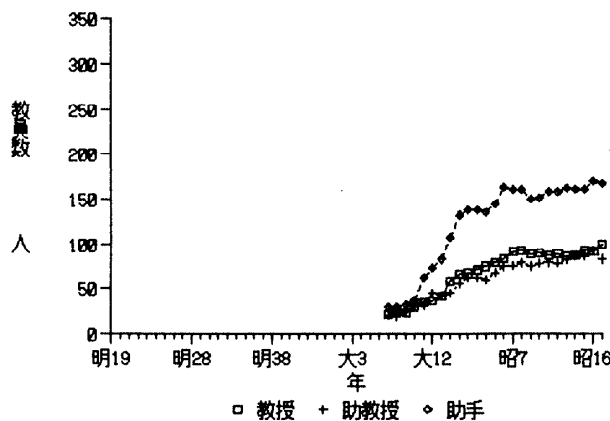


図5-3 北海道帝国大学の教員構成



講座制改革により、予算面でいかなる運用がなされるようになったのだろうか。この点を明らかにしてくれる資料は乏しいが、ひとつの事例として、北海道帝大工学部（大正13年創設）の例を表5-6にあげた⁽²²⁾。そこでは、学部予算は中央経費と研究室経費に大きくわかれ、後者から各講座に対して研究費が支給されている。一講座当りに実際に配分された研究費は2500円であり、実験講座校費の予算単価（昭和3年で11000円程度、前掲表5-5参照）に比べて4分の1程度の額になっている。ただし、この例は新設されたばかりの帝大工学部の場合であり、他の帝大には必ずしも一般化できないだろう。

以上のように、大正時代に、帝国大学の研究環境にかかわるいくつかの重要な変化が生じた。「官民共に学術研究の必要を認識するもの学界以外には殆ど一人もなく随て研究費の欠乏は大学のみならず学界全般の大なる悩であった」⁽²³⁾という明治時代の研究者の不満は、大正時代にいくぶん解消されることになった。しかし、それらはいくまで端緒を開くものであったにすぎず、より本格的な研究環境の整備は、次節でみるように、昭和時代の戦時体制下においてなされていくのである。

表5-6 北海道帝国大学工学部における予算配分〔昭和3年度〕

(単位：円)

中央経費		研究室経費	
備品費	3500	研究費	
図書及び印刷費	3500	25講座(単価2500)	62500
消耗品費	23843	助教授・専任講師	
通信運搬費	1300	23名(単価250)	5750
各所修繕費	7480	共通実験費補助及び臨時設備費	22625
内国旅費	1800	旅費	
給与	10500	教授24名(単価150)	3600
雇員給	14500	助教授23名(単価100)	2300
備人料	33986	学事取調出張及び学会補助	2000
式日諸費	5	指導旅費	600
雑費	1329	測量(河川、鉱山)	330
		その他	1500
計	101743	計	101205
		学部予算総計	202948

出典：『北大百年史部局史』1980年、739頁

第3節 昭和時代 — 戦時体制下における研究環境整備

1. 「国策」としての学術研究

大正時代に始まる学術研究環境の整備の動きは、しかしながら、大正末から昭和初年にかけての不況時代に、一時足踏み状態となる。それはたとえば、すでに表5-1に示

した研究助成額の推移にも表れている。けれども、昭和6年の満州事変の勃発以降、再び、その動きは急激なものとなった。ここでも、学術研究体制の展開に戦争が大きな役割を果たしたことは興味深い。しばしば指摘されるように、戦前日本の学術研究体制は、戦争をバネとして成長していったのである。

昭和初年以降、終戦までの学術研究にかかわる基本的な傾向は、「国策」としての学術研究の推進であり、そのための研究環境の整備であった。特に政府みずからが、それまでに見られぬ規模と積極性とをもって、学術研究にかかわる政策を打ち出していく。

そうした動きの始まりを象徴する事柄は、昭和7年に日本学術振興会（以下では「学振」と略す）が創設されたことであった。学振の創設目的は、端的に言って、国家目的に沿って能率的な研究の動員を可能にするための環境整備であった。そして、その設立趣意書に述べられているように、研究設備の貧弱さ、研究費の不足、研究成果を「産業化」するための態勢の不備、研究機関相互の連絡の欠如、各研究者の「割拠ノ弊」などの問題点を、克服するための事業を、学振は実施していくのである⁽²⁴⁾。

学振の事業がもった方向性は、昭和10年代に入るとともにますます強められ、研究活動が国家目的に従属すべきことが、ますます露骨に主張されるようになる。しかし、学振の事業を、あるいは以下であげるようなその他の当時の学術研究にかかわる諸事業を、単に国家主義的であると表現するだけでは片手落ちであろう。それらは、当時の未だ整備の遅れた研究環境を、大きく改善することにも貢献し、研究体制の「近代化」を大いに促進した側面ももっているからである。

こうした学術研究をめぐる状況のなかで、帝国大学における研究環境はどのような変化をみせていったのか。再び、研究費補助体制の整備と研究組織の整備の2点について述べよう。

2. 研究費助成の大規模化

この時期の研究費助成に関して特筆すべきことは、上述の学振による研究費補助の開始と文部省による科学研究費の創設である。

学振の研究費補助は昭和8年度から開始されている⁽²⁵⁾。初年度の補助金は総計が約50万円で、同年の文部省科学研究奨励金の約7倍の金額である。当時としてはまさに空前の規模の研究助成制度の登場であった。学振による研究助成は、総合研究と個人研究にわかれており、前者は学振が組織した「委員会」と呼ばれる共同研究チームを単位として研究費を支給するものであり、後者は一般の研究者からの申請を受け付け、それらを審査して研究費を与えるものであった。当初は、個人研究対象の助成額が多かったが、次第に総合研究への額が増加し、昭和12・13年以降は圧倒的に総合研究が大きな比重を占める。これは、戦時体制下において研究動員が本格化し、「国家重要問題」に沿って総

合研究のチームが生まれ、そこに重点的な助成がなされたからである。個人研究に対する助成の場合、その対象となる者の範囲はかなり広く、受給者のリストには、教員だけでなく大学院生も含まれ、さらに高校、専門学校、中等学校、各種の研究所、試験場、官庁、民間会社に所属する者も含まれている⁽²⁶⁾。

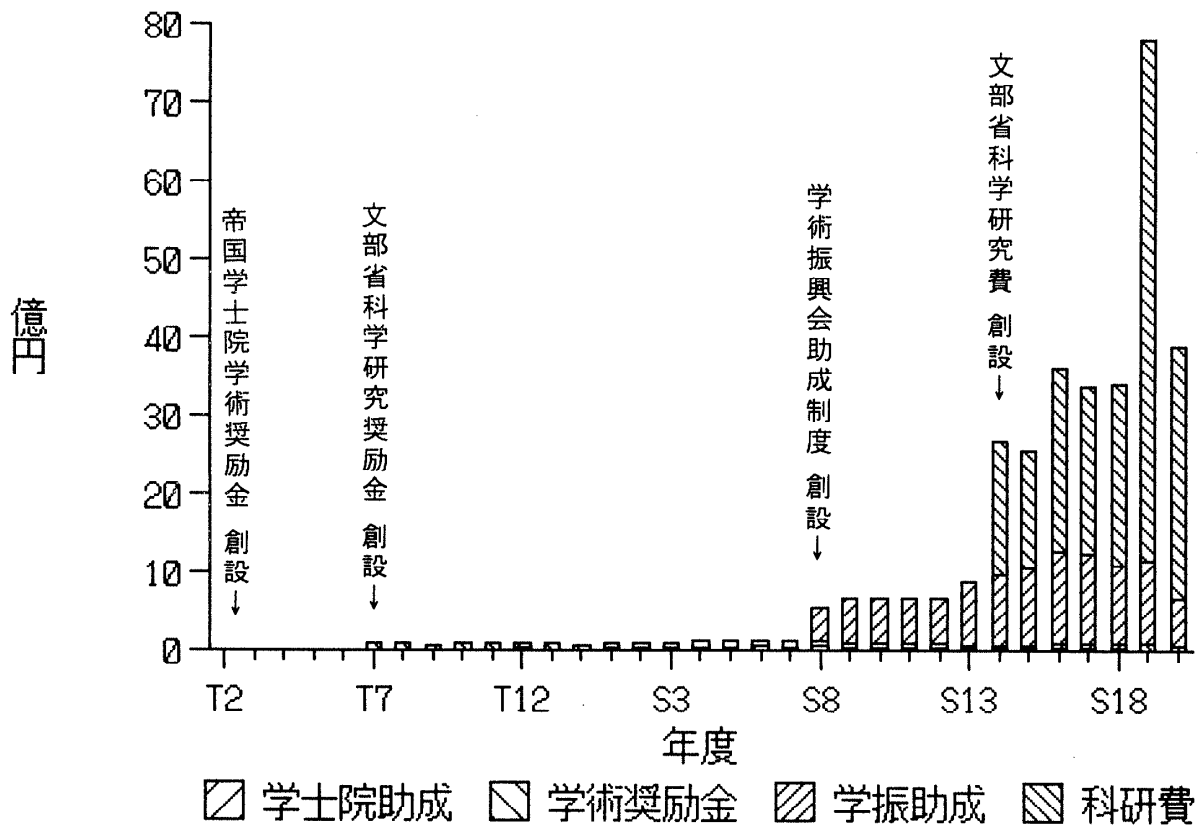
文部省の科学研究費は昭和14年度から始められた。初年度は300万で、同時期の学振による助成と比較して、さらに2倍以上の規模をもっていた。しかもその後助成額は大幅に増額されている。科学研究費の配分は、まず文部省が各研究機関の研究者名、研究テーマ、費用等を調査し、その結果に基づき審査機関（学術研究会議〔大正9年設立の文部省管轄の科学行政推進機関〕が担当）が交付先や金額を決めた。また多くの場合、同一の研究事項が複数の研究機関に割り当てられており、機関の壁を越えた共同研究の促進が図られた⁽²⁷⁾。このように科学研究費は、研究者個人の研究ではなく、文部省が決める研究課題を、複数の機関にまたがる共同研究のかたちで推進しようとする、政府による研究の動員・統制を意図したものであった。

これら2つの制度の創設により帝国大学の研究者たちが研究費助成に与ることのできる機会が大幅に増したことは間違いない。たとえば、北海道帝大工学部の記録によれば、それ以前に研究助成を受けた教官数は「寥寥たるもの」であったが、科学研究費の交付が開始されて以後、研究費が「ある程度各科に均霑するようになった」という⁽²⁸⁾。実のところ、この2つの助成制度はそれ以前のものとは比較にならない規模をもっていたのであり（図5-4）、また一件あたりの金額もかなり高額であった（前掲表5-1）。さらに、新たな助成制度の登場により、先述のように、大正7年以来の文部省科学研究奨励金は性格を変え、高校、高等専門学校などの非大学機関の研究者への助成に重点をおいた制度となった⁽²⁹⁾。助成制度の充実は、研究費補助を受けることのできる層を、大学以外の機関に属する研究者に対しても拡大させていったのである。

ただし、研究費助成の大部分は自然科学系の研究に対してであったことは忘れてはならない。このことはすでに大正時代から顕著にみられた傾向であり、先述のように文部省科学研究奨励金は、昭和4年に至って初めて文科系の研究に交付された。学振の個人研究助成は、当初から文科系にも研究費を交付したが、総額に対するその割合は、創設時から昭和17年までをみる限り、ほぼ一定して件数で10%、金額で15%程度であった。文部省科学研究費も最初は理系の研究のみの助成であり、昭和18年以降文科系への交付が開始されたが、その金額の割合は総額の5%を越えることはなかった⁽³⁰⁾。このように戦前戦中期の研究助成は、圧倒的に理科系偏重の傾向をもっており、文科系研究者が助成にあずかれる機会はきわめて限定されていたのである。

これらの研究助成の、機関別の配分状況はいかなるものだったのだろうか。資料を得ることのできた学振の個人研究援助費の場合について、表5-7に示した。配分件数の

図5-4 研究費助成額の推移
(1985年価格)



注) 出典は表5-1を参照のこと。なお、1985年価格の算出は『日本長期統計総覧』(第4巻、日本統計協会、1988年)所載の「戦前基準総合卸売物価指数」による。

半数以上が帝国大学に所属する研究者に交付されており、他の大学を含めた、大学セクター全体への配分割合は総件数の7割を越えている。しかし私立大学への交付は非常に少ない。また、学振が助成を開始して約10年間の間に、帝国大学への助成割合がやや低下し、その他の官公立の大学・高専・研究機関の比重が上昇している傾向をみてとることができよう。助成が官公立機関に集中した状態は変わらないにせよ、その内部で助成対象の多様化が生じていたようにみえる。なお、配分対象別の金額については、同じく学振の個人研究援助費について、昭和8年度から10年度までの各機関別の資料があるが、3年間を合計すると、帝国大学への助成額は全額の47%におよんだ⁽³¹⁾。さらに、東京帝大のみで帝国大学全体に対する額の4割近くを占めている。ただし、注意すべきであるのは、ここでみた学振個人研究援助費に比べて、学振の総合研究費や文部省科学研究費のほうがはるかに大きな規模をもっていた点である。残念ながら、今回はそれらに関するデータを示すことができなかつたが、研究費の流れの全体像を明らかにするためには、それらについても今後の課題として明らかにしていく必要がある。

表5-7 日本学術振興会・個人研究援助費の機関別配分件数

機関類型	昭和8年前期 件数 (%)	昭和17年後期 件数 (%)
大学(帝国大学)	89 (63.6)	45 (51.1)
" (帝大外の官立)	16 (11.4)	17 (19.3)
" (公立)	3 (2.1)	0 (.0)
" (私立)	8 (5.7)	1 (1.1)
高等学校	1 (.7)	0 (.0)
専門学校(官立)	3 (2.1)	7 (8.0)
" (公立)	0 (.0)	0 (.0)
" (私立)	1 (.7)	0 (.0)
研究機関(官公立)	7 (5.0)	14 (15.9)
" (私立)	8 (5.7)	3 (3.4)
その他(個人・不明)	4 (2.9)	1 (1.1)
合計	140 (100.0)	88 (100.0)

注：出典は『帝国大学新聞』昭和8年6月26日、同17年11月2日。
専門学校には実業専門学校も含む。

以上のように、昭和時代にはいり研究費助成制度は本格的に整備された。入手できた資料の範囲で見ると、助成の大半は帝国大学に向い、その教員たちの、特に理系分野の教員たちの、研究費獲得の機会をかなりの程度に増加させた。前掲の表5-5にみられるように、講座あたりの研究費(校費)単価が昭和初めから昭和18年頃まで据え置かれていたことを考えれば、この時期に整備された研究助成制度が、帝国大学の研究環境の改善に多大な貢献をしたであろうことは間違いない。

こうした動きの結果として、研究助成の体制が公的資金に大きく依存する構造が作り出された。それは「国策」にそった学術研究の促進という当時の国家目標からすれば、

当然の結果であったといえる。ただし、同時期に民間から大学への研究費の寄付も空前の規模をみせたことは前出の表5-2よりうかがえるし、学振の運営資金の2~3割は民間からの寄付金に依存していたから⁽³²⁾、民間資金は依然として大きな役割を果たしていた。しかし、学振と科学研究費という2つの巨大な助成制度の登場と、さらに昭和10年代末期には技術院や軍部など他官庁からの研究助成も相当な額にのぼっていたことを考えれば⁽³³⁾、この時期に公的資金が学術研究助成の支柱となる構造ができあがったことは確かであろう。すなわち、帝国大学の教員たちは、講座研究費や民間寄付金に加えて、巨額の財源をもった学振や文部省からの研究助成を受ける機会をもつ、という構造ができあがったのである。

3. 研究機構の拡充の動き

上記のような研究助成制度の発足にもみられるように、昭和時代にはいと大学の研究機構の充実を図ろうとする気運は大いに高まっていた。特に、それが顕著になったのは、昭和12年の日中戦争の勃発以後、すなわち政府による研究動員の動きが活発化しはじめてからである。そうした動向は、この時期以降、政府の設置した幾つかの審議会で、大学における研究態勢の整備が重要な課題として取り上げられ始めていたことにも見て取ることができる。一例として、科学振興調査会（昭和13年に文部省が設置）は、昭和15年におこなった「大学ニ於ケル研究施設ノ充実ニ関スル件答申」において、「大学ニ於ケル研究ハ本邦科学ノ源泉ナリ」と述べつつ、以下のような改善の具体案を挙げている⁽³⁴⁾。この提案は、当時の大学の研究環境整備に関する議論の大筋を示してくれる。

1. 研究者の待遇を改善すること。
2. 教授を増員し、各教授に少なくとも助教授2名、助手6名を置く態勢をつくること。さらに教授一人当たり毎年平均2万円の研究費を経常費として計上すること。
3. 大学における研究所を拡充・新設すること。
4. 大学院制度を整備し、大学院学生への研究費・給費制度を設けること。
5. 文部省科学研究費を増額すること。
6. 公私立大学での研究を奨励するために助成金を交付し、また教授の待遇も改善させること。

主として、自然科学系の専門分野を念頭においてなされているこれらの提案は、いうまでもなく、この時期より本格化する科学動員の、大学における基盤作りを目指したものであった。しかし同時に、そうしたチャンスをかかして、大学における研究条件の大幅な改善を図ろうとする大学人の意向も、おそらく反映したものであったのであろう。

ここにみられる提案のいくつかは、以下のように実現されていった。

科学研究費に関しては、すでにみたように、大幅な増額がなされ、学振の研究費補助

とともに、大規模な研究助成の態勢が作られ、その大半は大学へ交付されていた。帝国大学の講座研究費の単価も、昭和19年以降、増額されていく。講座当りの人員の配置も、この頃までには、大正時代の改革の効果により、かなり充実していたようである。このことは、すでに示したグラフ（図5-1～5-3）から読み取れるし、表5-8の東京帝大文学部の研究室あたり（講座あたりではない）の人員をみても推測することができる⁽³⁵⁾。また、大学における研究所の新設も、この時期の顕著な現象である。帝国大学の付置研究所の数は、特に昭和14年以降急激に増加した。14年までの設置は9研究所であったが、その後終戦までの7年間で30研究所が新設された。大学院制度の整備も、昭和18年に大学院・研究科特別研究生制度として実現した⁽³⁶⁾。この制度は研究年限が第1期2年、第2期3年の特別研究生を選び、彼らに給費を与えるものであり、優秀な研究人材を確保・養成し、形骸化していた大学院を教育・研究の場として活性化するための試みであった。

表5-8 東京帝国大学文学部における研究室構成人員

研究室名	教授	助教授	講師	助手	副手	計
国語	1		1	1		3
国文学	1	2	1		2	6
国史学及日本思想史	2	2	3	1	3	11
東洋史学	2		2	1	1	6
西洋史学	2		2		2	6
支那哲学	1		3	1		5
支那文学		1	4		1	6
哲学	2	1	1		2	6
印度哲学	1	2			2	5
梵文学	1	1	1	1		4
印度哲学						
梵文学						
心理学	1	3	1	1	3	9
倫理学	1	1	2	1	2	7
宗教学	1	1	2	2		6
宗教史						
社会学	1	2	2	1	1	7
教育学	2	3	1	2	1	9
美学	1		1	1	1	4
美術史	1	1	1	1	1	5
言語学	1	2	2	1	1	7
イギリス文学	2	2	3	1	2	10
ドイツ文学	1	1	4		2	8
フランス文学	1	1	3		2	7
神道	1		1	1	1	4
考古学	1		1	1	1	4
新聞					1	1
地理学			2			2
実習室						
合計	28	26	44	18	32	148

出典：吉田熊次他『文科諸学の研究及奨励に関する調査報告』昭和15年

さらに、上記の提案以外に、機関・学部・学科・講座などの組織の壁をやぶり、関連のある領域相互の間で共同研究などの研究交流をおこない、学術研究を能率的にすすめるべきであるという主張も、この当時にしばしばみられ⁽³⁷⁾、その促進のためのいくつかの施策もなされている。すでにみた、学振の総合研究や文部省の科学研究費には、そうした大学の枠を越えた共同研究を促進させようとする意図が含まれていた。さらに、昭和16年に文部省は、各高等教育機関の研究機械・実験装置に関する調査をおこない、研究者の相互の施設器具利用の便をはかろうとしていた⁽³⁸⁾。また、全日本科学技術団体連合会（昭和15年に設立された科学技術関係学会・協会等の連合）が昭和18年から設置を開始した「研究隣組」制度もまさしくその目的をもっていた。これは、研究テーマの類似した研究者が組織の壁を越えて「隣組」を組織し、相互の「錬磨啓発」と緊密な連絡とを実現させるというものだった⁽³⁹⁾。これらの措置も科学動員の一環をなすものであり、国家の重要課題への能率的な研究動員をはかるための施策であった。

加えて、この時期に、大学関係者たちによって、大学の研究態勢をめぐる活発な議論がなされていたことも指摘しておくべきだろう。それは当時の時勢を反映して、自然科学研究に関することが大部分を占めていた。しかしそこには、たとえば一定期間ごとに大学教員の業績評価をおこなうといった、今日からみても相当にラディカルな意見もみられる⁽⁴⁰⁾。そうした急進的提案は当然実施されることはなかったにせよ、戦時体制下という特殊な状況の中で、大学組織あるいは学界の封建的で硬直的な体質が問題にされ、きわめて実力主義的な雰囲気、大学の内部でも生まれていたらしいことは興味ぶかい。しかし、紙幅の関係でそうした議論の詳しい検討は別の機会にゆずらざるをえない。

いずれにせよ、大正時代に開始された帝国大学の研究環境の整備は、以上のように、昭和時代以降、本格的に展開していった。特に昭和10年代の戦時体制下に、科学動員の一環としての政府文部省の積極的な後援のもとで、特に自然科学分野を中心に、著しく促進されたのである。しかし、戦時期の混乱のなかで、それらの措置が必ずしも十分な成果を生み出さなかったこともよく指摘されるところである。たとえ研究費用があっても、海外からの輸入が途絶えたなかで研究資材自体が払底し、また戦地への召集により、研究要員が極度に不足するといった事態は、多くの研究の現場でみられたのであった。けれども、研究体制の制度化がこの時期に飛躍的に進展したことは事実であり、さらにそれが戦後の研究体制にとっての重要なひな型となったことも、また確かであろう。

結論

帝国大学における学術研究をめぐる環境は、大学での研究活動の重要性が次第に認識

され始めた大正時代に、まずその整備が開始された。大学の外部からの研究費助成制度が成立し、また内においては講座制が財政的にも人員的にもひとつの研究の単位として機能しはじめる。また、付置研究所の設置も始まる。

しかし、さらに進んで、大学での学術研究をいやおうなしに促進せざるを得ない状況にしたのが、昭和時代の、特に戦時体制下の科学動員の時代であった。研究費補助制度は、本格的な政府資金の投入により巨大化し、付置研究所の数も爆発的に増加するなど、主として自然科学分野の研究を促進するための様々な措置がなされる。

こうした戦前戦中期における研究環境整備に関するひとつの特徴は、まずその発展と戦争との関係の強さである。第一次大戦が大正時代の発展を、そして満州事変以降の戦時体制が昭和時代の発展を、それぞれ促進させる最も重要なきっかけとなったことは否定できない事実である。そして、もうひとつの特徴は、自然科学分野に強く偏重した研究の体制が形成されていった点である。これは、上で述べた戦争との関係を考えれば、当然の結果であったといえよう。

しかし、いずれにせよ、敗戦までの時期に、わが国の帝国大学は、主として政府財源による研究費助成制度の恩恵にあずかることが可能となり、また、基本的な研究組織単位としての講座制度をもち、また付置研究所という研究専門機関もその内部に含むことになった。そこで形成された体制が、戦後大学の学術研究のひとつの主要な基盤として機能したことは、あらためていうまでもない。

— 注 —

- (1)たとえば、広重徹『科学の社会史』中央公論社、昭和48年、Bartholomew, J. R. The Formation of Science in Japan, Yale University Press, 1989。なお、本稿が上記の広重の著書に多くを負っていることを明記しておく。
- (2)前掲『科学の社会史』13頁。
- (3)中山茂「産業時代の科学」広重編『科学史のすすめ』筑摩書房、昭和45年、224頁。
- (4)九和会編『思出の数々—男爵桜井錠二遺稿』昭和15年、18-19頁。
- (5)羽田貴史「大正末期の帝国大学財政制度改革」『日本の教育史学』26集、昭和58年、7頁。
- (6)寺崎昌男「『講座制』の歴史的研究序説」(1-2)『大学論集』第1-2集、昭和48-49年。
- (7)森鷗外「妄想」(明治44年発表)『森鷗外集(1)』筑摩書房、昭和39年、239頁。
- (8)前掲『科学の社会史』第1章。
- (9)『東北大学50年史』上、昭和35年、64頁、宮田親平『科学者たちの自由な楽園』文芸春秋、昭和58年、115頁。

- (10) 枝風生「東北帝国大学一瞥」『東京日日新聞』大正8年5月28日（潮木守一『キャンパスの生態誌』中央公論社、昭和61年、62頁に所載）。
- (11) 海後宗臣『臨時教育会議の研究』東京大学出版会、昭和35年、524頁。
- (12) この時期に関しては、たとえば板倉聖宣・八木江里「理化学研究所の設立期における科学研究体制」1-2『科学史研究』41-42、1957年を参照。
- (13) 川添登・山岡義典編『日本の企業家と社会文化事業』東洋経済新報社、昭和62年、林雄二郎・山岡義典『日本の財団』中央公論社、昭和59年。
- (14) 帝国学士院による研究費助成の構想は明治40年頃からあったが、実現が遅れ、明治44年3月に「帝国学士院学術奨励金特別会計法」が制定され、のち住友・古川両家からの寄付によりようやく実現にいたった（『日本学士院80年史』昭和37年、第2編第2章）。
- (15) 日本科学史学会編『日本科学技術史大系』3、第一法規、昭和42年、196-197頁。
- (16) 「創設以来の文部省研究費」『学術月報』5巻8号、昭和27年、60頁。
- (17) 『教育時論』大正7年8月5日、18頁。また、大正15年に北海道帝大工学部では合計47300円の申請をしたが、交付されたのは僅かに1件1000円のみであったという（『北大百年史部局史』昭和55年、742頁）。
- (18) 注13にあげた文献を参照のこと。
- (19) 『東京大学百年史』通史2、東京大学出版会、昭和60年、321頁。
- (20) 大正時代の講座制改革については、羽田、前掲論文、および前掲『東京大学百年史』通史2、260-273頁。
- (21) 伊藤彰浩「官立高等教育機関における機関別・学部別の教職員構成」伊藤・岩田・中野『近代日本高等教育における助手制度の研究』広島大学・大学教育研究センター、平成2年を参照。
- (22) 前掲『北大百年史部局史』739頁。
- (23) 前掲『思出の数々ー男爵桜井錠二遺稿』19頁。
- (24) 『日本学術振興会要覧』昭和19年1月、9頁。
- (25) 前掲『科学の社会史』第4章。
- (26) 『帝国大学新聞』に掲載された各年度（前期・後期）の受給者リストによる。
- (27) 前掲『東京大学百年史』通史2、675-676頁。
- (28) 前掲『北大百年史部局史』743頁。
- (29) 『帝国大学新聞』昭和17年6月8日、前掲『東京大学百年史』通史2、674頁。
- (30) 学振に関しては前掲『日本科学技術史大系』4、546頁の統計表より計算。ただし、複合領域に対する研究費補助は計算外とした。科学研究費に関しては前掲「創設以来の文部省研究費」第2表、60頁より計算。
- (31) 『帝国大学新聞』昭和11年1月13日。

- (32)前掲「創設以来の文部省研究費」第3表。
- (33)前掲『科学の社会史』218-219頁。
- (34)前掲『日本科学技術史大系』4、330-331頁に所載。
- (35)吉田熊次・本田弘人『文科諸学の研究及奨励に関する調査報告』昭和15年。
- (36)前掲『日本科学技術史大系』4、441-443頁を参照。
- (37)教育審議会「高等教育ニ関スル件答申」昭和15年9月（前掲『日本科学技術史大系』4、341-345頁に所載）。
- (38)『帝国大学新聞』昭和16年10月6日。
- (39)前掲『日本科学技術史大系』4、432頁。
- (40)前掲『科学の社会史』168頁。

(伊藤 彰浩)

付録 アンケート調査票及び素集計

注：本調査票は同年度に実施された「教育活動の改善に関するアンケート調査」（高等教育研究叢書 第5号『大学教育の改善に関する調査研究』所収）の姉妹篇である。質問項目に素集計を組み込んでいるが、質問文等に変更はない。素集計には変数名を示すSEX, AGE, MAJOR1等のほかに、人数、百分率、累積度数、累積百分率を示した。なお、問6から問16で尋ねた「学科」とは、人事権と予算の配分権を持った大学自治を構成する単位で、講座や研究室より大きく、学部より小さい大学の研究単位とし、それを「学科」と呼称した。

学術研究の改善に関する基礎調査

広島大学・大学教育研究センター
「学術研究基礎調査に関するプロジェクト」
代表 有本 章

—ご協力のお願—

本調査は、わが国の国公立大学・短期大学・高等専門学校における研究活動の現状を明らかにして、今後の高等教育機関における研究活動の改善のための課題や方策を検討することをねらいとしております。

調査結果は、本センターの研究刊行物によって公表し、日本の学術研究活動の改善に資したいと考えておりますが、結果の公表によって、皆様にご迷惑をおかけすることのないよう、細心の配慮をする所存でございます。どうか率直なご意見をお寄せ下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご多忙中のところ恐縮に存じますが、なにとぞ直しくご協力くださいますようお願い申し上げます。

ご 記 入 上 の 注 意

1. 記入の方法
各設問にある選択肢の中から、該当するものを1つ選んで、その番号に○印をつけてください。

ご意見の記入の場合は、()の中にあてはまる事柄や1, 2, 3の順位を記入してください。

その他のご意見がある場合には、余白の部分にご自由にお書きください。

答えにくい質問もあるとは思いますが、最後までもれなくご記入ください。
2. ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れ、12月9日(土)までにご投函ください。
3. 調査についての問い合わせは下記にお願いします。

〒730 広島市中区東千田町1丁目1番89号
広島大学・大学教育研究センター
「学術研究基礎調査に関するプロジェクト」
☎ (082) 241-1221 (内線) 3709 (大膳、相原)

I. あなたの性別	SEX	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 男	1082	90.1	1082	90.1
	2 女	106	8.8	1188	98.9
	無回答	13	1.1	1201	100.0

II. あなたの年齢	AGE	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 20代	2	0.2	2	0.2
	2 30代	116	9.7	118	9.8
	3 40代	294	24.5	412	34.3
	4 50代	431	35.9	843	70.2
	5 60代	293	24.4	1136	94.6
	6 70代	56	4.7	1192	99.3
	7 80代	2	0.2	1194	99.4
	無回答	7	0.6	1201	100.0

III. あなたの専門分野

専門分野の名称	MAJOR1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	記入	821	68.4	821	68.4
	無回答	380	31.6	1201	100.0

あなたの専門分野の分類（主要なもの1つの番号に○印をつけてください）

	MAJOR2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	人文科学系（文学・史学・哲学など）	225	18.7	225	18.7
2	社会科学系（法学・政治学・経済学・心理学など）	207	17.2	432	36.0
3	理学系（数学・物理学・化学・生物学・地学など）	116	9.7	548	45.6
4	工学系（機械工学・電気工学・応用化学など）	245	20.4	793	66.0
5	農学系（農学・農業工学・水産学・畜産学など）	72	6.0	865	72.0
6	保健学系（医学・歯学・薬学・看護学など）	151	12.6	1016	84.6
7	家政系（家政学・食物学・被服学・住居学など）	47	3.9	1063	88.5
8	教員養成系（小学校課程・中学校課程など）	38	3.2	1101	91.7
9	芸術・体育系（美術・デザイン・音楽・体育など）	72	6.0	1173	97.7
10	その他（ ）	11	0.9	1184	98.6
	無回答	17	1.4	1201	100.0

IV. あなたの職名 （あてはまるものすべて に○印をつけてください）	SYOKUMEI	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 理事長	17	1.4	17	1.4
	2 学長	74	6.2	91	7.6
	3 学部長	153	12.7	244	20.3
	4 学科長	180	15.0	424	35.3
	5 教授	423	35.2	847	70.5
	6 助教授	213	17.7	1060	88.3
	7 講師	107	8.9	1167	97.2
	8 その他	27	2.2	1194	99.4
	無回答	7	0.6	1201	100.0

V. 通算大学勤務年数		YEAR01	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	5年以下		76	6.3	76	6.3
2	6～10年		128	10.7	204	17.0
3	11～20年		318	26.5	522	43.5
4	21～30年		399	33.2	921	76.7
5	31年以上		246	20.5	1167	97.2
	無回答		34	2.8	1201	100.0

VI. あなたの所属大学（学校） での勤務年数		YEAR02	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	5年以下		207	17.2	207	17.2
2	6～10年		190	15.8	397	33.1
3	11～20年		366	30.5	763	63.5
4	21～30年		314	26.1	1077	89.7
5	31年以上		108	9.0	1185	98.7
	無回答		16	1.3	1201	100.0

VII. あなたの所属学科 所属学科の名称		DISCIP01	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	記入		915	76.2	915	76.2
	無回答		286	23.8	1201	100.0

あなたの所属学科の分類（主要なもの1つの番号に○印をつけてください）

		DISCIP02	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	人文科学系（文学・史学・哲学など）		182	15.2	182	15.2
2	社会科学系（法学・政治学・経済学・心理学など）		170	14.2	352	29.3
3	理学系（数学・物理学・化学・生物学・地学など）		60	5.0	412	34.3
4	工学系（機械工学・電気工学・応用化学など）		240	20.0	652	54.3
5	農学系（農学・農業工学・水産学・畜産学など）		44	3.7	696	58.0
6	保健学系（医学・歯学・薬学・看護学など）		150	12.5	846	70.4
7	家政系（家政学・食物学・被服学・住居学など）		99	8.2	945	78.7
8	教員養成系（小学校課程・中学校課程など）		84	7.0	1029	85.7
9	芸術・体育系（美術・デザイン・音楽・体育など）		60	5.0	1089	90.7
10	その他（ ）		48	4.0	1137	94.7
	無回答		64	5.3	1201	100.0

VIII. あなたの所属大学（学校） 所属大学の名称		NAME	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	記入		828	68.9	828	68.9
	無回答		373	31.1	1201	100.0

所属大学の設置者		SETTI	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	国立		399	33.2	399	33.2
2	公立		77	6.4	476	39.6
3	私立		704	58.6	1180	98.3
	無回答		21	1.7	1201	100.0

所属大学の種別

	SYUBETU	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	4年制大学	680	56.6	680	56.6
2	短期大学	371	30.9	1051	87.5
3	高等専門学校	91	7.6	1142	95.1
	無回答	59	4.9	1201	100.0

所属大学の学生総数

	KIBO	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	500人未満	147	12.2	147	12.2
2	500～1000人未満	282	23.5	429	35.7
3	1000～5000人未満	434	36.1	863	71.9
4	5000～10000人未満	139	11.6	1002	83.4
5	10000人以上	175	14.6	1177	98.0
	無回答	24	2.0	1201	100.0

【問1】ある国際調査から、私たちは次のように学術活動の盛んな国の順位を確認しました。

- | | |
|------------|---------|
| 1位 アメリカ合衆国 | 4位 フランス |
| 2位 イギリス | 5位 日本 |
| 3位 西ドイツ | |

あなたの専門分野から見た学術活動の盛んな国の順位は同じでしょうか。次のどちらかに○印をつけてください。

Q1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 同じ	551	45.9	551	45.9
2 違う	553	46.0	1104	91.9
無回答	97	8.1	1201	100.0

「2 違う」を選択された場合、学問の盛んな国々の順位はどのようになりますか。下の欄にいくつかの国名を囲みましたので、その中から適切な国名を選び、その番号によって1位から5位まで（ ）内に評定してください。「⑱その他」を選ばれた場合は、[]内に国名をご記入ください。

- 1位 (Q1A1) [Q1A11]]
- 2位 (Q1A2) [Q1A21]]
- 3位 (Q1A3) [Q1A31]]
- 4位 (Q1A4) [Q1A41]]
- 5位 (Q1A5) [Q1A51]]

①アメリカ合衆国	⑦イギリス	⑬西ドイツ
②フランス	⑧日本	⑭カナダ
③ソビエト連邦	⑨スウェーデン	⑮イタリア
④オーストリア	⑩オーストラリア	⑯ポーランド
⑤インド	⑪スイス	⑰イスラエル
⑥中国	⑫韓国	⑱その他

1位(Q1A1) 人数

1 アメリカ合衆国 431

2位(Q1A2) 人数

1 アメリカ合衆国 66

3位(Q1A3) 人数

1 アメリカ合衆国 18

2 フランス	12
3 ヴェトナム	4
4 オーストリア	1
5 インド	1
6 中国	7
7 イギリス	22
8 日本	49
9 スウェーデン	1
10 オーストラリア	1
13 西ドイツ	29
14 カナダ	1
15 イタリア	1
18 その他	2
無回答	639

2 フランス	36
3 ヴェトナム	21
4 オーストリア	4
6 中国	4
7 イギリス	103
8 日本	189
9 スウェーデン	4
10 オーストラリア	3
11 スイス	1
12 韓国	2
13 西ドイツ	112
14 カナダ	3
15 イタリア	4
18 その他	4
無回答	645

2 フランス	64
3 ヴェトナム	35
4 オーストリア	5
5 インド	2
6 中国	6
7 イギリス	119
8 日本	126
9 スウェーデン	14
10 オーストラリア	6
11 スイス	7
12 韓国	4
13 西ドイツ	120
14 カナダ	15
15 イタリア	4
18 その他	7
無回答	649

4 位 (Q1A4) 人数

1 アメリカ合衆国	21
2 フランス	90
3 ヴェトナム	22
4 オーストリア	6
5 インド	4
6 中国	10
7 イギリス	113
8 日本	70
9 スウェーデン	14
10 オーストラリア	7
11 スイス	5
12 韓国	6
13 西ドイツ	129
14 カナダ	23
15 イタリア	6
16 ホーランド	1
17 イスラエル	1
18 その他	9
無回答	664

5 位 (Q1A5) 人数

1 アメリカ合衆国	6
2 フランス	149
3 ヴェトナム	34
4 オーストリア	12
5 インド	8
6 中国	11
7 イギリス	75
8 日本	54
9 スウェーデン	20
10 オーストラリア	8
11 スイス	8
12 韓国	7
13 西ドイツ	55
14 カナダ	49
15 イタリア	12
16 ホーランド	1
17 イスラエル	4
18 その他	15
無回答	673

【問2】あなたは日本の学術研究を改善するとするならば、つぎのどの点をとくに改善すべきだと思われますか。重要なものを5つ選び、()内に1, 2, 3, 4, 5の順位をご記入ください。

(Q2A1) 創造力を育成する文化・風土

Q2A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 位	441	36.7	441	36.7
2 位	94	7.8	535	44.5
3 位	47	3.9	582	48.4
4 位	40	3.3	622	51.8
5 位	85	7.1	707	58.9
無答	494	41.0	1201	100.0

(Q2A2) 国の学術政策

Q2A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 位	288	24.0	288	24.0
2 位	216	18.0	504	42.0
3 位	120	10.0	624	52.0
4 位	72	6.0	696	58.0
5 位	98	8.2	794	66.1
無答	407	33.9	1201	100.0

(Q2A3) 大学の学部教育

Q2A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	36	3.0	36	3.0
2位	80	6.7	116	9.7
3位	99	8.2	215	17.9
4位	80	6.7	295	24.6
5位	72	6.0	367	30.6
無答	834	69.4	1201	100.0

(Q2A4) 大学院教育

Q2A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	55	4.6	55	4.6
2位	119	9.9	174	14.5
3位	102	8.5	276	23.0
4位	106	8.8	382	31.8
5位	78	6.5	460	38.3
無答	741	61.7	1201	100.0

(Q2A5) 大学入試

Q2A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	49	4.1	49	4.1
2位	110	9.2	159	13.2
3位	93	7.7	252	21.0
4位	87	7.2	339	28.2
5位	78	6.5	417	34.7
無答	784	65.3	1201	100.0

(Q2A6) 初等・中等教育

Q2A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	34	2.8	34	2.8
2位	48	4.0	82	6.8
3位	49	4.1	131	10.9
4位	43	3.6	174	14.5
5位	49	4.1	223	18.6
無答	978	81.4	1201	100.0

(Q2A7) 大学教員の任用・昇任方法

Q2A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	45	3.7	45	3.7
2位	82	6.8	127	10.6
3位	107	8.9	234	19.5
4位	99	8.2	333	27.7
5位	89	7.4	422	35.1
無答	779	64.9	1201	100.0

(Q2A8) 科学研究費の配分

Q2A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	40	3.3	40	3.3
2位	91	7.6	131	10.9
3位	136	11.3	267	22.2
4位	122	10.2	389	32.4
5位	97	8.1	486	40.5
無答	715	59.5	1201	100.0

(Q2A9) 学閥（自校閥・系列化）

Q2A9	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	36	3.0	36	3.0
2位	42	3.5	78	6.5
3位	51	4.2	129	10.7
4位	57	4.7	186	15.5
5位	63	5.2	249	20.7
無答	952	79.3	1201	100.0

(Q2A10) 留学・国際交流制度

Q2A10	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	26	2.2	26	2.2
2位	82	6.8	108	9.0
3位	118	9.8	226	18.8
4位	133	11.1	359	29.9
5位	141	11.7	500	41.6
無答	701	58.4	1201	100.0

(Q2A11) 学会の運営

Q2A11	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	6	0.5	6	0.5
2位	11	0.9	17	1.4
3位	34	2.8	51	4.2
4位	42	3.5	93	7.7
5位	46	3.8	139	11.6
無答	1062	88.4	1201	100.0

(Q2A12) 一般教育

Q2A12	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	9	0.7	9	0.7
2位	23	1.9	32	2.7
3位	35	2.9	67	5.6
4位	37	3.1	104	8.7
5位	43	3.6	147	12.2
無答	1054	87.8	1201	100.0

(Q2A13) 大学の自治と学問の自由

(Q2A14) 学術活動への報賞制度

Q2A13	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	46	3.8	46	3.8
2位	52	4.3	98	8.2
3位	54	4.5	152	12.7
4位	50	4.2	202	16.8
5位	46	3.8	248	20.6
無答	953	79.4	1201	100.0

Q2A14	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	3	0.2	3	0.2
2位	24	2.0	27	2.2
3位	28	2.3	55	4.6
4位	48	4.0	103	8.6
5位	53	4.4	156	13.0
無答	1045	87.0	1201	100.0

(Q2A15) 大学予算での研究費の配分

Q2A15	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	32	2.7	32	2.7
2位	80	6.7	112	9.3
3位	78	6.5	190	15.8
4位	118	9.8	308	25.6
5位	88	7.3	396	33.0
無答	805	67.0	1201	100.0

(Q2A16) その他 (Q2A161)

Q2A16	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	18	1.5	18	1.5
2位	8	0.7	26	2.2
3位	8	0.7	34	2.8
4位	11	0.9	45	3.7
5位	12	1.0	57	4.7
無答	1145	95.4	1201	100.0

【問3】学術研究の促進にとって重要だと思われる要因を以下に示しました。あなたの専門分野についてみた場合に、これらはどの程度に重要でしょうか。上位3つを選んで、()内に1, 2, 3の順位をご記入ください。

(Q3A1) 社会体制 (民主主義や自由主義など)

Q3A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	50	4.2	50	4.2
2位	20	1.7	70	5.8
3位	17	1.4	87	7.2
無答	1114	92.8	1201	100.0

(Q3A2) GNPなどで示される国の経済力

Q3A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	19	1.6	19	1.6
2位	20	1.7	39	3.2
3位	17	1.4	56	4.7
無答	1145	95.3	1201	100.0

(Q3A3) 学問を支える文化や風土

Q3A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	308	25.6	308	25.6
2位	124	10.3	432	36.0
3位	101	8.4	533	44.4
無答	668	55.6	1201	100.0

(Q3A4) 研究費の配分を含む政府の学術政策

Q3A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	280	23.3	280	23.3
2位	202	16.8	482	40.1
3位	144	12.0	626	52.1
無答	575	47.9	1201	100.0

(Q3A5) 大学や大学院等の高等教育制度の整備

Q3A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	101	8.4	101	8.4
2位	161	13.4	262	21.8
3位	131	10.9	393	32.7
無答	808	67.3	1201	100.0

(Q3A6) 大学や大学院等での教育・研究の活動

Q3A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	123	10.2	123	10.2
2位	207	17.2	330	27.5
3位	172	14.3	502	41.8
無答	699	58.2	1201	100.0

(Q3A7) 学界・学会の伝統や特質

Q3A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	29	2.4	29	2.4

(Q3A8) 諸団体による学会や研究活動への財政援助

Q3A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	19	1.6	19	1.6

2位	48	4.0	77	6.4
3位	77	6.4	154	12.8
無答	1047	87.2	1201	100.0

2位	90	7.5	109	9.1
3位	114	9.5	223	18.6
無答	978	81.4	1201	

(Q3A9) 学者の中でのコミュニケーション網
Q3A9 人数 百分率 累積度数 累積百分率

1位	30	2.5	30	2.5
2位	83	6.9	113	9.4
3位	101	8.4	214	17.8
無答	987	82.2	1201	100.0

(Q3A10) 個々の学者の才能
Q3A10 人数 百分率 累積度数 累積百分率

1位	164	13.7	164	13.7
2位	123	10.2	287	23.9
3位	130	10.8	417	34.7
無答	784	65.3	1201	100.0

(Q3A11) 個々の学者の生活条件(通勤や住居など)
Q3A11 人数 百分率 累積度数 累積百分率

1位	23	1.9	23	1.9
2位	66	5.5	89	7.4
3位	123	10.2	212	17.7
無答	989	82.3	1201	100.0

(Q3A12) その他 具体的に書いてください
Q3A12 人数 百分率 累積度数 累積百分率

1位	8	0.7	8	0.7
2位	6	0.5	14	1.2
3位	13	1.1	27	2.2
無答	1174	97.8	1201	100.0

(Q3A121)
Q3A121 人数 百分率 累積度数 累積百分率

記入	31	2.6	31	2.6
無記入	1170	97.4	1201	100.0

【問4】あなたが所属されている学会の活動状況について、以下の各設問にお答えください。

◇あなたが学術研究のために参加されている学会や研究会等の数をご記入ください。

全部で(Q4)つ
人数 百分率 累積度数 累積百分率

0	9	0.7	9	0.7
1	73	6.1	82	6.8
2	172	14.3	254	21.1
3	234	19.5	488	40.6
4	179	14.9	667	55.5
5	183	15.2	850	70.8
6	100	8.3	950	79.1
7	58	4.8	1008	83.9
8	40	3.3	1048	87.3
9	26	2.2	1074	89.4
10	22	1.8	1096	91.3
11	8	0.7	1104	91.9
12	8	0.7	1112	92.6
13	3	0.2	1115	92.8
14	4	0.3	1119	93.2
15	5	0.4	1124	93.6
16	1	0.1	1125	93.7
17	3	0.2	1128	93.9
18	1	0.1	1129	94.0

国内学会(Q4A11)つ
Q4A11 人数 百分率 累積度数 累積百分率

0	4	0.3	4	0.3
1	85	7.1	89	7.4
2	220	18.3	309	25.7
3	252	21.0	561	46.7
4	206	17.2	767	63.9
5	155	12.9	922	76.8
6	91	7.6	1013	84.3
7	42	3.5	1055	87.8
8	29	2.4	1084	90.3
9	9	0.7	1093	91.0
10	10	0.8	1103	91.8
11	5	0.4	1108	92.3
12	4	0.3	1112	92.6
13	1	0.1	1113	92.7
14	4	0.3	1117	93.0
15	2	0.2	1119	93.2
16	1	0.1	1120	93.3
19	2	0.2	1122	93.4
25	1	0.1	1123	93.5

21	2	0.2	1131	94.2	無答	78	6.5	1201	100.0
30	1	0.1	1132	94.3					
無答	69	5.7	1201	100.0					

国際学会 (Q4A12) つ

Q4A12	人数	百分率	累積度数	累積百分率
0	127	10.6	127	10.6
1	268	22.3	395	32.9
2	98	8.2	493	41.0
3	36	3.0	529	44.0
4	10	0.8	539	44.9
5	6	0.5	545	45.4
6	1	0.1	546	45.5
7	2	0.2	548	45.6
無答	653	54.4	1201	100.0

◇国内学会について、あなたにとってもっとも重要なものを1つだけ選んで、名称をご記入ください。

Q4A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	1056	87.9	1056	87.9
無回答	145	12.1	1201	100.0

その学会の規模はどの程度ですか。つぎの選択肢の中からもっとも適切なものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

Q4A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 100人未満	17	1.4	17	1.4
2 100人以上500人未満	138	11.5	155	12.9
3 500人以上1000人未満	175	14.6	330	27.5
4 1000人以上5000人未満	425	35.4	755	62.9
5 5000人以上	347	28.9	1102	91.8
無回答	99	8.2	1201	100.0

◇学会活動の推進にとって重要ないくつかの事項を以下に示しました。これらの事項は、あなたにとってもっとも重要な学会ではどのような状態にありますか。各事項についてもっとも適切な番号に○印をつけてください。

1. 学会誌の定期的発行

Q4A41	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変良い	491	40.9	491	40.9
2 良い	531	44.2	1022	85.1
3 まずまず	58	4.8	1080	89.9
4 あまり良くない	26	2.2	1106	92.1
5 悪い	14	1.2	1120	93.3
無回答	81	6.7	1201	100.0

2. 発表される研究の量

Q4A42	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変良い	224	18.7	224	18.7

2	良い	612	51.0	836	69.6
3	まずまず	199	16.6	1035	86.2
4	あまり良くない	70	5.8	1105	92.0
5	悪い	9	0.7	1114	92.8
	無回答	87	7.2	1201	100.0

3. 発表される研究の質

	Q4A43	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	145	12.1	145	12.1
2	良い	559	46.5	704	58.6
3	まずまず	323	26.9	1027	85.5
4	あまり良くない	73	6.1	1100	91.6
5	悪い	14	1.2	1114	92.8
	無回答	87	7.2	1201	100.0

4. 新しい学会員の加入

	Q4A44	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	73	6.1	73	6.1
2	良い	440	36.6	513	42.7
3	まずまず	446	37.1	959	79.9
4	あまり良くない	116	9.7	1075	89.5
5	悪い	25	2.1	1100	91.6
	無回答	101	8.4	1201	100.0

5. 学会員の研究能力

	Q4A45	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	128	10.7	128	10.7
2	良い	581	48.4	709	59.0
3	まずまず	349	29.1	1058	88.1
4	あまり良くない	49	4.1	1107	92.2
5	悪い	2	0.2	1109	92.3
	無回答	92	7.7	1201	100.0

6. 学会の将来の展望

	Q4A46	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	121	10.1	121	10.1
2	良い	563	46.9	684	57.0
3	まずまず	345	28.7	1029	85.7
4	あまり良くない	71	5.9	1100	91.6
5	悪い	7	0.6	1107	92.2
	無回答	94	7.8	1201	100.0

7. 海外の学会との交流

	Q4A47	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	99	8.2	99	8.2
2	良い	442	36.8	541	45.0
3	まずまず	340	28.3	881	73.4
4	あまり良くない	159	13.2	1040	86.6
5	悪い	59	4.9	1099	91.5
	無回答	102	8.5	1201	100.0

8. その他 具体的に書いてください	Q4A48	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変良い		15	1.2	15	1.2
2 良い		23	1.9	38	3.2
3 まずまず		12	1.0	50	4.2
4 あまり良くない		27	2.2	77	6.4
5 悪い		22	1.8	99	8.2
無回答		1102	91.8	1201	100.0

【問5】あなたが所属されている学会の学術専門誌について、以下の各設問にお答えください。

◇あなたにとってもっとも重要な学術専門誌の名前を1誌だけご記入ください。

Q5A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	990	82.4	990	82.4
無記入	211	17.6	1201	100.0

その学術専門誌は年に何回の発行ですか。ご記入ください。

Q5A2	回数	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	0	1	0.1	1	0.1
	1	180	15.0	181	15.1
	2	101	8.4	282	23.5
	3	27	2.2	309	25.7
	4	173	14.4	482	40.1
	5	8	0.7	490	40.8
	6	107	8.9	597	49.7
	7	1	0.1	598	49.8
	8	4	0.3	602	50.1
	9	1	0.1	603	50.2
	12	426	35.5	1029	85.7
	13	5	0.4	1034	86.1
	14	3	0.2	1037	86.3
	24	9	0.7	1046	87.1
	25	1	0.1	1047	87.2
	26	4	0.3	1051	87.5
	48	1	0.1	1052	87.6
	52	1	0.1	1053	87.7
	無回答	148	12.3	1201	100.0

◇学術専門誌の質の向上にとって重要ないくつかの事項を以下に示しました。これらの事項はどのような状態にありますか。各事項についてもっとも適切な番号に○印をつけてください。

1. レフェリーによる審査の公正度	Q5A31	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変良い		185	15.4	185	15.4
2 良い		581	48.4	766	63.8
3 まずまず		230	19.2	996	82.9
4 あまり良くない		37	3.1	1033	86.0
5 悪い		13	1.1	1046	87.1

	無回答	155	12.9	1201	100.0
2. 掲載される論文の量	Q5A32	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	130	10.8	130	10.8
2	良い	616	51.3	746	62.1
3	まずまず	235	19.6	981	81.7
4	あまり良くない	69	5.7	1050	87.4
5	悪い	13	1.1	1063	88.5
	無回答	138	11.5	1201	100.0
3. 掲載される論文の質	Q5A33	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	137	11.4	137	11.4
2	良い	594	49.5	731	60.9
3	まずまず	273	22.7	1004	83.6
4	あまり良くない	45	3.7	1049	87.3
5	悪い	7	0.6	1056	87.9
	無回答	145	12.1	1201	100.0
4. 若手の研究者による論文の掲載	Q5A34	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	102	8.5	102	8.5
2	良い	546	45.5	648	54.0
3	まずまず	303	25.2	951	79.2
4	あまり良くない	91	7.6	1042	86.8
5	悪い	12	1.0	1054	87.8
	無回答	147	12.2	1201	100.0
5. 海外の研究者による論文の掲載	Q5A35	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	43	3.6	43	3.6
2	良い	147	12.2	190	15.8
3	まずまず	260	21.6	450	37.5
4	あまり良くない	335	27.9	785	65.4
5	悪い	255	21.2	1040	86.6
	無回答	161	13.4	1201	100.0
6. 国際学会への貢献度	Q5A36	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	98	8.2	98	8.2
2	良い	305	25.4	403	33.6
3	まずまず	358	29.8	761	63.4
4	あまり良くない	183	15.2	944	78.6
5	悪い	91	7.6	1035	86.2
	無回答	166	13.8	1201	100.0
7. その他 具体的に書いてください (Q5A371)	Q5A37	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変良い	8	0.7	8	0.7
2	良い	21	1.7	29	2.4

3	まずまず	8	0.7	37	3.1
4	あまり良くない	23	1.9	60	5.0
5	悪い	14	1.2	74	6.2
	無回答	1127	93.8	1201	100.0

【問6】あなたの所属学科の教員数（専任教員のみ）は何人ですか。次の中からもっとも適切なものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

Q6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 1人～10人未満	331	27.6	331	27.6
2 10人～30人未満	599	49.9	930	77.4
3 30人～59人未満	135	11.2	1065	88.7
4 60人～99人未満	28	2.3	1093	91.0
5 100人以上	61	5.1	1154	96.1
無回答	47	3.9	1201	100.0

【問7】あなたの所属学科は、教育と研究の関係からみると次のどのタイプになりますか。もっとも適切なものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

Q7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 とりわけ研究を重視する学科	53	4.4	53	4.4
2 どちらかといえば研究を重視する学科	129	10.7	182	15.2
3 研究と教育をほぼ等しく重視する学科	461	38.4	643	53.5
4 どちらかといえば教育を重視する学科	370	30.8	1013	84.3
5 とりわけ教育を重視する学科	143	11.9	1156	96.3
無回答	45	3.7	1201	100.0

【問8】あなたの所属学科の研究活動およびその発展にとって、国の学術政策はどの程度の影響を及ぼしますか。もっとも適切なものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

Q8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 きわめて大きく影響する	111	9.2	111	9.2
2 かなり影響する	370	30.8	481	40.0
3 少しは影響する	464	38.6	945	78.7
4 ほとんど影響しない	210	17.5	1155	96.2
無回答	46	3.8	1201	100.0

【問9】あなたの所属学科の研究活動は、日本の大学のなかで同様の学科と比べてどのような位置にありますか。次の中からもっとも適切なもの1つの番号に○印をつけてください。

Q9A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 きわめて上位にある	60	5.0	60	5.0
2 かなり上位にある	215	17.9	275	22.9
3 ほぼ中位にある	464	38.6	739	61.5
4 どちらかといえば下位にある	266	22.1	1005	83.7
5 かなり下位にある	137	11.4	1142	95.1
無回答	59	4.9	1201	100.0

◇今後の10年間にあなたの所属学科の研究活動はさらに活発になると思われますか。

Q9A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
------	----	-----	------	-------

1	活発になる	506	42.1	506	42.1
2	変わらない	544	45.3	1050	87.4
3	どちらかといえば停滞する	77	6.4	1127	93.8
	無回答	74	6.2	1201	100.0

◇あなたの所属学科の研究活動を活発にするにはどのような要因が重要であると思われますか。つぎの各事項についてもっとも適切な番号を1つ選んで○印をつけてください。

1. 若手の研究者の任用	Q9A31	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	411	34.2	411	34.2
	2 重要である	543	45.2	954	79.4
	3 どちらでもない	153	12.7	1107	92.2
	4 あまり重要でない	17	1.4	1124	93.6
	5 重要でない	4	0.3	1128	93.9
	無回答	73	6.1	1201	100.0
2. 専任教員の豊富な研究資金	Q9A32	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	414	34.5	414	34.5
	2 重要である	573	47.7	987	82.2
	3 どちらでもない	120	10.0	1107	92.2
	4 あまり重要でない	14	1.2	1121	93.3
	5 重要でない	3	0.2	1124	93.6
	無回答	77	6.4	1201	100.0
3. 研究のための設備・施設の改善	Q9A33	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	467	38.9	467	38.9
	2 重要である	542	45.1	1009	84.0
	3 どちらでもない	90	7.5	1099	91.5
	4 あまり重要でない	24	2.0	1123	93.5
	5 重要でない	2	0.2	1125	93.7
	無回答	76	6.3	1201	100.0
4. 研究者の待遇改善	Q9A34	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	388	32.3	388	32.3
	2 重要である	545	45.4	933	77.7
	3 どちらでもない	158	13.2	1091	90.8
	4 あまり重要でない	29	2.4	1120	93.3
	5 重要でない	2	0.2	1122	93.4
	無回答	79	6.6	1201	100.0
5. カリキュラムと授業の改善	Q9A35	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	264	22.0	264	22.0
	2 重要である	589	49.0	853	71.0
	3 どちらでもない	229	19.1	1082	90.1
	4 あまり重要でない	39	3.2	1121	93.3

5	重要でない	5	0.4	1126	93.8
	無回答	75	6.2	1201	100.0

6. 新規の研究プロジェクトの企画 Q9A36

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	183	15.2	183	15.2
2 重要である	539	44.9	722	60.1
3 どちらでもない	303	25.2	1025	85.3
4 あまり重要でない	66	5.5	1091	90.8
5 重要でない	12	1.0	1103	91.8
無回答	98	8.2	1201	100.0

7. 大学院生の質の向上 Q9A37

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	218	18.2	218	18.2
2 重要である	404	33.6	622	51.8
3 どちらでもない	194	16.2	816	67.9
4 あまり重要でない	23	1.9	839	69.9
5 重要でない	42	3.5	881	73.4
無回答	320	26.6	1201	100.0

8. 大学の自治と学問の自由の保証 Q9A38

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	222	18.5	222	18.5
2 重要である	428	35.6	650	54.1
3 どちらでもない	301	25.1	951	79.2
4 あまり重要でない	97	8.1	1048	87.3
5 重要でない	23	1.9	1071	89.2
無回答	130	10.8	1201	100.0

9. 企業との共同研究 Q9A39

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	112	9.3	112	9.3
2 重要である	353	29.4	465	38.7
3 どちらでもない	356	29.6	821	68.4
4 あまり重要でない	136	11.3	957	79.7
5 重要でない	133	11.1	1090	90.8
無回答	111	9.2	1201	100.0

10. その他 具体的に書いてください

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	62	5.2	62	5.2
2 重要である	23	1.9	85	7.1
3 どちらでもない	3	0.2	88	7.3
4 あまり重要でない	1	0.1	89	7.4
5 重要でない	2	0.2	91	7.6
無回答	1110	92.4	1201	100.0

【問10】あなたの所属学科では、以下に示した学科の研究活動にとって重要だと思われる事項はどのような状態ですか。各事項についてもっとも適切なものを1つ選んで番号に○印をつけてください。

1. 専任教員の研究活動	Q10A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変良好	103	8.6	103	8.6
	2 良好である	522	43.5	625	52.0
	3 どちらでもない	315	26.2	940	78.3
	4 あまり良好でない	156	13.0	1096	91.3
	5 良好でない	41	3.4	1137	94.7
	無回答	64	5.3	1201	100.0

2. 専任教員による教育活動	Q10A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変良好	123	10.2	123	10.2
	2 良好である	663	55.2	786	65.4
	3 どちらでもない	286	23.8	1072	89.3
	4 あまり良好でない	50	4.2	1122	93.4
	5 良好でない	14	1.2	1136	94.6
	無回答	65	5.4	1201	100.0

3. 学科の研究施設・設備	Q10A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変良好	48	4.0	48	4.0
	2 良好である	202	16.8	250	20.8
	3 どちらでもない	419	34.9	669	55.7
	4 あまり良好でない	320	26.6	989	82.3
	5 良好でない	148	12.3	1137	94.7
	無回答	64	5.3	1201	100.0

4. 学科の蔵書数	Q10A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変良好	39	3.2	39	3.2
	2 良好である	252	21.0	291	24.2
	3 どちらでもない	388	32.3	679	56.5
	4 あまり良好でない	303	25.2	982	81.8
	5 良好でない	150	12.5	1132	94.3
	無回答	69	5.7	1201	100.0

5. 若手研究者の採用	Q10A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変良好	33	2.7	33	2.7
	2 良好である	288	24.0	321	26.7
	3 どちらでもない	383	31.9	704	58.6
	4 あまり良好でない	293	24.4	997	83.0
	5 良好でない	129	10.7	1126	93.8
	無回答	75	6.2	1201	100.0

6. 専任教員の研究費	Q10A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変良好	34	2.8	34	2.8
	2 良好である	155	12.9	189	15.7
	3 どちらでもない	347	28.9	536	44.6

4	あまり良好でない	384	32.0	920	76.6
5	良好でない	217	18.1	1137	94.7
	無回答	64	5.3	1201	100.0

7. 専任教員の給与等の待遇

Q10A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変良好	33	2.7	33	2.7
2 良好である	164	13.7	197	16.4
3 どちらでもない	438	36.5	635	52.9
4 あまり良好でない	335	27.9	970	80.8
5 良好でない	162	13.5	1132	94.3
無回答	69	5.7	1201	100.0

8. その他 具体的に書いてください

Q10A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変良好	3	0.2	3	0.2
2 良好である	4	0.3	7	0.6
3 どちらでもない	3	0.2	10	0.8
4 あまり良好でない	10	0.8	20	1.7
5 良好でない	40	3.3	60	5.0
無回答	1141	95.0	1201	100.0

【問 1 1】あなたの所属学科で最近行われた教員の任用（新規採用）の人事についてお尋ねします。

◇最近行われた任用（新規採用）人事はつぎのどれですか。1つを選んで○印をつけてください。

Q11	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 助手	225	18.7	225	18.7
2 講師	357	29.7	582	48.5
3 助教授	203	16.9	785	65.4
4 教授	234	19.5	1019	84.8
5 その他	64	5.3	1083	90.2
無回答	118	9.8	1201	100.0

◇最近行われた任用（新規採用）人事ではどのような事項が重視されましたか。各事項についてもっとも適切な番号を1つを選んで○印をつけてください。

1. 候補者の母校の威信

Q11A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	17	1.4	17	1.4
2 重要である	140	11.7	157	13.1
3 どちらでもない	297	24.7	454	37.8
4 あまり重要でない	274	22.8	728	60.6
5 重要でない	270	22.5	998	83.1
無回答	203	16.9	1201	100.0

2. 候補者の大学時代の学業成績

Q11A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	20	1.7	20	1.7
2 重要である	144	12.0	164	13.7
3 どちらでもない	300	25.0	464	38.6

4	あまり重要でない	248	20.6	712	59.3
5	重要でない	286	23.8	998	83.1
	無回答	203	16.9	1201	100.0

3. 候補者の学術専門誌への発表

Q11A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	301	25.1	301	25.1
2 重要である	496	41.3	797	66.4
3 どちらでもない	144	12.0	941	78.4
4 あまり重要でない	47	3.9	988	82.3
5 重要でない	29	2.4	1017	84.7
無回答	184	15.3	1201	100.0

4. 候補者の指導教授の威信

Q11A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	27	2.2	27	2.2
2 重要である	152	12.7	179	14.9
3 どちらでもない	337	28.1	516	43.0
4 あまり重要でない	228	19.0	744	61.9
5 重要でない	254	21.1	998	83.1
無回答	203	16.9	1201	100.0

5. 候補者のパーソナリティ

Q11A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	253	21.1	253	21.1
2 重要である	519	43.2	772	64.3
3 どちらでもない	183	15.2	955	79.5
4 あまり重要でない	36	3.0	991	82.5
5 重要でない	24	2.0	1015	84.5
無回答	186	15.5	1201	100.0

6. 候補者の研究費の獲得能力

Q11A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	7	0.6	7	0.6
2 重要である	76	6.3	83	6.9
3 どちらでもない	331	27.6	414	34.5
4 あまり重要でない	274	22.8	688	57.3
5 重要でない	304	25.3	992	82.6
無回答	209	17.4	1201	100.0

7. 候補者の学会活動

Q11A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	148	12.3	148	12.3
2 重要である	480	40.0	628	52.3
3 どちらでもない	244	20.3	872	72.6
4 あまり重要でない	83	6.9	955	79.5
5 重要でない	50	4.2	1005	83.7
無回答	196	16.3	1201	100.0

8. 候補者の教育（授業）能力

Q11A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
-------	----	-----	------	-------

1	大変重要	182	15.2	182	15.2
2	重要である	514	42.8	696	58.0
3	どちらでもない	231	19.2	927	77.2
4	あまり重要でない	54	4.5	981	81.7
5	重要でない	31	2.6	1012	84.3
	無回答	189	15.7	1201	100.0

9. 候補者についての各種推薦状

Q11A9	人数	百分率	累積度数	累積百分率	
1	大変重要	13	1.1	13	1.1
2	重要である	176	14.7	189	15.7
3	どちらでもない	360	30.0	549	45.7
4	あまり重要でない	261	21.7	810	67.4
5	重要でない	188	15.7	998	83.1
	無回答	203	16.9	1201	100.0

10. 候補者が獲得した学術賞

Q11A10	人数	百分率	累積度数	累積百分率	
1	大変重要	61	5.1	61	5.1
2	重要である	224	18.7	285	23.7
3	どちらでもない	383	31.9	668	55.6
4	あまり重要でない	175	14.6	843	70.2
5	重要でない	149	12.4	992	82.6
	無回答	209	17.4	1201	100.0

11. 候補者の修士・博士など学位の水準Q11A11

人数	百分率	累積度数	累積百分率		
1	大変重要	163	13.6	163	13.6
2	重要である	492	41.0	655	54.5
3	どちらでもない	251	20.9	906	75.4
4	あまり重要でない	57	4.7	963	80.2
5	重要でない	42	3.5	1005	83.7
	無回答	196	16.3	1201	100.0

12. 候補者の研究者としての将来性

Q11A12	人数	百分率	累積度数	累積百分率	
1	大変重要	327	27.2	327	27.2
2	重要である	476	39.6	803	66.9
3	どちらでもない	158	13.2	961	80.0
4	あまり重要でない	32	2.7	993	82.7
5	重要でない	17	1.4	1010	84.1
	無回答	191	15.9	1201	100.0

13. 学科以外のレフェリーによる審査

Q11A13	人数	百分率	累積度数	累積百分率	
1	大変重要	40	3.3	40	3.3
2	重要である	206	17.2	246	20.5
3	どちらでもない	362	30.1	608	50.6
4	あまり重要でない	158	13.2	766	63.8
5	重要でない	210	17.5	976	81.3
	無回答	225	18.7	1201	100.0

14. その他 具体的に書いてくださいQ11A14	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	30	2.5	30	2.5
2 重要である	22	1.8	52	4.3
3 どちらでもない	7	0.6	59	4.9
4 あまり重要でない	1	0.1	60	5.0
5 重要でない	3	0.2	63	5.2
無回答	1138	94.8	1201	100.0

【問12】あなたの所属学科で最近行われた教員の昇任の人事についてお尋ねします。

◇最近行われた昇任人事はつぎのどれですか。1つを選んで○印をつけてください。

Q12	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 講師への昇任	131	10.9	131	10.9
2 助教授への昇任	416	34.6	547	45.5
3 教授への昇任	412	34.3	959	79.9
4 その他	78	6.5	1037	86.3
無回答	164	13.7	1201	100.0

◇最近行われた昇任人事ではどのような事項が重視されましたか。各事項についてもっとも適切な番号を1つを選んで○印をつけてください。

1. 候補者の母校の威信	Q12A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	12	1.0	12	1.0
	2 重要である	57	4.7	69	5.7
	3 どちらでもない	252	21.0	321	26.7
	4 あまり重要でない	263	21.9	584	48.6
	5 重要でない	379	31.6	963	80.2
	無回答	238	19.8	1201	100.0

2. 候補者の大学時代の学業成績	Q12A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	3	0.2	3	0.2
	2 重要である	57	4.7	60	5.0
	3 どちらでもない	239	19.9	299	24.9
	4 あまり重要でない	270	22.5	569	47.4
	5 重要でない	392	32.6	961	80.0
	無回答	240	20.0	1201	100.0

3. 候補者の学術専門誌への発表	Q12A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	321	26.7	321	26.7
	2 重要である	501	41.7	822	68.4
	3 どちらでもない	95	7.9	917	76.4
	4 あまり重要でない	27	2.2	944	78.6
	5 重要でない	29	2.4	973	81.0

	無回答	228	19.0	1201	100.0
4. 候補者の指導教授の威信	Q12A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	28	2.3	28	2.3
	2 重要である	117	9.7	145	12.1
	3 どちらでもない	276	23.0	421	35.1
	4 あまり重要でない	227	18.9	648	54.0
	5 重要でない	315	26.2	963	80.2
	無回答	238	19.8	1201	100.0
5. 候補者のパーソナリティ	Q12A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	201	16.7	201	16.7
	2 重要である	487	40.5	688	57.3
	3 どちらでもない	204	17.0	892	74.3
	4 あまり重要でない	43	3.6	935	77.9
	5 重要でない	37	3.1	972	80.9
	無回答	229	19.1	1201	100.0
6. 候補者の研究費の獲得能力	Q12A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	9	0.7	9	0.7
	2 重要である	76	6.3	85	7.1
	3 どちらでもない	312	26.0	397	33.1
	4 あまり重要でない	254	21.1	651	54.2
	5 重要でない	304	25.3	955	79.5
	無回答	246	20.5	1201	100.0
7. 候補者の学会活動	Q12A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	174	14.5	174	14.5
	2 重要である	521	43.4	695	57.9
	3 どちらでもない	187	15.6	882	73.4
	4 あまり重要でない	50	4.2	932	77.6
	5 重要でない	40	3.3	972	80.9
	無回答	229	19.1	1201	100.0
8. 候補者の教育（授業）能力	Q12A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	193	16.1	193	16.1
	2 重要である	515	42.9	708	59.0
	3 どちらでもない	199	16.6	907	75.5
	4 あまり重要でない	36	3.0	943	78.5
	5 重要でない	35	2.9	978	81.4
	無回答	223	18.6	1201	100.0
9. 候補者についての各種推薦状	Q12A9	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	5	0.4	5	0.4
	2 重要である	92	7.7	97	8.1

3	どちらでもない	307	25.6	404	33.6
4	あまり重要でない	227	18.9	631	52.5
5	重要でない	324	27.0	955	79.5
	無回答	246	20.5	1201	100.0

10. 候補者が獲得した学術賞

Q12A10	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	53	4.4	53	4.4
2 重要である	232	19.3	285	23.7
3 どちらでもない	356	29.6	641	53.4
4 あまり重要でない	155	12.9	796	66.3
5 重要でない	156	13.0	952	79.3
無回答	249	20.7	1201	100.0

11. 候補者の修士・博士など学位の水準Q12A11

Q12A11	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	146	12.2	146	12.2
2 重要である	396	33.0	542	45.1
3 どちらでもない	267	22.2	809	67.4
4 あまり重要でない	87	7.2	896	74.6
5 重要でない	70	5.8	966	80.4
無回答	235	19.6	1201	100.0

12. 候補者の研究者としての将来性

Q12A12	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	286	23.8	286	23.8
2 重要である	459	38.2	745	62.0
3 どちらでもない	172	14.3	917	76.4
4 あまり重要でない	25	2.1	942	78.4
5 重要でない	31	2.6	973	81.0
無回答	228	19.0	1201	100.0

13. 候補者の所属大学での勤務年数

Q12A13	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	140	11.7	140	11.7
2 重要である	459	38.2	599	49.9
3 どちらでもない	214	17.8	813	67.7
4 あまり重要でない	97	8.1	910	75.8
5 重要でない	60	5.0	970	80.8
無回答	231	19.2	1201	100.0

14. 候補者の大学運営への貢献度

Q12A14	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	62	5.2	62	5.2
2 重要である	400	33.3	462	38.5
3 どちらでもない	318	26.5	780	64.9
4 あまり重要でない	107	8.9	887	73.9
5 重要でない	70	5.8	957	79.7
無回答	244	20.3	1201	100.0

15. 候補者の年齢

Q12A15	人数	百分率	累積度数	累積百分率
--------	----	-----	------	-------

1	大変重要	112	9.3	112	9.3
2	重要である	543	45.2	655	54.5
3	どちらでもない	242	20.1	897	74.7
4	あまり重要でない	50	4.2	947	78.9
5	重要でない	20	1.7	967	80.5
	無回答	234	19.5	1201	100.0

16. 候補者の社会（奉仕活動）への貢献度Q12A16

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	10	0.8	10	0.8
2 重要である	194	16.2	204	17.0
3 どちらでもない	454	37.8	658	54.8
4 あまり重要でない	162	13.5	820	68.3
5 重要でない	139	11.6	959	79.9
無回答	242	20.1	1201	100.0

17. 候補者の留学経験

Q12A17	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	7	0.6	7	0.6
2 重要である	134	11.2	141	11.7
3 どちらでもない	428	35.6	569	47.4
4 あまり重要でない	209	17.4	778	64.8
5 重要でない	175	14.6	953	79.4
無回答	248	20.6	1201	100.0

18. 候補者の個展や演奏会などの活動Q12A18

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	26	2.2	26	2.2
2 重要である	116	9.7	142	11.8
3 どちらでもない	237	19.7	379	31.6
4 あまり重要でない	112	9.3	491	40.9
5 重要でない	361	30.1	852	70.9
無回答	349	29.1	1201	100.0

19. 学科以外のレフェリーによる審査

Q12A19	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	31	2.6	31	2.6
2 重要である	185	15.4	216	18.0
3 どちらでもない	314	26.1	530	44.1
4 あまり重要でない	142	11.8	672	56.0
5 重要でない	245	20.4	917	76.4
無回答	284	23.6	1201	100.0

20. その他 具体的に書いてください

Q12A20	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	21	1.7	21	1.7
2 重要である	12	1.0	33	2.7
3 どちらでもない	4	0.3	37	3.1

4	あまり重要でない	2	0.2	39	3.2
5	重要でない	1162	96.8	1201	100.0
	無回答				

【問13】過去2年間についてみた場合、所属学科の平均的な教員は何篇くらいの学術論文を発表されていますか。次の中から1つを選んで番号に○印をつけてください。

Q13		人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	0篇	28	2.3	28	2.3
2	1篇	275	22.9	303	25.2
3	2-3篇	554	46.1	857	71.4
4	4-5篇	146	12.2	1003	83.5
5	6-10篇	32	2.7	1035	86.2
6	11篇以上	31	2.6	1066	88.8
7	わからない	81	6.7	1147	95.5
	無回答	54	4.5	1201	100.0

【問14】あなたの学科には、過去2年間について、なんらかの学術賞を受賞された教員がおられますか。もっとも適当なものを1つを選んで番号に○印をつけてください。

Q14		人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	いない	778	64.8	778	64.8
2	1人	122	10.2	900	74.9
3	2~4人	94	7.8	994	82.8
4	5~9人	4	0.3	998	83.1
5	10人以上	1	0.1	999	83.2
6	わからない	137	11.4	1136	94.6
	無回答	65	5.4	1201	100.0

○たとえばどのような賞でしょうか。具体的な賞の名前をご記入ください。

Q14A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	174	14.5	174	14.5
無記入	1027	85.5	1201	100.0

【問15】あなたの所属学科の教員の中で国際的に活躍されている方はおられますか。次の中から1つを選んで番号に○印をつけてください。

Q15	人数	百分率	累積度数	累積百分率	
1	いない	496	41.3	496	41.3
2	いる	643	53.5	1139	94.8
	無回答	62	5.2	1201	100.0

何人ですか。ご記入ください (Q15A1) 人

Q15A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1人	182	15.2	183	15.1
2人	167	13.9	350	29.0
3人	102	8.5	452	37.5
4人	40	3.3	492	40.9

5人	41	3.4	533	44.3
6人	12	1.0	545	45.3
7人	9	0.7	554	46.0
8人	7	0.6	561	46.6
9人	6	0.5	567	47.1
10人	26	2.2	593	49.3
11人	3	0.2	596	49.5
12人	1	0.1	597	49.6
13人	1	0.1	598	49.7
15人	6	0.5	604	50.2
20人	3	0.2	607	50.4
30人	2	0.2	609	50.6
35人	1	0.1	610	50.7
39人	1	0.1	611	50.8
40人	1	0.1	612	50.9
50人	3	0.2	615	51.1
無答	587	48.9	1201	100.0

【問16】あなたの所属学科には大学院課程あるいは大学院課程に相当する教育課程がありますか。次の中から1つを選んで番号に○印をつけてください。

Q16		人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	はい、博士課程までの大学院があります	316	26.3	316	26.3
2	はい、修士課程までの大学院があります	122	10.2	438	36.5
3	いいえ、大学院課程はありません	700	58.3	1138	94.8
	無回答	63	5.2	1201	100.0

【問17】以下の設問にお答えください。

◇あなたの学科では、現在のところ教員（講師以上）1人あたりに何人の大学院生を指導（学位論文の指導）されていますか。次の中から1つを選んで番号に○印をつけてください。Q17A1

Q17A1		人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	1人未満	147	12.2	147	12.2
2	2～3人	220	18.3	367	30.6
3	4～5人	58	4.8	425	35.4
4	6人以上	3	0.2	428	35.6
5	6～10人	3	0.2	431	35.9
6	11人以上	2	0.2	433	36.1
	無回答	768	63.9	1201	100.0

◇あなたは現在のところ、教員（講師以上）1人あたり何名の大学院生を指導（学位論文の指導）することを希望されますか。次の中から1つを選んで番号に○印をつけてください。Q17A2

Q17A2		人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	1人	109	9.1	109	9.1
2	2～3人	254	21.1	363	30.2
3	4～5人	55	4.6	418	34.8
4	6人以上	5	0.4	423	35.2
5	6～10人	3	0.2	426	35.5

6	11人以上	1	0.1	427	35.6
	無回答	774	64.4	1201	100.0

◇これらの大学院生の就職の状況はいかがですか。次の中からもっとも適切な番号を1つ選んで○印をつけてください。Q17A3

Q17A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 就職状況はよい	248	20.6	248	20.6
2 就職状況はよくない	73	6.1	321	26.7
3 どちらともいえない	115	9.6	436	36.3
無回答	765	63.7	1201	100.0

大学院生のおもな就職先を1つ選んで番号に○印をつけてください。Q17A4

Q17A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大学・短期大学・高等専門学校などの教員	126	10.5	126	10.5
2 研究職（会社・官庁など）	138	11.5	264	22.0
3 非研究職	106	8.8	370	30.8
4 その他（Q17A41)	57	4.7	427	35.6
	774	64.4	1201	100.0

Q17A41	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	54	4.5	54	4.5
無記入	1147	95.6	1201	100.0

【問18】あなたの所属学科の大学院の改善について、各事項の中からもっとも適切な番号を1つ選んで○印をつけてください。

1. 修士課程の定員の計画的な増加	Q18A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	39	3.2	39	3.2
	2 重要である	97	8.1	136	11.3
	3 どちらでもない	131	10.9	267	22.2
	4 あまり重要でない	63	5.2	330	27.5
	5 重要でない	67	5.6	397	33.1
	無回答	804	66.9	1201	100.0

2. 大学院大学への移行	Q18A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	16	1.3	16	1.3
	2 重要である	53	4.4	69	5.7
	3 どちらでもない	173	14.4	242	20.1
	4 あまり重要でない	74	6.2	316	26.3
	5 重要でない	87	7.2	403	33.6
	無回答	798	66.4	1201	100.0

3. 大学院の修了年限の弾力化	Q18A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1 大変重要	21	1.7	21	1.7
	2 重要である	113	9.4	134	11.2

3	どちらでもない	189	15.7	323	26.9
4	あまり重要でない	55	4.6	378	31.5
5	重要でない	34	2.8	412	34.3
	無回答	789	65.7	1201	100.0

4. 大学院独自の予算の設定

	Q18A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変重要	76	6.3	76	6.3
2	重要である	166	13.8	242	20.1
3	どちらでもない	129	10.7	371	30.9
4	あまり重要でない	31	2.6	402	33.5
5	重要でない	14	1.2	416	34.6
	無回答	785	65.4	1201	100.0

5. 大講座制など研究体制の再編成

	Q18A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変重要	31	2.6	31	2.6
2	重要である	134	11.2	165	13.7
3	どちらでもない	176	14.7	341	28.4
4	あまり重要でない	48	4.0	389	32.4
5	重要でない	23	1.9	412	34.3
	無回答	789	65.7	1201	100.0

6. 社会人に対する再教育機会の拡充

	Q18A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変重要	36	3.0	36	3.0
2	重要である	180	15.0	216	18.0
3	どちらでもない	137	11.4	353	29.4
4	あまり重要でない	35	2.9	388	32.3
5	重要でない	26	2.2	414	34.5
	無回答	787	65.5	1201	100.0

7. 大学院の研究と教育の評価の制度化

	Q18A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変重要	32	2.7	32	2.7
2	重要である	174	14.5	206	17.2
3	どちらでもない	152	12.7	358	29.8
4	あまり重要でない	42	3.5	400	33.3
5	重要でない	17	1.4	417	34.7
	無回答	784	65.3	1201	100.0

8. 大学院の施設・設備の充実

	Q18A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	大変重要	174	14.5	174	14.5
2	重要である	205	17.1	379	31.6
3	どちらでもない	35	2.9	414	34.5
4	あまり重要でない	6	0.5	420	35.0
5	重要でない	1	0.1	421	35.1
	無回答	780	64.9	1201	100.0

9. 文部省科学研究費の拡充

	Q18A9	人数	百分率	累積度数	累積百分率
--	-------	----	-----	------	-------

1 大変重要	176	14.7	176	14.7
2 重要である	201	16.7	377	31.4
3 どちらでもない	40	3.3	417	34.7
4 あまり重要でない	1	0.1	418	34.8
5 重要でない	783	65.2	1201	100.0
無回答				

1 0. 大学教員の研究能力の向上

Q18A10	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	177	14.7	177	14.7
2 重要である	213	17.7	390	32.5
3 どちらでもない	26	2.2	416	34.6
4 あまり重要でない	2	0.2	418	34.8
5 重要でない	783	65.2	1201	100.0
無回答				

1 1. 大学院の体系的なカリキュラムの開発

Q18A11	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	72	6.0	72	6.0
2 重要である	217	18.1	289	24.1
3 どちらでもない	107	8.9	396	33.0
4 あまり重要でない	15	1.2	411	34.2
5 重要でない	5	0.4	416	34.6
無回答	785	65.4	1201	100.0

1 2. 委託研究や寄付講座などの導入

Q18A12	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	49	4.1	49	4.1
2 重要である	141	11.7	190	15.8
3 どちらでもない	154	12.8	344	28.6
4 あまり重要でない	49	4.1	393	32.7
5 重要でない	24	2.0	417	34.7
無回答	784	65.3	1201	100.0

1 3. 大学院の専任教員の増加

Q18A13	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	114	9.5	114	9.5
2 重要である	174	14.5	288	24.0
3 どちらでもない	101	8.4	389	32.4
4 あまり重要でない	21	1.7	410	34.1
5 重要でない	5	0.4	415	34.6
無回答	786	65.4	1201	100.0

1 4. 大学教員の給与等の待遇改善

Q18A14	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	126	10.5	126	10.5
2 重要である	201	16.7	327	27.2
3 どちらでもない	77	6.4	404	33.6
4 あまり重要でない	11	0.9	415	34.6

5 重要でない	4	0.3	419	34.9
無回答	782	65.1	1201	100.0

15. 教育助手（T. A.）の制度の導入 Q18A15

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	77	6.4	77	6.4
2 重要である	185	15.4	262	21.8
3 どちらでもない	131	10.9	393	32.7
4 あまり重要でない	17	1.4	410	34.1
5 重要でない	8	0.7	418	34.8
無回答	783	65.2	1201	100.0

16. 大学院修了者に対する身分保証 Q18A16

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	80	6.7	80	6.7
2 重要である	210	17.5	290	24.1
3 どちらでもない	106	8.8	396	33.0
4 あまり重要でない	11	0.9	407	33.9
5 重要でない	8	0.7	415	34.6
無回答	786	65.4	1201	100.0

17. 外国人留学生に対する配慮 Q18A17

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	66	5.5	66	5.5
2 重要である	238	19.8	304	25.3
3 どちらでもない	90	7.5	394	32.8
4 あまり重要でない	14	1.2	408	34.0
5 重要でない	8	0.7	416	34.6
無回答	785	65.4	1201	100.0

18. 大学院修了者に対する給与等の改善 Q18A18

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	66	5.5	66	5.5
2 重要である	225	18.7	291	24.2
3 どちらでもない	104	8.7	395	32.9
4 あまり重要でない	15	1.2	410	34.1
5 重要でない	5	0.4	415	34.6
無回答	786	65.4	1201	100.0

19. 大学教員の教育能力の向上 Q18A19

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	81	6.7	81	6.7
2 重要である	270	22.5	351	29.2
3 どちらでもない	53	4.4	404	33.6
4 あまり重要でない	6	0.5	410	34.1
5 重要でない	2	0.2	412	34.3
無回答	789	65.7	1201	100.0

20. 大学院生への奨学金の充実 Q18A20

1 大変重要	147	12.2	147	12.2
--------	-----	------	-----	------

2 重要である	237	19.7	384	32.0
3 どちらでもない	30	2.5	414	34.5
4 あまり重要でない	2	0.2	416	34.6
5 重要でない	2	0.2	418	34.8
無回答	783	65.2	1201	100.0

2 1. その他 具体的に書いてください Q18A21

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変重要	9	0.7	9	0.7
2 重要である	3	0.2	12	1.0
3 どちらでもない	2	0.2	14	1.2
4 あまり重要でない	1	0.1	15	1.2
5 重要でない	1186	98.8	1201	100.0
無回答				

Q18A211	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	18	1.5	18	1.5
無記入	1183	98.5	1201	100.0

【問19】大学の経常研究費と文部省科学研究費について、以下の各設問にお答えください。

◇あなたの研究活動にとって、大学予算から配分されている現在の経常研究費は十分でしょうか。次の中からもっとも適切な番号を1つ選んで○印をつけてください。Q19A1

Q19A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 はい	115	9.6	115	9.6
2 いいえ	800	66.6	915	76.2
3 どちらともいえない	236	19.7	1151	95.8
無回答	50	4.2	1201	100.0

◇あなたが大学予算から配分されている経常研究費はどの位ですか。つぎの選択肢の中から適切なものを1つ選んで番号に○印をつけてください。Q19A2

Q19A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 10万円未満	89	7.4	89	7.4
2 10～50万円未満	564	47.0	653	54.4
3 50～300万円未満	443	36.9	1096	91.3
4 300～1000万円未満	46	3.8	1142	95.1
5 1000万円以上	3	0.2	1145	95.3
無回答	56	4.7	1201	100.0

◇あなたは過去5年間において、文部省科学研究費の申請をされましたか。

Q19A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 はい	574	47.8	574	47.8
2 いいえ	575	47.9	1149	95.7
無回答	52	4.3	1201	100.0

何回申請されましたか。

Q19A31	人数	百分率	累積度数	累積百分率
--------	----	-----	------	-------

1回	87	7.2	87	7.2
2回	109	9.1	196	16.3
3回	90	7.5	286	23.8
4回	41	3.4	327	27.2
5回	211	17.6	538	44.8
6回	3	0.2	541	45.0
7回	2	0.2	543	45.2
8回	5	0.4	548	45.6
無回答	653	54.4	1201	100.0

科学研究費の申請をされた方にお尋ねします。あなたは科学研究費を交付されましたか。Q19A4

Q19A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 はい	321	26.7	321	26.7
2 いいえ	321	26.7	642	53.5
無回答	559	46.5	1201	100.0

何回交付されましたか

Q19A41	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1回	157	13.1	157	13.1
2回	92	7.7	249	20.7
3回	39	3.2	288	24.0
4回	18	1.5	306	25.5
5回	18	1.5	324	27.0
6回	2	0.2	326	27.1
7回	2	0.2	328	27.3
8回	1	0.1	329	27.4
無回答	872	72.6	1201	100.0

【問20】民間の財団や企業などからの助成金や受託研究費などの享受について以下の各設問にお答えください。

◇あなたは過去5年間において、民間からの受託研究費等の研究資金を交付されましたか。

Q20A1	Q20A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 はい	321	26.7	321	26.7	
2 いいえ	836	69.6	1157	96.3	
無回答	44	3.7	1201	100.0	

◇あなたの研究活動にとって、民間からの研究資金はどのくらい重要ですか。次の中からもっとも適切なものを1つ選んで番号に○印をつけてください。 Q20A2

Q20A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 きわめて重要	132	11.0	132	11.0
2 重要である	369	30.7	501	41.7
3 あまり重要でない	374	31.1	875	72.9
4 重要でない	227	18.9	1102	91.8
無回答	99	8.2	1201	100.0

◇あなたの今年度の総額研究予算（大学の経常研究費・科学研究費・民間からの受託研究費を含む）

はいくらですか。もっとも適切なものを1つ選んで番号に○印をつけてください。 Q20A3

Q20A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 10万円未満	58	4.8	58	4.8
2 10～50万円未満	424	35.3	482	40.1
3 50～300万円未満	455	37.9	937	78.0
4 300～1000万円未満	151	12.6	1088	90.6
5 1000万円～5000万円未満	31	2.6	1119	93.2
6 5000万円以上	3	0.2	1122	93.4
無回答	79	6.6	1201	100.0

【問21】あなたはこれまでに外国の大学や研究所などに留学された経験がありますか。 Q21

Q21	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 ある	475	39.6	475	39.6
2 ない	692	57.6	1167	97.2
無回答	34	2.8	1201	100.0

◇留学された方は、留学時の身分・資格として当てはまる1～5の番号に○印をつけてください。そして、留学先の国名と機関名ならびに滞在月数をご記入ください。

1 学部学生として留学

国名 (Q21A1)	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	19	1.6	19	1.6
無記入	1182	98.4	1201	100.0

期間 (単位: 月)
(Q21A12) ヵ月
平均 17.18ヵ月
標準偏差 10.87

機関名 [Q21A11]	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	19	1.6	19	1.6
無記入	1182	98.4	1201	100.0

2 大学院生として留学

国名 (Q21A2)	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	70	5.8	70	5.8
無記入	1131	94.2	1201	100.0

期間 (単位: 月)
(Q21A22) ヵ月
平均 29.28ヵ月
標準偏差 21.58

機関名 [Q21A21]	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	68	5.7	68	5.7
無記入	1133	94.3	1201	100.0

3 研究者として留学

国名 (Q21A3)	人数	百分率	累積度数	累積百分率
Q21A3				

期間 (単位: 月)
(Q21A32) ヵ月
平均 14.84ヵ月

記入	329	27.4	329	27.4	標準偏差 10.78ヵ月
無記入	872	72.6	1201	100.0	

機関名 [Q21A31]

Q21A31	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	335	27.9	335	27.9
無記入	866	72.1	1201	100.0

4 教員として留学

国名 (Q21A4)

Q21A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	101	8.4	101	8.4
無記入	1100	91.6	1201	100.0

期間 (単位: 月)
(Q21A42) ヵ月
平均 11.69ヵ月
標準偏差 10.90

機関名 [Q21A41]

Q21A41	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	100	8.3	100	8.3
無記入	1101	91.7	1201	100.0

5 その他 (Q21A50)

国名 (Q21A5)

Q21A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	22	1.8	22	1.8
無記入	1179	98.2	1201	100.0

期間 (単位: 月)
(Q21A52) ヵ月
平均 7.38ヵ月
標準偏差 6.98

機関名 [Q21A51]

Q21A51	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	20	1.7	20	1.7
無記入	1181	98.3	1201	100.0

【問 2 2】 以下のような意見についてあなたはどのように思われますか。それぞれの意見について下にある選択肢からもっとも適切な番号を1つ選んで○印をつけてください。

◇研究者は独創的な知見の発明発見によって専門分野の学問的發展に貢献することがなによりも重要な使命なのであるから、誰よりも早く新しい知見を公表すべきである。 Q22A1

	Q22A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	全くそう思う	323	26.9	323	26.9
2	ある程度そう思う	690	57.5	1013	84.3
3	あまりそう思わない	139	11.6	1152	95.9
4	全くそう思わない	8	0.7	1160	96.6
5	わからない	13	1.1	1173	97.7
	無回答	28	2.3	1201	100.0

◇研究者は先人や先輩の業績を踏まえなければ新しい知見を発明発見できないのだから、つねに謙虚でな

ければならない。 Q22A2

	Q22A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	全くそう思う	420	35.0	420	35.0
2	ある程度そう思う	543	45.2	963	80.2
3	あまりそう思わない	173	14.4	1136	94.6
4	全くそう思わない	28	2.3	1164	96.9
5	わからない	11	0.9	1175	97.8
	無回答	26	2.2	1201	100.0

◇研究者は学問の発展のために貢献することを使命とするのだから、研究者の共同体の一員として行動すべきであり、発明発見した知見は秘密にすることなく学会で公表すべきである。 Q22A3

	Q22A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	全くそう思う	517	43.0	517	43.0
2	ある程度そう思う	554	46.1	1071	89.2
3	あまりそう思わない	73	6.1	1144	95.3
4	全くそう思わない	9	0.7	1153	96.0
5	わからない	18	1.5	1171	97.5
	無回答	30	2.5	1201	100.0

◇研究者は公表された知見の質を純粋に科学的かつ客観的に評価すべきであるから、知見を公表した人物の人種、国籍、階級、素質などの属性によって評価が左右されないよう細心の注意を払わなければならない。 Q22A4

	Q22A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	全くそう思う	973	81.0	973	81.0
2	ある程度そう思う	172	14.3	1145	95.3
3	あまりそう思わない	17	1.4	1162	96.8
4	全くそう思わない	5	0.4	1167	97.2
5	わからない	7	0.6	1174	97.8
	無回答	27	2.2	1201	100.0

◇研究者は真理を追求するのであるから、公表された知見が真理であるか否かをつねに懐疑的に検証すべきである。 Q22A5

	Q22A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	全くそう思う	664	55.3	664	55.3
2	ある程度そう思う	437	36.4	1101	91.7
3	あまりそう思わない	59	4.9	1160	96.6
4	全くそう思わない	3	0.2	1163	96.8
5	わからない	9	0.7	1172	97.6
	無回答	29	2.4	1201	100.0

◇研究者は学問の発展に奉仕することを目的とするのだから、研究が特定の利害集団の権益に奉仕することのないように、倫理的誠実さをもって自己統制すべきである。 Q22A6

	Q22A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	全くそう思う	729	60.7	729	60.7
2	ある程度そう思う	386	32.1	1115	92.8

3	あまりそう思わない	35	2.9	1150	95.8
4	全くそう思わない	6	0.5	1156	96.3
5	わからない	12	1.0	1168	97.3
	無回答	33	2.7	1201	100.0

【問23】あなたは、日頃の研究活動において、次のどの発展に貢献したいと思われますか。重要なものを3つ選んで（ ）内に1, 2, 3の順位をご記入ください。

(Q23A1) 自分自身	Q23A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	421	35.1	421	35.1
	2位	86	7.2	507	42.2
	3位	197	16.4	704	58.6
	無回答	497	41.4	1201	100.0

(Q23A2) 所属の学科・学部	Q23A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	65	5.4	65	5.4
	2位	162	13.5	227	18.9
	3位	76	6.3	303	25.2
	無回答	898	74.8	1201	100.0

(Q23A3) 専門分野の学会	Q23A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	219	18.2	219	18.2
	2位	235	19.6	454	37.8
	3位	182	15.2	636	53.0
	無回答	565	47.0	1201	100.0

(Q23A4) 国際学界	Q23A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	120	10.0	120	10.0
	2位	93	7.7	213	17.7
	3位	129	10.7	342	28.5
	無回答	859	71.5	1201	100.0

(Q23A5) 研究者仲間	Q23A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	26	2.2	26	2.2
	2位	103	8.6	129	10.7
	3位	108	9.0	237	19.7
	無回答	964	80.3	1201	100.0

(Q23A6) 所属の講座・研究室	Q23A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	39	3.2	39	3.2
	2位	98	8.2	137	11.4
	3位	58	4.8	195	16.2
	無回答	1006	83.8	1201	100.0

(Q23A7) 母校	Q23A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
------------	-------	----	-----	------	-------

1位	6	0.5	6	0.5
2位	10	0.8	16	1.3
3位	28	2.3	44	3.7
無回答	1157	96.3	1201	100.0

(Q23A8) 所属の大学

Q23A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	75	6.2	75	6.2
2位	136	11.3	211	17.6
3位	132	11.0	343	28.6
無回答	858	71.4	1201	100.0

(Q23A9) 日本の学界

Q23A9	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	80	6.7	80	6.7
2位	164	13.7	244	20.3
3位	151	12.6	395	32.9
無回答	806	67.1	1201	100.0

(Q23A10) その他

(Q23A11)

Q23A10	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	73	6.1	73	6.1
2位	17	1.4	90	7.5
3位	22	1.8	112	9.3
無回答	1089	90.7	1201	100.0

Q23A11	人数	百分率	累積度数	累積百分率
無回答	118	9.8	118	9.8
無記入	1083	91.1	1201	100.0

【問24】あなたの専門分野では、どのような条件を満たすと1人前の研究者として認められますか。次の中からもっとも重要と思われるものを3つ選んで（ ）内に1, 2, 3の順位をご記入ください。

(Q24A1) 研究職につくこと

Q24A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	125	10.4	125	10.4
2位	73	6.1	198	16.5
3位	114	9.5	312	26.0
無回答	889	74.0	1201	100.0

(Q24A2) 共同研究に参加すること

Q24A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	13	1.1	13	1.1
2位	46	3.8	59	4.9
3位	55	4.6	114	9.5
無回答	1087	90.5	1201	100.0

(Q24A3) 専門雑誌に論文を発表すること

Q24A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
-------	----	-----	------	-------

1位	465	38.7	465	38.7
2位	349	29.1	814	67.8
3位	145	12.1	959	79.9
無回答	242	20.1	1201	100.0

(Q24A4) 修士の学位を取得すること

Q24A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	12	1.0	12	1.0
2位	15	1.2	27	2.2
3位	8	0.7	35	2.9
無回答	1166	97.1	1201	100.0

(Q24A5) 研究者としての自覚を持つこと

Q24A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	115	9.6	115	9.6
2位	79	6.6	194	16.2
3位	118	9.8	312	26.0
無回答	889	74.0	1201	100.0

(Q24A6) 博士の学位を取得すること

Q24A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	179	14.9	179	14.9
2位	113	9.4	292	24.3
3位	121	10.1	413	34.4
無回答	788	65.6	1201	100.0

(Q24A7) 科研費等の研究費を獲得すること

Q24A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	10	0.8	10	0.8
2位	20	1.7	30	2.5
3位	33	2.7	63	5.2
無回答	1138	94.8	1201	100.0

(Q24A8) 学会に加入すること

Q24A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	10	0.8	10	0.8
2位	23	1.9	33	2.7
3位	29	2.4	62	5.2
無回答	1139	94.8	1201	100.0

(Q24A9) 著書を刊行すること

Q24A9	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	74	6.2	74	6.2
2位	125	10.4	199	16.6
3位	123	10.2	322	26.8
無回答	879	73.2	1201	100.0

(Q24A10) 学会で発表すること

Q24A10	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	98	8.2	98	8.2
2位	235	19.6	333	27.7

3位	262	21.8	595	49.5
無回答	606	50.5	1201	100.0

(Q24A11) 留学すること

Q24A11	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	1	0.1	1	0.1
2位	13	1.1	14	1.2
3位	21	1.7	35	2.9
無回答	1166	97.1	1201	100.0

(Q24A12) 学術賞を授与されること

Q24A12	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	21	1.7	21	1.7
2位	34	2.8	55	4.6
3位	53	4.4	108	9.0
無回答	1093	91.0	1201	100.0

(Q24A13) その他
(Q24A131)

Q24A13	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	15	1.2	15	1.2
2位	4	0.3	19	1.6
3位	7	0.6	26	2.2
無回答	1175	97.8	1201	100.0

Q24A131	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	29	2.4	29	2.4
無記入	1171	97.6	1201	100.0

【問25】あなたは、現在の所属大学での研究活動の条件をどのように感じておられますか。1つを選んで番号に○印をつけてください。 Q25

Q25	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 大変良好	21	1.7	21	1.7
2 良好	328	27.3	349	29.1
3 どちらともいえない	451	37.6	800	66.6
4 かなり良くない	222	18.5	1022	85.1
5 良くない	153	12.7	1175	97.8
無回答	26	2.2	1201	100.0

【問26】あなたは現在、なにか適当な条件があれば別の機関（大学を含む）へ移られますか。適当な番号に○印をつけてください。

Q26	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 はい	341	28.4	341	28.4
2 いいえ	549	45.7	890	74.1
3 どちらともいえない	271	22.6	1161	96.7
無回答	40	3.3	1201	100.0

「1. はい」を選ばれた場合は、以下の項目の中から重要な条件を上位3つ選んで（ ）内に1, 2, 3の順位をご記入ください。

(Q26A1) 給与が上昇すること	Q26A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	21	1.7	21	1.7
	2位	47	3.9	68	5.7
	3位	78	6.5	146	12.2
	無回答	1055	87.8	1201	100.0
(Q26A2) 昇進（上位の職階への）すること	Q26A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	19	1.6	19	1.6
	2位	26	2.2	45	3.7
	3位	16	1.3	61	5.1
	無回答	1140	94.9	1201	100.0
(Q26A3) 研究条件が向上すること	Q26A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	232	19.3	232	19.3
	2位	58	4.8	290	24.1
	3位	18	1.5	308	25.6
	無回答	893	74.4	1201	100.0
(Q26A4) 教育条件が向上すること	Q26A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	13	1.1	13	1.1
	2位	119	9.9	132	11.0
	3位	43	3.6	175	14.6
	無回答	1026	85.4	1201	100.0
(Q26A5) 母校への貢献になること	Q26A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	2	0.2	2	0.2
	2位	3	0.2	5	0.4
	3位	11	0.9	16	1.3
	無回答	1185	98.7	1201	100.0
(Q26A6) 日常生活が快適になること	Q26A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	16	1.3	16	1.3
	2位	36	3.0	52	4.3
	3位	73	6.1	125	10.4
	無回答	1076	89.6	1201	100.0
(Q26A7) 所属機関の威信が向上すること	Q26A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	5	0.4	5	0.4
	2位	16	1.3	21	1.7
	3位	19	1.6	40	3.3
	無回答	1161	96.7	1201	100.0
(Q26A8) 郷里へ帰ること	Q26A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率

	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	16	1.3	16	1.3
2位	8	0.7	24	2.0
3位	15	1.2	39	3.2
無回答	1162	96.8	1201	100.0

(Q26A9) 母校へ帰ること

Q26A9	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	1	0.1	1	0.1
2位	3	0.2	4	0.3
3位	4	0.3	8	0.7
無回答	1193	99.3	1201	100.0

(Q26A10) 定年が延長されること

Q26A10	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	12	1.0	12	1.0
2位	10	0.8	22	1.8
3位	18	1.5	40	3.3
無回答	1161	96.7	1201	100.0

(Q26A11) その他
(Q26A111)

Q26A11	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	7	0.6	7	0.6
2位	2	0.2	9	0.7
3位	10	0.8	19	1.6
無回答	1182	98.4	1201	100.0

Q26A111	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	19	1.6	19	1.6
無記入	1182	98.4	1201	100.0

【問27】あなたは大学教員として次の諸活動のなかで何にもっとも生きがいを感じておられますか。1つを選んで番号に○印をつけてください。 Q27

Q27	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 教育(授業)	392	32.6	392	32.6
2 研究	633	52.7	1025	85.3
3 社会サービス	24	2.0	1049	87.3
4 学内の管理・運営	67	5.6	1116	92.9
5 学会の仕事(レフェリーなど)	9	0.7	1125	93.7
6 演奏会・個展など	12	1.0	1137	94.7
7 その他	14	1.2	1151	95.8
無回答	50	4.2	1201	100.0

(Q27A1)

Q27A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	15	1.2	15	1.2
無記入	1186	98.8	1201	100.0

【問28】あなたの所属学科で著しく優れた研究業績を挙げている教員を観察すると、研究業績を挙げる

のにはどのような要因が重要であると思われますか。次の中から重要なものを5つ選び（ ）内に1, 2, 3, 4, 5の順位をご記入ください。

(Q28A1) 教員の才能	Q28A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	779	64.9	779	64.9
	2位	129	10.7	908	75.6
	3位	76	6.3	984	81.9
	4位	42	3.5	1026	85.4
	5位	26	2.2	1052	87.6
	無回答	149	12.4	1201	100.0

(Q28A2) 教員のパーソナリティ	Q28A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	120	10.0	120	10.0
	2位	332	27.6	452	37.6
	3位	115	9.6	567	47.2
	4位	94	7.8	661	55.0
	5位	64	5.3	725	60.4
	無回答	476	39.6	1201	100.0

(Q28A3) 教員の家庭環境	Q28A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	3	0.2	3	0.2
	2位	19	1.6	22	1.8
	3位	40	3.3	62	5.2
	4位	32	2.7	94	7.8
	5位	54	4.5	148	12.3
	無回答	1053	87.7	1201	100.0

(Q28A4) 教員の年齢	Q28A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	13	1.1	13	1.1
	2位	67	5.6	80	6.7
	3位	74	6.2	154	12.8
	4位	82	6.8	236	19.7
	5位	72	6.0	308	25.6
	無回答	893	74.4	1201	100.0

(Q28A5) 教員の性別	Q28A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	2位	6	0.5	6	0.5
	3位	1	0.1	7	0.6
	4位	1	0.1	8	0.7
	5位	6	0.5	14	1.2
	無回答	1187	98.8	1201	100.0

(Q28A6) 教員の受けた初等・中等教育	Q28A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	1位	2	0.2	2	0.2
	2位	2	0.2	4	0.3

3位	11	0.9	15	1.2
4位	3	0.2	18	1.5
5位	7	0.6	25	2.1
無回答	1176	97.9	1201	100.0

(Q28A7) 教員の受けた学部教育

Q28A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	10	0.8	10	0.8
2位	41	3.4	51	4.2
3位	45	3.7	96	8.0
4位	37	3.1	133	11.1
5位	28	2.3	161	13.4
無回答	1040	86.6	1201	100.0

(Q28A8) 教員の受けた大学院教育

Q28A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	26	2.2	26	2.2
2位	106	8.8	132	11.0
3位	129	10.7	261	21.7
4位	98	8.2	359	29.9
5位	51	4.2	410	34.1
無回答	791	65.9	1201	100.0

(Q28A9) 教員の指導教授

Q28A9	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	54	4.5	54	4.5
2位	128	10.7	182	15.2
3位	148	12.3	330	27.5
4位	92	7.7	422	35.1
5位	91	7.6	513	42.7
無回答	688	57.3	1201	100.0

(Q28A10) 教員の基本給与

Q28A10	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	2	0.2	2	0.2
2位	8	0.7	10	0.8
3位	13	1.1	23	1.9
4位	26	2.2	49	4.1
5位	35	2.9	84	7.0
無回答	1117	93.0	1201	100.0

(Q28A11) 所属大学・学科の風土

Q28A11	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	17	1.4	17	1.4
2位	85	7.1	102	8.5
3位	145	12.1	247	20.6
4位	110	9.2	357	29.7
5位	129	10.7	486	40.5
無回答	715	59.5	1201	100.0

(Q28A12) 独創性を求める科学のIT

Q28A12	人数	百分率	累積度数	累積百分率
--------	----	-----	------	-------

1位	70	5.8	70	5.8
2位	103	8.6	173	14.4
3位	103	8.6	276	23.0
4位	81	6.7	357	29.7
5位	70	5.8	427	35.6
無回答	774	64.4	1201	100.0

(Q28A13) 科学の先取権競争

Q28A13	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	2	0.2	2	0.2
2位	7	0.6	9	0.7
3位	17	1.4	26	2.2
4位	20	1.7	46	3.8
5位	26	2.2	72	6.0
無回答	1129	94.0	1201	100.0

(Q28A14) 他の教員とのコミュニケーション網

Q28A14	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	13	1.1	13	1.1
2位	39	3.2	52	4.3
3位	85	7.1	137	11.4
4位	125	10.4	262	21.8
5位	105	8.7	367	30.6
無回答	834	69.4	1201	100.0

(Q28A15) 教員の宗教・信条

Q28A15	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	6	0.5	6	0.5
2位	4	0.3	10	0.8
3位	8	0.7	18	1.5
4位	15	1.2	33	2.7
5位	17	1.4	50	4.2
無回答	1151	95.8	1201	100.0

(Q28A16) 教員の研究費

Q28A16	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	16	1.3	16	1.3
2位	62	5.2	78	6.5
3位	117	9.7	195	16.2
4位	141	11.7	336	28.0
5位	184	15.3	520	43.3
無回答	681	56.7	1201	100.0

(Q28A17) その他 具体的に
ご記入ください
(Q28A171)

Q28A17	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1位	17	1.4	17	1.4
2位	8	0.7	25	2.1
3位	4	0.3	29	2.4
4位	5	0.4	34	2.8
5位	15	1.2	49	4.1

無回答	1152	95.9	1201	100.0
Q28A171	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	52	4.3	52	4.3
無記入	1149	95.7	1201	100.0

【問29】近年の学術情報の急激な量的拡大と質的多様化にともなって、様々な情報検索サービスが行われています。あなたの研究活動にとって、情報検索サービスはどのくらい重要ですか。次の中からもっとも適切なものを1つ選んで番号に○印をつけてください。 Q29

Q29		人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	きわめて重要	234	19.5	234	19.5
2	重要である	634	52.8	868	72.3
3	あまり重要でない	252	21.0	1120	93.3
4	重要でない	22	1.8	1142	95.1
5	その他 (Q29A1)	12	1.0	1154	96.1
	無回答	47	3.9	1201	100.0
Q29A1		人数	百分率	累積度数	累積百分率
	記入	14	1.2	14	1.2
	無記入	1187	98.8	1201	100.0

○たとえばどのような情報検索サービスを利用されていますか。利用されている情報検索サービスの名称をご記入ください。

Q29A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	402	33.5	402	33.5
無記入	799	66.5	1201	100.0

【問30】あなたの専門分野では大学教員の研究業績と年齢（勤務年数）にどのような関係がありますか。次に大学教員にほぼ25歳で就職した時点から65歳前後の定年までのほぼ40年間に描かれると思われるいくつかのパターンを図に示しました。あなたの専門分野の教員とあなたご自身のそれぞれについてももっとも適切と思われるもの1つを選んでA～Eの記号を（ ）内にご記入ください。（注：縦軸に業績の高低、横軸に就職後の勤務年数をとっている）

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------|
| A. 直進型（勤務年数と共に業績も上昇する） | D. 高原型（30歳前後の水準が継続する） |
| B. サドル型（35歳前後と60歳前後に頂点がある） | E. 逆U字型（40歳代に頂点がある） |
| C. S字型（35歳前後に頂点がありその後停滞した後に再上昇する） | F. L字型（30歳前後に頂点があり、以後下降する） |

1. あなたの専門分野の教員のパターン (Q30A1) 型	Q30A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
A.直進型	212	17.7	212	17.7	
B.サドル型	83	6.9	295	24.6	

C. S字型	86	7.2	381	31.7
D. 高原型	168	14.0	549	45.7
E. 逆U字型	352	29.3	901	75.0
F. L字型	70	5.8	971	80.8
無回答	230	19.2	1201	100.0

2. あなたご自身のパターン (予想を含む) (Q30A2) 型	Q30A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
A. 直進型		218	18.2	218	18.2
B. サドル型		114	9.5	332	27.6
C. S字型		200	16.7	532	44.3
D. 高原型		147	12.2	679	56.5
E. 逆U字型		255	21.2	934	77.8
F. L字型		59	4.9	993	82.7
無回答		208	17.3	1201	100.0

【問31】学者の研究業績を量と質から考えると次の4つのタイプができます。たとえばタイプ1の「多量高質」とは、水準の高い学術論文を多数発表する研究者を指します。あなたの所属学科の教員についてみた場合、各々のタイプに何%が属していると思われますか。

- | | |
|---|---|
| 1 タイプ1 (多量高質) (Q31A5) %
平均 15.88% 標準偏差 15.14 | 2 タイプ2 (低量高質) (Q31A6) %
平均 36.11% 標準偏差 23.07 |
| 3 タイプ3 (多量低質) (Q31A7) %
平均 27.40% 標準偏差 17.76 | 4 タイプ4 (低量低質) (Q31A8) %
平均 34.15% 標準偏差 25.05 |

◇同じ分類をあなたの専門分野と同じ分野の研究者全員に用いた場合、各々のタイプは何%になると思われますか。

- | | |
|---|---|
| 1 タイプ1 (多量高質) (Q31A5) %
平均 16.51% 標準偏差 14.35 | 2 タイプ2 (低量高質) (Q31A6) %
平均 32.75% 標準偏差 20.78 |
| 3 タイプ3 (多量低質) (Q31A7) %
平均 29.65% 標準偏差 16.02 | 4 タイプ4 (低量低質) (Q31A8) %
平均 28.55% 標準偏差 19.37 |

【問32】大学教員の仕事として、研究・授業・管理運営・社会サービスの4つの分類を設けてみました。現在のあなたは、これらに1週間あたりどの位の時間を費やされていますか。それぞれの仕事について適当な時間数をご記入ください。

- (1) 1週間あたりの研究 (Q32A1) 時間
平均 18.48時間 標準偏差 11.28
- (2) 1週間あたりの授業 (Q32A2) 時間
平均 10.29時間 標準偏差 5.97
- (3) 1週間あたりの管理運営 (Q32A3) 時間
平均 13.36時間 標準偏差 10.38
- (4) 1週間あたりの社会サービス (Q32A4) 時間
平均 4.57時間 標準偏差 7.40

【問33】理想として、大学教員の仕事として、研究・授業・管理運営・社会サービスのそれぞれにどの位の時間を費したいと思われませんか。それぞれの仕事について適当な時間数をご記入ください。

- (1) 1週間あたりの研究 (Q33A1) 時間
平均 20.07時間 標準偏差 10.38
- (2) 1週間あたりの授業 (Q33A2) 時間
平均 7.82時間 標準偏差 4.11
- (3) 1週間あたりの管理運営 (Q33A3) 時間
平均 5.65時間 標準偏差 4.93
- (4) 1週間あたりの社会サービス (Q33A4) 時間
平均 4.80時間 標準偏差 7.30

【問34】以下の各項目にご記入ください。また、適切な番号に○印をつけてください。

イ. あなたの出身大学について

あなたはいくつの大学(学部)を卒業されましたか。Q34A1

	Q34A1	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	卒業していない	45	3.7	45	3.7
2	1校	1059	88.2	1104	91.9
3	2校	51	4.2	1155	96.2
4	その他(Q34A2)校	6	0.5	1161	96.7
	無回答	40	3.3	1201	100.0

4. その他に記入した者

	Q34A2	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	3校	4	0.3	7	0.3
	無回答	1197	99.7	1201	100.0

出身大学名をご記入ください。(Q34A3)

	Q34A3	人数	百分率	累積度数	累積百分率
	記入	1034	86.1	1034	86.1
	無記入	167	13.9	1201	100.0

ロ. あなたの出身大学院について

あなたはいくつの大学院を修了されましたか。Q34A4

	Q34A4	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1	修了していない	62	38.5	462	38.5
2	1校	582	48.5	1044	86.9
3	2校	47	3.9	1091	90.8
4	その他(Q34A5)校	8	0.7	1099	91.5
	無回答	102	8.5	1201	100.0

4. その他に記入した者

Q34A5	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	5	0.4	5	0.5
無記入	1196	99.6	1201	100.0

大学院を修了された方は出身大学院名をご記入ください。(Q34A6)

Q34A6	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	603	50.2	603	50.2
無記入	598	49.8	1201	100.0

ハ. あなたはこれまでにいくつの機関(大学・研究所・会社など)で勤務されましたか。Q34A7

Q34A7	人数	百分率	累積度数	累積百分率
1 1つ	377	31.4	377	31.4
2 2つ	394	32.8	771	64.2
3 3つ	254	21.1	1025	85.3
4 4つ	98	8.2	1123	93.5
5 その他(Q34A8)つ	39	3.2	1162	96.8
無回答	39	3.2	1201	100.0

5. その他に記入した者

Q34A8	人数	百分率	累積度数	累積百分率
0	1	0.1	1	0.1
1	5	0.4	6	0.5
5	16	1.3	22	1.8
6	12	1.0	34	2.8
7	1	0.1	35	2.9
8	2	0.2	37	3.1
無回答	1164	96.9	1201	100.0

<自由記述欄> ご協力まことにありがとうございました。もしご意見やご要望などありましたら、ご自由にお書きください。LAST

LAST	人数	百分率	累積度数	累積百分率
記入	367	30.6	367	30.6
無記入	834	69.4	1201	100.0

①日本の学術研究について

②学会活動や学術専門誌について

③大学について

④大学院について

⑤研究者について

⑥その他

高等教育研究叢書 バックナンバー

旧大学研究ノート

- 第 1 号 (1971. 8) サセックス大学のカリキュラム：自然科学ハンドブック1966-67より
……大学問題調査室〔編訳〕
- 第 2 号 (1971. 9) ドイツの大学における Institute 数及び教授数に関する集計
近藤 春 生
- 第 3 号 (1971.10) 高等教育に関する主要外国雑誌目録 ……………岩 村 聡〔編〕
- 第 4 号 (1972. 7) 欧米の医学カリキュラム ……………杉 原 芳 夫〔編訳〕
- 第 5 号 (1972. 8) アメリカ合衆国の主要大学に関する基本資料
……関 正 夫・川 上 昭 吾〔編訳〕
- 第 6 号 (1973. 2) サセックス大学のカリキュラム：人文・社会系ハンドブック1966-67より
……大学教育研究センター〔編訳〕
- 第 7 号 (1973. 3) 諸大学学寮規程・規則集(1) ……………大学教育研究センター〔編訳〕
- 第 8 号 (1973. 8) ドイツ大学改革と学生生活の現況 マールブルク大学を中心として
……千代田 寛・阪 口 修 平
- 第 9 号 (1973. 9) 広島大学医学部紛争における医局・講座，大学院および学位制度問題資料
……杉 原 芳 夫〔編〕
- 第 10 号 (1974. 1) 理学部生物学科の調査—カリキュラムを中心に ……………川 上 昭 吾
- 第 11 号 (1974. 2) 大学院・研究体制に関する文献目録 ……………喜多村 和 之〔編〕
- 第 12 号 (1974. 2) 大学院・学位に関する規定集 ……………喜多村 和 之〔編〕
- 第 13 号 (1974. 3) アメリカ工業教育協会報告書：工学系学生のための教養教育
……関 正 夫〔編訳〕
- 第 14 号 (1974. 3) 諸大学学寮規程・規則集(2) ……………大学教育研究センター〔編〕
- 第 15 号 (1974. 6) 農学系大学・学部新入学生の入学動機と農業に関する意識の調査・研究
農業高校生の進路選択と農業に関する意識の調査研究
—普通高校生との比較— ……………山 谷 洋 二
- 第 16 号 (1974. 9) カリフォルニア大学の農学系カリキュラム ……………山 谷 洋 二〔編訳〕
- 第 17 号 (1975. 1) ヨーロッパの学生宿舎を見て ……………横 尾 壯 英
- 第 18 号 (1975. 2) 学寮の管理運営の法的検討 ……………畑 博 行・村 上 武 則
- 第 19 号 (1975. 3) 大学院・学位制度に関する資料集 ……………寺 崎 昌 男〔編〕
- 第 20 号 (1975.10) 大学の大衆化をめぐる—第3回(1974年度) 研究員集会の記録—
……大学教育研究センター〔編〕
- 第 21 号 (1976.1) 大学英語教育に関するアンケート調査—広島大学における学生の意見—
……五十嵐 二 郎・稲 田 勝 彦・岩 村 聡
藤 本 黎 時・湯 浅 信 之
- 第 22 号 (1976. 3) 西ドイツ高等教育改革の青写真 ……………天 野 正 治
- 第 23 号 (1976. 3) 宮城教育大学の教育改革—視察報告— ……………教師教育プロジェクト〔編〕

- 第 24 号 (1976. 8) 広島大学学生の宿舎と生活—アンケート調査から
……黒川正流・上里一郎・岩村 聡
- 第 25 号 (1976. 9) 高学歴社会—その現実と将来— 一第 4 回 (1975年度) 研究員集会の記録—
……大学教育研究センター [編]
- 第 26 号 (1976.11) 大学の組織・運営に関する総合的研究 ……組織・運営プロジェクト [編]
- 第 27 号 (1977. 2) 教師教育カリキュラムに関する研究 ……教師教育プロジェクト [編]
- 第 28 号 (1977. 2) 農学系大学・学部新入学生の入学生の入学動機と農業に関する意識の調査・研究—その 2 東日本の場合— ……山谷洋二
- 第 29 号 (1977. 3) 理学系学生に対する教養課程における自然科学教育に関する調査・研究
—広島大学一般教育課程における物理学教育に関するアンケートから—
……理科系教育研究プロジェクト (物理グループ)
- 第 30 号 (1977. 6) 日本のアカデミック・プロフェッション
—帝国大学における教授集団の形成と講座制— ……天野郁夫
- 第 31 号 (1977. 9) 大学における専門教育—第 5 回 (1976年度) 研究員集会の記録—
……大学教育研究センター [編]
- 第 32 号 (1978. 8) 大学の国際化 一第 6 回 (1977年度) 研究員集会の記録—
……大学教育研究センター [編]
- 第 33 号 (1978.10) 諸外国の大学における国際交流—とくにアメリカ合衆国を中心として—
……喜多村和之・天野郁夫・湯浅信之
- 第 34 号 (1978.11) 教養課程における理科系学生に対する自然科学教育の現状と課題(I)
—広島大学の事例を中心として—
……高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 35 号 (1978.11) 教養課程における理科系学生に対する自然科学教育の現状と課題(II)
—理科系専門教育の立場から—
……高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 36 号 (1979. 2) 広島大学医学部と地域社会 ……大学と地域社会プロジェクト
- 第 37 号 (1979. 5) 諸外国における一般教育および科学技術教育改革の動向
……高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 38 号 (1979. 7) 高等専門学校の現状と課題 ……葉柳 正
- 第 39 号 (1979.10) 地域社会と大学 一第 7 回 (1978年度) 研究員集会の記録—
……大学教育研究センター [編]
- 第 40 号 (1979.11) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(I)
—広島大学教員実態調査—
……大学と地域社会プロジェクト (池田秀男)
- 第 41 号 (1979.12) 大学の国際交流に関する文献目録……「大学の国際化」プロジェクト [編]
- 第 42 号 (1979.12) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(II)
—地域住民の大学観—
……大学と地域社会プロジェクト (吉森 護)
- 第 43 号 (1980. 1) 日本の大学における外国人教員—全国調査結果の概要—
……「大学の国際化」プロジェクト [編]

- 第 44 号 (1980. 7) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(Ⅳ) —広島大学と地域社会—
 ……大学と地域社会プロジェクト (黒川正流)
- 第 45 号 (1980. 7) 大学農学教育に関する文献目録 ……山 谷 洋 二〔編〕
- 第 46 号 (1980. 9) 理科系学生に対する一般教育の現状と課題
 ……高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 47 号 (1980.11) 諸外国の大学における外国人教授の任用—制度と実態—
 ……喜多村 和 之
- 第 48 号 (1981. 7) 大学医学教育に関する文献目録 ……川 崎 尚〔編〕
- 第 49 号 (1981. 8) 科学社会学の研究 ……新 堀 通 也〔編〕
- 第 50 号 (1981.10) 大学における教育機能 (Teaching) を考える
 —第 9 回 (1980年度) 研究員集会の記録—
 ……大学教育研究センター〔編〕
- 第 51 号 (1982. 1) 19世紀における科学の制度化と大学改革—フランス・ドイツ・英国—
 ……成 定 薫〔編訳〕
- 第 52 号 (1982. 2) 日本の大学院教育に関する留学生の意見調査
 —全国調査結果の概要— ……「大学の国際化」プロジェクト
- 第 53 号 (1982. 3) 工学系大学・学部教育改革に関する事例研究
 —広島大学工学部改革調査— ……高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 54 号 (1982.10) 大学における教授と学習 —第10回 (1981年度) 研究員集会の記録—
 ……大学教育研究センター〔編〕
- 第 55 号 (1982.12) 教師教育カリキュラムの研究(2) ……教師教育プロジェクト〔編〕
- 第 56 号 (1983. 3) 日本の理工系大学教育の現状と将来像
 —全国大学教員意見調査結果の概要—
 ……高等科学技術教育研究プロジェクト〔編〕
- 第 57 号 (1983.8) 大学教育とカリキュラム —第11回 (1982年度) 研究員集会の記録—
 ……大学教育研究センター〔編〕
- 第 58 号 (1983.11) 高等教育に関する統計資料
 —理工系分野を中心にして— ……前 川 力
- 第 59 号 (1984.10) 大学における教育と研究の接点を求めて
 —第12回 (1983年度) 研究員集会の記録—
 ……大学教育研究センター〔編〕
- 第 60 号 (1985. 1) 外国大学における日本研究 ……新 堀 通 也〔編〕
- 第 61 号 (1985. 3) 明治初期専門教育成立に関する公文関係史料 ……三 好 信 浩〔編〕
- 第 62 号 (1985. 3) 日本の大学教育の現状・課題・展望
 —カリキュラムとティーチングを中心に—
 ……「大学教育に関する全国調査」プロジェクト〔編〕
- 第 63 号 (1985.10) 新制大学の35年—その功罪を考える—
 —第13回 (1984年度) 研究員集会の記録—
 ……大学教育研究センター〔編〕

- 第 64 号 (1986. 3) 学生の体調とやる気 ……………石 桁 正 士・岩 崎 重 剛
- 第 65 号 (1986. 3) 研究者の流動性と研究能力の向上に関する研究
……………小 林 信 一・塚 原 修 一・山 田 圭 一
- 第 66 号 (1986. 3) アカデミック・プロダクティビティの条件に関する国際比較研究
……………有 本 章 [編]
- 第 67 号 (1986. 8) 大学入試と教育改革 —第14回 (1985年度) 研究員集会の記録—
……………大学教育研究センター [編]
- 第 68 号 (1987. 3) 将来社会における研究者の需給予測に関する研究
……………山 田 圭 一 [編]
- 第 69 号 (1987. 3) アジアの高等教育 ……………馬 越 徹 [編]
- 第 70 号 (1988. 1) アジア 8 か国における大学教授の日本留学観(上)
……………後 藤 与志夫 [編]
- 第 71 号 (1988. 1) 官学と私学—大学の設置形態と国公私立大学の将来—
—第15回 (1986年度) 研究員集会の記録—
……………大学教育研究センター [編]
- 第 72 号 (1988.11) 大学と政府—高等教育における役割と責任—
—第16回 (1987年度) 研究員集会の記録—
……………大学教育研究センター [編]
- 第 73 号 (1989.10) 臨教審と高等教育改革
—第17回 (1988年度) 研究員集会の記録—
……………大学教育研究センター [編]

高等教育研究叢書

- 第 1 号 (1990. 3) 留学生受入れと大学の国際化
—全国大学における留学生受入れと教育に関する調査報告—
……………江 淵 一 公 [編]
- 第 2 号 (1990. 3) 大学教育改革の方法に関する研究
—Faculty Development の観点から—
……………関 正 夫 [編]
- 第 3 号 (1990. 3) 近代日本高等教育における助手制度の研究
……………伊 藤 彰 浩・岩 田 弘 三・中 野 実
- 第 4 号 (1990. 3) ファカルティ・デベロップメントに関する文献目録および主要文献紹介
……………伊 藤 彰 浩 [編]
- 第 5 号 (1990. 3) 大学教育の改善に関する調査研究—全国大学教員調査報告書—
……………有 本 章 [編]
- 第 6 号 (1990. 3) 「大学」外の高等教育 国際的動向とわが国の課題
……………阿 部 美 哉・金 子 元 久 [編]

- 第 7 号 (1990.10) 大学評価 —その必要性と可能性—
 —第18回 (1989年度) 研究員集会の記録—
 …… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 8 号 (1991. 3) 中国高等教育関係法規 (解説と正文) ……大塚 豊
- 第 9 号 (1991. 3) 学生の勉学のやる気の状態遷移の分析
 ……石桁正士・岩崎重剛・横山宏

執筆 者 紹 介

- 有 本 章 広島大学 大学教育研究センター教授
(大学・高等教育論 / 教育社会学)
- 大 膳 司 琉球大学 法文学部講師
(教育社会学)
- 伊 藤 彰 浩 広島大学 大学教育研究センター助手
(高等教育史 / 教育社会学)
- 相 原 総 一 郎 広島大学 大学教育研究センター助手
(高等教育論 / 教育社会学)
- 阿 曾 沼 明 裕 広島大学 社会科学研究科大学院生

『学術研究の改善に関する調査研究』

(高等教育研究叢書10)

1991(平成3)年3月20日 発行

- 編 者 有 本 章
- 発 行 所 広島大学 大学教育研究センター
〒730 広島市中区東千田町1-1-89
TEL (082) 241-1221 内線 (3706)
- 印 刷 所 中本総合印刷株式会社
〒732 広島市南区大州五丁目1番1号
TEL (082) 281-4221(代)

IRE